２０２２年度（令和４年度）
事業報告ならびに収支決算書

（２０２２年４月１日～２０２３年３月３１日）

社会福祉法人

福山市社会福祉協議会

２０２２年度（令和４年度）事業報告　Ｐ　１

２０２２年度（令和４年度）事業実施報告　Ｐ　９～

１　住民主体の福祉活動の推進　Ｐ　９

２　ボランティアセンター事業の推進　Ｐ１８

３　地域共生社会の実現に向けた包括的相談支援体制構築　Ｐ２４

４　生活困窮者支援を通じた地域づくり　Ｐ３８

５　社会福祉法人の社会貢献活動の推進　Ｐ４３

６　福祉・介護人材確保等総合支援事業の推進　Ｐ４４

７　地域福祉事業推進のための財源確保　Ｐ４５

８　地域包括ケアシステムにおける公的介護サービスの提供　Ｐ４７

９　各種事業等の実施状況　Ｐ５０

２０２２年度（令和４年度）事業報告

概　況

近年，少子高齢・人口減少社会が急速に進み，これに相まって３年余りにわたる新型コロナウイルス感染症の影響も大きく，生活困窮者の急増や社会的孤立の深刻化などにより，様々な生活課題が顕在化しております。

この間，地域に対する福祉活動も自粛の中で十分な対応ができない状況が続きましたが，そのような中でも地域の皆様のご協力により，感染予防対策を行いながら各種事業を継続するとともに，食糧支援などにも取組むことができました。

感染法上の２類相当から季節性インフルエンザ並みの５類への移行により，社会・経済活動の抑制も徐々に緩和され，今まで実施することができなかった活動に対し，ウイズコロナに向け各種活動の再開と，更なる充実に向けての兆しが見えてきたところです。

また，コロナ禍に伴う生活福祉資金特例貸付の受付窓口では，度重なる制度の延長により過去に例を見ない相談・貸付件数となりました。制度は終了しましたが，今後償還に伴う貸付世帯に対する生活の安定と立て直しのため，生活困窮者自立支援センターをはじめ，関係機関と連携し，利用者に寄り添った伴走型の支援について体制を強化し取組みを進めます。

このような中で，「地域共生社会」の実現に向けた包括的支援体制整備の動きが加速し，福山市においても重層的支援体制整備事業を進めていく動きが活発化しており，市社協においても今まで培ってきた地域や関係機関・団体等との関係をより強化し，支援体制作りに努めてきました。

昨年度より市から受託している生活困窮者自立相談支援事業についても，今まで市社協が培ってきた「地域支援」と「個別支援」の取組みを一元的につなげるよう，地域事務所も含め総合的な支援体制の構築を進めました。

社会福祉法人としての社会貢献活動では，「福山市地域福祉貢献活動協議会」の参画法人と連携して進めている「くらしの相談窓口」を充実させ，相談支援体制の強化と，災害時における地域との連携や，新たに生活困窮世帯に対する支援などにも取組んできました。

また，権利擁護支援センターにおける，成年後見利用促進法に基づく中核機関の取組みについても３年目を迎え，個別相談等の件数も増加しており，引き続き制度利用の促進に努めました。

地域における課題解決では，市からの受託事業である生活支援コーディネーター業務において，身近な地域で集うことのできる拠点づくりの整備として，課題の早期発見と解決に結びつけるため専門機関へ繋げ，地域住民による支え合いと公的な支援が連動した支援体制の仕組みづくりを一層進めてまいりました。

介護保険等の事業所運営では，長引く経営状況の悪化により次年度１年間をもって大きく方向転換し，公的法人として介護保険認定調査業務に主軸をおいた事業所運営に取組むこととしております。

引き続き，住民一人ひとりの暮らしと生きがいを地域とともに創っていくため各種関係機関や団体，地域の皆さま方と連携を密にし，地域共生社会の協働の中核としての役割を果たしてまいります。

１　住民主体の福祉活動の推進【Ｐ９～Ｐ１７】

（１）ふれあいサロン，喫茶店風サロン・高齢者居場所づくり事業の立ち上げ支援及び活動の充実

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，サロンを開設するにあたっては，基本的な感染防止対策を講じたうえで実施し，「介護予防」・「地域の絆づくり」・「孤立の防止」等となり，また，気軽に相談できる場として，困りごとを早期に発見するなど，サロンの持つ役割や機能を再認識することができました。

新型コロナウイルス感染症の影響によって休止したサロンもありましたが，市内全体の開設か所数は５３６か所（前年度５６２か所）となり，その内，喫茶店風サロン（週１回開設）は９６か所（前年度９５か所），高齢者居場所づくり事業（週２回以上開設）は５９か所（前年度５７か所）となりました。

（２）生活支援活動（お互いさま活動）の立ち上げ

地域包括ケアシステムの構築を目的に，地域支援事業の充実を図るため，社協としては，生活支援コーディネーターが介護・医療サービスでは対応が難しい高齢者等の様々な困り事を住民同士で手助けする「生活支援活動（お互いさま活動）グループ」の組織化に取組みました。

２０２２年度は，西深津学区と赤坂学区では，「生活支援活動（お互いさま活動）の担い手養成講座」を開催し，駅家学区では，県民児協モデル事業である「地域まるごと相談・見守り推進事業」において「生活支援活動（お互いさま活動）」の立ち上げを支援，大谷台学区では，まちづくり推進委員会，福祉を高める会等と連携して「生活支援活動（お互いさま活動）」の立ち上げを支援しました。

（３）お互いさまミーテング（第２層の協議体）による住民主体性の形成

福祉を高める会，ボランティアの会，自治会，民生・児童委員，ふれあいサロン実践者，地域包括支援センター，社会福祉法人，介護保険事業所，障がい福祉サービス事業所，企業などの多様な関係機関・団体が，既にある地域の活動や地域生活課題などを共有し，将来に向けて「自分たちのまちをどのような地域にしたいか」を話し合う「お互いさまミーティング」を６５か所で開催しました。

このミーティングを通じて，活動者同士がつながり，見守り活動や居場所づくり，生活支援活動などその地域ならではの支えあいの活動が検討されました。

（４）福山市認知症ひとり歩きＳＯＳネットワーク事業の充実

認知症の人が外出し自宅に帰り着くことができなくなった場合の対応として「認知症ひと

り歩きＳＯＳネットワーク事業」の充実を図りました。

認知症等が原因で外出した後，帰宅できない恐れのある住民の事前登録制度（早期発見につながる特徴や介護サービスの利用情報・警察との情報共有，シールの配布）を幅広く周知し，早期発見に努めました。

また，協力団体拡充のため，福山地区認知症の人と家族の会や認知症地域支援推進員・地域包括支援センターと連携し，金融機関や企業等に協力を呼びかけました。

協力団体をホームページに掲載することで企業から問合せがあり協力団体の登録につながりました。

２　ボランティアセンター事業の推進【Ｐ１８～Ｐ２３】

（１）ボランティアの裾野の拡大

福山市ボランティア連絡協議会やボランティアアドバイザー（社協に登録しているボランティア相談員）と連携して，ボランティア希望者のために，気軽に集いながらボランティアの相談ができる，サロン風の相談コーナー（ニットカフェ，簡単絵はがき）を開設するとともに，ボランティア活動者が悩みを共有する「ボランティアのためのサロン」を実施しました。

また，福山市生涯現役促進地域連携事業の社会参加メニューの一環として定年退職者や定年退職間近な人たちを対象にボランティア講演会・入門講座等を開催し，ボランティア活動への参加を促進するとともに，ボランティア入門講座修了者の集いを開催し，グループ化に向けて仲間づくりを進めました。

（２）福山市ボランティア連絡協議会の活動の推進とネットワークづくり

福山市ボランティア連絡協議会に加入しているグループ同士の連携と，共通する課題を共有するため，情報交流会を開催しました。第１回情報交流会では，「子どもに対する公的支援制度（福山ネウボラ相談）」について研修し，第２・３回情報交流会では，ボランティアグループの活動紹介を行い意見交換することで，グループ間の連携が進むよう顔の見える関係づくりを図りました。

また，学校などで実施する車イス・アイマスクなどの体験学習に協力しました。

（３）災害に対応したボランティアの育成と環境整備

市内に災害が発生した場合，災害ボランティアセンターを速やかに開設し，被災者のニーズへ対応するための環境整備を図りました。

大規模な自然災害発生時に広くボランティアを確保し，災害ボランティアセンターをスムーズに運営するため，広島県社協の災害ボランティア事前登録を推進

し，６９人のボランティアが登録しました。

（４）高齢者や障がいのある家族を介護する人たちへの支援

高齢者や障がいのある家族を介護している人たちが孤立しているケースがあることから，ストレスや悩みを話合える「介護者のための小さな集い」を開催していましたが，今年度は，新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止としました。

３　地域共生社会の実現に向けた包括的相談支援体制構築【Ｐ２４～Ｐ３７】

（１）権利擁護支援センターの運営

福山市から成年後見利用促進中核機関の業務を受託し，相談支援の充実を図りました。認知症や知的・精神障がいなどが原因で契約や財産管理に困難がある方の権利を守り，住み慣れた地域で安心して暮らせることができるよう，成年後見制度の相談・支援活動，制度利用の啓発活動を実施しました。

また，第10期目となる市民後見人の養成を実施するとともに，市民後見人が安心して適切に後見活動を行うことができるよう，活動支援を行いました。

市行政や関係機関・団体と連携しながら，経済的虐待や複合的な生活課題をかかえている対応困難事例の課題解決に向けて取組みました。

（２）福祉サービス利用援助事業（かけはし）の充実

判断能力が不十分な方に対して，福祉サービスの利用支援・日常的な金銭管理・通帳の預かり等のサービスを提供し，地域において安心した地域生活が送れるよう支援しました。

（３）生活福祉資金貸付事業の実施

低所得者・高齢者・障がい者世帯に対し，各種資金の相談や貸付けを通して必要とされる援助・指導を行いました。相談を通して，背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し，貸付業務以外の生活課題に対しても，市生活困窮者自立支援センターやハローワーク等関係機関との連携・協力により対応しました。

また，新型コロナウイルス感染症に伴う生活困窮者に対する支援として，2020年3月25日から始まった特例貸付の受付が2022年9月30日に終了し，2023年1月から償還が開始されました。生活困窮者の自立支援に向けて，関係機関と連携を強化し，課題の早期解決に向けた支援体制づくりに資する取組を行いました。

（４）障がい者基幹相談支援センターの運営

地域における障がい者相談支援の中核的な役割を担う機関として機能するよう，障がい関係事業所から相談員の出向協力を受ける中で，総合的・専門的な相談支援業務を実施しました。

また，福山市障がい者総合支援協議会を運営し，関係機関等の連携の緊密化を図り，地域における障がい者等への支援体制の強化に向けて取組みました。

（５）障がい者虐待防止センターの運営

虐待により障がい者の権利や尊厳が脅かされることがないよう，虐待の通報及び届出を受理し，市行政（障がい福祉課）との連携により対応しました。また，虐待の防止・早期発見・迅速な対応に資するよう，啓発活動に取組みました。

４　生活困窮者支援を通じた地域づくり【Ｐ３８～Ｐ４２】

「親族がいない，いても頼ることができない，友人・知人もおらず，近隣との付き合いもない」など，社会から孤立した人が増加し，孤立を起因とした生活困窮や複雑な福祉課題・生活課題が表出しています。

地域における生活困窮者の支援に関して，従来，社協は，総合相談・生活支援体制づくりをめざし，福祉総合相談や生活福祉資金貸付事業，日常生活自立支援事業等による相談・支援を展開するとともに，小地域ネットワーク等住民との協働による見守りや生活支援を推進してきました。こうした取組みを一歩も二歩も前へ進めるために，福山市から生活困窮者自立相談支援事業を受託し二年度目を迎えました

事業を進めるにあたり，(1)生活困窮者等の課題が早期に自立相談支援機関につながるよう，その存在・役割を多くの市民に知ってもらう。(2)生活困窮者等の複合的な課題を解決するため，関係機関・団体のネットワークをつくる。(3)生活困窮者等が持つ課題を市民に知ってもらい，解決の過程に参加する場をつくる　という3つの目標をたて，生活困窮者の早期発見，見守りのためのふれあいサロン等の住民主体の活動，ボランティア活動，社会福祉法人の地域貢献活動の一環として実施している「くらしの相談窓口」などと地域ネットワークを構築し，包括的な支援を行い，本人の働く場や参加する場を広げていくことを支援しました。

また，生活困窮者が社会とのつながりを実感し主体的に参加することを通して，「支える，支えられる」という一方的な関係ではなく「相互に支え合う」地域の構築をめざしました。具体的には，生活困窮者問題に理解のある市民の自宅の畑を借り，生活困窮者とボランティアが交流をしながら農作業を行う場を試行的に実施しました。

５　社会福祉法人の社会貢献活動の推進【Ｐ４３～Ｐ４４】

（１）福山市地域福祉貢献活動協議会の運営・事業実施

改正社会福祉法により，社会福祉法人の地域における公益的な取組みに向けて，2017年6

月に「福山市地域福祉貢献活動協議会」を設置し，福山市内では，72 法人（2023 年 3 月末現在）が参画しています。

社協はこの協議会の中で中核的な役割を持ちながら，ブロック別や役員，運営委員との協議を重ね，2018 年 11 月からは身近な場所の相談窓口として「くらしの相談窓口」事業をはじめ災害関連（拠点ブロックへの機材の整備）や啓発活動（くらしの相談窓口パンフレットの配布）及び生活困窮者の一時的宿泊支援として「愛称：ちょっと住む住む」の取組みを継続して進めております。2022 年度からは，「子ども応援プロジェクト」の取組みとして①子ども居場所づくり新規開設事業②子ども居場所活性化事業③小学生就学支援事業を実施しました。

また，「おれんじベンチ（仮称）プロジェクト」にも取組むことで，福山市地域福祉貢献活動協議会の周知・啓発にもつながりました。

６　福祉・介護人材確保等総合支援事業の推進【Ｐ４４】

（１）福山市福祉・介護人材確保等総合支援協議会の運営

福祉・介護人材の安定的な確保・育成・定着に向けた取組みを進めるための方策を福山市内の関係機関との連携により協議する場ですが，新型コロナウイルス感染拡大に伴い，従来の取組みをすることができませんでした。

（２）就職面談会の実施

福祉・介護事業所等と就職を希望する方のマッチングの場として，開催していましたが，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，開催することができませんでしたが，行政やハローワーク福山が実施する面談会に参加し福祉・介護関連相談に応じました。

また，ふれあい福祉まつりでもブースを設置し相談に応じました。

（３）イメージアップ事業の実施

新型コロナウイルスの影響のため，福祉・介護職のイメージアップを図ることを目的に，福山市内の法人，事業所等に勤務している職員の「福祉・介護職　男子・女子」の活動ができませんでした。

（４）備後圏域福祉・介護等総合支援連絡会議の運営について

備後圏域の関係機関・団体が連携し情報交換等を行う中で，効果・効率的な人材確保対策につながるよう取組むためにこの連絡会議を設置していますが，新型コロナウイルス感染症の影響で実施できませんでした。

７　地域福祉事業推進のための財源の確保【Ｐ４５～Ｐ４６】

社協で実施している事業で，各学区の福祉を高める会における活動やボランティア活動につ

いては，自主事業として多くの地域皆さまから支援して頂いている会員会費収入や香典返し，一般の寄付金等を財源に実施していますが，継続会員の減少や葬儀の形態が家族葬などに様変わりし，長引くコロナ禍の影響により，香典返しの寄付金は大きく減収となっています。

このような中で，会員募集や寄付金の活用先ついて，地域福祉活動の推進に充当していることを広く住民に周知するため，広報紙「ほほえみ」やホームページ，ＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス），エフエムふくやま等を通じた広報活動や，公益社団法人福山法人会の協力による，市内の企業等へ社協事業へのご理解とご支援を頂くため，福山法人会発行の会報へ書面により協力の呼びかけなどを別途同封して頂き啓発活動を進めました。

「地域福祉活動協力金」についても，福山市自治会連合会等関係団体の協力を頂く中で，全学区全自治会（町内会）への協力を呼びかけ，お互いさまの地域の福祉活動を推進するための貴重な財源として，継続した取組みを進めます。

また，これらの貴重な財源を有効に活用するため，引き続き事業経費の節減に努めました。

８　地域包括ケアシステムにおける公的介護サービスの提供【Ｐ４７～Ｐ４９】

（１）訪問介護事業所の運営

介護保険法に基づく訪問介護事業所として，障がい福祉サービス事業所と一体的に事業を実施し，市内全域の利用者に対し法令遵守を基本として適切なサービス提供に努めました。事業所運営は従来の「介護職員処遇改善加算」及び「介護職員等特定処遇改善加算」，「介護職員等ベースアップ等支援加算」を算定し，介護従事者の処遇改善に取組みました。介護予防・生活支援サービス事業対象者（要支援１・要支援２及び事業対象者）には，要介護状態への予防，状態の維持・改善を図り利用者の自立に資するサービス提供に努めました。

（２）居宅介護支援事業所の運営

介護保険法に基づく居宅介護支援事業所として，介護保険における申請からサービス利用までの手続きや，サービス利用者のケアプラン管理などを行い，「特定事業所加算」を取得することで，信頼確保と適正運営に努めました。

また，予防プランの管理についても地域包括支援センターからの委託を受け取組みました。

（３）障がい福祉サービス事業所の運営

障害者総合支援法に基づく，障がい福祉サービス事業並びに福山市地域生活支援事業の居宅介護事業所として，介護保険事業所と一体的に事業を実施し，適切なサービス提供に努めました。介護保険事業所と同様に処遇改善及び特定処遇改善加算，並びにベースアップ等支援加算を算定し，介護従業者の処遇改善に取組みました。併せて，養育支援訪問事業について，市からの委託を受け取組みました。

（４）認定調査センターの運営

２０１６年４月から指定市町村事務受託法人として市からの委託を受け，公正中立な立場で適正な要介護認定調査業務に積極的に取組み年間約５千件の認定調査を実施しました。また，定期的に調査員ミーティングを実施し，課題等の共有・研鑽に取組む中で調査員の質の向上に努めました。

（５）介護関係事業所の経営

介護関係事業所の総収入額は，２００６年度をピークとして年々減少の一途となっており，２０２２年度で９期連続の単年度収支での赤字決算となりました。介護人材の減少と経営状況の悪化等によって，介護事業所の継続が困難な状況となっており，次年度において介護事業から撤退せざるを得ない状況となりました。

【事業実施報告】

1　住民主体の福祉活動の推進

（１）福祉を高める会・福祉会の活動の活性化

ささえあいサミットなどの研修活動やブロック会議などのネットワークづくり，助成金の交付，社協職員が地域へ訪問し相談に応じるなど「福祉を高める会連合会」「福祉を高める会」「ボランティアの会」を側面的に支援しましたが，新型コロナウイルス感染症の影響により，地域福祉活動の基盤整備と活動の活性化への十分な対応が困難な状況となりました。

ア　福祉を高める会連合会の活動支援

「福祉を高める会」相互の連携を図り，活性化に努めることを目的に組織化された連合会へ側面的な支援を行いました。

会　議

・役員会の開催　３回（コロナ禍のため，必要最小限の開催としました。）

・2022 年度福祉を高める会連合会総会

日時：7 月 5 日（火）10:30～11：30

会場：福山労働会館みやび

内容　１）2021 年度（令和３年度）事業報告について

２）2022 年度（令和４年度）事業計画（案）について

３）その他

福山市社会福祉協議会から

・事業計画・組織体制・会員会費・地域福祉活動計画について

・生活支援コーディネーターについて

イ　ささえあいサミット 2022 の開催

生活支援コーディネーターが呼びかけ，地域の課題を話し合う場として「お互いさまミーティング」を開催しています。今回のサミットでは，「お互いさまミーティング」に関しての基調講演と実践報告を行い，情報を共有しました。

日　　時：12 月 6 日（火）14:00～16：00

会　　場：福山市神辺文化会館　小ホール

参 加 者：82 名

内　　容

基調報告　テ ー マ　「お互いさまミーティング（第２層協議体）と地域づくり」

講　　師　老人保健施設かなえ

施設長　小山　峰志 さん

シンポジウム テーマ　「お互いさまミーティング」について

概要説明　第１層兼第２層生活支援コーディネーター　柏原　章子

実践報告　熊野学区の福祉を高める会　　会長　南原　邦夫 さん

大谷台学区の福祉を高める会　事務局長　中川　寿信 さん

コーディネーター　老人保健施設かなえ　施設長　小山　峰志さん

ウ　助成金の交付

78 学区・地区の「福祉を高める会」「ボランティアの会」へ運営費等の助成を行いました。

また，自治会・町内会単位の福祉会の活動の活性化のため，「福祉活動メニュー事業奨励金」を交付し，地域福祉活動の充実を図りました。コロナの影響はありましたが，今年度は，それぞれ感染対策や活動内容を工夫したうえで実施されました。

福祉活動メニュー事業奨励金交付件数

年度　　区分	福祉を高める会	福祉会
2020	29 件	140 件
2021	29 件	131 件
2022	30 件	160 件

（２）ふれあい・いきいきサロンの普及，定着，活性化

コロナ禍ではありましたが，各学区（団体）等では，感染防止対策と工夫をしながら実施をされました。従来通りの活動を行うことが難しい中，サロンの目的・役割は，社会参加，孤立防止，介護予防を始め地域住民同士が顔見知りになるきっかけづくりから，絆を深めることにつながっています。

また，週 1 回開催する喫茶店風サロンの開設支援や市から受託している週２日，３日以上開設する「高齢者居場所づくり事業」普及・定着・活性化に勤めました。さらにサロン実施団体等の研修・交流の場を開催しました。

ア　開設状況

年　度	月１回～2 回開催	週１回 （喫茶店風サロン）	週 2 回以上 （高齢者居場所づくり支援事業）	合　計
2020	443 か所	93 か所	51 か所	581 か所
2021	410 か所	95 か所	57 か所	562 か所
2022	381 か所	96 か所	59 か所	536 か所

※2019 年度　市から「高齢者居場所づくり支援事業」を受託。

イ　開設説明会，研修会の開催

○　「高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン代表者研修会」≪小１・２・３ブロック≫

・　日　時　　12 月 12 日（月）13：30～15：00
・　場　所　　福山すこやかセンター　多目的ホール
・　参加者　　31 名
・　テーマ　　「『これから手帳』を知っていますか?～高齢期を自分らしく暮らし続けるために～」
・　講　師　　老人保健施設かなえ 施設長 小山　峰志 さん

○　「高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン代表者研修会」≪小４・５ブロック≫

・　日　時　　11 月 24 日（木）13:30～15:00

・　場　所　　福山市東部市民センター
・　参加者　　30 名
・　テーマ　　「フレイル予防について」
・　講　師　　地域リハビリテーション広域支援センター・サポートセンター
　　大田記念病院　作業療法士　佐近　隆二　さん

○　「高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン代表者研修会」≪小６・７ブロック≫
・　日　時　　12 月 9 日（金）13:30～15：00
・　場　所　　福山市西部市民センター
・　参加者　　28 名
・　テーマ　　「出前講座を活用しよう『口腔ケア』と『足が喜ぶ靴の選び方』」
・　講　師　　老健ぬまくま（歯科衛生士）島田　成未 さん　（理学療法士）松井　枝里子 さん

○　「高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン代表者研修会」≪小８・９ブロック≫
・　日　時　　12 月 16 日（金）14：00～15：30
・　場　所　　エフピコアリーナふくやま
・　参加者　　24 名
・　テーマ　　「スポーツデリバリーサービス～フレイル予防やサロンで活用できるストレッチ～」
・　講　師　　福山市スポーツ協会（健康運動指導士）内藤　直樹　さん

○　「高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン代表者研修会」≪小１０・１１ブロック≫
・　日　時　　11 月 30 日（水）10:30～12：00
・　場　所　　福山市駅家西交流館
・　参加者　　24 名
・　テーマ　　「自分も人も大切に」
・　講　師　　話力研究所　主任講師　井上　いずみ　さん

○　「高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン代表者研修会」≪小１２ブロック≫
・　日　時　　12 月 22 日（木）10:00～11:30
・　場　所　福山市神辺老人福祉センター
・　参加者　　24 名
・　テーマ　　「おくすり講座」
・　講　師　　ファーマシィ薬剤師

○　高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン実施団体　食品衛生管理研修会
　　新型コロナウイルス感染防止のため中止　　（※資料を郵送で配布）

○　高齢者居場所づくり事業説明会
　　新型コロナウイルス感染防止のため中止　　（※資料を郵送で配布）

ウ　企業・ボランティアグループ等による出前講座

　１２つの企業・事業所が，サロン等へ無料で講師を派遣し，地域の介護予防，健康づくりなどについて出前講座を行いました。派遣件数１２９件（前年度４５件）

（３）小地域福祉ネットワーク活動

ひとり暮らし高齢者や軽度の認知症の高齢者・障がい者などの支援が必要な人一人ひとりを対象に，保健・福祉・医療の関係者と住民（ボランティア）が協働して進める見守り・援助活動に取組みました。

地域で孤立することなく安心して生活できるように，簡易な生活支援活動・外出支援などの様々な支え合い・助け合い活動を行いました。

実施状況

		2020 年度	2021 年度	2022 年度
実施学区数		42 学区	37 学区	46 学区
利用世帯数		1,451 世帯	1,116 世帯	1,581 世帯
延べ訪問回数		41,806 回	36,452 回	46,097 回
訪問内容	安否確認・話し相手	33,493 回	28,753 回	37,390 回
	電球交換など	11 回	18 回	8 回
	ゴミだし	1,322 回	2,118 回	902 回
	掃除	47 回	28 回	100 回
	代筆	4 回	1 回	3 回
	散歩同行	212 回	140 回	42 回
	買物	290 回	310 回	187 回
	その他	1,155 回	406 回	122 回

（４）地域支え合いネットワーク強化事業（広島県社協補助事業）

小地域福祉活動を推進するネットワークづくりのための県社協の補助事業「地域支え合いネットワーク強化事業」として市内１地域（か所）を指定し，常設型のふれあいサロン，全世代対象の交流拠点，住民による住民のための相談所づくりを行いました。

指定地域

学区名	事　業　名	運営団体
東学区	地域支え合いネットワーク強化事業	東学区の福祉を高める会

（５）生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター業務）実施

市から生活支援体制整備事業の一部を受託し，「高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし，地域において，生活支援および介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす」生活支援コーディネーター８名を配置し，地域への支援活動を実施しました。

ア　アウトリーチ活動（地域に出向き課題解決に向けて行う支援や，課題を抱えた人の生活空間に出向き行う相談援助）

ふれあいサロン，喫茶店風サロン，高齢者居場所づくり支援事業，地域ケア会議，福祉を高める会の役員会などに 1,018 回（前年度 733 回）アウトリーチを行い，担い手・参加者との顔の見える関係を構築しました。また，地域に出向く中で把握した個別課題は，関係機関につなぎました。

アウトリーチをして得た情報は，広報紙「地域の風」（年３回発行。１回あたり 3,000 部発行）やＳＮＳなどで情報発信しました。

○「地域の風」発行状況（1 回あたりの発行部数）

配布先	発行部数
学区の福祉を高める会　会長・事務局長他	1,580 部
地域包括支援センター(25 か所)	125 部
福山市地域福祉貢献活動協議会(75 法人)	75 部
各事務所・分所,老人福祉センター	210 部
公民館・交流館・コミュニティセンター	510 部
サロン他	500 部

イ　お互いさま活動（生活支援活動）の担い手の発掘とグループの組織化及び把握

地域の特性に応じ，小学校区の圏域で「生活支援活動担い手養成講座」を開催し，担い手の発掘に取組みました。

また，担い手養成講座や協議体での話し合いから「高齢者等が暮らしていく上で発生する困りごと」を（有償で）手助けする「お互いさま活動（生活支援活動）グループ」の組織化を図りました。

さらに，住民が立ち上げた「お互いさま活動（生活支援活動）グループ」の把握を行い，アウトリーチによる個別相談や市が創設した補助金「お互いさま活動応援補助金」の紹介による活動の支援を行いました。

○お互いさま活動（生活支援活動）の担い手講座（担い手の発掘）の開催状況

実施圏域	実施主体	参加者（延べ人数）	期　間
西深津学区	西深津学区まちづくり推進委員会 西深津学区町内会連合会 西深津学区福祉を高める会	59 人	6 月～7 月　全 3 回
赤坂学区	赤坂学区まちづくり推進委員会	72 人	7 月　全 3 回

○お互いさま活動（生活支援活動）グループの組織化及び把握の状況

グループの名称	活動範囲	結成年	備考
御幸学区ボランティアセンター	御幸学区	2012	○
えがおネット	常金丸学区	2012	○
お困り相談	戸手学区	2012	
高齢者お困り相談所	桜丘学区	2013	○
箕島学区お助けの会	箕島学区	2013	
あおば互助会	青葉台町内会（坪生学区）	2015	○
たいたい隊	旭丘学区	2017	
川原山町内会「ご近所支援隊」	川原山町内会（坪生学区）	2017	
ちょこっとお助け隊	鳳町内会（伊勢丘学区）	2017	
ちょこっとお助け隊	旭・深津・手城学区	2018	○
割石お助け隊	福相学区	2018	
湯田学区夢をかなえる会	湯田学区	2018	○
うさぎちゃん（チームお互いさま）	西・樹徳・久松台・明王台学区	2018	○
生活応援隊「元気かい」	東部 13 学区	2018	○
工房遊木	駅家北学区服部町内会	2019	
緑陽サポートチーム	緑陽町福祉会（千田学区）	2019	
高浦ふれあいボランティア	高浦福祉会（水呑学区）	2019	○
東陽台「何でも相談」	東陽台町内会（坪生学区）	2019	
すみれ会	ヤケザヤ町内会（坪生学区）	2019	
坪生きずな隊	坪生学区	2020	
加茂ちょっとたすけ隊	加茂学区	2020	○
服部ピッカリ会援隊	服部地域	2020	○
長波ちょっとサービス隊	今津学区	2021	○
南吉田ちょこっとお助け隊	南吉田町内会（緑丘学区）	2021	
天神てご隊	天神親和会（東学区）	2021	○
駅家まるごと相談見守り隊	駅家学区	2022	○
まくやま「東サポート隊」	幕山東自治会（幕山学区）	2022	○

※備考の○印は，社協が立ち上げに関わったグループ。

ウ　第２層協議体（小学校区で「地域のこれからを考える」場）の開催

概ね小学校区単位で，地域団体（自治会・町内会，福祉を高める会等），ボランティア，地域活動者，地域包括支援センター，地域の関係団体（民生・児童委員，老人クラブ等），地域で生活支援サービス等を提供する事業者（ＮＰＯ，社会福祉法人，民間企業）などの多様な主体が既にある支え合い活動など地域の情報を共有したり，将来に向けて「自分たちのまちをどのような地域にしたいか」などを話しあったりする「第 2 層の協議体」を市内 65 か所（前年度 34 か所）で開催しました。

（６）福山市認知症ひとり歩きＳＯＳネットワーク

認知症の人と家族の会や警察，福祉を高める会連合会，連合民生・児童委員協議会，地域包括支援センター，エフエムふくやま等と連携し，行方のわからなくなった認知症高齢者等の情報を共有し，早期発見を目指す活動に取組みました。また，事前登録様式の内容充実や早期発見のためのシール配布，協力団体の呼びかけと周知のためのステッカー配布を実施しました。

また，6 市 2 町が連携する「備後圏域連携中枢都市圏」においてＳＯＳネットを稼働しました。

〇　ネットワークの稼働件数　2022 年度 22 件（内備後圏域連携中枢都市圏認知症等 SOS ﾈｯﾄﾜｰｸ：2 件）

〇　福山市メール配信サービス「安心・安全」登録者数　５１，５５３人（２０２３年３月現在）

〇　協力団体の拡充　　２０２２年度　６２団体(2022 年度新規登録 2 団体)(2021 年度 60 団体)

〇　構成関係機関　　２０２２年度　２０団体

（７）各種福祉事業の充実

ア　高齢者・児童・母子・寡婦・父子福祉援護事業の推進

〇認知症の高齢者及びその介護者への援助活動

認知症の高齢者及びその介護者のために，「認知症の人と家族の会」の活動支援を行いました。さらには，若年期の認知症の人と介護者が月に 1 度集う「陽溜りの会　東部」や「家族の会カフェ スマイル」の運営に協力しました。

イ　「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」等，広報啓発事業の推進

〇「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」の発行

年 6 回奇数月の月末に発行する「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」において，社協活動のＰＲおよび福祉に関する情報発信を行い，自治会（町内会）の協力のもと，市内各戸へ回覧しました。その他，公共施設や特別会員等へ個別郵送し，視覚障がい者の方々へは，声の福祉だよりとしてテープやＣＤに吹き込み，発行月に届けました。

〇広報・啓発事業の充実

社協事業のＰＲや各種講座の募集など情報提供を「エフエムふくやま」のラジオ放送（毎月第 3 火曜日，第 1・第 3 金曜日）を積極的に活用し住民に周知してもらえるよう取組みました。

また，その際に聴覚障がいのある方々へ「エフエムふくやま」が実施しているｗｅｂラジオを利用し，手話による情報提供を同時配信するよう継続して取組みました。（毎月第 3 火曜日のみ）

〇福山市社協ホームページの運用　（社協ホームページ https://www.f-shakyo.net ）

ホームページのトップページにタイムリーな情報を掲載するようにし，幅広い世代への有効な情報発信の手段として活用しました。また，ＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のフェイスブックやツイッター，ＬＩＮＥを活用し，社協活動をより身近に感じていただけるよう継続し取組みました。

また，新型コロナウイルス感染症に関連した寄付の受付状況や特例貸付，食料支援，地域福祉活動等に関する情報提供を行いました。

（2007 年 2 月にホームページ開設より 2023 年 3 月末までのアクセス件数 799,835 件）

2020 年度アクセス件数　65,765 件　　＜前年対比 166.1%＞

2021 年度アクセス件数　52,106 件　　＜前年対比 79.2%＞

2022 年度アクセス件数　43,209 件　　＜前年対比 82.9%＞

〇ふれあい福祉まつりの開催

新たな実行委員会を組織し，「第４６回ふれあい福祉まつり」を１２月２４日（土）に，ポートプラザ日化ポートモール特設会場において開催しました。ふれあいステージと社会福祉法人・福祉団体・ボランティアグループ等の活動紹介展示を行いました。

これまで，福山市の「健康ふくやま２１フェスティバル」と同時開催でしたが，新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため，規模を縮小し単独開催としました。

〇かんなべ福祉まつりの実施

新型コロナウイルス感染防止のため中止。

（８）地域共生社会の実現に向けた多様な主体と社協の連動した包括的な支援体制の構築

ア　相談支援業務関係職員研修会

地域共生社会の構築にむけて，障がい・高齢・児童・教育・生活困窮など分野ごとに活動している相談支援業務に関わっている職員の「顔の見える関係づくり」と「当事者本人を主体とした地域での支援についてともに学び合う」ことを目的に定期的に研修会を開催しました。（リモートにて実施）

回数	日にち	内容	参加者数
1	5 月 20 日（金） 18：30～	ケースを共有し，本人主体の地域における支援の在り方を検討。児童の事例	46 人
2	7 月 15 日（金） 18：30～	講演：コミュニティアハウス「ひとのま」宮田準代表　テーマ：支援しない支援とは	78 人
3	9 月 16 日（金） 18：30～	ケースを共有し，本人主体の地域における支援の在り方を検討。困り感のない知的障がい者の事例	46 人
4	11 月 18 日（金） 18：30～	相談支援にあたって自分が大切にしていること。 講義とグループワーク。	49 人
5	11 月 25 日 12 月 2 日 10：00～15；35	福祉の基礎講座	44 人
6	12 月 16 日（金） 18：30～	講義：年金制度のいろは グループワーク。	28 人
7	1 月 20 日（金） 18：30～	ケースを共有し，本人主体の地域における支援の在り方を検討。生活困窮者の事例	47 人
8	3 月 10 日（金） 18：30～	認知症家族の会の組織化を例に当事者グループの組織化の必要性について　手島　洋　先生	39 人

主な参加機関

- くらしの相談窓口（社会福祉法人が開設する相談窓口）
- 基幹相談支援センター，相談支援
- 地域包括支援センター，居宅介護支援事業所
- 生活困窮者の自立支援に関わるＮＰＯ団体など
- 行政機関（高齢・児童・生活保護・障がい）
- 社会福祉協議会

イ　制度の隙間の相談ごとを伴走・社会資源へのつなぎの実践

○制度の狭間に位置する相談について伴走支援を行い，関係機関・団体とネットワークを構築して対応しました。

相談受付時に相談者から，「相談して良い内容かどうか不安だが，どこに相談すれば良いか分からず電話した。話しを聞いて欲しい。」という関係機関や対応できる団体等につなげにくい相談も多くなってきている。また，相談内容は「認知症」や「ひきこもり」等に関する相談が少しずつ増えてきており，相談者や地域住民等の当事者理解を深めていくことも重要な課題として見えてきた。

また，生活に困窮する世帯からの相談では，新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯のみならず，社会的に孤立している世帯からの相談も増加しており，食糧支援等を通じて世帯の課題を把握しながら，課題の本質を見極め，関係機関・団体との情報共有等により連携し，伴走した支援を行いました。

ウ　フードたすけあいネット活動

新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの影響により，離職・休職・休業などにより生活困難者・困窮者が増加し，「明日の食事もままならない」という相談が寄せられるようになりました。こうしたことから家庭で眠っている食料品を寄付いただき，必要な世帯（個人）に渡す「フードたすけあいネット」を2020年2月に創設しました。

寄付の件数（延べ）…３３４件の個人・団体・福祉施設等（４月１日～３月３１日）

支援した件数（延べ）…６０２世帯（４月１日～３月３１日）

２　ボランティアセンター事業の推進

（１）情報提供・情報収集と相談体制の確立

ア　相談・コーディネート活動

「ボランティア活動に参加をしたい」個人・団体・企業等や「ボランティアの支援を求める」個人・団体・施設・関係機関等から相談を受け，必要に応じてコーディネートを行い，様々な課題解決を図る活動ですが，新型コロナウイルス感染症の影響により，相談件数が減少した結果となりました。

ボランティア活動に参加を希望する相談件数　　**単位：件**

年度＼月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2020	37	21	36	44	53	12	30	23	12	9	17	69	363
2021	67	25	20	50	7	10	34	27	23	13	7	59	342
2022	80	44	21	47	17	25	32	21	13	14	24	52	390

（ボランティア活動参加を希望する相談件数＋登録者数＋ボランティア活動保険加入件数）

ボランティアの支援を求める個人・団体・福祉施設などからの相談件数　　**単位：件**

年度＼月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2020	41	78	52	87	83	112	24	18	22	18	17	22	574
2021	18	16	17	22	16	11	23	18	24	13	16	20	214
2022	18	20	18	28	17	23	27	36	22	30	22	25	286

イ　ボランティアアドバイザーによる相談活動の実施

ボランティアの裾野を広げるため，自らの活動の経験を生かして相談に応じる「ボランティアアドバイザー」40 名が交替で「ボランティア活動に参加したい」という相談にあたりましたが，新型コロナウイルスの影響により，相談日数は 12 日（相談件数：12 件）の対応となりました。

また，ボランティア相談の敷居を低くしようと，ボランティアアドバイザーの有志が編み物をしながら相談を受ける「ニットカフェ（月 2 回）」や「簡単絵はがき（月 1 回）」，「ボランティアのためのサロンほっこり（月１回）」を感染防止に努めながら実施しました。

ウ　情報提供・情報収集

ボランティア活動の情報提供がスムーズにできるように「ボランティア活動に参加を希望する個人・グループ」の登録（ボランティアバンク）を行い，ボランティア情報紙“ＴＵＮＡＧＵ”へボランティア募集情報，講習会・講座の開催，ボランティア活動に参加した感想等を掲載し，郵送，メール配信等で情報提供を行いました。（概ね毎月 1 回 700 件）

エ　ボランティアセンターに登録をしているボランティア登録者数

年度	個人	グループ	
2022	616 人	118 団体	4,272 人

オ　ボランティアセンターの利用状況

ボランティアセンターは，ボランティアの拠点として，グループの定例会・作業・当事者との交流などさまざまな用途で活用されました。

年度　　区分	利用件数	利用人数
2020	188 件	1,134 人
2021	154 件	1,067 人
2022	247 件	1,685 人

（２）ボランティア養成事業とネットワークづくり

ア　各種ボランティア養成講座の実施

ボランティア活動への参加のきっかけづくり，ボランティア活動に必要な技術や知識を取得することを目的に，次のとおり「ボランティア養成講座」を開催し，福祉課題解決のための人材を養成しました。

ボランティア講座の開催状況

講習会名		開催回数	参加者数		
			2020 年度	2021 年度	2022 年度
1	手話ボランティア養成講座(入門編)	8 会場・各 20 回	37 人	51 人	57 人
2	手話ボランティア養成講座(基礎編)	3 会場・各 23 回	34 人	21 人	29 人
3	点訳ボランティア講習会	6 回	5 人	3 人	6 人
4	要約筆記ボランティア養成講座	11 回	ｺﾛﾅ中止	14 人	11 人 ※2021 年度の参加者 7 人を含む

イ　ボランティア講演会・入門講座の実施

福山市生涯現役促進地域連携協議会の事業の一環として，ボランティア講演会（１回）とボランティア入門講座（全 4 回）を開催しました。市民がボランティア活動に参加するきっかけづくりと，ボランティア活動に必要な知識や技術を学ぶ機会を提供し，ボランティアの裾野を広げました。さらに，講座修了者のグループ化を目指し，ボランティア入門講座「修了者の集い」を実施しました。

〇ボランティア講演会

・日　時　　1 月 30 日（月）13：30～15：00
・場　所　　福山すこやかセンター
・参加者　　42 人
・内　容　　テ ー マ　「みなさん一緒にボランティア」
　　講　　師　福山平成大学　福祉健康学部　福祉学科
　　教授　中嶋　裕子さん

○ボランティア入門講座

・期　間　　2月9日・16日（木），24日（金），3月1日（水）13：30～15：30（全4回）

・場　所　　福山すこやかセンター

・参加者　　延125人

○ボランティア入門講座「修了者の集い」

・日　時　　4月26日（火），5月26日（木），6月28日（火），7月26日（火），8月23日（火），9月27日(火)，10月7日（金），11月22日（火），1月24日（火），2月28日（火），3月28日（火）10：00～11：30

・場　所　　福山すこやかセンター

・参加者　　37人

ウ　福山市ボランティア連絡協議会の活動の充実・強化

福山市ボランティア連絡協議会に加入しているグループ同士の連携と，共通する課題を共有するため，３回の情報交流会を開催しました。

○情報交流会などの実施

行　事　名	日時・場所	参加者数
ＪＦＥ西日本フェエスタにて啓発活動	5月　8日（日）ＪＦＥスチール西日本	5人
総会・第1回交流会（学習会）	6月27日（月）福山すこやかセンター	37人
広島県身体障害者福祉大会への協力	10月　7日（金）福山市神辺文化会館	36人
第２回交流会（活動紹介，意見交換）	10月18日（火）福山すこやかセンター	25人
第３回交流会（活動紹介，意見交換）	3月28日（火）福山すこやかセンター	20人

○空き家・空き店舗によるボランティア・地域福祉の拠点づくり

・ＮＰＯ法人ほんまち平安の家と連携し「草戸の家」を開設

○その他

・小・中学校が実施する車イス・高齢者疑似体験等への協力

（３）福祉教育の推進

ア　学校を対象としたボランティア体験出前講座の実施

学校からの福祉・ボランティア活動の体験学習の依頼に対して，当事者団体やボランティアグループと連携を図り，出前講座として講師を学校へ派遣し，児童・生徒の地域福祉に対する意識向上を図りました。

指導者の派遣の状況

講座内容	小学校	中学校	高等学校	合　計
車　イ　ス	6回	1回	0回	7回
アイマスク	4回	1回	0回	5回
高齢者疑似体験	3回	1回	0回	4回
点　　字	0回	0回	0回	0回
手　　話	0回	0回	0回	0回
盲　導　犬	4回	0回	0回	4回
福祉についての講話	1回	2回	0回	3回
合　　計	18回	5回	0回	23回

イ　サマースクールの実施

「児童の居場所保障」や「保護者のレスパイト」を目的に，発達に課題のある小学生を対象に，中学生・高校生などの学生ボランティアが一緒に交流する活動を行っておりましたが，新型コロナウイルス感染拡大防止のため，中止しました。

ウ　夏・ボランティア体験の実施

中・高校生・大学生が特別養護老人ホーム，保育所等の福祉施設でボランティア活動を体験する「夏・ボランティア体験」を開催しておりましたが，新型コロナウイルス感染拡大防止のため，中止しました。

（４）災害に対応したボランティアの育成と環境整備

ア　福山災害ボランティア連携協働会議

福山市内で大規模災害が発生した時に備えて，福山災害ボランティア連携協働会議を中心に関係機関・団体との連携を進める「災害ボランティアセンター設置訓練」は，新型コロナウイルス感染防止のため中止しました。

イ　災害ボランティア活動に必要な活動資材を保管する倉庫の整備

ウ　災害ボランティア事前登録の推進

災害ボランティアセンターをスムーズに運営するため，広島県社協の災害ボランティア事前登録を推進しました。

・登録者：６９人（２０２３年３月末）

（５）高齢者や障がいのある家族を介護する人たちへの支援

高齢者や障がいのある家族を介護している人たちが孤立するケースがあるため，介護者が集まり介護の悩みなどを話合う「介護者のための小さな集い」を開催していますが，新型コロナウイルス感染防止のため中止しました。

（６）障がい児（者）福祉支援事業の推進

ア　言語・聴覚障がい者に対するサービス活動の推進

言語・聴覚障がい者に対するコミュニケーション確保のため，要約筆記サークル「さんりん車」「ふきのとう」，手話サークル「とんど」「芦の会」「ゆびこみ」の協力を得て，要約・手話通訳活動の依頼に対応しました。

また，この事業の継続のための「要約筆記ボランティア養成講座」及び「手話ボランティア養成講座」の実施においても各団体の協力を得て実施しました。

さらに，おもちゃ図書館の運営を行いました。年間で 283 人の利用がありました。

要約筆記者の派遣

区分 年度	派遣先及び派遣人数					計
	福祉関係	教育関係	医療関係	教養文化関係	その他	
2020	23 件	1 件	2 件	0 件	8 件	34 件
	65 人	1 人	11 人	0 件	9 人	86 人
2021	35 件	0 件	12 件	0 件	3 件	50 件
	96 人	0 人	12 人	0 人	3 人	111 人
2022	38 件	0 件	20 件	0 件	3 件	61 件
	116 人	0 人	20 人	0 人	3 人	139 人

イ　視覚障がい者に対するサービス活動の推進

視覚障がい者に対する情報保障のため，朗読録音グループ「ひまわり」「たんぽぽ」「なのはな」「神辺ひまわり」，点訳グループ「麦の会」「パソコン点訳ベス」の協力を得て，広報ふくやま・市議会だより・ふくやま福祉だより等の朗読録音テープ・ＣＤ，点訳版を作成し，届けました。

また，視覚障がい者の希望する図書の朗読や点訳，「テープライブラリー」の貸出や点字図書の作成を行いました。

（７）『子どもの居場所』づくり事業～あつまローズ～（市委託事業）

生活困窮世帯等の子どもたちが，ボランティアの協力を得て，安心して学習することにより，学力・コミュニケーション能力の向上と自尊感情を取り戻す取組みを行っています。さらに，進学支援等によって子どもの将来的な自立を図ることを目的に，福山すこやかセンターと松永町で居場所を兼ねた学習支援の場を開設しています。

松永町の「居場所を兼ねた学習支援」は，社会福祉法人「ゼノ少年牧場」の地域貢献活動と連携して実施しました。

また，学習支援だけでなく「調理教室」「社会見学」やボランティア活動への参加などを通し，人と人との関わりなどコミュニケーション力の向上に取組みました。

〇福山会場

実施日：毎週土曜日 14:00～16:00　実施回数：51 回

子どもの参加者数（延べ）：712 名　ボランティアの参加者数（延べ）：816 名

社会体験活動の実施…調理教室 8 回

〇松永会場

実施日：第 2・4 日曜日 14:00～16:00　実施回数：18 回

子どもの参加者数（延べ）：208 名　ボランティアの参加者数（延べ）：154 名

社会体験活動の実施…調理教室 18 回

※福山・松永会場ともにコロナ禍に伴う中止により回数減少

（８）福山市児童見守り支援事業（市委託事業）

新型コロナウイルス感染症の影響により，子どもの見守り機会が減少し，児童虐待等のリスクが高まっていることから，子ども食堂等の子どもに対する支援を行う団体と連携し，支援ニーズの高い子ども等の状況を把握し，他の支援につなぐ児童見守り支援事業を実施しました。

対象児童数（延べ）：803 名

アウトリーチ支援の回数（延べ）：94 回

（９）子ども食堂に対する支援

地域で開催されている子ども食堂に対して，食糧を渡すなど運営の支援を行いました。

子ども食堂数：26 か所

支援内容：食糧支援（毎月）

新規に立ち上げる子ども食堂に対して助成金を交付（ 3 か所）
（福山市地域福祉貢献活動協議会の事業）

３　地域共生社会の実現に向けた包括的相談支援体制構築

（１）権利擁護支援センターの運営（市受託事業）

権利擁護支援センターは，認知症，知的・精神障がい等で判断能力が不十分なため契約や財産管理が困難になった方の権利を守り，住み慣れた地域で安心して暮らせることができるよう相談・支援活動を行っています。

ア　成年後見利用促進中核機関に関する業務の推進

福山市から成年後見利用促進中核機関に関する業務を受託し，成年後見制度の利用者や家族がメリットを実感できる制度運用の実現を目標として，弁護士会・司法書士会・社会福祉士会の協力のもと，業務を実施しました。

（ア）個別無料相談会の開催（弁護士会・司法書士会・社会福祉士会）

毎月第１火曜日９：００～１２：００

〇相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2020 年度	0	中止	3	中止	6	6	1	6	3	中止	4	2	31
2021 年度	2	3	3	3	3	0	2	1	0	6	4	7	34
2022 年度	5	0	5	6	0	0	2	6	6	3	4	2	39

（イ）ケース検討・受任調整会議の開催

市長申立及び一般の対応困難ケースを対象に，ケース検討会議を開催し，迅速な課題解決に向けて指導・助言等を行いました。また，成年後見人等を必要とする方が成年後見制度のメリットを実感できるよう，受任調整会議を定例開催し，最適な後見人等候補者を家庭裁判所へ推薦しました。これらの取組みにより，迅速に制度利用へつなげる仕組みを構築することができました。

メンバー：行政（高齢者支援課・障がい福祉課）・弁護士会・司法書士会・社会福祉士会

オブザーバー：広島家庭裁判所福山支部

事務局：福山市社会福祉協議会　安心生活見まもりセンター

〇ケース検討件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2020 年度	3	中止	5	中止	7	5	4	5	3	中止	4	3	39
2021 年度	2	1	1	3	4	3	7	3	1	3	2	4	34
2022 年度	1	1	0	1	0	0	2	4	1	2	2	3	17

〇受任調整件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2022年度合計件数	2021年度合計件数
調整件数	1	1	0	1	0	0	2	4	1	2	2	3	17	34
法人後見相当	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	3	2
市民後見相当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	6

イ　成年後見に関する相談，申立支援

成年後見制度のより一層の利用促進を図るため，常設型の「成年後見相談」を実施し，申立等の支援を行いました。

また，権利擁護の観点から経済的虐待等の複雑困難な生活課題の解決に向けて，関係機関等と連携し，取組みました。

相談件数（複数計上有）

相談内容	2021年度実人数	2022年度実人数	相談対象者				
			高齢者	知的障がい者	精神障がい者	身体障がい者	その他
成年後見利用支援	204人	176人	123人	23人	21人	1人	8人
身体的虐待	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
心理的虐待	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
性的虐待	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
経済的虐待	0人	5人	0人	0人	1人	0人	0人
ネグレクト	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
処遇困難	108人	82人	45人	8人	16人	2人	11人
合　計	312人	263人	172人	31人	38人	3人	19人

※処遇困難：かけはしや複合的な課題を合わせた相談

ウ　成年後見制度に関する広報・啓発

成年後見制度，市民後見人についての広報・啓発として，広報ふくやま・ふくやま福祉だより「ほほえみ」・エフエム放送・社協ホームページ等を活用した情報発信を行いました。

また，10月には福山市(高齢者支援課)と共催で成年後見制度に関する講演会を開催しました。また，1月に福山市障がい者総合支援協議会と共催で権利擁護支援研修会を開催しました。

2022年10月15日(土)

成年後見制度講演会(参加者:64人)

テーマ　「成年後見制度活用と市民後見人」

講　師　まつたに社会福祉士事務所 松谷恵子 さん

2023年1月17日(火)
成年後見制度勉強会(参加者:51人)
テーマ　「地域における権利擁護支援のあり方」意思決定支援ガイドラインを踏まえて
講　師　ＮＰＯ法人岡山意思決定支援センタービーユー理事長
ＮＰＯ法人岡山未成年後見支援センターえがお理事長
岡山弁護士会　弁護士　竹内俊一さん

その他，地域団体等，12か所で成年後見に関する出前講座等を実施し，延べ329人が参加されました。

研修会及び出前講座への職員の派遣

月　日	時　間	テーマ	主催者	参加人数
4月14日	13:30～14:00	金銭管理誰に託しますか	旭学区老人クラブ，町内会長	26名
5月26日	13:30～14:30	認知症などになった時の金銭管理，あなたならどうしますか？	川口老人クラブ会員	15名
5月30日	15:30～16:30	知っていますか？成年後見制度	西南部ケアマネジメント協議会	20名
6月23日	18:30～20:00	成年後見制度について	ムジカ音楽学園	15名
8月5日	16:00～16:45	認知症等になった時の金銭管理について	中国銀行福山東支店	14名
8月8日	16:00～16:45	認知症等になった時の金銭管理について	中国銀行福山東支店	14名
9月9日	13:30～15:00	安心生活見まもりセンターの役割について	13区民協，包括赤坂職員	30名
11月10日	9:45～11:30	知っていますか？成年後見制度	老人大学	70名
12月12日	10:30～12:00	成年後見制度について	沼隈特別支援学校保護者	30名
2月8日	10:00～11:30	認知症になった時の金銭管理	横島地区南部ボランティアの会	35名
2月16日	10:00～11:30	認知症になった時の金銭管理	春日老人クラブ	10名
2月22日	10:00～11:30	知ってますか？成年後見制度	湯田公民館	30名
3月17日	14:00～15:00	成年後見制度と市民後見人活動について	つなぐネット会	20名
合　計			13件	329名

エ　成年後見制度に関する広報・啓発

第10期「市民後見人養成講座」を福山市（高齢者支援課）との共催で実施しました。

福山市市民後見人養成講座

オリエンテーション	2022年10月15日（土）　参加者9人
受講期間	2022年11月5日(土)～2023年2月4日(土)全12日間 基礎研修 全7日，実務研修 全5日 本年度は感染防止対策として対面とオンラインのハイブリットでの実施としました。 また，施設実習は昨年に続き，感染症拡大防止のため中止としましたが，「成年被後見人等の尊厳を守った支援，利用者本位の支援とは何か」について，毎年実習を依頼している3施設の職員から講義をいただいた。
受講者	8人
修了者	7人

	期数	募集	受講	修了	市民後見人バンク等登録者			法人後見受任件数	市民後見受任件数
					ﾊﾞﾝｸ	支援員	両方		
2013年度	1	50	48	48	28	29	19	1	0
2014年度	2	30	18	17	5	12	5	5	0
2015年度	3	30	16	14	6	13	6	7	2
2016年度	4	30	17	16	8	13	8	8	1
2017年度	5	30	13	12	3	5	3	6	2
2018年度	6	30	11	12	3	5	3	7	2
2019年度	7	30	8	8	2	4	2	7	4
2020年度	8	30	6	6	2	2	2	10	3
2021年度	9	30	10	8	4	5	4	10	4
2022年度	10	30	8	7	5	7	5	7	2

オ　福山市市民後見人バンク連絡会の運営

市民後見人の単独受任に向けた継続的な取組みとして，市民後見人バンク登録者相互の連携並びに情報交換の機会を提供し，市民後見活動の資質向上を図ることを目的に，「福山市市民後見人バンク連絡会」を運営しています。

2023年3月末現在，市民後見人養成講座修了者44人が登録し，フォローアップ研修の開催等，研鑽に努めています。

カ　市民後見人活動支援

地域における新しい権利擁護の担い手として，市民後見人活動が信頼され，定着するよう市民後見人の指導・監督を行いながら，活動の適正実施に努めました。

2023年3月末現在，10名の市民後見人が活動を行っています。（累計20件）

〇市民後見人相談会の開催（公益社団法人　成年後見センター・リーガルサポート広島県支部助成事業）

新型コロナウイルスの影響を鑑み，未実施

キ　法人後見事業の実施

親族がいなかったり，協力が得られない方等で，成年後見制度の利用が困難な方について，市担当課との連携を図る中で，市長申立案件を中心に成年後見人等を7件受任しました。(2023年3月末現在，利用者46人，事業開始からの累計68件)

後見業務の適正実施に努め，家庭裁判所との連携を図りながら，関係機関との信頼関係の構築に努めました。

〇法人後見支援員の配置

2023年3月末現在，「生活支援員･法人後見支援員」として56名が登録し，福祉サービス利用援助事業（かけはし）生活支援員から法人後見支援員へという流れで，後見活動に必要な経験を積みながら市民後見人の単独受任に向けてステップアップを図りました。2022年度は15人が法人後見支援員として後見業務を行いました。

〇法人後見審査検討委員会の設置・運営

成年後見支援事業について専門職(弁護士･医師･司法書士･社会福祉士等)からの指導･助言等，協議･検討を行う委員会を開催しました。2022年度は4回(内1回をオンライン)の審査検討委員会を実施，市民後見人バンク登録の可否や，法人後見受任予定者(10件)，市民後見人単独受任（1件）についての審査・検討等を行いました。

ク　権利擁護支援関係専門相談事業の実施

福祉サービス利用援助事業，成年後見制度利用支援，法人後見事業等の権利擁護支援関係事業に係る事案について，広島弁護士会福山地区会の協力により専門的な指導助言を得ることで法的な課題について対応しました。2022年度は15件の相談を行いました。

（２）福祉サービス利用援助事業(かけはし)の充実(県社協受託事業)

認知症高齢者，知的・精神障がい者など，判断能力の不十分な方に対して関係機関と連携し，適切な福祉サービスの利用援助や，日常的な金銭管理・通帳等の預かりサービスを実施しました。

具体的には，2022年度は新規契約23件(福山19件･新市1件･神辺1件･松永1件･東部1件)，解約22件(福山14件･新市3件･神辺1件･松永4件･東部0件)で，専門員（担当職員）と生活支援員56名が，実利用者155名に対し利用希望者との面談や契約後の支援を行いました。

解約22件の内，成年後見制度への移行件数は3件となっています。

近年の状況では，全利用者のうち，判断能力の低下により成年後見制度への移行の見直しが必要となっているケースが増えています。

また，生活支援員の活動は，成年後見制度における社協法人後見事業や市民後見事業と連動する「市民後見人養成講座」修了者の実務経験の場として位置づけ，生活支援員は原則として「市民後見人養成講座」修了者と雇用契約の締結を行い，生活支援員の質の向上と支援活動の充実のため研修会等を開催しました。

契約件数および取組状況

区分 年度	新規契約件数及び内訳					年度末利用者	支援活動
	認知症	知　的	精　神	その他	合　計		生活支援員活動回数
2020	6 件	7 件	5 件	3 件	21 件	156 人	2,722 回
2021	3 件	6 件	4 件	3 件	16 件	154 人	2,560 回
2022	12 件	4 件	6 件	1 件	23 件	155 人	2,479 回
事業開始以来の契約件数	274 件	122 件	129 件	64 件	589 件		41,703 回

＊年度末利用者内訳＜認知：36 名，知的：61 名，精神 35 名，その他：23 名，合計：155 名＞
＊合計：155 名のうち，生保世帯：81 名（全体の 52.2%）

（３）生活福祉資金貸付事業の実施（県社協・市受託事業）

ア　県社協生活福祉資金（国制度）の貸付事業の推進（県社協受託事業）

低所得者・高齢者・障がい者世帯に対し，各種資金の相談や貸付けを通して必要な援助・指導を行いました。相談者が抱える様々な課題が経済的な課題となって現れるため，背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し，貸付業務以外の生活課題に対しても，成年後見制度や福祉サービス利用援助事業との連携，市生活困窮者自立支援センターやハローワーク等関係機関との連携・協力により課題の解決に取組みました。

生活福祉資金（国制度）申込・貸付状況　（単位 件数：件　金額：千円）

区分 年度	2020				2021				2022			
	申　込		貸　付		申　込		貸　付		申　込		貸　付	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
福祉資金 福祉費	3	483	3	483	4	603	4	603	9	986	8	799
福祉資金 緊急小口資金	2	200	2	200	3	290	3	290	5	477	2	188
教育支援資金 教育支援費	7	2,271	7	2,271	7	9,669	6	9,149	4	1,638	4	1,464
教育支援資金 就学支度費	8	3,743	8	3,743	6	3,000	6	3,000	5	2,390	5	2,390
総合支援資金 生活支援費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合支援資金 住宅入居費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合支援資金 一時生活再建費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産担保型生活資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　　計	20	6,697	20	6,697	20	13,562	19	13,042	23	5,491	19	4,841

イ　市生活福祉資金（市受託事業）

低所得世帯に対し生活の立て直しのため，緊急に必要とする資金を貸付け，生活の安定と生活意欲の助長を図るよう，指導・助言を行いました。

具体的には離職に伴う貸付金の相談･貸付を中心に，146 件･2,755,920 円を貸付け，142 件･2,647,920 円の償還がありました。資金貸付については，国制度の改正以降は，国制度優先での貸付とし，生活保護申請のつなぎ資金としての貸付が大部分を占める状況でした。

生活福祉資金（市制度）貸付状況内訳　　（単位 件数：件　金額：円）

区分＼年度	2020		2021		2022	
	件　数	金　　額	件　数	金　　額	件　数	金　　額
貸付の部	135	2,465,000	129	2,427,000	146	2,755,920
貸付累計	7,740	135,883,960	7,869	138,310,960	8,015	141,066,880
償還の部	151	2,554,000	138	2,538,000	142	2,647,920
償還累計	15,002	128,123,160	15,140	130,661,160	15,282	133,309,080

原資の状況内訳

区分＼年度	2020	2021	2022
原　資　額	9,000,000 円	9,000,000 円	9,000,000 円
預金利息	201,702 円	201,702 円	201,726 円
合　計	9,201,702 円	9,201,702 円	9,201,726 円
区分＼年度	2020	2021	2022
貸付残額	7,760,800 円 （491 件）	7,649,800 円 （484 件）	7,757,800 円 （488 件）

ウ　生活福祉資金特例貸付の実施

2020 年 3 月 25 日から新型コロナウイルス感染症の影響を受け，休業や失業等により収入の減少があり一時的に生活資金にお困りの方に対して，緊急小口資金及び総合支援資金（生活支援費）の特例貸付を実施してきました。これまでの間 10 度の期間延長が施され，2022 年 9 月末をもって本貸付の申請受付はすべて終了となりました。

〇貸付状況（2020 年 3 月 25 日～2022 年 9 月 30 日）

年度	相談件数	うち申込件数	振込件数		振込額
			緊急小口資金	総合支援資金	
2019	107 件	23 件	1 件	－	200,000 円
2020	9,799 件	3,908 件	2,432 件	1,009 件	820,242,000 円
2021	7,813 件	2,642 件	1,048 件	1,892 件	1,041,657,000 円
2022	1,373 件	272 件	158 件	44 件	50,640,000 円
累計	19,092 件	6,845 件	3,639 件	2,945 件	1,912,739,000 円

（４）障がい者基幹相談支援センターの運営（市受託事業）

障がい者の地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として，福山市から「障がい者基幹相談支援センター」を受託し，①総合相談・専門相談の実施，②地域の相談支援体制の強化，③障がい者地域移行・地域定着の促進，④権利擁護・虐待防止に関する取組みを行うとともに，「福山市障がい者総合支援協議会」の事務局として各専門部会等の運営を行いました。

ア　障がい者総合相談の実施

障がい者基幹相談支援センター（愛称：クローバー）に，社協雇用職員6名と，障がい関係3法人から3名の出向職員，計9名の相談員を配置し，身体・知的・精神・発達障がい，難病に対する総合的な相談支援を行いました。

課題の複雑・多様化，世帯としての多問題化等により，対応困難事例も増加しており，相談員の資質向上に努めるとともに，地域の各相談支援事業者や関係行政機関との連携・協力強化に努めました。

相談支援を利用している障がい者等の実人数

年　度		実人員	身体障がい	重症心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
2020年度		1,146人	118人	4人	220人	310人	413人	7人	74人
2021年度		1,204人	135人	5人	219人	305人	469人	7人	64人
2022年度		1,255人	145人	0人	218人	313人	522人	5人	52人
内訳	障がい者	823人	141人	0人	208人	309人	113人	5人	47人
	障がい児	432人	4人	0人	10人	4人	409人	0人	5人

支援方法

	訪問	来所相談	同行	電話等相談	個別支援会議	関係機関	その他	計
件数	1,307件	1,654件	259件	4,037件	101件	341件	76件	7,775件

支援件数

年　度				件　数	
2020年度				14,501件	
2021年度				15,769件	
2022年度				15,763件	
支援内容	件数	支援内容	件数	支援内容	件数
福祉サービスの利用等	3,031件	保育・教育	863件	就労	803件
障がいや症状の理解	1,633件	家族関係・人間関係	2,083件	社会参加・余暇活動	96件
健康・医療	2,803件	家計・経済	1,241件	権利擁護	163件
不安の解消・情緒安定	770件	生活技術	2,178件	その他	99件

イ　発達相談の実施

相談内容の内，発達検査は2012年度「こども発達支援センター」が設立されたことにより，就学後の児童等の相談を担当し，検査実施件数は287件となっています。年齢別では小学生が257件と全体の89.5%となっています。

相談経路は教育機関が221件（77.0%）となっており，継続的に，行政担当課・検査実施機関等との連携・調整が課題となっています。

相談経路別件数

年度	総件数	教育機関	医療・保健機関	児童施設	その他	未記入
2020 年度	181 件	132 件	9 件	2 件	38 件	0 件
2021 年度	246 件	193 件	20 件	4 件	29 件	0 件
2022 年度	287 件	221 件	21 件	4 件	41 件	0 件

ウ　居住サポート事業の実施

相談内容の内，一般住宅（公営住宅・民間賃貸住宅）への入居を希望しているが，保証人がいない等の理由により入居が困難な障がい者に対し，入居に必要な調整などの支援を行うとともに，家主等への相談・助言を通じて障がい者の地域生活の支援を行いました。

・支援人数（実人数）：1 人

・支援回数：　17 回

エ　障がい者総合支援協議会の運営

総合支援協議会は，関係機関・団体，当事者・家族等が相互の連携を図ることにより，地域における障がい者等への支援体制に関する課題について情報を共有し，関係機関等の連携の緊密化を図るとともに，地域の実情に応じた体制の整備について協議することを目的にしています。社協は事務局として，市障がい福祉課と連携し，運営会議，専門部会（相談支援・就労支援・発達支援・地域生活支援，権利擁護支援部会），ネットワーク会議等を実施しました。専門部会の主体的な取組みとしては，普及啓発等に関する作業部会の開催，部会内学習会等を行いました。

（ア）運営会議

障がい者総合支援協議会のエンジンとして，協議会の総合調整・企画・立案・専門部会への指導・助言などを行いました。

≪2022 年度活動報告≫

a　会議開催　年 5 回開催（4 月・6 月・9 月・12 月・2 月）

b　研 修 会　(a) 日　時　2022 年 11 月 17 日(木)　対面とｵﾝﾗｲﾝのﾊｲﾌﾞﾘｯﾄ形式

会　場　すこやかセンター　多目的ホール

参加者　76 人（来場 29 人，Zoom47 人）手話・要約筆記　あり

テーマ「自分らしく生きるとは？」

シンポジスト　福山手をつなぐ育成会　槙本　里子　さん

福山市身体障害者団体連合会　菅原　晃　さん

NPO 法人びぃあらいぶ　山根　学　さん・坂元　英文　さん

(b) 日　時　2023 年 3 月 18 日(土)　対面とｵﾝﾗｲﾝのﾊｲﾌﾞﾘｯﾄ形式

会　場　すこやかセンター　多目的ホール

参加者　84 人（来場 33 人，Zoom51 人）手話・要約筆記　あり

テーマ「障がい者差別と虐待」― 虐待対応で判断に迷ったら ―

講　師　明石市感染対策局あかし保健所　法務相談支援担当課長

弁護士・社会福祉士　青木志帆　先生

＊福山市地域福祉貢献活動協議会との共催

（イ）相談支援部会

「障がいのある人の笑顔に繋がる活動を」をテーマに，障がいのある方が困っていること等を支援者や関係者が掴み，議論，検討を行いました。

相談支援事業所連絡会，ブロック会議

相談支援事業所の全体会である「相談支援事業所連絡会」，更には，5 つの地域ごとに分かれて行う「ブロック会議」という形で，顔の見える関係づくりを築きました。

≪2022 年度活動報告≫

ａ　会議開催

相談支援部会　　年 4 回開催（5 月・7 月＜延期＞・8 月・10 月・2 月）

相談支援事業所連絡会　年 2 回開催（4 月・3 月）

ブロック会議（5 ブロック）

【東部】年 9 回（5 月・6 月・7 月・8 月・10 月・11 月・12 月・1 月・2 月）

【中央】年 5 回（10 月・11 月・12 月・2 月・3 月）

【神辺】年 11 回（5 月・6 月・7 月・8 月・9 月・10 月・11 月・12 月・1 月・2 月・3 月）

【北部/新市】年 7 回（5 月・7 月・9 月・11 月・1 月・2 月・3 月）

【松永/沼隈】年 11 回

（4 月＜中止＞5 月・6 月・7 月・8 月・9 月・10 月・11 月・12 月・1 月・2 月・3 月）

（ウ）発達支援部会

ライフステージにおける障がいのある子どもたち，その保護者，また関係機関が抱えている困りごとや生活などについて考え，解決できることは何かを協議し，今後の在り方についても検討しました。

また，「子どもの発達相談支援ガイド」を改訂しました。

≪2022 年度活動報告≫

ａ　会議開催　年 4 回開催（5 月・7 月＜延期＞8 月・10 月・1 月）

ｂ　各作業部会の取組

（ａ）「乳幼児期ネットワーク協議会」

各機関の情報共有と近況状況，事例検討では，現状の課題や実態把握，各機関の役割の再確認や整理を行い，テーマを絞った活動を行いました。

（エ）就労支援部会

障がいのある方の「自分らしい働き方」の実現のため，就労系福祉サービスや一般就労との連携を深め，切れ目のない就労支援を目指し検討を重ねました。

≪2022 年度活動報告≫

ａ　会議開催　年 4 回開催（6 月・8 月＜延期＞・9 月・11 月・2 月）

ｂ　各作業部会の取組

（ａ）「就労アセスメント等」作業部会

就労アセスメントに関わる現状の課題や実態把握，関係機関の役割の整理を行い，就労アセスメントのあり方について検討しました。相談から就労アセスメントシート活用までのプロセスの土台が完成し，周知活動を行いました。

（オ）地域生活支援部会

障がい種別等に関係なく「地域で暮らす」ことに支援の必要な人をサポートできる仕組みづくりに向けて検討を重ねました。

≪2022 年度活動報告≫

a　会議開催　年 4 回開催（5 月・7 月・10 月・1 月）

b　各作業部会の取組

（a）住まいの場作業部会

「住居確保・移行に向けて」の居住支援ツールの周知・啓発のため，広島県宅地建物取引業協会および公益社団法人全日本不動産協会 広島県支部(福山事務所) 居住支援に関するアンケート実施から回答を得た不動産業者を対象に説明会を実施しました。

説明会　日　時　2022 年 11 月 24 日（木）

会　場　すこやかセンター　多目的ホール

参加者　10 社（不動産業者）

内　容　『住居確保・移行に向けて』居住支援ツールの説明会

～障がいなどの理由で，ひとりでは住居確保が困難な方を支援するために～

（b）社会資源ガイド作成作業部会

（c）普及啓発作業部会

コロナ禍での出前講座のあり方について検討し，代替えとなる「啓発教材づくり」に向けて，社会資源ガイド作成，普及啓発作業部会が合同に取組みを実施しました。既存の作成物「こんなときどうするの？」を基盤とし，第 1 弾「視覚障がい」をテーマに動画を制作しています。

（カ）権利擁護支援部会

障がい者の権利擁護を推進するため，障がい者虐待防止・障がい者差別の解消・成年後見制度の利用促進等について，取組みを進めています。

≪2022 年度活動報告≫

a　会議開催　年 4 回開催（5 月・8 月＜延期＞9 月・11 月・1 月）

b　研修会　日　時　2022 年 1 月 17 日（火）

会　場　すこやかセンター　多目的ホール

参加者　51 人

テーマ　「地域における権利擁護支援のあり方」意思決定支援ガイドラインを踏まえて

講　師　NPO 法人岡山意思決定支援センタービーユー理事長

NPO 法人岡山未成年後見支援センターえがお理事長

岡山弁護士会　弁護士　竹内　俊一　先生

c　各作業部会の取組

（a）成年後見作業部会

成年後見制度の市民への周知・普及啓発のための取組みを検討しました。

（b）障がい者虐待防止・差別解消作業部会

障がい理解の啓発を目的に，障がい者週間（12 月）に合わせて，2021 年度実施の『身近にある優しい工夫を探そう！』写真コンテスト入賞作品の展示を行いました。

（キ）広報委員会

総合支援協議会の取組みを地域へ発信することを目的に，広報紙を作成しています。2022 年度に，「つうしん Vol.9」を作成しました。

≪2022 年度活動報告≫

ａ　会議開催　年 3 回開催（8 月・10 月・2 月）

（５）障がい者虐待防止センターの運営（市受託事業）

障害者虐待防止法に基づき，①虐待に関する通報及び届出の受理，②養護者・福祉施設従事者・使用者による虐待防止，③虐待を受けた障がい者等の保護，相談及び助言を行いました。また，市所管課（障がい福祉課）と連携・協力し，虐待の防止・早期発見・迅速な対応に向けた体制整備や啓発活動に取組みました。

通報件数

年　度	総件数	内訳（障がい種別：重複有）			
		身体	知的	精神	その他・不明
2020	26 件	5 件	10 件	13 件	1 件
2021	30 件	13 件	12 件	12 件	0 件
2022	32 件	4 件	15 件	14 件	0 件

※障がい種別の件数は，重複障がいがあるため通報件数とは一致しない

ア　研修会の開催及び出前講座への職員の派遣

障がいのある方が地域の中でその人らしく普通に暮らしていくことができるよう，障害者虐待防止法・障害者差別解消法等のテーマによる出前講座への職員の派遣や，障がい福祉制度や障がい理解に関する研修会を実施しました。

福山市内・市外の各関係機関や団体等も含め 30 か所に職員を派遣し，延べ 1,052 人の参加がありました。

月　日	時　間	テーマ	主催者	参加人数
5 月 13 日	10:05　～　12:00	卒業後の生活・就労支援について	沼隈特別支援学校高等部第 3 学年	15 人
5 月 30 日	12:45　～　13:15	障がいの理解について	松永ロータリークラブ	38 人
6 月 12 日	13:00　～　16:00	ひろしまの地域言語聴覚障害学	広島県言語聴覚士会	100 人
6 月 28 日	14:00　～　17:00	障がい特性について	草笛学園	18 人
7 月 12 日	14:00　～　15:00	大人の発達障がいについて	地域包括支援センター野上（ケアマネの会）	25 人
7 月 27 日	10:00　～　11:30	災害時の避難支援に向けて「障がいのある人が困っていること・理解してほしいこと」「災害が起こった時にどうするのか，どうしたら安心できるのか」	福山市連合民生児童委員協議会第 1 部会研修	88 人
8 月 22 日	14:00　～　16:00	障がいの理解と障がい者支援の理解を深める。	地域包括支援センター坪生・南蔵王	30 人

8月19日	13:35 ～ 13:55	クローバーってこんなところ	広島県福山・府中障害保健福祉圏域障害者就労支援ネットワーク会議	50人
8月25日	10:00 ～ 15:00	8050問題の支援にあたっての理解と実践について	広島県地域包括・在宅介護支援センター協議会	57人
9月6日	10:00 ～ 12:00	障がい者の理解と配慮「こんなときどうするの」	第24区民児協 第1部会	31人
9月13日	19:55 ～ 20:30	障がい者の社会参加と就労 わたしたちが備後でできること	NPO法人備後脳卒中ネットワーク	88人
9月30日	14:00 ～ 16:00	重層的支援体制について	人権・生涯学習課	60人
10月13日	15:00 ～ 16:00	障がい者への対応について	第25区民児協	18人
10月18日	13:30 ～ 15:00	複合的課題を持った家庭への支援について	地域包括支援センター水呑	25人
10月21日	13:30 ～ 15:00	大人の発達障がいについて	地域包括支援センター三吉町南	15人
11月 6日	12:30 ～ 14:00	成年後見制度の仕組みと活用方法	NPO法人日本FP協会広島支部	50人
11月25日	10:30 ～ 12:00	気になる子どもへの関わり方	子育て応援センター	10人
12月 8日	15:00 ～ 17:00	ことばの相談室ができること	保育指導課	10人
12月9日	10:45 ～ 11:55	福山すこやかセンター見学 障がい者基幹相談支援センターについて	沼隈特別支援学校 高等部第3学年	17人
12月12日	9:45 ～ 12:00	障がい者基幹相談支援センターの役割について	沼隈特別支援学校 高等部第3学年	40人
12月13日	13:15 ～ 14:00	高齢者虐待について	福山市医師会地域医療課	20人
12月15日	10:10 ～ 11:10	障がい者基幹相談支援センターの役割について	福山北特別支援学校 小学部第5学年	38人
1月12日	14:30 ～ 16:45	相談機関との連携	学びづくり課	20人
1月31日	14:00 ～ 17:00	相談支援	草笛学園	18人
1月31日	13:00 ～ 14:00	障がい者虐待について	児童発達支援「なないろ」	9人
2月 9日	14:30 ～ 16:40	児童生徒の自己表現と個別最適な学びについて	緑丘小学校	50人
2月13日	16:00 ～ 16:30	障がい者基幹相談支援センターについて	中国銀行 福山東支店	15人
2月14日	16:00 ～ 16:30	障がい者基幹相談支援センターについて	中国銀行 福山東支店	15人
2月20日	13:30 ～ 15:00	8050問題にあたっての理解と実践について 精神疾患の特性と関わり方のポイント	広島市古田地域包括支援センター	41人

3 月 17 日	13:30 ～ 15:00	8050 問題にあたっての理解と実践について 複合的な問題を抱える事例について。事例を通して考える。	広島市古田地域包括支援センター	41 人
合　計			30 件	1,052 人

イ　福山市 連合民生委員・児童委員協議会　各民協区定例会への出席

障がいのある方を支援するための関係づくりを深めるために，各民協定例会にクローバー相談員が出席をしました。

8 月　4 民協区（15 区・19 区・25 区・26 区）
9 月　4 民協区（5 区・9 区・18 区・32 区）
10 月　7 民協区（6 区・17 区・20 区・22 区・29 区・30 区・33 区）
1 月　8 民協区（16 区・23 区・24 区・25 区・28 区・29 区・31 区・34 区）
2 月　12 民協区（2 区・3 区・4 区・7 区・11 区・12 区・18～21 区（合同）・22 区・25 区・28 区・29 区・30 区）
3 月　10 民協区（1 区・8 区・10 区・13 区・14 区・21 区・23 区・24 区・25 区・27 区）

（５）局内連携ケース検討会議「Wing」の開催

2022 年度から，分野横断的な支援体制の構築の取組の一つとして，今後支援が必要と予想される事例等を職員同士で共有し，課題や役割分担等に対して部署を超えて意見を交わすことにより，対応力の向上及び相互理解と連携強化を図りました。

毎月第２水曜日１０：００～１２：００
〇事例検討件数

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ケース数	2	2	2	1	1	1	1	中止	1	中止	11
職員人数	15	19	14	13	16	13	13	－	13	－	116

４　生活困窮者支援を通じた地域づくり

（１）自立相談支援事業

「現に経済的に困窮し，最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある」生活困窮者（属性にとらわれない）に対して，「生活困窮者の自立と尊厳の確保」と「生活困窮者支援を通じた地域づくり」を理念に，市をはじめとする関係機関・団体と連携する中で，生活や就労等について相談支援を行いました。

ア　自立相談支援・就労支援事業

相談者及び相談者の家族や，関係者から自立相談支援員・就労支援員が相談に応じ，アセスメントを実施して個々人の状態にあったプランを作成し，必要なサービスにつなぎ，課題解決を図りました。

（新規受付件数）

	合　　計
２０２１年度	１，３１８件
２０２２年度	５７３件
増　減	△７４５件

※地域事務所の相談件数も含む。

イ　住居確保給付金の相談

離職などで住むところがなくなった人や，住む場所を失うおそれが高い人に対し，就職活動することを条件などに，一定期間，家賃相当額を支給する「住居確保給付金」の相談及び申請手続きの助言を行いました。

		合　　計
２０２１年度	相談	１６１件
	申請	６２件
２０２２年度	相談	９２件
	申請	３４件

ウ　支援調整会議・拡大支援調整会議・職員会議の開催

自立相談支援員・就労支援員が作成する支援プランの共有や支援の適切性の協議，支援終結時の評価を行うため，支援調整会議・拡大支援調整会議を開催した。また，福祉事務所内の生活困窮者自立支援の関係職員が情報共有するため「生活困窮者自立支援関係職員会議」に参加しました。

・　支援調整会議　　毎週水曜日　約１時間
・　拡大支援調整会議　毎月第３水曜日　約１時間
・　生活困窮者自立支援関係職員会議　毎月第２水曜日

（２）家計改善支援事業

家計に問題を抱える生活困窮者などからの相談に応じ，家計状況の「見える化」と根本的な課題の把握を行い，相談者が自ら家計を管理できるように支援する事業。状況に応じた支援計画の作成や相談支援，関係機関へのつなぎ,必要に応じて貸付のあっせんなどを行い，早期の生活再生を支援しました。

具体的な支援として，家計管理に関する支援，滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援，債務整理に関する支援，貸付けのあっせんなどを行いました。

相談件数

	生活困窮世帯		生活保護世帯	
	２０２１年度	２０２２年度	２０２１年度	２０２２年度
実利用人数	１２９世帯	１６３世帯	３２世帯	３８世帯
相談のみ	６６世帯	７７世帯	２７世帯	２６世帯
プラン作成数（新規）	７世帯	１１世帯	０世帯	２世帯
プラン作成数（継続）	５６世帯	７５世帯	５世帯	１０世帯
利用延べ件数（総対応件数）	３９３件	７１５件	６６件	７７件

（３）生活困窮者支援の関係機関・団体のネットワークづくり

生活困窮者のもつ多様で複合的な課題を解決するためには，地域団体，ボランティア団体，ＮＰＯ団体,専門機関，市などの強みを生かした包括的な支援が必要なことから，生活困窮者の自立を支援する関係機関・団体のネットワークづくりに取組みました。

ア　生活困窮者自立支援ネットワーク会議の開催

社会的孤立などが起因する生活困窮者の多様で複合的な課題を，地域のネットワークを生かし対応するため，関係機関・団体同士の情報交換・連携の促進を目的に開催しました。

・　実施状況

開催日	内容	参加者
7 月 29 日	講演，関係機関・団体の活動紹介，グループワークで参加団体の活動概要を共有	３２団体 ４０人
2 月 9 日	講演，関係機関・団体の活動紹介，グループワークで参加団体の活動概要を共有	２８団体 ４０人

イ　ホームレス支援関係機関・団体連絡会の開催

市内でホームレスの自立支援活動を行っているボランティア団体や関係機関が活動や支援対象者の情報を共有するために，連絡会を行いました。

・　日　　時　　１０月２５日（火）　１５：００～１６：００
・　場　　所　　福山すこやかセンター
・　参加団体　　６団体　１８人

ウ　子ども食堂を対象とした食品衛生管理講習会・意見交換会の開催

市内の子ども食堂の安全な運営と情報を共有し，参考にできることがあれば持ち帰り，それぞれの活動が一歩前にすすむことを目的に開催しました。

・　日　　時　　１１月２１日（月）　１３：３０～１５：３０
・　場　　所　　福山すこやかセンター
・　参加団体　　９機関・団体　１６人

エ　相談支援業務関係職員研修会（再掲）

地域共生社会の構築にむけて，障がい・高齢・児童・教育・生活困窮など分野ごとに活動している相談支援業務に関わっている職員の「顔の見える関係づくり」と「当事者本人を主体とした地域での支援についてともに学び合う」ことを目的に定期的に研修会を開催しました。（リモートにて実施）

回数	日にち	内容	参加者数
1	5 月 20 日（金） 18：30～	ケースを共有し，本人主体の地域における支援の在り方を検討。児童の事例	46 人
2	7 月 15 日（金） 18：30～	講演：コミュニティアハウス「ひとのま」宮田準代表　テーマ：支援しない支援とは	78 人
3	9 月 16 日（金） 18：30～	ケースを共有し，本人主体の地域における支援の在り方を検討。困り感のない知的障がい者の事例	46 人
4	11 月 18 日（金） 18：30～	相談支援にあたって自分が大切にしていること。 講義とグループワーク。	49 人
5	11 月 25 日 12 月 2 日 10：00～15；35	福祉の基礎講座	44 人
6	12 月 16 日（金） 18：30～	講義：年金制度のいろは グループワーク。	28 人
7	1 月 20 日（金） 18：30～	ケースを共有し，本人主体の地域における支援の在り方を検討。生活困窮者の事例	47 人
8	3 月 10 日（金） 18：30～	認知症家族の会の組織化を例に当事者グループの組織化の必要性について　手島　洋　先生	39 人

主な参加機関

・　くらしの相談窓口（社会福祉法人が開設する相談窓口）
・　基幹相談支援センター，相談支援
・　地域包括支援センター，居宅介護支援事業所
・　生活困窮者の自立支援に関わるＮＰＯ団体など
・　行政機関（高齢・児童・生活保護・障がい）
・　社会福祉協議会

（４）市民ボランティア，ＮＰＯ，社会福祉法人等と連携した生活困窮者の支援

ア　生活困窮者の居場所「だれでもどうぞ食堂」の開催

子ども，高齢者，若者，中高年，経済的に困っている人（生活困窮者）などが気軽に食事ができ，食を通じて人と人がつながり，気兼ねなく会話したり，共に楽しんだりすることができる（生活困窮者の）居場所をボランティアと協働して開設しました。

・　開催日　　毎月第１日曜日　１２：００～１４：００
・　開催場所　　ほんまち平安の家（丸之内二丁目）

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
参加者	３１ （－）	２４ （－）	２１ （－）	４１ （１０）	４４ （１８）	４８ （－）
内相談歴のある人	１８ （－）	１６ （－）	８ （－）	２３ （３）	１８ （４人）	２６ （－）
ボランティア	５ （－）	５ （－）	５ （－）	４ （７）	４ （５）	４ （－）

月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
参加者	５２ （－）	４３ （１４）	４２ （１６）	４２ （１７）	５１ （２４）	５９ （３１）
内相談歴のある人	２３ （－）	２１ （６）	１９ （７）	２０ （１３）	２４ （１８）	２４ （２４）
ボランティア	６ （－）	４ （５）	５ （５）	４ （４）	５ （４）	３ （５）

（　）内は２０２１年度の参加者数

イ　ＮＰＯ，社会福祉法人と連携した一時宿泊所の確保

住まいを失った生活困窮者のために，ボランティア，ＮＰＯ団体，社会福祉法人などの協力により４か所の一時的に宿泊できる部屋を確保し，次の居住先のアドバイス，就労支援などを行い，新しい生活のスタートができるまで支援を行いました。

また，地域福祉貢献活動協議会から一時宿泊所を提供してくれた団体に対して，宿泊日数に応じて経費の一部を支援しました。

（支援の状況）

宿泊者の累計	年代	宿泊に至った経緯と支援内容	宿泊日数
単身・男性	70 才代	アパートの更新がうまくいかずに 5 年間ホームレス状態であった。屋外で転倒し救急搬送され，自立支援センターにつながる。宿泊場所を提供しケアハウスへの入居を支援した。	24 日間
単身・男性	60 才代	他県で住み込みで仕事をしていたが就労先が倒産し，福山に住む姉を頼って来福。しかし，姉との関係がうまく行かずホテルを転々とする。生活費が底をつきホームレスとなり自立支援センターへつながる。宿泊場所を提供し就労（住み込み）を支援。	5 日間
単身・男性	50 才代	他県から仕事を求めて来復したものの就職予定だった会社が倒産しておりホームレス状態に。空腹で路上で倒れてるところを警察に保護され自立支援センターにつながる。宿泊場所を提供し就労（住み込み）を支援。	3 日間
単身・男性	70 才代	他県で生活保護を受給して生活していたが，福山にいる娘を頼って来福。娘から支援を拒否されホームレスとなり自立支援センターにつながる。宿泊場所を提供し住まいを決めるための支援と生活保護担当課へつなぐ。	20 日間

単身・男性	50 才代	遺産で長年ネットカフェなどを転々としていたが体調不良（ガン末期）で病院へ救急搬送される。退院が決まり病院から自立支援センターにつながれる。宿泊場所を提供し住まいを決めるための支援と生活保護担当課へつなぐ。	16 日間
単身・男性	60 才代	ネットカフェで寝泊まりをしながらWワークをして生活していた。Wワークのうち１つの仕事がなくなり，自立支援センターにつながる。宿泊場所を提供し，就労支援と住まいを決めるための支援を行う。	7 日間
単身・女性	50 才代	国選弁護人から自立センターにつながれる。傷害事件を起こし逮捕・服役。服役期間中に子が家賃を滞納し強制退去。住まいを失う（子は県外へ）。出所後本人の支援を。宿泊場所を提供後，就労支援（住み込み）を行う。	30 日間
3 人家族	70 才代夫婦と 40 才代娘	家賃滞納により強制退去になった家族（過去 3 回）。引っ越すたびに大家や近隣住民から嫌がらせを受けていた家賃を払う必要はないとのこと。年金支給日まで宿泊場所を提供。住まいを確保するための情報を提供する。しかし年金支給日に宿泊場所を無断退去。	26 日間
単身・女性	70 才代	市保健師から自立支援センターにつながれる。本人は夫と娘からの暴言と満足に食事や入浴の機会を与えてもらえないなどの行為を受けており，別々に暮らす方向で関係機関が支援しているとのこと。宿泊場所を提供し，養護魯迅ホームへの入所を支援した。	45 日間
単身・男性	60 才代	2 年前からホームレス状態であり，自立支援センターでは食料支援などを行ってきた。本人から就労支援の申し出があったため，宿泊場所を提供。就労（住み込み）が決定する。	7 日間

ウ．ＮＰＯ団体・ボランティアと連携した生活困窮者のための畑づくり

高島学区のある住民の方の畑を借りて，ＮＰＯ団体や社協の登録ボランティアと連携し，仕事がなかなか決まらない生活困窮者を対象に，社会参加のためのきっかけづくりや自己肯定感の向上，身体機能の向上，コミュニケーション力の向上，生活習慣の確立などを目的に農作業を開始しました。

活動日：毎月２・４月曜日　１３：３０～１４：３０

５　社会福祉法人の社会貢献活動の推進

改正社会福祉法により，社会福祉法人が本来果たすべき役割である「地域における公益的な取組みを，市内の高齢・障がい・児童・保育の各社会福祉法人が参画した「福山市地域福祉貢献活動協議会」を 2017 年（平成 29 年）6 月に設立し，社会貢献活動への具体的な取組みについて検討を重ね，事業を実施しました。

また，「くらしの相談窓口」相談担当者を対象とした研修においては，福山市障がい者総合支援協議会と共催で，障がい者虐待防止法施行後の 10 年間を振り返るとともに，「虐待対応で判断に迷ったら」をテーマに相談支援における法的視点や対応の仕方について学ぶ機会となりました。

（１）福山市地域福祉貢献活動協議会の参画法人

＊2023 年 3 月 31 日現在：72 法人参加

＜福山市内の社会福祉法人数 102 法人（2023 年 3 月 31 日現在）＞

（２）役員会・企画運営委員会・総会の開催

会　議　名	開　催　日
総　　会	2022 年　8 月 16 日（火）対面及び zoom で開催
第 1 回役員会	2022 年　7 月 12 日（火）15 時から
第 2 回役員会	2023 年　3 月　6 日（月）15 時から

（３）ブロック会議（研修会）の開催

ブロック名	＜第 1 回＞　開　催　日	＜第 2 回＞　開　催　日
中央	2022 年 9 月 12 日（月）	
東部	2022 年 9 月 14 日（水）	
南部・西部	2022 年 9 月 15 日（木）	
北部　①	2022 年 9 月 14 日（水）	
北部　②	2022 年 9 月 16 日（金）	

※協議事項＜第 1 回目＞　・2022 年度（令和 4 年度）事業計画並びに収支予算について
・子ども応援プロジェクトについて
・おれんじベンチ（仮称）プロジェクトについて
・一時生活助け合い事業実施要綱（愛称：ちょっと住む住む）について

（４）研修会の開催

2023 年 3 月 18 日（土）13 時 30 分～15 時　Ｗｅｂ研修（※福山市障がい者総合支援協議会と共催）

報告：福山市の障がい者虐待対応の報告

① 障がい者虐待防止法施行後 10 年間の福山市の虐待対応

② 虐待通報（第 1 報）で必要な情報と通報を聴き取るポイント

講演:虐待対応で判断に迷ったら

明石市感染対策局あかし保健所 法務相談支援担当課長

弁護士　青木　志帆 さん

（５）「くらしの相談窓口」の開設

2018 年 11 月 1 日から参画法人がネットワークを作りそれぞれの専門性を活かし，地域の中で気軽に相談できる窓口を開設しました。

窓口開設について，広報誌や福山市地域貢献活動協議会ＨＰ等に掲載していることで，匿名で相談が受けれるためメールでの相談が増えています。相談内容としては，相談者自身の病気や就労，近隣・家族との人間関係，子育てや障がいに関する相談のみならず，多様な内容の相談が増えており，住民にとって身近な相談窓口となってきています。新型コロナウイルス感染症の影響による食料支援も継続して相談があります。

設置個所数：72 法人／108 か所（2023 年 3 月 31 日現在）

相談件数：503 件（社協以外の法人：8 件，社協：495 件）

６　福祉・介護人材確保等総合支援事業の推進

（１）協議会の運営

福山市の福祉・介護人材の安定的な確保・育成・定着に向けた取組みを関係機関と協働して進めるために協議会を設置していますが，新型コロナウイルス感染防止のため連携して取組む事業について書類による情報提供のみ実施しました。

（２）面談会の開催

福祉・介護事業所等と就職を希望する方とのマッチングの場として実施ししていましたが，新型コロナウイルス感染防止のため開催できませんでしたが，シニア向けの合同企業説明会他 1 会場においてブースを出展し，福祉介護職関連の相談に応じました。

（３）福祉・介護職イメージアップ事業の実施

福祉・介護のイメージアップを図ることを目的に，福山市内の高齢・障がいの施設・事業所に勤務している職員を「福祉・介護職　男子・女子（愛称「福男・福女」＜ふくだん・ふくじょ＞）」として委嘱していましたが，「福山の福祉・介護職（愛称：ふくろーず）」に改名し，第 3 期の公募を計画しましたが，コロナ禍での公募を見合わせたため実施できませんでした。

＊「小・中・高校生への「出張授業」については，新型コロナウイルス感染防止のため，活動できませんでしたが，小学校から講師依頼があり職員が対応しました。

（公立小学校 3.4.5.6 年生　1 校）

＊福祉・介護の施設訪問・体験をするための中学生・高校生を対象とした「バスツアー」，ふれあい福祉まつりの会場内で，「フクシ・カイゴのゲンバ体験会」については，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

（４）人材確保等推進セミナーの開催（離職防止の取組み）

＊自身の自己肯定感を高める方法を獲得することと他者の自己肯定感を高める方法についても学ぶことで，職場内の人間関係がより良好になり，チームの力の向上を目指すことを目的とし開催しました。

日　時：2023 年（令和 5 年）3 月 13 日（月）14 時～16 時

会　場：福山すこやかセンター　1 階 多目的ホール

対　象：福山市内の施設・事業所に勤務する職員

定　員：30 名

講　師：光戸　利奈 さん

テーマ：～自分のクセを受け入れて，好きになる～ 自己肯定感向上研修

（５）備後圏域福祉・介護人材確保等連絡会議の運営

構成団体

【社協】広島県・福山市・尾道市・三原市・府中市・世羅町・神石高原町・笠岡市・井原市

【ハローワーク】福山・尾道・三原・笠岡

【行政】福山市・尾道市・三原市・府中市・世羅町・神石高原町・笠岡市・井原市

＊新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，広域で連携して取組む事業について書類による情報提供のみ実施しました。

7　地域福祉事業推進のための財源確保

（１）自主財源確保に向けた取組

ア　会員会費の増強促進

社協の推進する地域福祉活動推進に対し賛同いただいた方々の会員制度として，福祉会，福祉を高める会，民生委員・児童委員，市行政職員，各種委員，企業等への加入促進を行いました。

また，社協が実施するイベントや研修会等において，特別会費が税法上の優遇制度（税額控除対象）適用をＰＲするとともに，特別会員加入の促進と納入をお願いし，自主財源の確保に取組みました。

会員の加入等状況

区分／年度	合計金額	賛助会員			特別会員		
		件　数	口　数	金　額	件　数	口　数	金　額
2020	6,752,000 円	604 件	1,442 口	721,000 円	931 件	1,208 口	6,031,000 円
2021	6,424,500 円	505 件	1,189 口	594,500 円	894 件	1,167 口	5,830,000 円
2022	5,973,500 円	443 件	1,137 口	568,500 円	814 件	1,082 口	5,405,000 円

イ　寄付金の受納

社協へ寄せられる寄付金は減少傾向が続いており，特に香典返しの寄付金は葬儀の形態の変化とともに加え，コロナ禍により大きく様変わりしている状況です。今後も社協の地域福祉活動の貴重な財源として活用されていることを広く周知し，寄付の活用先について理解を頂く中でお願いしてまいります。

寄付金状況（法人運営事業受入分）

区分／年度	件数	金　額	前年比	香典返し			一　　般		
				件数	金　額	前年比	件数	金　額	前年比
2020	158 件	6,615,648 円	89.2%	71 件	2,483,000 円	104.1%	87 件	4,132,648 円	82.1%
2021	148 件	13,976,098 円	211.3%	55 件	1,848,000 円	74.4%	93 件	12,128,098 円	293.5%
2022	121 件	4,379,321 円	31.3%	55 件	1,400,000 円	75.7%	66 件	2,979,321 円	24.5%

・福祉活動推進事業＝かんなべ福祉まつり協賛金については 5,380,700 円を受入れましたが，
　中止のため次年度に全額繰越を行っている。

ウ　地域福祉活動協力金の取組

学区自治会連合会等を通じ各単位自治会（町内会）に対し，一世帯あたり 100 円を目安に協力をお願いし，地域福祉推進の特定財源としての確保に努めました。今後も協力金の使途を明確にする中で，住民の理解と協力をお願いし，安定した財源確保に向け取組みを進めます。

地域福祉活動協力金の状況

年度／区分	自治会（町内会）数	金　　額
2020	890 自治会	8,659,810 円
2021	879 自治会	8,417,930 円
2022	877 自治会	8,298,100 円

エ　その他財源確保の取組

住民のみなさまが気軽に取組める活動として，リングプルや古切手，使用済みインクカートリッジの収集を依頼し，買取業者に売却した収益をそれぞれの事業の財源として活用するように取組みました。

ボランティアセンター運営事業受入分

年度＼区分	合計金額	リングプル等	古切手等	マスクたすけあいネット	フードたすけあいネット
2020	5,270,159 円	92,807 円	710,330 円	455,472 円	4,011,550 円
2021	567,978 円	138,105 円	99,000 円	－	330,873 円
2022	1,152,753 円	202,730 円	60,000 円	－	890,023 円

法人運営事業受入分（一般寄付・香典返し以外）

年度＼区分	合計金額	チャリティーBOX	使用済みインクカートリッジ
2020	81,025 円	81,025 円	0 円
2021	112,881 円	112,445 円	436 円
2022	85,153 円	85,153 円	0 円

調査啓発活動事業受入分

年度＼区分	合計金額	福祉だより広告料	バナー広告料
2020	1,079,000 円	980,000 円	99,000 円
2021	1,126,000 円	1,000,000 円	126,000 円
2022	1,109,000 円	1,010,000 円	99,000 円

８　地域包括ケアシステムにおける公的介護サービスの提供

（１）訪問介護事業所の運営

介護保険事業対象者（要介護及び要支援認定者，事業対象者）に対して，市内全域を対象に訪問介護等のサービスの効率的提供とサービスの質の向上に取組みました。併せて，介護職員に対する「処遇改善加算」及び「特定処遇改善加算」，「介護職員等ベースアップ等支援加算」を活用し，介護職員の処遇向上に取組みました。また，経営悪化に伴い介護事業から撤退せざるを得ない状況の中で，新規の利用希望者を受入しなかったこともあり，全体の利用者数は減少しました。

ア　訪問介護事業

要介護認定受けた高齢者に対して，「身体介護」「生活援助」等のサービス提供を行いました。

イ　介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業（要支援１・要支援２及び事業対象者）の高齢者等に対して，利用者の自立・社会参加等に資するサービスの提供を行いました。具体的サービスは，介護予防訪問介護相当サービスと基準緩和型サービス（指定・委託）を実施しました。

ウ　介護保険外サービス事業「てごすけ」

介護保険事業利用者の方等を対象に介護保険制度等に該当しない業務で，ヘルパーの専門性を考慮する必要がある業務について，介護保険外サービス「てごすけ」を実施しました。

延べ利用者数

区分 年度	訪問介護	介護予防 相当サービス	基準緩和 （指定）	基準緩和 （委託）	てごすけ	合計
2020	806 人	953 人	38 人	126 人	92 人	2,015 人
2021	656 人	808 人	12 人	120 人	93 人	1,689 人
2022	558 人	587 人	12 人	99 人	60 人	1,316 人

（２）居宅介護支援等事業所の運営

介護保険の申請代行を行うとともに，要介護者・要支援者等に対してケアプラン・予防プラン管理を行いました。また，特定事業所加算の取得により適切なケアマネジメントに努めました。また，介護事業からの撤退を踏まえ，新規の利用希望者を受入しなかったこともあり，全体の利用者数は減少しました。

ケアプラン（要介護者）

年度　区分	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合計	月平均
2020	376 件	238 件	157 件	117 件	96 件	984 件	82 件
2021	407 件	210 件	152 件	110 件	73 件	952 件	79 件
2022	301 件	151 件	105 件	129 件	51 件	737 件	61 件

予防プラン（要支援者等）

年度　区分	福山市
2020	136 件
2021	157 件
2022	138 件

（３）障がい福祉サービス事業所の運営

障害者総合支援法においてサービス支給決定を受けた利用者に対して，市内全域を対象に居宅介護・重度訪問介護・同行援護，及び移動支援サービスの効率的提供とサービスの質の向上に取組みました。併せて，介護職員に対する「処遇改善加算」及び「特定処遇改善加算」，「介護職員等ベースアップ等支援加算」を活用し，介護職員の処遇向上に取組みました。また，介護事業からの撤退を踏まえ，新規の利用希望者を受入しなかったこともあり，全体の利用者数は減少しました。

ア　居宅介護事業

障がい種別に関係なく「身体介護」「家事援助」「通院等介助」のサービス提供を行いました。

イ　重度訪問介護事業

重度の障がい者等で常時介護を要する方に対して，身体介護や移動中の介護のサービスを提供しました。

ウ　同行援護事業

移動に著しい困難を有する視覚障がい者の方に対し，外出時に必要な移動の支援等を行いました。

エ　移動支援事業

必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のために，外出をする際の移動支援の介助を行いました。

延べ利用者数

区分 年度	居宅介護	重度訪問介護	同行援護	移動支援	合計
2020	976 人	35 人	138 人	203 人	1,352 人
2021	915 人	35 人	127 人	182 人	1,259 人
2022	767 人	36 人	120 人	175 人	1,098 人

オ　養育支援訪問事業の運営

2017 年 10 月から「産後ヘルパー派遣事業」，2020 年 10 月からは「養育支援訪問事業」として福山市から委託を受け，家族等から産後の家事及び育児等の十分な援助が受けられない母子に対して，家事及び育児援助のサービスを提供しました。

延べ利用者数

年度 区分	産後ヘルパー	養育支援
2020	9 件	3 件
2021	－	15 件
2022	－	1 件

（４）認定調査センターの運営

2016 年 4 月から，市町村事務受託法人として福山市からの委託を受け，公正中立な立場で適正な要介護認定調査を実施しました。2022 年度は 4,985 件で，その内，社協居宅サービス利用者は 27 件でした。

要介護認定調査

年度＼区分	福山市	内，居宅サービス等利用者
2020	3,132 件	7 件
2021	5,345 件	32 件
2022	4,985 件	27 件

（5）介護関係事業所の経営

社協介護関係事業所の経営状況は，定期的な制度改正による多様なサービスの創設，報酬改定における介護報酬の減額等と併せて，近年の介護人材不足等によって，介護関係事業所の収入としては2006 年度をピークとして年々減少の一途をたどってきました。その間，事業所の統廃合など収支均衡に取組んできましたが，2014 年度に事業開始以来初めて単年度収支で赤字決算となって以降，2022 年度まで 9 期連続の赤字決算となる中で，介護事業の継続が困難な状況となっており，次年度において介護事業から撤退せざるを得ない状況となりました。

介護関係事業所の収入・収益額

年度＼区分	総収入額	単年度収益額
2020	152,000 千円	△15,880 千円
2021	147,398 千円	△18,909 千円
2022	129,895 千円	△13,354 千円

９　各種事業等の実施状況

（１）理事会・評議員会の開催状況

社会福祉法人制度改革により，今まで以上に高い公益性が求められる社会福祉法人として，事業運営の透明性や組織のガバナンス強化を一層進めるとともに，財政状況及び事業の進捗状況を半期ごとに理事会・評議員会で報告する中で，適正な管理・運営に努めました。

理事会＝3 回，監査＝2 回（中間監査含む），評議員会＝3 回（開催状況＝【別表１】P52～）

（２）職員研修の実施状況

様々な福祉課題に対応できるよう，年度計画に基づいた職員研修を実施しました。

各種研修を年間 80 回・延べ 355 名が受講し，コロナ禍における状況の中で，十分な実施とはいきませんが，リモート開催等により地域福祉実践力向上のための基礎知識の習得と，社協職員としての専門性を発揮できるよう資質向上に取組みました。

（開催状況＝【別表２】P54～）

（３）福山すこやかセンターの受託運営状況

区分／年度	利用団体数	利用者数	施設見学・体験学習
2020	768 組	12,687 人	3 組 116 人
2021	497 組	8,429 人	5 組 125 人
2022	863 組	16,258 人	5 組 129 人

（４）福山市神辺老人福祉センターの管理運営状況（指定管理事業）

「絵手紙教室」「手芸サロン」など高齢者の教養の場及びレクリエーション活動の場を提供しました。

利用状況

区分／年度	個人		一般		団体		公用		計
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	
2020	680	680	0	0	108	959	0	0	1,639 人
2021	617	617	1	2	85	747	7	257	1,623 人
2022	925	925	0	0	183	1,493	7	134	2,552 人

※　個人：65 歳以上　一般：65 歳未満

※　コロナ禍に伴う休館により利用者減少

（５）貸店舗の設営管理（収益事業）

家賃収入の収益をボランティア活動や地域における福祉教育推進支援事業に活用しました。

（６）赤い羽根共同募金会からの事業助成

社協で共同募金の事務局を担う中，2021 年度に募集した赤い羽根共同募金の助成事業として，社協に対し，福祉活動メニュー事業，地区社協の助成事業（福祉を高める会を通じ地域へ還元）等へ充当し，地域福祉活動の財源として有効に活用しました。

（一般助成金　6,726,939 円　　地域福祉活動特別事業助成金　4,050,000 円）

（７）車イス・レクリエーション機材・福祉教育体験学習用機材の貸出事業

介護保険認定外の在宅で介護を要する高齢者や身体に障がい等のある方への車イスの貸出を実施しました。また、サロン等の集いの場等でレクリエーション機材の貸出や小中学校等で実施される福祉教育体験学習用の機材の貸出も実施しました。

貸出状況

	件　　数
車いす	１３８
レクリエーション機材	５４
体験学習用機材	５４

※　情報公開等に関する運営状況

（１）文書の閲覧等の申請状況＝1 件

（２）苦情の申出状況＝0 件

※　実習生の受け入れ

（１）社会福祉援助技術現場実習

「社会福祉士」受験資格取得に対応し，教育機関から実習生を年間 10 名受け入れました。

・実習依頼教育機関＝5 機関（大学・専門学校）　・実習人数＝10 名

（２）介護職員養成研修等同行訪問実習

介護職員養成研修（介護福祉士課程）の同行訪問の受け入れはありません。

（３）ケアマネジメント基礎技術実習

介護支援専門員実務研修合格者に対する現場実習の受け入れはありません。

【別表１】　　理事会・評議員会・監査等開催状況

月　日	会議名	会　場	案　　件	出席人数
5月25日	監　査	すこやかセンター	２０２１年度（令和３年度）の財産及び事業の執行について	2
6月10日	理事会 (ハイブリッド)	すこやかセンター	議第　８号　２０２１年度（令和３年度）事業報告について 議第　９号　２０２１年度（令和３年度）一般会計収支決算について 議第１０号　福山市社会福祉協議会評議員候補者の選定について 議第１１号　役員等賠償責任保険契約の締結について 議第１２号　福山市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の招集について 議第１３号　福山市社会福祉協議会（定時評議員会）の招集について 議第１４号　福山市社会福祉協議会経理規程の一部改正について 報第　２号　２０２１年度（令和３年度）職務執行状況の報告について	14
6月24日	評議員会 (ハイブリッド)	すこやかセンター	議第　４号　２０２１年度（令和３年度）事業報告について 議第　５号　２０２１年度（令和３年度）一般会計収支決算について 報第　３号　福山市社会福祉協議会経理規程の一部改正について 報第　４号　２０２１年度（令和３年度）職務執行状況の報告について	20
11月21日	監　査	すこやかセンター	２０２２年度（令和４年度）の財産及び事業の執行について	2
12月2日	理事会 (ハイブリッド)	すこやかセンター	議第１５号　２０２２年度（令和４年度）一般会計資金収支補正予算（第１次）の同意について 議第１６号　福山市社会福祉協議会理事・監事候補者の選定について 議第１７号　福山市社会福祉協議会評議員会の招集について 議第１８号　福山市社会福祉協議評議員候補者の選定について 議第１９号　福山市社会福祉協議会選任・解任委員の選任について 議第２０号　福山市社会福祉協議会選任・解任委員会の招集について 報第　３号　２０２２年度（令和４年度）職務執行状況の報告について	12
12月16日	評議員会 (ハイブリッド)	すこやかセンター	議第　６号　２０２２年度（令和４年度）一般会計資金収支補正予算（第１次）の承認について 議第　７号　福山市社会福祉協議会理事・監事の選任について 報第　５号　２０２２年度（令和４年度）職務執行状況の報告について	18

3月10日	理事会 (ハイブリッド)	すこやかセンター	議第　１号　２０２２年度（令和４年度）一般会計資金収支補正予算（第２次）の同意について 議第　２号　２０２３年度（令和５年度）事業計画について 議第　３号　２０２３年度（令和５年度）一般会計資金収支予算について 議第　４号　福山市社会福祉協議会定款の一部変更について 議第　５号　福山市社会福祉協議会処務規程の一部改正について 議第　６号　福山市社会福祉協議会就業規程の一部改正について 議第　７号　福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程の一部改正について 議第　８号　福山市社会福祉協議会経理規程の一部改正について 議第　９号　役員等賠償責任保険契約の締結について 議第１０号　福山市社会福祉協議会評議員会の招集について	14
3月23日	評議員会 (ハイブリッド)	すこやかセンター	議第　１号　２０２２年度（令和４年度）一般会計資金収支補正予算（第２次）の承認について 議第　２号　２０２３年度（令和５年度）事業計画について 議第　３号　２０２３年度（令和５年度）一般会計資金収支予算について 議第　４号　福山市社会福祉協議会定款の一部変更について 報第　１号　福山市社会福祉協議会処務規程の一部改正について 報第　２号　福山市社会福祉協議会就業規程の一部改正について 報第　３号　福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程の一部改正について 報第　４号　福山市社会福祉協議会経理規程の一部改正について	21

【別表2】

研修実施記録

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	のべ人数	種別
4月 6日	福山市	新採用職員OJT管理者研修・管理者養成研修	2	2	基本
8日	介護サービス課	登録調査員新任研修	2	2	基本
12日	福山市	管理者研修（新任一部）	2	2	基本
14日	福山市社協	福山市社会福祉協議会新採用職員研修	8	8	基本
18日～19日	福山市	ひろしま自治人材開発機構「初任（前期）」	1	1	基本
19日	福山市	人事評価研修（新任管理職）	2	2	基本
25日	広島県	広島県認定調査員新規研修	2	2	基本
5月 12日	福山市	管理職研修（一部）新任	2	2	基本
17日	福山市	監督職研修（新任）	2	2	基本
20日	福山市社協	第1回相談支援業務関係職員研修会	9	9	集合
6月 3日	パレアモア	依存症対策支援者スキルアップ研修	1	1	業務
8日	福山市社協	局内連携ケース検討会議「Wing」	15	15	業務
22日	広島県	広島県相談支援従事者現任研修①	1	1	業務
23日	広島県	広島県相談支援従事者現任研修②	1	1	業務
24日	広島県	孤立防止対策研修会	1	1	業務
29日	広島県	広島県相談支援従事者初任研修①	2	2	業務
30日	広島県	広島県相談支援従事者初任研修②	2	2	業務
7月 5日～6日	広島県	広島県相談支援従事者初任者研修～６日	1	1	業務
12日～13日	広島県	広島県相談支援従事者初任者研修～１３日	1	1	業務
13日	障がい福祉課	指定障がい福祉サービス事業者等集団指導研修	1	1	業務
13日	障がい福祉課	指定障がい福祉サービス事業者等集団指導研修	1	1	業務
13日	県社協	令和4年度地域福祉活動計画策定・推進セミナー	1	1	業務
13日	福山市社協	局内連携ケース検討会議「Wing」	19	19	業務
15日	福山市社協	第2回相談支援業務関係職員研修会「ひとのま」講演会	9	9	集合
15日	精神保健福祉センター	依存症対策支援者スキルアップ研修	1	1	業務
19日～20日	福山市	ひろしま自治人材開発機構「監督者」研修	1	1	基本
21日	福山市社協	職員研修（BCP）①	27	27	集合
29日～8月1日	広島県総合保健センター	初任者研修（３年目研修）	3	3	基本

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	のべ人数	種別
8月 1日	広島県総合保健センター	思春期問題オンライン研修「思春期におけるインターネット・ゲーム依存の理解と対応」	3	3	業務
2日	広島県	令和4年度地域共生社会実現のための地域の支え合いコーディネート機能強化研修	2	2	業務
4日	福山市社協	職員研修（BCP）②	15	15	集合
4日	県社協	生活福祉資金初任者研修	1	1	業務
10日	福山市社協	局内連携ケース検討会議「Wing」	14	14	業務
18日	広島県	広島県相談支援従事者現任研修③	1	1	業務
18日	福山市社協	職員研修（BCP）③	15	15	集合
18日	福山市社協	職員研修（BCP）④	13	13	集合
22日	広島県社協	キャリア別職員研修（中堅）	1	1	業務
9月 5日	広島県社協	福祉サービス利用援助事業「かけはし」専門員研修	2	2	業務
12日	広島県社協	令和4年度地域共生社会実現のための地域の地域の支え合いコーディネート機能強化研修	2	2	業務
14日	福山市社協	局内連携ケース検討会議「Wing」	13	13	業務
16日	福山市社協	第3回相談支援業務関係職員研修会	8	8	集合
26日	広島県	広島県生活困窮者自立支援事業従事者研修	2	2	業務
10月 6日	長寿社会開発センター	成年後見制度利用促進体制整備研修（基礎）①	1	1	業務
7日	長寿社会開発センター	成年後見制度利用促進体制整備研修（基礎）②	1	1	業務
12日	広島県介護支援専門員協会	介護支援専門員の倫理研修	1	1	業務
12日	福山市社協	局内連携ケース検討会議「Wing」	16	16	業務
14日	長寿社会開発センター	成年後見制度利用促進体制整備研修（基礎）③	1	1	業務
17日	広島県社協	第2回　令和4年度　総合相談・対応力強化研修	3	3	基本
18日	広島県社協	令和4年度地域共生社会実現のための地域の地域の支え合いコーディネート機能強化研修	2	2	業務
10月 25日～26日	広島県社協	福祉職員キャリアパス中堅職員（～26日）	1	1	基本
28日	広島県	福祉専門職等を対象とする個別避難計画策定研修（前期）	1	1	業務
11月 4日	広島県	福祉専門職等を対象とする個別避難計画策定研修（前期）	1	1	業務
8日	福山市	人事評価制度研修	1	1	基本
9日	福山市社協	局内連携ケース検討会議「Wing」	13	13	業務
9日	広島県	広島県相談支援従事者現任研修④	1	1	業務
10日	長寿社会開発センター	成年後見制度利用促進体制整備研修（基礎）②	1	1	業務
11日	広島県	福祉専門職等を対象とする個別避難計画策定研修（前期）	1	1	業務
11日	長寿社会開発センター	成年後見制度利用促進体制整備研修（基礎）③	1	1	業務

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	のべ人数	種別
18日	福山市社協	第4回相談支援業務関係職員研修会 「福祉の基礎講座」講演会	7	7	集合
25日	広島県	福祉専門職等を対象とする個別避難計画策定研修（前期）	1	1	業務
25日	福山市社協	第5回相談支援業務関係職員研修会	8	8	集合
28日	福山市	メンタルヘルス研修（管理監督職）	5	5	業務
12月 2日	福山市社協	第4回相談支援業務関係職員研修会「福祉の基礎講座」講演会	7	7	集合
5日～6日	広島県社会福祉士会	福山市高齢者虐待対応現任者標準研修	1	1	業務
13日	福山市社協	局内連携ケース検討会議「Wing」	13	13	業務
16日	福山市社協	第6回相談支援業務関係職員研修会「年金制度」講演会	8	8	集合
21日	広島県社協	令和4年度地域支援向上研修会	1	1	業務
1月 20日	福山市社協	第7回相談支援業務関係職員研修会	8	8	集合
27日	広島県社協	「かけはし」生活支援員等養成研修（オンライン研修）	1	1	業務
30日	福山市	メンタルヘルス研修会（一般職員）	5	5	業務
2月 8日	福山市社協	局内連携ケース検討会議「Wing」	13	13	業務
9日	広島県社協	令和4年度市町被災者生活サポートボランティアセンター運営者研修(IT支援強化編)	2	2	業務
10日	広島県社協	発達障害支援スキルアップ研修（学齢期後半・思春期）	1	1	業務
17日	広島県社協	発達障害支援スキルアップ研修（学齢期後半・思春期）	1	1	業務
27日	東部保健所	精神障害者地域生活支援推進研修会	2	2	業務
3月 1日	広島県	広島県ペアレント・トレーニングスキルアップ研修会	1	1	業務
3日	日本総合研究所	持続可能な権利擁護支援モデル事業プレ研修	1	1	業務
8日	広島県社協	成年後見制度実務者研修・かけはし・法人後見担当者会議	1	1	業務
10日	福山市社協	第8回相談支援業務関係職員研修会「当事者グループの組織化の必要性について」講演会	9	9	集合
23日	広島県社協	広島県被災者生活サポートボラネット推進会議 IT支援力強化部会	1	1	業務
件数	80 件	延べ人数	355 人		

職場研修（OJT）　集合研修（web会議を含む）

集合研修　13回，延べ143名

職場外研修（OFFJT）　基本研修，特別研修，業務（担当）研修

基本研修　14回，延べ　32名
業務（担当）研修　53回，延べ 180名

２０２２年度（令和４年度）一般会計収支決算書

＜法人全体＞

・法人単位資金収支計算書（第１号第１様式）　Ｐ　１

・法人単位事業活動計算書（第２号第１様式）　Ｐ　２

・法人単位貸借対照表（第３号第１様式）　Ｐ　３

・資金収支内訳表（第１号第２様式）　Ｐ　４

・事業活動内訳表（第２号第２様式）　Ｐ　５

・貸借対照表内訳表（第３号第２様式）　Ｐ　６

・各事業区分資金収支内訳表（第１号第３様式）　Ｐ　７～Ｐ１１

・各事業区分事業活動内訳表（第２号第３様式）　Ｐ１２～Ｐ１６

・各事業区分貸借対照表内訳表（第３号第３様式）　Ｐ１７～Ｐ２１

・計算書類に対する注記（別紙１）　Ｐ２２～Ｐ２５

・財産目録（別紙４）　（略）

＜拠点区分＞

（第１号第４様式）（第２号第４様式）（第３号第４様式）（注記 別紙２）

・法人運営事業拠点区分　Ｐ　２９～Ｐ　３６

・退職積立事業拠点区分　Ｐ　３７～Ｐ　４１

・福祉活動推進事業拠点区分　Ｐ　４２～Ｐ　４８

・地区社協推進事業拠点区分　Ｐ　４９～Ｐ　５５

・ボランティアセンター運営事業拠点区分　Ｐ　５６～Ｐ　６３

・社会貢献活動事業拠点区分　Ｐ　６４～Ｐ　６８

・老人福祉センター運営事業拠点区分　Ｐ　６９～Ｐ　７３

・障がい福祉サービス事業拠点区分　Ｐ　７４～Ｐ　８１

・居宅介護支援等事業拠点区分　Ｐ　８２～Ｐ　８９

・福祉資金貸付事業拠点区分　Ｐ　９０～Ｐ　９６

・生活困窮者自立支援事業拠点区分　Ｐ　９７～Ｐ１０３

・障がい者支援センター事業拠点区分　Ｐ１０４～Ｐ１１０

・福祉サービス利用援助事業拠点区分　Ｐ１１１～Ｐ１１７

・権利擁護支援センター事業拠点区分　Ｐ１１８～Ｐ１２４

・すこやかセンター事業拠点区分　Ｐ１２５～Ｐ１２９

・要介護認定調査事業拠点区分　Ｐ１３０～Ｐ１３６

・不動産貸付事業拠点区分　Ｐ１３７～Ｐ１４１

・監査報告書　Ｐ１４２

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入	10,435,000	5,973,500	4,461,500
		寄附金収入	27,444,000	19,759,136	7,684,864
		経常経費補助金収入	112,789,000	111,610,709	1,178,291
		受託金収入	278,122,000	269,730,114	8,391,886
		貸付事業収入	3,010,000	2,647,920	362,080
		事業収入	12,816,000	16,656,356	△3,840,356
		負担金収入	2,364,000	2,363,560	440
		介護保険事業収入	92,715,000	86,124,098	6,590,902
		障がい福祉サービス等事業収入	40,386,000	39,394,302	991,698
		基金受取利息配当金収入	703,000	356,189	346,811
		受取利息配当金収入	236,000	124,296	111,704
		その他の収入	6,133,000	6,501,202	△368,202
		事業活動収入計(1)	587,153,000	561,241,382	25,911,618
	支出	人件費支出	491,130,000	480,517,758	10,612,242
		事業費支出	71,930,000	55,394,991	16,535,009
		事務費支出	20,469,000	18,999,773	1,469,227
		貸付事業支出	3,010,000	2,755,920	254,080
		助成金支出	48,301,000	36,529,272	11,771,728
		負担金支出	2,121,000	2,121,790	△790
		事業活動支出計(2)	636,961,000	596,319,504	40,641,496
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△49,808,000	△35,078,122	△14,729,878
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	2,391,000	2,423,652	△32,652
		施設整備等支出計(5)	2,391,000	2,423,652	△32,652
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,391,000	△2,423,652	32,652
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	45,447,000	42,467,158	2,979,842
		その他の活動による収入	14,950,000	14,949,780	220
		その他の活動収入計(7)	60,397,000	57,416,938	2,980,062
	支出	基金積立資産支出	40,000	0	40,000
		積立資産支出	2,528,000	1,795,741	732,259
		その他の活動による支出	16,334,000	17,046,070	△712,070
		その他の活動支出計(8)	18,902,000	18,841,811	60,189
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		41,495,000	38,575,127	2,919,873
予備費支出(10)			1,000,000 0	—	1,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△11,704,000	1,073,353	△12,777,353

前期末支払資金残高(12)	105,060,000	104,315,523	744,477
当期末支払資金残高(11)+(12)	93,356,000	105,388,876	△12,032,876

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)−(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	5,973,500	6,424,500	△451,000
		寄附金収益	19,759,136	24,137,097	△4,377,961
		経常経費補助金収益	111,610,709	110,281,619	1,329,090
		受託金収益	269,730,114	276,691,665	△6,961,551
		事業収益	16,656,356	12,491,195	4,165,161
		負担金収益	2,363,560	2,357,080	6,480
		介護保険事業収益	86,124,098	101,587,144	△15,463,046
		障がい福祉サービス等事業収益	39,394,302	45,729,805	△6,335,503
		その他の収益	5,676,820	1,553,910	4,122,910
		サービス活動収益計(1)	557,288,595	581,254,015	△23,965,420
	費用	人件費	482,614,048	495,223,278	△12,609,230
		事業費	55,394,991	56,232,809	△837,818
		事務費	18,999,773	16,563,232	2,436,541
		助成金費用	36,529,272	37,241,350	△712,078
		負担金費用	2,121,790	2,123,170	△1,380
		減価償却費	1,819,785	2,125,537	△305,752
		その他の費用	0	91,300	△91,300
		サービス活動費用計(2)	597,479,659	609,600,676	△12,121,017
	サービス活動増減差額(3)=(1)−(2)		△40,191,064	△28,346,661	△11,844,403
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	356,189	573,947	△217,758
		受取利息配当金収益	124,296	467,152	△342,856
		その他のサービス活動外収益	824,382	922,768	△98,386
		サービス活動外収益計(4)	1,304,867	1,963,867	△659,000
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)		1,304,867	1,963,867	△659,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△38,886,197	△26,382,794	△12,503,403
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)−(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△38,886,197	△26,382,794	△12,503,403
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		157,150,689	170,017,642	△12,866,953
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		118,264,492	143,634,848	△25,370,356
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		42,467,158	15,257,770	27,209,388
	その他の積立金積立額(17)		1,795,741	1,741,929	53,812
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)		158,935,909	157,150,689	1,785,220

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

資　産　の　部	当年度末	前年度末	増　減
流動資産	159,096,678	158,457,334	639,344
現金預金	87,276,724	88,592,488	△1,315,764
事業未収金	48,524,048	51,176,158	△2,652,110
未収金	20,937,490	16,743,300	4,194,190
立替金	1,250	37,406	△36,156
前払費用	2,357,166	1,906,982	450,184
仮払金	0	1,000	△1,000
固定資産	1,115,490,835	1,153,354,095	△37,863,260
基本財産	32,000,000	32,000,000	0
定期預金	32,000,000	32,000,000	0
その他の固定資産	1,083,490,835	1,121,354,095	△37,863,260
土地	18,250,000	18,250,000	0
建物	3,028,968	3,281,382	△252,414
建物付属設備	1,093,447	1,203,848	△110,401
車輌運搬具	28	280,242	△280,214
器具及び備品	5,819,312	4,491,007	1,328,305
権利	244,000	244,000	0
ソフトウェア	218,169	299,578	△81,409
退職手当積立基金預け金	253,408,580	251,312,290	2,096,290
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368,468,287	368,468,287	0
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12,916,600	12,916,600	0
ボランティア基金積立資産	109,086,400	109,086,400	0
青山ボランティア基金積立資産	50,000,000	50,000,000	0
かんなべ福祉まつり基金積立資産	9,612,738	9,612,738	0
災害救援基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0
ふる里福祉事業積立資産	22,666,000	23,186,000	△520,000
介護保険等事業積立資産	32,000,000	32,000,000	0
固定資産等償却積立資産	46,531,441	44,735,700	1,795,741
財政調整積立資産	40,142,065	81,324,723	△41,182,658
退職積立調整積立資産	0	764,500	△764,500
福山市生活福祉資金貸付金	7,757,800	7,649,800	108,000
広島県緊急生活安定資金貸付金	2,247,000	2,247,000	0
資産の部合計	1,274,587,513	1,311,811,429	△37,223,916

負　債　の　部	当年度末	前年度末	増　減
流動負債	53,707,802	54,141,811	△434,009
事業未払金	9,580,399	15,781,357	△6,200,958
未払費用	40,941,135	35,778,280	5,162,855
預り金	520	0	520
職員預り金	2,975,748	2,372,174	603,574
前受金	210,000	210,000	0
固定負債	267,620,271	265,523,981	2,096,290
退職給付引当金	253,408,580	251,312,290	2,096,290
広島県社協貸付事業借入金	5,000,000	5,000,000	0
福山市貸付事業借入金	9,000,000	9,000,000	0
長期預り金	211,691	211,691	0
負債の部合計	321,328,073	319,665,792	1,662,281
純　資　産　の　部			
基本金	2,900,000	2,900,000	0
第１号基本金	2,900,000	2,900,000	0
基金	650,084,025	650,084,025	0
福山市社会福祉協議会福祉基金	368,468,287	368,468,287	0
ＭＯＡ福祉基金	12,916,600	12,916,600	0
ボランティア基金	109,086,400	109,086,400	0
青山ボランティア基金	50,000,000	50,000,000	0
かんなべ福祉まつり基金	9,612,738	9,612,738	0
災害救援基金	100,000,000	100,000,000	0
その他の積立金	141,339,506	182,010,923	△40,671,417
介護保険等事業積立金	32,000,000	32,000,000	0
財政調整積立金	40,142,065	81,324,723	△41,182,658
固定資産等償却積立金	46,531,441	44,735,700	1,795,741
ふる里福祉事業積立金	22,666,000	23,186,000	△520,000
退職積立調整積立金	0	764,500	△764,500
次期繰越活動増減差額	158,935,909	157,150,689	1,785,220
次期繰越活動増減差額	158,935,909	157,150,689	1,785,220
（うち当期活動増減差額）	△38,886,197	△26,382,794	△12,503,403
純資産の部合計	953,259,440	992,145,637	△38,886,197
負債及び純資産の部合計	1,274,587,513	1,311,811,429	△37,223,916

脚注

１．減価償却費の累計額　53,753,757円

２．徴収不能引当金の額　0円

第一号第二様式（第十七条第四項関係）

資金収支内訳表

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	会費収入	5,973,500	0	0	5,973,500	0	5,973,500
		寄附金収入	19,759,136	0	0	19,759,136	0	19,759,136
		経常経費補助金収入	111,610,709	0	0	111,610,709	0	111,610,709
		受託金収入	226,069,414	43,660,700	0	269,730,114	0	269,730,114
		貸付事業収入	2,647,920	0	0	2,647,920	0	2,647,920
		事業収入	4,324,856	9,930,000	2,401,500	16,656,356	0	16,656,356
		負担金収入	2,363,560	0	0	2,363,560	0	2,363,560
		介護保険事業収入	50,836,098	35,288,000	0	86,124,098	0	86,124,098
		障がい福祉サービス等事業収入	39,394,302	0	0	39,394,302	0	39,394,302
		基金受取利息配当金収入	356,189	0	0	356,189	0	356,189
		受取利息配当金収入	124,116	0	180	124,296	0	124,296
		その他の収入	6,501,202	0	0	6,501,202	0	6,501,202
		事業活動収入計(1)	469,961,002	88,878,700	2,401,680	561,241,382	0	561,241,382
	支出	人件費支出	413,620,853	66,896,905	0	480,517,758	0	480,517,758
		事業費支出	42,058,544	12,887,247	449,200	55,394,991	0	55,394,991
		事務費支出	17,831,248	1,036,525	132,000	18,999,773	0	18,999,773
		貸付事業支出	2,755,920	0	0	2,755,920	0	2,755,920
		助成金支出	36,529,272	0	0	36,529,272	0	36,529,272
		負担金支出	2,121,790	0	0	2,121,790	0	2,121,790
		事業活動支出計(2)	514,917,627	80,820,677	581,200	596,319,504	0	596,319,504
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△44,956,625	8,058,023	1,820,480	△35,078,122	0	△35,078,122
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,640,488	783,164	0	2,423,652	0	2,423,652
		施設整備等支出計(5)	1,640,488	783,164	0	2,423,652	0	2,423,652
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,640,488	△783,164	0	△2,423,652	0	△2,423,652
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	42,467,158	0	0	42,467,158	0	42,467,158
		事業区分間繰入金収入	2,884,204	0	0	2,884,204	△2,884,204	0
		その他の活動による収入	14,949,780	0	0	14,949,780	0	14,949,780
		その他の活動収入計(7)	60,301,142	0	0	60,301,142	△2,884,204	57,416,938
	支出	積立資産支出	1,098,345	0	697,396	1,795,741	0	1,795,741
		事業区分間繰入金支出	0	1,761,120	1,123,084	2,884,204	△2,884,204	0
		その他の活動による支出	17,046,070	0	0	17,046,070	0	17,046,070
		その他の活動支出計(8)	18,144,415	1,761,120	1,820,480	21,726,015	△2,884,204	18,841,811
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		42,156,727	△1,761,120	△1,820,480	38,575,127	0	38,575,127
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△4,440,386	5,513,739	0	1,073,353	0	1,073,353

前期末支払資金残高(11)	92,582,184	11,733,339	0	104,315,523	0	104,315,523
当期末支払資金残高(10)+(11)	88,141,798	17,247,078	0	105,388,876	0	105,388,876

第二号第二様式（第二十三条第四項関係）

事業活動内訳表

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	5,973,500	0	0	5,973,500	0	5,973,500
		寄附金収益	19,759,136	0	0	19,759,136	0	19,759,136
		経常経費補助金収益	111,610,709	0	0	111,610,709	0	111,610,709
		受託金収益	226,069,414	43,660,700	0	269,730,114	0	269,730,114
		事業収益	4,324,856	9,930,000	2,401,500	16,656,356	0	16,656,356
		負担金収益	2,363,560	0	0	2,363,560	0	2,363,560
		介護保険事業収益	50,836,098	35,288,000	0	86,124,098	0	86,124,098
		障がい福祉サービス等事業収益	39,394,302	0	0	39,394,302	0	39,394,302
		その他の収益	5,676,820	0	0	5,676,820	0	5,676,820
		サービス活動収益計(1)	466,008,395	88,878,700	2,401,500	557,288,595	0	557,288,595
	費用	人件費	415,717,143	66,896,905	0	482,614,048	0	482,614,048
		事業費	42,058,544	12,887,247	449,200	55,394,991	0	55,394,991
		事務費	17,831,248	1,036,525	132,000	18,999,773	0	18,999,773
		助成金費用	36,529,272	0	0	36,529,272	0	36,529,272
		負担金費用	2,121,790	0	0	2,121,790	0	2,121,790
		減価償却費	1,428,873	28,097	362,815	1,819,785	0	1,819,785
		サービス活動費用計(2)	515,686,870	80,848,774	944,015	597,479,659	0	597,479,659
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△49,678,475	8,029,926	1,457,485	△40,191,064	0	△40,191,064
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	356,189	0	0	356,189	0	356,189
		受取利息配当金収益	124,116	0	180	124,296	0	124,296
		その他のサービス活動外収益	824,382	0	0	824,382	0	824,382
		サービス活動外収益計(4)	1,304,687	0	180	1,304,867	0	1,304,867
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,304,687	0	180	1,304,867	0	1,304,867
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△48,373,788	8,029,926	1,457,665	△38,886,197	0	△38,886,197
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	2,884,204	0	0	2,884,204	△2,884,204	0
		特別収益計(8)	2,884,204	0	0	2,884,204	△2,884,204	0
	費用	事業区分間繰入金費用	0	1,761,120	1,123,084	2,884,204	△2,884,204	0
		特別費用計(9)	0	1,761,120	1,123,084	2,884,204	△2,884,204	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,884,204	△1,761,120	△1,123,084	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△45,489,584	6,268,806	334,581	△38,886,197	0	△38,886,197
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		140,932,121	11,733,339	4,485,229	157,150,689	0	157,150,689
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		95,442,537	18,002,145	4,819,810	118,264,492	0	118,264,492
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		42,467,158	0	0	42,467,158	0	42,467,158
	その他の積立金積立額(17)		1,098,345	0	697,396	1,795,741	0	1,795,741
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		136,811,350	18,002,145	4,122,414	158,935,909	0	158,935,909

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

勘　定　科　目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合　　計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	156611721	21482666	2962865	181057252	△21960574	159096678
現金預金	84324859	0	2951865	87276724	0	87276724
事業未収金	44246717	4277331	0	48524048	0	48524048
未収金	20937490	0	0	20937490	0	20937490
立替金	0	1250	0	1250	0	1250
前払費用	1911988	434178	11000	2357166	0	2357166
事業区分間貸付金	5190667	16769907	0	21960574	△21960574	0
固定資産	1101622782	755067	13112986	1115490835	0	1115490835
基本財産	32000000	0	0	32000000	0	32000000
定期預金	32000000	0	0	32000000	0	32000000
その他の固定資産	1069622782	755067	13112986	1083490835	0	1083490835
土地	18250000	0	0	18250000	0	18250000
建物	1	0	3028967	3028968	0	3028968
建物付属設備	0	0	1093447	1093447	0	1093447
車輌運搬具	28	0	0	28	0	28
器具及び備品	5064245	755067	0	5819312	0	5819312
権利	244000	0	0	244000	0	244000
ソフトウェア	218169	0	0	218169	0	218169
退職手当積立基金預け金	253408580	0	0	253408580	0	253408580
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368468287	0	0	368468287	0	368468287
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12916600	0	0	12916600	0	12916600
ボランティア基金積立資産	109086400	0	0	109086400	0	109086400
青山ボランティア基金積立資産	50000000	0	0	50000000	0	50000000
かんなべ福祉まつり基金積立資産	9612738	0	0	9612738	0	9612738
災害救援基金積立資産	100000000	0	0	100000000	0	100000000
ふる里福祉事業積立資産	22666000	0	0	22666000	0	22666000
介護保険等事業積立資産	32000000	0	0	32000000	0	32000000
固定資産等償却積立資産	37540869	0	8990572	46531441	0	46531441
財政調整積立資産	40142065	0	0	40142065	0	40142065
福山市生活福祉資金貸付金	7757800	0	0	7757800	0	7757800
広島県緊急生活安定資金貸付金	2247000	0	0	2247000	0	2247000
資産の部合計	1258234503	22237733	16075851	1296548087	△21960574	1274587513
流動負債	68469923	4235588	2962865	75668376	△21960574	53707802
事業未払金	9491904	88495	0	9580399	0	9580399
未払費用	39221844	1719291	0	40941135	0	40941135
預り金	520	0	0	520	0	520
職員預り金	2975748	0	0	2975748	0	2975748
前受金	10000	0	200000	210000	0	210000
事業区分間借入金	16769907	2427802	2762865	21960574	△21960574	0
固定負債	267620271	0	0	267620271	0	267620271
退職給付引当金	253408580	0	0	253408580	0	253408580
広島県社協貸付事業借入金	5000000	0	0	5000000	0	5000000
福山市貸付事業借入金	9000000	0	0	9000000	0	9000000
長期預り金	211691	0	0	211691	0	211691
負債の部合計	336090194	4235588	2962865	343288647	△21960574	321328073
基本金	2900000	0	0	2900000	0	2900000
第１号基本金	2900000	0	0	2900000	0	2900000
基金	650084025	0	0	650084025	0	650084025
福山市社会福祉協議会福祉基金	368468287	0	0	368468287	0	368468287
ＭＯＡ福祉基金	12916600	0	0	12916600	0	12916600
ボランティア基金	109086400	0	0	109086400	0	109086400
青山ボランティア基金	50000000	0	0	50000000	0	50000000
かんなべ福祉まつり基金	9612738	0	0	9612738	0	9612738
災害救援基金	100000000	0	0	100000000	0	100000000
その他の積立金	132348934	0	8990572	141339506	0	141339506
介護保険等事業積立金	32000000	0	0	32000000	0	32000000
財政調整積立金	40142065	0	0	40142065	0	40142065
固定資産等償却積立金	37540869	0	8990572	46531441	0	46531441
ふる里福祉事業積立金	22666000	0	0	22666000	0	22666000
次期繰越活動増減差額	136811350	18002145	4122414	158935909	0	158935909
次期繰越活動増減差額	136811350	18002145	4122414	158935909	0	158935909
（うち当期活動増減差額）	△45489584	6268806	334581	△38886197	0	△38886197
純資産の部合計	922144309	18002145	13112986	953259440	0	953259440
負債及び純資産の部合計	1258234503	22237733	16075851	1296548087	△21960574	1274587513

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業	老人福祉センター運営事業
事業活動による収支	収入	会費収入	5,973,500	0	0	0	0	0	0
		寄附金収入	4,758,183	0	5,380,700	8,298,100	1,322,153	0	0
		経常経費補助金収入	98,000,000	0	1,901,000	10,126,939	892,770	480,000	0
		受託金収入	0	0	896,500	35,015,932	4,434,192	0	16,569,000
		貸付事業収入	0	0	0	0	0	0	0
		事業収入	69,450	0	1,109,000	0	69,906	0	0
		負担金収入	920,000	1,243,560	200,000	0	0	0	0
		介護保険事業収入	0	0	0	0	0	0	0
		障がい福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0	0	0
		基金受取利息配当金収入	0	0	192	220,816	100,181	35,000	0
		受取利息配当金収入	83,450	0	28	29,899	0	0	0
		その他の収入	782,562	5,676,820	0	0	41,820	0	0
		事業活動収入計(1)	110,587,145	6,920,380	9,487,420	53,691,686	6,861,022	515,000	16,569,000
	支出	人件費支出	117,316,251	21,175,460	0	24,976,780	1,728,707	0	8,342,948
		事業費支出	414,776	0	5,520,744	2,421,792	5,747,917	430,000	5,541,482
		事務費支出	13,921,388	0	45,604	80,397	18,080	0	20,731
		貸付事業支出	0	0	0	0	0	0	0
		助成金支出	0	0	1,399,500	30,849,422	1,380,000	0	0
		負担金支出	2,121,790	0	0	0	0	0	0
		事業活動支出計(2)	133,774,205	21,175,460	6,965,848	58,328,391	8,874,704	430,000	13,905,161
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△23,187,060	△14,255,080	2,521,572	△4,636,705	△2,013,682	85,000	2,663,839
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	110,000	0	0	0	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	110,000	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△110,000	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	41,947,158	0	0	520,000	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	1,761,120	0	1,123,084	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	27	14,590,250	2,528,267	5,521,083	2,750,492	0	0
		その他の活動による収入	0	14,949,780	0	0	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	41,947,185	31,301,150	2,528,267	7,164,167	2,750,492	0	0
	支出	積立資産支出	78,009	0	11,499	34,702	736,810	77,800	0
		拠点区分間繰入金支出	18,572,116	0	0	1,451,400	0	0	0
		その他の活動による支出	0	17,046,070	0	0	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	18,650,125	17,046,070	11,499	1,486,102	736,810	77,800	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			23,297,060	14,255,080	2,516,768	5,678,065	2,013,682	△77,800	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	5,038,340	1,041,360	0	7,200	2,663,839

前期末支払資金残高(11)	0	0	441,259	6,934,801	0	114,371	12,658,152
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	5,479,599	7,976,161	0	121,571	15,321,991

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支援事業	障がい者支援センター事業	福祉サービス利用援助事業	合計
事業活動による収支	収入	会費収入	0	0	0	0	0	0	5,973,500
		寄附金収入	0	0	0	0	0	0	19,759,136
		経常経費補助金収入	150,000	60,000	0	0	0	0	111,610,709
		受託金収入	14,000	14,000	21,909,850	55,123,200	78,260,000	13,832,740	226,069,414
		貸付事業収入	0	0	2,647,920	0	0	0	2,647,920
		事業収入	0	0	0	0	0	3,076,500	4,324,856
		負担金収入	0	0	0	0	0	0	2,363,560
		介護保険事業収入	0	50,836,098	0	0	0	0	50,836,098
		障がい福祉サービス等事業収入	39,394,302	0	0	0	0	0	39,394,302
		基金受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	0	356,189
		受取利息配当金収入	0	10,700	39	0	0	0	124,116
		その他の収入	0	0	0	0	0	0	6,501,202
		事業活動収入計(1)	39,558,302	50,920,798	24,557,809	55,123,200	78,260,000	16,909,240	469,961,002
	支出	人件費支出	44,952,607	49,445,348	16,741,741	45,376,439	68,857,768	14,706,804	413,620,853
		事業費支出	1,521,378	4,215,638	2,663,317	7,334,529	4,979,516	1,267,455	42,058,544
		事務費支出	710,303	1,977,153	82,682	235,132	341,278	398,500	17,831,248
		貸付事業支出	0	0	2,755,920	0	0	0	2,755,920
		助成金支出	0	0	2,170,350	730,000	0	0	36,529,272
		負担金支出	0	0	0	0	0	0	2,121,790
		事業活動支出計(2)	47,184,288	55,638,139	24,414,010	53,676,100	74,178,562	16,372,759	514,917,627
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△7,625,986	△4,717,341	143,799	1,447,100	4,081,438	536,481	△44,956,625
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	0	0	159,500	1,370,988	0	1,640,488
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	159,500	1,370,988	0	1,640,488
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	△159,500	△1,370,988	0	△1,640,488
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	42,467,158
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	2,884,204
		拠点区分間繰入金収入	2,137,334	0	0	0	0	0	27,527,453
		その他の活動による収入	0	0	0	0	0	0	14,949,780
		その他の活動収入計(7)	2,137,334	0	0	0	0	0	87,828,595
	支出	積立資産支出	130,589	28,936	0	0	0	0	1,098,345
		拠点区分間繰入金支出	967,980	1,956,240	251,787	1,287,600	2,710,450	329,880	27,527,453
		その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0	17,046,070
		その他の活動支出計(8)	1,098,569	1,985,176	251,787	1,287,600	2,710,450	329,880	45,671,868
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			1,038,765	△1,985,176	△251,787	△1,287,600	△2,710,450	△329,880	42,156,727
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△6,587,221	△6,702,517	△107,988	0	0	206,601	△4,440,386

前期末支払資金残高(11)	20,296,113	44,945,633	4,304,914	0	0	2,886,941	92,582,184
当期末支払資金残高(10)+(11)	13,708,892	38,243,116	4,196,926	0	0	3,093,542	88,141,798

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	0	5,973,500
		寄附金収入	0	19,759,136
		経常経費補助金収入	0	111,610,709
		受託金収入	0	226,069,414
		貸付事業収入	0	2,647,920
		事業収入	0	4,324,856
		負担金収入	0	2,363,560
		介護保険事業収入	0	50,836,098
		障がい福祉サービス等事業収入	0	39,394,302
		基金受取利息配当金収入	0	356,189
		受取利息配当金収入	0	124,116
		その他の収入	0	6,501,202
		事業活動収入計(1)	0	469,961,002
	支出	人件費支出	0	413,620,853
		事業費支出	0	42,058,544
		事務費支出	0	17,831,248
		貸付事業支出	0	2,755,920
		助成金支出	0	36,529,272
		負担金支出	0	2,121,790
		事業活動支出計(2)	0	514,917,627
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	△44,956,625
施設整備等による収支	収入			
		施設整備等収入計(4)	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	1,640,488
		施設整備等支出計(5)	0	1,640,488
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△1,640,488
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	42,467,158
		事業区分間繰入金収入	0	2,884,204
		拠点区分間繰入金収入	△27,527,453	0
		その他の活動による収入	0	14,949,780
		その他の活動収入計(7)	△27,527,453	60,301,142
	支出	積立資産支出	0	1,098,345
		拠点区分間繰入金支出	△27,527,453	0
		その他の活動による支出	0	17,046,070
		その他の活動支出計(8)	△27,527,453	18,144,415
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	42,156,727
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	△4,440,386

前期末支払資金残高(11)	0	92,582,184
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	88,141,798

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	33,390,000	10,270,700	0	43,660,700	0	43,660,700
		事業収入	9,930,000	0	0	9,930,000	0	9,930,000
		介護保険事業収入	0	0	35,288,000	35,288,000	0	35,288,000
		事業活動収入計(1)	43,320,000	10,270,700	35,288,000	88,878,700	0	88,878,700
	支出	人件費支出	26,336,801	8,795,291	31,764,813	66,896,905	0	66,896,905
		事業費支出	9,132,880	935,610	2,818,757	12,887,247	0	12,887,247
		事務費支出	229,162	28,479	778,884	1,036,525	0	1,036,525
		事業活動支出計(2)	35,698,843	9,759,380	35,362,454	80,820,677	0	80,820,677
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			7,621,157	511,320	△74,454	8,058,023	0	8,058,023
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	783,164	0	0	783,164	0	783,164
		施設整備等支出計(5)	783,164	0	0	783,164	0	783,164
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△783,164	0	0	△783,164	0	△783,164
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	1,249,800	511,320	0	1,761,120	0	1,761,120
		その他の活動支出計(8)	1,249,800	511,320	0	1,761,120	0	1,761,120
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△1,249,800	△511,320	0	△1,761,120	0	△1,761,120
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			5,588,193	0	△74,454	5,513,739	0	5,513,739

前期末支払資金残高(11)	10,326,545	0	1,406,794	11,733,339	0	11,733,339
当期末支払資金残高(10)+(11)	15,914,738	0	1,332,340	17,247,078	0	17,247,078

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

収益事業事業区分資金収支内訳表

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			不動産貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	事業収入	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		受取利息配当金収入	180	180	0	180
		事業活動収入計(1)	2,401,680	2,401,680	0	2,401,680
	支出	事業費支出	449,200	449,200	0	449,200
		事務費支出	132,000	132,000	0	132,000
		事業活動支出計(2)	581,200	581,200	0	581,200
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,820,480	1,820,480	0	1,820,480
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	積立資産支出	697,396	697,396	0	697,396
		事業区分間繰入金支出	1,123,084	1,123,084	0	1,123,084
		その他の活動支出計(8)	1,820,480	1,820,480	0	1,820,480
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,820,480	△1,820,480	0	△1,820,480
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業	老人福祉センター運営事業
サービス活動増減の部	収益	会費収益	5,973,500	0	0	0	0	0	0
		寄附金収益	4,758,183	0	5,380,700	8,298,100	1,322,153	0	0
		経常経費補助金収益	98,000,000	0	1,901,000	10,126,939	892,770	480,000	0
		受託金収益	0	0	896,500	35,015,932	4,434,192	0	16,569,000
		事業収益	69,450	0	1,109,000	0	69,906	0	0
		負担金収益	920,000	1,243,560	200,000	0	0	0	0
		介護保険事業収益	0	0	0	0	0	0	0
		障がい福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	0	0	0
		その他の収益	0	5,676,820	0	0	0	0	0
		サービス活動収益計(1)	109,721,133	6,920,380	9,487,200	53,440,971	6,719,021	480,000	16,569,000
	費用	人件費	117,316,251	23,271,750	0	24,976,780	1,728,707	0	8,342,948
		事業費	414,776	0	5,520,744	2,421,792	5,747,917	430,000	5,541,482
		事務費	13,921,388	0	45,604	80,397	18,080	0	20,731
		助成金費用	0	0	1,399,500	30,849,422	1,380,000	0	0
		負担金費用	2,121,790	0	0	0	0	0	0
		減価償却費	29,970	0	0	112,350	632,753	38,900	59,902
		サービス活動費用計(2)	133,804,175	23,271,750	6,965,848	58,440,741	9,507,457	468,900	13,965,063
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△24,083,042	△16,351,370	2,521,352	△4,999,770	△2,788,436	11,100	2,603,937
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	0	0	192	220,816	100,181	35,000	0
		受取利息配当金収益	83,450	0	28	29,899	0	0	0
		その他のサービス活動外収益	782,562	0	0	0	41,820	0	0
		サービス活動外収益計(4)	866,012	0	220	250,715	142,001	35,000	0
	費用								
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		866,012	0	220	250,715	142,001	35,000	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△23,217,030	△16,351,370	2,521,572	△4,749,055	△2,646,435	46,100	2,603,937
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	0	1,761,120	0	1,123,084	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	27	14,590,250	2,528,267	5,521,083	2,750,492	0	0
		特別収益計(8)	27	16,351,370	2,528,267	6,644,167	2,750,492	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	18,572,116	0	0	1,451,400	0	0	0
		特別費用計(9)	18,572,116	0	0	1,451,400	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△18,572,089	16,351,370	2,528,267	5,192,767	2,750,492	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△41,789,119	0	5,049,839	443,712	104,057	46,100	2,603,937
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		47,849,535	0	441,260	7,140,778	2,134,905	266,730	12,809,705
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		6,060,416	0	5,491,099	7,584,490	2,238,962	312,830	15,413,642
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		41,947,158	0	0	520,000	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		78,009	0	11,499	34,702	736,810	77,800	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		47,929,565	0	5,479,600	8,069,788	1,502,152	235,030	15,413,642

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支援事業	障がい者支援センター事業	福祉サービス利用援助事業	合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	0	0	0	0	0	0	5,973,500
		寄附金収益	0	0	0	0	0	0	19,759,136
		経常経費補助金収益	150,000	60,000	0	0	0	0	111,610,709
		受託金収益	14,000	14,000	21,909,850	55,123,200	78,260,000	13,832,740	226,069,414
		事業収益	0	0	0	0	0	3,076,500	4,324,856
		負担金収益	0	0	0	0	0	0	2,363,560
		介護保険事業収益	0	50,836,098	0	0	0	0	50,836,098
		障がい福祉サービス等事業収益	39,394,302	0	0	0	0	0	39,394,302
		その他の収益	0	0	0	0	0	0	5,676,820
		サービス活動収益計(1)	39,558,302	50,910,098	21,909,850	55,123,200	78,260,000	16,909,240	466,008,395
	費用	人件費	44,952,607	49,445,348	16,741,741	45,376,439	68,857,768	14,706,804	415,717,143
		事業費	1,521,378	4,215,638	2,663,317	7,334,529	4,979,516	1,267,455	42,058,544
		事務費	710,303	1,977,153	82,682	235,132	341,278	398,500	17,831,248
		助成金費用	0	0	2,170,350	730,000	0	0	36,529,272
		負担金費用	0	0	0	0	0	0	2,121,790
		減価償却費	91,199	0	197,956	58,658	122,693	84,492	1,428,873
		サービス活動費用計(2)	47,275,487	55,638,139	21,856,046	53,734,758	74,301,255	16,457,251	515,686,870
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△7,717,185	△4,728,041	53,804	1,388,442	3,958,745	451,989	△49,678,475
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	0	0	0	0	0	0	356,189
		受取利息配当金収益	0	10,700	39	0	0	0	124,116
		その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0	0	824,382
		サービス活動外収益計(4)	0	10,700	39	0	0	0	1,304,687
	費用								
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	10,700	39	0	0	0	1,304,687
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△7,717,185	△4,717,341	53,843	1,388,442	3,958,745	451,989	△48,373,788
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	0	0	0	0	0	0	2,884,204
		拠点区分間繰入金収益	2,137,334	0	0	0	0	0	27,527,453
		特別収益計(8)	2,137,334	0	0	0	0	0	30,411,657
	費用	拠点区分間繰入金費用	967,980	1,956,240	251,787	1,287,600	2,710,450	329,880	27,527,453
		特別費用計(9)	967,980	1,956,240	251,787	1,287,600	2,710,450	329,880	27,527,453
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,169,354	△1,956,240	△251,787	△1,287,600	△2,710,450	△329,880	2,884,204
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△6,547,831	△6,673,581	△197,944	100,842	1,248,295	122,109	△45,489,584
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		20,607,352	44,945,653	941,032	275,334	295,167	3,224,670	140,932,121
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		14,059,521	38,272,072	743,088	376,176	1,543,462	3,346,779	95,442,537
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0	0	42,467,158
	その他の積立金積立額(17)		130,589	28,936	0	0	0	0	1,098,345
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		13,928,932	38,243,136	743,088	376,176	1,543,462	3,346,779	136,811,350

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	0	5,973,500
		寄附金収益	0	19,759,136
		経常経費補助金収益	0	111,610,709
		受託金収益	0	226,069,414
		事業収益	0	4,324,856
		負担金収益	0	2,363,560
		介護保険事業収益	0	50,836,098
		障がい福祉サービス等事業収益	0	39,394,302
		その他の収益	0	5,676,820
		サービス活動収益計(1)	0	466,008,395
	費用	人件費	0	415,717,143
		事業費	0	42,058,544
		事務費	0	17,831,248
		助成金費用	0	36,529,272
		負担金費用	0	2,121,790
		減価償却費	0	1,428,873
		サービス活動費用計(2)	0	515,686,870
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	△49,678,475
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	0	356,189
		受取利息配当金収益	0	124,116
		その他のサービス活動外収益	0	824,382
		サービス活動外収益計(4)	0	1,304,687
	費用			
		サービス活動外費用計(5)	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	1,304,687
経常増減差額(7)=(3)+(6)			0	△48,373,788
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	0	2,884,204
		拠点区分間繰入金収益	△27,527,453	0
		特別収益計(8)	△27,527,453	2,884,204
	費用	拠点区分間繰入金費用	△27,527,453	0
		特別費用計(9)	△27,527,453	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	2,884,204
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	△45,489,584
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	140,932,121
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	95,442,537
	基本金取崩額(14)		0	0
	基金取崩額(15)		0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	42,467,158
	その他の積立金積立額(17)		0	1,098,345
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	136,811,350

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	33,390,000	10,270,700	0	43,660,700	0	43,660,700
		事業収益	9,930,000	0	0	9,930,000	0	9,930,000
		介護保険事業収益	0	0	35,288,000	35,288,000	0	35,288,000
		サービス活動収益計(1)	43,320,000	10,270,700	35,288,000	88,878,700	0	88,878,700
	費用	人件費	26,336,801	8,795,291	31,764,813	66,896,905	0	66,896,905
		事業費	9,132,880	935,610	2,818,757	12,887,247	0	12,887,247
		事務費	229,162	28,479	778,884	1,036,525	0	1,036,525
		減価償却費	28,097	0	0	28,097	0	28,097
		サービス活動費用計(2)	35,726,940	9,759,380	35,362,454	80,848,774	0	80,848,774
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		7,593,060	511,320	△74,454	8,029,926	0	8,029,926
サービス活動外増減の部	収益							
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			7,593,060	511,320	△74,454	8,029,926	0	8,029,926
特別増減の部	収益							
		特別収益計(8)	0	0	0	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	1,249,800	511,320	0	1,761,120	0	1,761,120
		特別費用計(9)	1,249,800	511,320	0	1,761,120	0	1,761,120
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,249,800	△511,320	0	△1,761,120	0	△1,761,120
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			6,343,260	0	△74,454	6,268,806	0	6,268,806
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		10,326,545	0	1,406,794	11,733,339	0	11,733,339
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		16,669,805	0	1,332,340	18,002,145	0	18,002,145
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		16,669,805	0	1,332,340	18,002,145	0	18,002,145

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

収益事業事業区分事業活動内訳表

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			不動産貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	事業収益	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
	費用	事業費	449,200	449,200	0	449,200
		事務費	132,000	132,000	0	132,000
		減価償却費	362,815	362,815	0	362,815
		サービス活動費用計(2)	944,015	944,015	0	944,015
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,457,485	1,457,485	0	1,457,485
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	180	180	0	180
		サービス活動外収益計(4)	180	180	0	180
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		180	180	0	180
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,457,665	1,457,665	0	1,457,665
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	1,123,084	1,123,084	0	1,123,084
		特別費用計(9)	1,123,084	1,123,084	0	1,123,084
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,123,084	△1,123,084	0	△1,123,084
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			334,581	334,581	0	334,581
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,485,229	4,485,229	0	4,485,229
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		4,819,810	4,819,810	0	4,819,810
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		697,396	697,396	0	697,396
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		4,122,414	4,122,414	0	4,122,414

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

勘　定　科　目	法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業	老人福祉センター運営事業
流動資産	110910914	25418940	7985553	19037712	2301048	1121571	15909833
現金預金	74370012	0	5757907	0	0	0	0
事業未収金	0	0	1797500	10799480	2217096	0	0
未収金	0	20937490	0	0	0	0	0
前払費用	790482	0	0	0	3300	0	0
事業区分間貸付金	5190667	0	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	30559753	4481450	430146	8238232	80652	1121571	15909833
固定資産	481385938	253408580	9750738	73030616	223564230	194500	91651
基本財産	32000000	0	0	0	0	0	0
定期預金	32000000	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	449385938	253408580	9750738	73030616	223564230	194500	91651
土地	18250000	0	0	0	0	0	0
建物	1	0	0	0	0	0	0
車輌運搬具	4	0	0	0	5	0	0
器具及び備品	335560	0	1	93626	1502147	113459	91651
権利	244000	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	1	0	0	0
退職手当積立基金預け金	0	253408580	0	0	0	0	0
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368468287	0	0	0	0	0	0
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12916600	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	109086400	0	0
青山ボランティア基金積立資産	0	0	0	50000000	0	0	0
かんなべ福祉まつり基金積立資産	0	0	9612738	0	0	0	0
災害救援基金積立資産	0	0	0	0	100000000	0	0
ふる里福祉事業積立資産	0	0	0	22666000	0	0	0
介護保険等事業積立資産	0	0	0	0	0	0	0
固定資産等償却積立資産	9029421	0	137999	270989	12975678	81041	0
財政調整積立資産	40142065	0	0	0	0	0	0
福山市生活福祉資金貸付金	0	0	0	0	0	0	0
広島県緊急生活安定資金貸付金	0	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	592296852	278827520	17736291	92068328	225865278	1316071	16001484
流動負債	110910914	25418940	2505954	11061551	2301048	1000000	587842
事業未払金	3979892	0	1318646	400661	83952	1000000	307930
未払費用	5047472	25418940	8000	240451	74200	0	279912
預り金	520	0	0	0	0	0	0
職員預り金	2975748	0	0	0	0	0	0
前受金	10000	0	0	0	0	0	0
事業区分間借入金	16769907	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	82127375	0	1179308	10420439	2142896	0	0
固定負債	0	253408580	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	253408580	0	0	0	0	0
広島県社協貸付事業借入金	0	0	0	0	0	0	0
福山市貸付事業借入金	0	0	0	0	0	0	0
長期預り金	0	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	110910914	278827520	2505954	11061551	2301048	1000000	587842
基本金	2900000	0	0	0	0	0	0
第１号基本金	2900000	0	0	0	0	0	0
基金	381384387	0	9612738	50000000	209086400	0	0
福山市社会福祉協議会福祉基金	368468287	0	0	0	0	0	0
ＭＯＡ福祉基金	12916600	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金	0	0	0	0	109086400	0	0
青山ボランティア基金	0	0	0	50000000	0	0	0
かんなべ福祉まつり基金	0	0	9612738	0	0	0	0
災害救援基金	0	0	0	0	100000000	0	0
その他の積立金	49171486	0	137999	22936989	12975678	81041	0
介護保険等事業積立金	0	0	0	0	0	0	0
財政調整積立金	40142065	0	0	0	0	0	0
固定資産等償却積立金	9029421	0	137999	270989	12975678	81041	0
ふる里福祉事業積立金	0	0	0	22666000	0	0	0
次期繰越活動増減差額	47929565	0	5479600	8069788	1502152	235030	15413642
次期繰越活動増減差額	47929565	0	5479600	8069788	1502152	235030	15413642
（うち当期活動増減差額）	△41789119	0	5049839	443712	104057	46100	2603937
純資産の部合計	481385938	0	15230337	81006777	223564230	316071	15413642
負債及び純資産の部合計	592296852	278827520	17736291	92068328	225865278	1316071	16001484

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

勘　定　科　目	障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支援事業	障がい者支援センター事業	福祉サービス利用援助事業	合　計
流動資産	17260185	43510181	4747250	15235590	2151140	3708932	269298849
現金預金	0	0	4196940	0	0	0	84324859
事業未収金	6768281	7500910	0	15163450	0	0	44246717
未収金	0	0	0	0	0	0	20937490
前払費用	0	831266	96000	72140	118800	0	1911988
事業区分間貸付金	0	0	0	0	0	0	5190667
拠点区分間貸付金	10491904	35178005	454310	0	2032340	3708932	112687128
固定資産	4626240	42500729	10546162	376176	1543462	603760	1101622782
基本財産	0	0	0	0	0	0	32000000
定期預金	0	0	0	0	0	0	32000000
その他の固定資産	4626240	42500729	10546162	376176	1543462	603760	1069622782
土地	0	0	0	0	0	0	18250000
建物	0	0	0	0	0	0	1
車輌運搬具	2	17	0	0	0	0	28
器具及び備品	220037	3	541362	376176	1325295	464928	5064245
権利	0	0	0	0	0	0	244000
ソフトウェア	1	0	0	0	218167	0	218169
退職手当積立基金預け金	0	0	0	0	0	0	253408580
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0	368468287
ＭＯＡ福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0	12916600
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0	0	109086400
青山ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0	0	50000000
かんなべ福祉まつり基金積立資産	0	0	0	0	0	0	9612738
災害救援基金積立資産	0	0	0	0	0	0	100000000
ふる里福祉事業積立資産	0	0	0	0	0	0	22666000
介護保険等事業積立資産	0	32000000	0	0	0	0	32000000
固定資産等償却積立資産	4406200	10500709	0	0	0	138832	37540869
財政調整積立資産	0	0	0	0	0	0	40142065
福山市生活福祉資金貸付金	0	0	7757800	0	0	0	7757800
広島県緊急生活安定資金貸付金	0	0	2247000	0	0	0	2247000
資産の部合計	21886425	86010910	15293412	15611766	3694602	4312692	1370921631
流動負債	3551293	5267065	550324	15235590	2151140	615390	181157051
事業未払金	75950	130435	235146	449532	1421528	88232	9491904
未払費用	2223509	3340693	315164	1016733	729612	527158	39221844
預り金	0	0	0	0	0	0	520
職員預り金	0	0	0	0	0	0	2975748
前受金	0	0	0	0	0	0	10000
事業区分間借入金	0	0	0	0	0	0	16769907
拠点区分間借入金	1251834	1795937	14	13769325	0	0	112687128
固定負債	0	0	14000000	0	0	211691	267620271
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	253408580
広島県社協貸付事業借入金	0	0	5000000	0	0	0	5000000
福山市貸付事業借入金	0	0	9000000	0	0	0	9000000
長期預り金	0	0	0	0	0	211691	211691
負債の部合計	3551293	5267065	14550324	15235590	2151140	827081	448777322
基本金	0	0	0	0	0	0	2900000
第１号基本金	0	0	0	0	0	0	2900000
基金	0	0	0	0	0	0	650084025
福山市社会福祉協議会福祉基金	0	0	0	0	0	0	368468287
ＭＯＡ福祉基金	0	0	0	0	0	0	12916600
ボランティア基金	0	0	0	0	0	0	109086400
青山ボランティア基金	0	0	0	0	0	0	50000000
かんなべ福祉まつり基金	0	0	0	0	0	0	9612738
災害救援基金	0	0	0	0	0	0	100000000
その他の積立金	4406200	42500709	0	0	0	138832	132348934
介護保険等事業積立金	0	32000000	0	0	0	0	32000000
財政調整積立金	0	0	0	0	0	0	40142065
固定資産等償却積立金	4406200	10500709	0	0	0	138832	37540869
ふる里福祉事業積立金	0	0	0	0	0	0	22666000
次期繰越活動増減差額	13928932	38243136	743088	376176	1543462	3346779	136811350
次期繰越活動増減差額	13928932	38243136	743088	376176	1543462	3346779	136811350
（うち当期活動増減差額）	△6547831	△6673581	△197944	100842	1248295	122109	△45489584
純資産の部合計	18335132	80743845	743088	376176	1543462	3485611	922144309
負債及び純資産の部合計	21886425	86010910	15293412	15611766	3694602	4312692	1370921631

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

勘　定　科　目	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	△112687128	156611721
現金預金	0	84324859
事業未収金	0	44246717
未収金	0	20937490
前払費用	0	1911988
事業区分間貸付金	0	5190667
拠点区分間貸付金	△112687128	0
固定資産	0	1101622782
基本財産	0	32000000
定期預金	0	32000000
その他の固定資産	0	1069622782
土地	0	18250000
建物	0	1
車輌運搬具	0	28
器具及び備品	0	5064245
権利	0	244000
ソフトウェア	0	218169
退職手当積立基金預け金	0	253408580
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	0	368468287
ＭＯＡ福祉基金積立資産	0	12916600
ボランティア基金積立資産	0	109086400
青山ボランティア基金積立資産	0	50000000
かんなべ福祉まつり基金積立資産	0	9612738
災害救援基金積立資産	0	100000000
ふる里福祉事業積立資産	0	22666000
介護保険等事業積立資産	0	32000000
固定資産等償却積立資産	0	37540869
財政調整積立資産	0	40142065
福山市生活福祉資金貸付金	0	7757800
広島県緊急生活安定資金貸付金	0	2247000
資産の部合計	△112687128	1258234503
流動負債	△112687128	68469923
事業未払金	0	9491904
未払費用	0	39221844
預り金	0	520
職員預り金	0	2975748
前受金	0	10000
事業区分間借入金	0	16769907
拠点区分間借入金	△112687128	0
固定負債	0	267620271
退職給付引当金	0	253408580
広島県社協貸付事業借入金	0	5000000
福山市貸付事業借入金	0	9000000
長期預り金	0	211691
負債の部合計	△112687128	336090194
基本金	0	2900000
第１号基本金	0	2900000
基金	0	650084025
福山市社会福祉協議会福祉基金	0	368468287
ＭＯＡ福祉基金	0	12916600
ボランティア基金	0	109086400
青山ボランティア基金	0	50000000
かんなべ福祉まつり基金	0	9612738
災害救援基金	0	100000000
その他の積立金	0	132348934
介護保険等事業積立金	0	32000000
財政調整積立金	0	40142065
固定資産等償却積立金	0	37540869
ふる里福祉事業積立金	0	22666000
次期繰越活動増減差額	0	136811350
次期繰越活動増減差額	0	136811350
（うち当期活動増減差額）	0	△45489584
純資産の部合計	0	922144309
負債及び純資産の部合計	△112687128	1258234503

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

勘　定　科　目	権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	要介護認定調査事業	合　　計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	16771157	855891	3855618	21482666	0	21482666
事業未収金	0	855891	3421440	4277331	0	4277331
立替金	1250	0	0	1250	0	1250
前払費用	0	0	434178	434178	0	434178
事業区分間貸付金	16769907	0	0	16769907	0	16769907
固定資産	755067	0	0	755067	0	755067
その他の固定資産	755067	0	0	755067	0	755067
器具及び備品	755067	0	0	755067	0	755067
資産の部合計	17526224	855891	3855618	22237733	0	22237733
流動負債	856419	855891	2523278	4235588	0	4235588
事業未払金	37760	0	50735	88495	0	88495
未払費用	818659	122426	778206	1719291	0	1719291
事業区分間借入金	0	733465	1694337	2427802	0	2427802
負債の部合計	856419	855891	2523278	4235588	0	4235588
次期繰越活動増減差額	16669805	0	1332340	18002145	0	18002145
次期繰越活動増減差額	16669805	0	1332340	18002145	0	18002145
（うち当期活動増減差額）	6343260	0	△74454	6268806	0	6268806
純資産の部合計	16669805	0	1332340	18002145	0	18002145
負債及び純資産の部合計	17526224	855891	3855618	22237733	0	22237733

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

収益事業事業区分貸借対照表内訳表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

勘　定　科　目	不動産貸付事業	合　　計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	2962865	2962865	0	2962865
現金預金	2951865	2951865	0	2951865
前払費用	11000	11000	0	11000
固定資産	13112986	13112986	0	13112986
その他の固定資産	13112986	13112986	0	13112986
建物	3028967	3028967	0	3028967
建物付属設備	1093447	1093447	0	1093447
固定資産等償却積立資産	8990572	8990572	0	8990572
資産の部合計	16075851	16075851	0	16075851
流動負債	2962865	2962865	0	2962865
前受金	200000	200000	0	200000
事業区分間借入金	2762865	2762865	0	2762865
負債の部合計	2962865	2962865	0	2962865
その他の積立金	8990572	8990572	0	8990572
固定資産等償却積立金	8990572	8990572	0	8990572
次期繰越活動増減差額	4122414	4122414	0	4122414
次期繰越活動増減差額	4122414	4122414	0	4122414
（うち当期活動増減差額）	334581	334581	0	334581
純資産の部合計	13112986	13112986	0	13112986
負債及び純資産の部合計	16075851	16075851	0	16075851

別紙１

計算書類に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格を0円とした定額法

償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法の準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第１号第１様式、第２号第１様式、第３号第１様式)

(2) 事業区分別内訳表(第１号第２様式、第２号第２様式、第３号第２様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)
(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)
(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳
ア　法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
「役員・評議員活動事業」「事務局運営事業」
イ　退職積立事業拠点区分（社会福祉事業）
ウ　福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
「調査啓発促進事業」「福祉まつり等開催事業」「かんなべ福祉まつり事業」「民生委員事業」
エ　地区社協推進事業拠点区分（社会福祉事業）
「地区社協活動事業」「福祉教育推進事業」「生活支援体制整備事業」「高齢者居場所づくり事業」
オ　ボランティアセンター運営事業拠点区分（社会福祉事業）
「ボランティア活動推進事業」「障がい者サポートボランティア養成事業」
カ　社会貢献活動事業拠点区分（社会福祉事業）
キ　老人福祉センター運営事業拠点区分（社会福祉事業）
「神辺老人福祉センター運営事業」
ク　障がい福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）
「居宅介護事業」「重度訪問介護事業」「移動支援事業」「同行援護事業」「一般・特定相談支援事業」
ケ　居宅介護等事業拠点区分（社会福祉事業）
「訪問介護事業」「居宅介護支援等事業」
コ　福祉資金貸付事業拠点区分（社会福祉事業）
「福山市生活福祉資金貸付事業」「広島県緊急生活安定資金貸付事業」「生活福祉資金貸付事務事業」
「民生福祉資金貸付事務事業」
サ　生活困窮者自立支援事業拠点区分（社会福祉事業）
「子どもの健全育成支援事業」「家計改善支援事業」
シ　障がい者支援センター事業拠点区分（社会福祉事業）
ス　福祉サービス利用援助事業拠点区分（社会福祉事業）
セ　権利擁護支援センター事業拠点区分（公益事業）
ソ　すこやかセンター事業拠点区分（公益事業）
タ　要介護認定調査業務（公益事業）
チ　不動産貸付事業拠点区分（収益事業）

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	32,000,000	0	0	32,000,000
合　　計	32,000,000	0	0	32,000,000

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

８．担保に供している資産
該当なし

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	18,250,000	0	18,250,000
建物	18,890,000	15,861,032	3,028,968
建物付属設備	1,947,735	854,288	1,093,447
車輌運搬具	20,953,419	20,953,391	28
器具及び備品	21,318,487	15,499,175	5,819,312
権利	244,000	0	244,000
ソフトウェア	804,040	585,871	218,169
合　　計	82,407,681	53,753,757	28,653,924

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	48,524,048	0	48,524,048
未収金	20,937,490	0	20,937,490
立替金	1,250	0	1,250
合　　計	69,462,788	0	69,462,788

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入	10,435,000	5,973,500	4,461,500
		賛助会費収入	2,000,000	568,500	1,431,500
		特別会費収入	8,435,000	5,405,000	3,030,000
		寄附金収入	10,210,000	4,758,183	5,451,817
		経常経費寄附金収入	10,210,000	4,758,183	5,451,817
		寄附金収入	9,800,000	4,464,474	5,335,526
		物品寄附金収入	410,000	293,709	116,291
		経常経費補助金収入	98,000,000	98,000,000	0
		市町村補助金収入（公費）	98,000,000	98,000,000	0
		市社協運営費補助金収入	95,000,000	95,000,000	0
		日赤・共募事務費補助金収入	3,000,000	3,000,000	0
		事業収入	48,000	69,450	△21,450
		利用料収入	48,000	69,450	△21,450
		負担金収入	920,000	920,000	0
		負担金収入	920,000	920,000	0
		日赤・共募事務費負担金収入	920,000	920,000	0
		受取利息配当金収入	181,000	83,450	97,550
		受取利息配当金収入	181,000	83,450	97,550
		その他の収入	456,000	782,562	△326,562
		雑収入	456,000	782,562	△326,562
		雑収入	456,000	782,562	△326,562
		事業活動収入計(1)	120,250,000	110,587,145	9,662,855
	支出	人件費支出	113,071,000	117,316,251	△4,245,251
		役員報酬支出	3,248,000	3,080,000	168,000
		職員給料支出	54,839,000	59,744,216	△4,905,216
		職員賞与支出	21,326,000	20,823,572	502,428
		非常勤職員給与支出	16,767,000	16,110,810	656,190
		派遣職員費支出	0	874,602	△874,602
		法定福利費支出	16,891,000	16,683,051	207,949
		事業費支出	535,000	414,776	120,224
		諸謝金支出	106,000	0	106,000
		車輌費支出	429,000	413,596	15,404
		会議費支出	0	1,180	△1,180
		事務費支出	16,255,000	13,921,388	2,333,612
		福利厚生費支出	774,000	744,371	29,629
		職員被服費支出	327,000	115,005	211,995
		旅費交通費支出	631,000	197,310	433,690
		研修研究費支出	463,000	74,500	388,500
		事務消耗品費支出	1,107,000	546,649	560,351
		印刷製本費支出	372,000	240,680	131,320
		水道光熱費支出	211,000	417,143	△206,143
		修繕費支出	1,406,000	1,404,500	1,500
		通信運搬費支出	2,336,000	2,106,334	229,666
		会議費支出	23,000	26,111	△3,111
		広報費支出	342,000	0	342,000
		業務委託費支出	750,000	811,765	△61,765
		手数料支出	1,172,000	1,048,360	123,640
		保険料支出	403,000	454,460	△51,460
		賃借料支出	4,988,000	4,913,671	74,329
		租税公課支出	139,000	158,500	△19,500
		保守料支出	447,000	451,000	△4,000
		渉外費支出	224,000	42,368	181,632
		諸会費支出	140,000	147,100	△7,100

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		雑支出	0	21,561	△21,561
		負担金支出	2,121,000	2,121,790	△790
		負担金支出	2,121,000	2,121,790	△790
		県社協負担金支出	2,121,000	2,121,790	△790
		事業活動支出計(2)	131,982,000	133,774,205	△1,792,205
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△11,732,000	△23,187,060	11,455,060
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	236,000	110,000	126,000
		器具及び備品取得支出	236,000	110,000	126,000
		施設整備等支出計(5)	236,000	110,000	126,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△236,000	△110,000	△126,000
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	44,927,000	41,947,158	2,979,842
		財政調整積立資産取崩収入	44,162,000	41,182,658	2,979,342
		退職積立調整積立取崩収入	765,000	764,500	500
		拠点区分間繰入金収入	1,000	27	973
		拠点区分間繰入金収入	1,000	27	973
		その他の活動収入計(7)	44,928,000	41,947,185	2,980,815
	支出	基金積立資産支出	30,000	0	30,000
		ＭＯＡ福祉基金積立資産支出	30,000	0	30,000
		積立資産支出	79,000	78,009	991
		固定資産等償却積立資産支出	79,000	78,009	991
		拠点区分間繰入金支出	31,851,000	18,572,116	13,278,884
		拠点区分間繰入金支出	31,851,000	18,572,116	13,278,884
		その他の活動支出計(8)	31,960,000	18,650,125	13,309,875
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		12,968,000	23,297,060	△10,329,060
予備費支出(10)			1,000,000 0	—	1,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	5,973,500	6,424,500	△451,000
		賛助会費収益	568,500	594,500	△26,000
		特別会費収益	5,405,000	5,830,000	△425,000
		寄附金収益	4,758,183	15,151,189	△10,393,006
		経常経費寄附金収益	4,758,183	15,151,189	△10,393,006
		寄附金収益	4,464,474	14,088,979	△9,624,505
		物品寄附金収益	293,709	1,062,210	△768,501
		経常経費補助金収益	98,000,000	98,000,000	0
		市区町村補助金収益（公費）	98,000,000	98,000,000	0
		市社協運営費補助金収益	95,000,000	95,000,000	0
		日赤・共募事務費補助金収益	3,000,000	3,000,000	0
		事業収益	69,450	31,200	38,250
		利用料収益	69,450	31,200	38,250
		負担金収益	920,000	920,000	0
		負担金収益	920,000	920,000	0
		日赤・共募事務費負担金収益	920,000	920,000	0
		サービス活動収益計(1)	109,721,133	120,526,889	△10,805,756
	費用	人件費	117,316,251	103,131,295	14,184,956
		役員報酬	3,080,000	2,992,000	88,000
		職員給料	59,744,216	49,365,857	10,378,359
		職員賞与	20,823,572	19,632,085	1,191,487
		非常勤職員給与	16,110,810	16,197,918	△87,108
		派遣職員費	874,602	0	874,602
		法定福利費	16,683,051	14,943,435	1,739,616
		事業費	414,776	549,421	△134,645
		諸謝金	0	223,980	△223,980
		車輌費	413,596	312,087	101,509
		通信運搬費	0	13,354	△13,354
		会議費	1,180	0	1,180
		事務費	13,921,388	14,157,538	△236,150
		福利厚生費	744,371	365,480	378,891
		職員被服費	115,005	246,831	△131,826
		旅費交通費	197,310	92,360	104,950
		研修研究費	74,500	138,290	△63,790
		事務消耗品費	546,649	2,247,685	△1,701,036
		印刷製本費	240,680	323,730	△83,050
		水道光熱費	417,143	210,999	206,144
		修繕費	1,404,500	1,246,816	157,684
		通信運搬費	2,106,334	1,821,306	285,028
		会議費	26,111	2,520	23,591
		広報費	0	120,000	△120,000
		業務委託費	811,765	748,185	63,580
		手数料	1,048,360	675,625	372,735
		保険料	454,460	381,850	72,610
		賃借料	4,913,671	4,746,781	166,890
		租税公課	158,500	154,128	4,372
		保守料	451,000	446,600	4,400
		渉外費	42,368	53,752	△11,384
		諸会費	147,100	134,600	12,500
		雑費	21,561	0	21,561
		負担金費用	2,121,790	2,123,170	△1,380
		負担金費用	2,121,790	2,123,170	△1,380
		県社協負担金費用	2,121,790	2,123,170	△1,380
		減価償却費	29,970	66,372	△36,402
		減価償却費	29,970	66,372	△36,402
		サービス活動費用計(2)	133,804,175	120,027,796	13,776,379

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△24,083,042	499,093	△24,582,135
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	83,450	180,360	△96,910
		受取利息配当金収益	83,450	180,360	△96,910
		その他のサービス活動外収益	782,562	775,268	7,294
		雑収益	782,562	775,268	7,294
		サービス活動外収益計(4)	866,012	955,628	△89,616
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		866,012	955,628	△89,616
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△23,217,030	1,454,721	△24,671,751
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	27	27	0
		拠点区分間繰入金収益	27	27	0
		特別収益計(8)	27	27	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	18,572,116	16,170,106	2,402,010
		拠点区分間繰入金費用	18,572,116	16,170,106	2,402,010
		特別費用計(9)	18,572,116	16,170,106	2,402,010
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△18,572,089	△16,170,079	△2,402,010
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△41,789,119	△14,715,358	△27,073,761
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		47,849,535	47,915,907	△66,372
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		6,060,416	33,200,549	△27,140,133
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		41,947,158	14,757,770	27,189,388
	財政調整積立金取崩額		41,182,658	14,757,770	26,424,888
	退職積立調整積立金取崩額		764,500	0	764,500
	その他の積立金積立額(17)		78,009	108,784	△30,775
	固定資産等償却積立金積立額		78,009	108,784	△30,775
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		47,929,565	47,849,535	80,030

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

法人運営事業拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	110,910,914	117,484,555	△6,573,641
現金預金	74,370,012	83,065,315	△8,695,303
事業未収金	0	5,660	△5,660
立替金	0	36,156	△36,156
前払費用	790,482	321,178	469,304
事業区分間貸付金	5,190,667	897,198	4,293,469
拠点区分間貸付金	30,559,753	33,159,048	△2,599,295
固定資産	481,385,938	523,175,057	△41,789,119
基本財産	32,000,000	32,000,000	0
定期預金	32,000,000	32,000,000	0
その他の固定資産	449,385,938	491,175,057	△41,789,119
土地	18,250,000	18,250,000	0
建物	1	1	0
車輌運搬具	4	4	0
器具及び備品	335,560	255,530	80,030
権利	244,000	244,000	0
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368,468,287	368,468,287	0
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12,916,600	12,916,600	0
固定資産等償却積立資産	9,029,421	8,951,412	78,009
財政調整積立資産	40,142,065	81,324,723	△41,182,658
退職積立調整積立資産	0	764,500	△764,500
資産の部合計	592,296,852	640,659,612	△48,362,760

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	110,910,914	117,484,555	△6,573,641
事業未払金	3,979,892	9,483,257	△5,503,365
未払費用	5,047,472	1,756,934	3,290,538
預り金	520	0	520
職員預り金	2,975,748	2,372,174	603,574
前受金	10,000	10,000	0
事業区分間借入金	16,769,907	11,094,001	5,675,906
拠点区分間借入金	82,127,375	92,768,189	△10,640,814
負債の部合計	110,910,914	117,484,555	△6,573,641
純資産の部			
基本金	2,900,000	2,900,000	0
第１号基本金	2,900,000	2,900,000	0
基金	381,384,887	381,384,887	0
福山市社会福祉協議会福祉基金	368,468,287	368,468,287	0
ＭＯＡ福祉基金	12,916,600	12,916,600	0
その他の積立金	49,171,486	91,040,635	△41,869,149
財政調整積立金	40,142,065	81,324,723	△41,182,658
固定資産等償却積立金	9,029,421	8,951,412	78,009
退職積立調整積立金	0	764,500	△764,500
次期繰越活動増減差額	47,929,565	47,849,535	80,030
次期繰越活動増減差額	47,929,565	47,849,535	80,030
（うち当期活動増減差額）	△41,789,119	△14,715,358	△27,073,761
純資産の部合計	481,385,938	523,175,057	△41,789,119
負債及び純資産の部合計	592,296,852	640,659,612	△48,362,760

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）

「役員・評議員活動事業」「事務局運営事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	32,000,000	0	0	32,000,000
合　　計	32,000,000	0	0	32,000,000

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	18,250,000	0	18,250,000
建物	3,440,000	3,439,999	1
車輌運搬具	2,286,780	2,286,776	4
器具及び備品	7,897,692	7,562,132	335,560
権利	244,000	0	244,000
合　　計	32,118,472	13,288,907	18,829,565

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
前払費用	790,482	0	790,482
合　　計	790,482	0	790,482

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

退職積立事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	負担金収入	1,244,000	1,243,560	440
		負担金収入	1,244,000	1,243,560	440
		市負担金収入	1,244,000	1,243,560	440
		その他の収入	5,677,000	5,676,820	180
		雑収入	5,677,000	5,676,820	180
		退職手当積立基金預け金差益	5,677,000	5,676,820	180
		事業活動収入計(1)	6,921,000	6,920,380	620
	支出	人件費支出	21,392,000	21,175,460	216,540
		退職給付支出	21,392,000	21,175,460	216,540
		退職金支出	21,392,000	21,175,460	216,540
		事業活動支出計(2)	21,392,000	21,175,460	216,540
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△14,471,000	△14,255,080	△215,920
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	1,814,000	1,761,120	52,880
		事業区分間繰入金収入	1,814,000	1,761,120	52,880
		拠点区分間繰入金収入	14,041,000	14,590,250	△549,250
		拠点区分間繰入金収入	14,041,000	14,590,250	△549,250
		その他の活動による収入	14,950,000	14,949,780	220
		退職手当積立基金預け金取崩収入	14,950,000	14,949,780	220
		その他の活動収入計(7)	30,805,000	31,301,150	△496,150
	支出	その他の活動による支出	16,334,000	17,046,070	△712,070
		退職手当積立基金預け金支出	16,334,000	17,046,070	△712,070
		その他の活動支出計(8)	16,334,000	17,046,070	△712,070
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		14,471,000	14,255,080	215,920
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

退職積立事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	負担金収益	1,243,560	1,237,080	6,480
		負担金収益	1,243,560	1,237,080	6,480
		市負担金収益	1,243,560	1,237,080	6,480
		その他の収益	5,676,820	1,553,910	4,122,910
		その他の収益	5,676,820	1,553,910	4,122,910
		退職手当積立基金預け金差益	5,676,820	1,553,910	4,122,910
		サービス活動収益計(1)	6,920,380	2,790,990	4,129,390
	費用	人件費	23,271,750	18,628,240	4,643,510
		退職給付費用	23,271,750	18,628,240	4,643,510
		退職給付引当金繰入	2,096,290	2,285,510	△189,220
		退職金	21,175,460	16,342,730	4,832,730
		その他の費用	0	91,300	△91,300
		その他の費用	0	91,300	△91,300
		退職手当積立基金預け金差損	0	91,300	△91,300
		サービス活動費用計(2)	23,271,750	18,719,540	4,552,210
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△16,351,370	△15,928,550	△422,820
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△16,351,370	△15,928,550	△422,820
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,761,120	2,386,200	△625,080
		事業区分間繰入金収益	1,761,120	2,386,200	△625,080
		拠点区分間繰入金収益	14,590,250	13,542,350	1,047,900
		拠点区分間繰入金収益	14,590,250	13,542,350	1,047,900
		特別収益計(8)	16,351,370	15,928,550	422,820
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		16,351,370	15,928,550	422,820
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	0

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

退職積立事業拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	25,418,940	20,704,340	4,714,600	流動負債	25,418,940	20,704,340	4,714,600
未収金	20,937,490	16,743,300	4,194,190	未払費用	25,418,940	20,704,340	4,714,600
拠点区分間貸付金	4,481,450	3,961,040	520,410	固定負債	253,408,580	251,312,290	2,096,290
固定資産	253,408,580	251,312,290	2,096,290	退職給付引当金	253,408,580	251,312,290	2,096,290
その他の固定資産	253,408,580	251,312,290	2,096,290	負債の部合計	278,827,520	272,016,630	6,810,890
退職手当積立基金預け金	253,408,580	251,312,290	2,096,290	純資産の部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	278,827,520	272,016,630	6,810,890	負債及び純資産の部合計	278,827,520	272,016,630	6,810,890

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 退職積立事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	20,937,490	0	20,937,490
合　　計	20,937,490	0	20,937,490

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入	7,732,000	5,380,700	2,351,300
		経常経費寄附金収入	7,732,000	5,380,700	2,351,300
		寄附金収入	7,732,000	5,380,700	2,351,300
		経常経費補助金収入	2,400,000	1,901,000	499,000
		市町村補助金収入（公費）	1,400,000	901,000	499,000
		ふれあい福祉まつり補助金収入	1,400,000	901,000	499,000
		共同募金配分金収入（一般）	1,000,000	1,000,000	0
		地域特別事業配分金収入	1,000,000	1,000,000	0
		受託金収入	897,000	896,500	500
		市区町村受託金収入（公費）	897,000	896,500	500
		地域共生社会推進ﾌｫｰﾗﾑ企画運営受託収	897,000	896,500	500
		事業収入	1,319,000	1,109,000	210,000
		参加費収入	25,000	0	25,000
		利用料収入	274,000	0	274,000
		広告料収入	1,020,000	1,109,000	△89,000
		負担金収入	200,000	200,000	0
		負担金収入	200,000	200,000	0
		日赤・共募事務費負担金収入	200,000	200,000	0
		基金受取利息配当金収入	1,000	192	808
		かんなべ福祉まつり基金受取利息収入	1,000	192	808
		受取利息配当金収入	1,000	28	972
		受取利息配当金収入	1,000	28	972
		事業活動収入計(1)	12,550,000	9,487,420	3,062,580
	支出	事業費支出	7,394,000	5,520,744	1,873,256
		諸謝金支出	625,000	506,088	118,912
		旅費交通費支出	132,000	241,340	△109,340
		消耗器具備品費支出	632,000	629,608	2,392
		印刷製本費支出	934,000	676,500	257,500
		車輌費支出	10,000	0	10,000
		通信運搬費支出	327,000	197,430	129,570
		会議費支出	10,000	0	10,000
		広報費支出	333,000	129,250	203,750
		業務委託費支出	2,652,000	2,933,768	△281,768
		手数料支出	12,000	6,930	5,070
		保険料支出	12,000	0	12,000
		賃借料支出	1,536,000	1,830	1,534,170
		租税公課支出	179,000	198,000	△19,000
		事務費支出	70,000	45,604	24,396
		渉外費支出	70,000	45,604	24,396
		助成金支出	1,400,000	1,399,500	500
		助成金支出	1,400,000	1,399,500	500
		地域福祉活動助成金支出	1,400,000	1,399,500	500
		事業活動支出計(2)	8,864,000	6,965,848	1,898,152
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,686,000	2,521,572	1,164,428
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)−(B)
る収支					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	3,687,000	2,528,267	1,158,733
		拠点区分間繰入金収入	3,687,000	2,528,267	1,158,733
		その他の活動収入計(7)	3,687,000	2,528,267	1,158,733
	支出	積立資産支出	12,000	11,499	501
		固定資産等償却積立資産支出	12,000	11,499	501
		その他の活動支出計(8)	12,000	11,499	501
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)		3,675,000	2,516,768	1,158,232
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)			7,361,000	5,038,340	2,322,660

前期末支払資金残高(12)	442,000	441,259	741
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,803,000	5,479,599	2,323,401

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	5,380,700	0	5,380,700
		経常経費寄附金収益	5,380,700	0	5,380,700
		寄附金収益	5,380,700	0	5,380,700
		経常経費補助金収益	1,901,000	0	1,901,000
		市区町村補助金収益（公費）	901,000	0	901,000
		ふれあい福祉まつり補助金収益	901,000	0	901,000
		共同募金配分金収益（一般）	1,000,000	0	1,000,000
		地域特別事業配分金収益	1,000,000	0	1,000,000
		受託金収益	896,500	0	896,500
		市区町村受託金収益（公費）	896,500	0	896,500
		地域共生社会推進ﾌｫｰﾗﾑ企画運営受託収	896,500	0	896,500
		事業収益	1,109,000	1,000,000	109,000
		広告料収益	1,109,000	1,000,000	109,000
		負担金収益	200,000	200,000	0
		負担金収益	200,000	200,000	0
		日赤・共募事務費負担金収益	200,000	200,000	0
		サービス活動収益計(1)	9,487,200	1,200,000	8,287,200
	費用	事業費	5,520,744	1,843,082	3,677,662
		諸謝金	506,088	0	506,088
		旅費交通費	241,340	0	241,340
		消耗器具備品費	629,608	108,232	521,376
		印刷製本費	676,500	392,150	284,350
		通信運搬費	197,430	163,453	33,977
		広報費	129,250	10,000	119,250
		業務委託費	2,933,768	1,062,600	1,871,168
		手数料	6,930	5,610	1,320
		賃借料	1,830	0	1,830
		租税公課	198,000	101,037	96,963
		事務費	45,604	47,000	△1,396
		渉外費	45,604	47,000	△1,396
		助成金費用	1,399,500	2,308,000	△908,500
		助成金費用	1,399,500	2,308,000	△908,500
		地域福祉活動助成金費用	1,399,500	2,308,000	△908,500
		減価償却費	0	11,499	△11,499
		減価償却費	0	11,499	△11,499
		サービス活動費用計(2)	6,965,848	4,209,581	2,756,267
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,521,352	△3,009,581	5,530,933
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	192	192	0
		かんなべ福祉まつり基金受取利息配当金	192	192	0
		受取利息配当金収益	28	8	20
		受取利息配当金収益	28	8	20
		サービス活動外収益計(4)	220	200	20
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		220	200	20
経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,521,572	△3,009,381	5,530,953
特別増減	収益	拠点区分間繰入金収益	2,528,267	2,059,030	469,237
		拠点区分間繰入金収益	2,528,267	2,059,030	469,237
		特別収益計(8)	2,528,267	2,059,030	469,237
	費				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部 用	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,528,267	2,059,030	469,237
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,049,839	△950,351	6,000,190
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	441,260	1,419,211	△977,951
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,491,099	468,860	5,022,239
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	11,499	27,600	△16,101
	固定資産等償却積立金積立額	11,499	27,600	△16,101
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	5,479,600	441,260	5,038,340

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,985,553	652,387	7,333,166
現金預金	5,757,907	441,259	5,316,648
事業未収金	1,797,500	0	1,797,500
拠点区分間貸付金	430,146	211,128	219,018
固定資産	9,750,738	9,739,239	11,499
その他の固定資産	9,750,738	9,739,239	11,499
器具及び備品	1	1	0
かんなべ福祉まつり基金積立資産	9,612,738	9,612,738	0
固定資産等償却積立資産	137,999	126,500	11,499
資産の部合計	17,736,291	10,391,626	7,344,665

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	2,505,954	211,128	2,294,826
事業未払金	1,318,646	211,128	1,107,518
未払費用	8,000	0	8,000
拠点区分間借入金	1,179,308	0	1,179,308
負債の部合計	2,505,954	211,128	2,294,826
純資産の部			
基金	9,612,738	9,612,738	0
かんなべ福祉まつり基金	9,612,738	9,612,738	0
その他の積立金	137,999	126,500	11,499
固定資産等償却積立金	137,999	126,500	11,499
次期繰越活動増減差額	5,479,600	441,260	5,038,340
次期繰越活動増減差額	5,479,600	441,260	5,038,340
（うち当期活動増減差額）	5,049,839	△950,351	6,000,190
純資産の部合計	15,230,337	10,180,498	5,049,839
負債及び純資産の部合計	17,736,291	10,391,626	7,344,665

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉活動推進事業拠点計算書類（第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）

「調査啓発促進事業」「福祉まつり等開催事業」「かんなべ福祉まつり事業」「民生委員事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	138,000	137,999	1
合　　計	138,000	137,999	1

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,797,500	0	1,797,500
合　　計	1,797,500	0	1,797,500

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地区社協推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入	9,100,000	8,298,100	801,900
		経常経費寄附金収入	9,100,000	8,298,100	801,900
		地域福祉活動協力金収入	9,100,000	8,298,100	801,900
		経常経費補助金収入	10,016,000	10,126,939	△110,939
		県社協補助金収入（一般）	500,000	500,000	0
		県社協補助金収入	500,000	500,000	0
		共同募金配分金収入（一般）	9,516,000	9,626,939	△110,939
		一般募金配分金収入	6,419,000	6,530,473	△111,473
		歳末たすけあい配分金収入	197,000	196,466	534
		地域特別事業配分金収入	2,900,000	2,900,000	0
		受託金収入	39,294,000	35,015,932	4,278,068
		市区町村受託金収入（公費）	39,294,000	35,015,932	4,278,068
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置事業受託金収入	24,433,000	24,433,000	0
		高齢者居場所づくり事業受託金収入	13,574,000	9,772,342	3,801,658
		認知症高齢者等見守り支援事業受託金収	1,287,000	810,590	476,410
		事業収入	175,000	0	175,000
		参加費収入	175,000	0	175,000
		基金受取利息配当金収入	466,000	220,816	245,184
		福山市社会福祉協議会基金利息配当収入	392,000	200,719	191,281
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収入	6,000	2,597	3,403
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収入	68,000	17,500	50,500
		受取利息配当金収入	16,000	29,899	△13,899
		受取利息配当金収入	16,000	29,899	△13,899
		事業活動収入計(1)	59,067,000	53,691,686	5,375,314
	支出	人件費支出	25,838,000	24,976,780	861,220
		職員給料支出	17,196,000	16,349,482	846,518
		職員賞与支出	5,273,000	5,266,080	6,920
		法定福利費支出	3,369,000	3,361,218	7,782
		事業費支出	5,459,000	2,421,792	3,037,208
		諸謝金支出	462,000	174,000	288,000
		旅費交通費支出	488,000	270,240	217,760
		消耗器具備品費支出	982,000	574,579	407,421
		印刷製本費支出	837,000	109,450	727,550
		車輌費支出	258,000	29,996	228,004
		修繕費支出	106,000	70,400	35,600
		通信運搬費支出	485,000	398,609	86,391
		会議費支出	64,000	0	64,000
		手数料支出	235,000	83,248	151,752
		保険料支出	914,000	360,240	553,760
		賃借料支出	594,000	277,030	316,970
		租税公課支出	34,000	74,000	△40,000
		事務費支出	216,000	80,397	135,603
		福利厚生費支出	130,000	68,397	61,603
		研修研究費支出	86,000	12,000	74,000
		助成金支出	39,470,000	30,849,422	8,620,578
		助成金支出	39,470,000	30,849,422	8,620,578
		地域福祉活動助成金支出	38,070,000	30,539,422	7,530,578
		運営助成金支出	1,400,000	310,000	1,090,000
		事業活動支出計(2)	70,983,000	58,328,391	12,654,609
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△11,916,000	△4,636,705	△7,279,295
施設整	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地区社協推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
備等による収支	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	520,000	520,000	0
		ふる里福祉事業積立資産取崩収入	520,000	520,000	0
		事業区分間繰入金収入	1,099,000	1,123,084	△24,084
		事業区分間繰入金収入	1,099,000	1,123,084	△24,084
		拠点区分間繰入金収入	11,053,000	5,521,083	5,531,917
		拠点区分間繰入金収入	11,053,000	5,521,083	5,531,917
		その他の活動収入計(7)	12,672,000	7,164,167	5,507,833
	支出	積立資産支出	35,000	34,702	298
		固定資産等償却積立資産支出	35,000	34,702	298
		拠点区分間繰入金支出	1,452,000	1,451,400	600
		拠点区分間繰入金支出	1,452,000	1,451,400	600
		その他の活動支出計(8)	1,487,000	1,486,102	898
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		11,185,000	5,678,065	5,506,935
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△731,000	1,041,360	△1,772,360

前期末支払資金残高(12)	7,574,000	6,934,801	639,199
当期末支払資金残高(11)+(12)	6,843,000	7,976,161	△1,133,161

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地区社協推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	8,298,100	8,417,930	△119,830
		経常経費寄附金収益	8,298,100	8,417,930	△119,830
		地域福祉活動協力金収益	8,298,100	8,417,930	△119,830
		経常経費補助金収益	10,126,939	11,197,549	△1,070,610
		県社協補助金収益（一般）	500,000	900,000	△400,000
		県社協補助金収益	500,000	900,000	△400,000
		共同募金配分金収益（一般）	9,626,939	10,297,549	△670,610
		一般募金配分金収益	6,530,473	6,995,281	△464,808
		歳末たすけあい配分金収益	196,466	52,268	144,198
		地域特別事業配分金収益	2,900,000	3,250,000	△350,000
		受託金収益	35,015,932	33,979,500	1,036,432
		市区町村受託金収益（公費）	35,015,932	33,979,500	1,036,432
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置事業受託金収益	24,433,000	24,924,000	△491,000
		高齢者居場所づくり事業受託金収益	9,772,342	9,055,500	716,842
		認知症高齢者等見守り支援事業受託金収	810,590	0	810,590
		事業収益	0	34,000	△34,000
		参加費収益	0	34,000	△34,000
		サービス活動収益計(1)	53,440,971	53,628,979	△188,008
	費用	人件費	24,976,780	25,025,085	△48,305
		職員給料	16,349,482	16,475,796	△126,314
		職員賞与	5,266,080	5,190,767	75,313
		法定福利費	3,361,218	3,358,522	2,696
		事業費	2,421,792	3,385,080	△963,288
		諸謝金	174,000	348,300	△174,300
		旅費交通費	270,240	52,252	217,988
		消耗器具備品費	574,579	883,520	△308,941
		印刷製本費	109,450	541,200	△431,750
		車輌費	29,996	113,716	△83,720
		修繕費	70,400	50,160	20,240
		通信運搬費	398,609	752,897	△354,288
		会議費	0	18,110	△18,110
		業務委託費	0	200,000	△200,000
		手数料	83,248	123,805	△40,557
		保険料	360,240	0	360,240
		賃借料	277,030	292,110	△15,080
		租税公課	74,000	9,010	64,990
		事務費	80,397	72,015	8,382
		福利厚生費	68,397	14,715	53,682
		研修研究費	12,000	57,300	△45,300
		助成金費用	30,849,422	29,773,000	1,076,422
		助成金費用	30,849,422	29,773,000	1,076,422
		地域福祉活動助成金費用	30,539,422	29,623,000	916,422
		運営助成金費用	310,000	150,000	160,000
		減価償却費	112,350	147,052	△34,702
		減価償却費	112,350	147,052	△34,702
		サービス活動費用計(2)	58,440,741	58,402,232	38,509
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△4,999,770	△4,773,253	△226,517
サービス活動外増減	収益	基金受取利息配当金収益	220,816	318,574	△97,758
		社会福祉協議会基金受取配当金収益	200,719	313,408	△112,689
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収益	2,597	5,166	△2,569
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	17,500	0	17,500
		受取利息配当金収益	29,899	246,870	△216,971
		受取利息配当金収益	29,899	246,870	△216,971
		サービス活動外収益計(4)	250,715	565,444	△314,729
	費用				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地区社協推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		250,715	565,444	△314,729
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△4,749,055	△4,207,809	△541,246
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,123,084	778,706	344,378
		事業区分間繰入金収益	1,123,084	778,706	344,378
		拠点区分間繰入金収益	5,521,083	4,913,575	607,508
		拠点区分間繰入金収益	5,521,083	4,913,575	607,508
		特別収益計(8)	6,644,167	5,692,281	951,886
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,451,400	1,444,560	6,840
		拠点区分間繰入金費用	1,451,400	1,444,560	6,840
		特別費用計(9)	1,451,400	1,444,560	6,840
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		5,192,767	4,247,721	945,046
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			443,712	39,912	403,800
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		7,140,778	6,652,922	487,856
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		7,584,490	6,692,834	891,656
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		520,000	500,000	20,000
	ふる里福祉事業積立金取崩額		520,000	500,000	20,000
	その他の積立金積立額(17)		34,702	52,056	△17,354
	固定資産等償却積立金積立額		34,702	52,056	△17,354
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		8,069,788	7,140,778	929,010

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

地区社協推進事業拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	19,037,712	17,889,069	1,148,643
事業未収金	10,799,480	9,656,000	1,143,480
拠点区分間貸付金	8,238,232	8,233,069	5,163
固定資産	73,030,616	73,628,264	△597,648
その他の固定資産	73,030,616	73,628,264	△597,648
器具及び備品	93,626	205,976	△112,350
ソフトウェア	1	1	0
青山ボランティア基金積立資産	50,000,000	50,000,000	0
ふる里福祉事業積立資産	22,666,000	23,186,000	△520,000
固定資産等償却積立資産	270,989	236,287	34,702
資産の部合計	92,068,328	91,517,333	550,995

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	11,061,551	10,954,268	107,283
事業未払金	400,661	810,106	△409,445
未払費用	240,451	503,282	△262,831
拠点区分間借入金	10,420,439	9,640,880	779,559
負債の部合計	11,061,551	10,954,268	107,283
純資産の部			
基金	50,000,000	50,000,000	0
青山ボランティア基金	50,000,000	50,000,000	0
その他の積立金	22,936,989	23,422,287	△485,298
固定資産等償却積立金	270,989	236,287	34,702
ふる里福祉事業積立金	22,666,000	23,186,000	△520,000
次期繰越活動増減差額	8,069,788	7,140,778	929,010
次期繰越活動増減差額	8,069,788	7,140,778	929,010
（うち当期活動増減差額）	443,712	39,912	403,800
純資産の部合計	81,006,777	80,563,065	443,712
負債及び純資産の部合計	92,068,328	91,517,333	550,995

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地区社協推進事業拠点計算書類（第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

地区社協推進事業拠点区分（社会福祉事業）

「地区社協活動事業」「福祉教育推進事業」「生活支援体制整備事業」「高齢者居場所づくり事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,229,340	1,135,714	93,626
ソフトウェア	154,440	154,439	1
合　　計	1,383,780	1,290,153	93,627

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,799,480	0	10,799,480
合　　計	10,799,480	0	10,799,480

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入	402,000	1,322,153	△920,153
		経常経費寄附金収入	402,000	1,322,153	△920,153
		寄附金収入	402,000	1,322,153	△920,153
		経常経費補助金収入	893,000	892,770	230
		市町村補助金収入（公費）	200,000	200,000	0
		その他市補助金収入	200,000	200,000	0
		県社協補助金収入（一般）	43,000	42,770	230
		県社協補助金収入	43,000	42,770	230
		共同募金配分金収入（一般）	650,000	650,000	0
		地域特別事業配分金収入	650,000	650,000	0
		受託金収入	4,444,000	4,434,192	9,808
		市区町村受託金収入（公費）	4,444,000	4,434,192	9,808
		障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業受託収入	4,444,000	4,434,192	9,808
		事業収入	97,000	69,906	27,094
		参加費収入	75,000	37,700	37,300
		利用料収入	12,000	28,495	△16,495
		資料・図書等頒布収入	10,000	3,711	6,289
		基金受取利息配当金収入	101,000	100,181	819
		ボランティア基金受取利息配当金収入	101,000	100,181	819
		その他の収入	0	41,820	△41,820
		雑収入	0	41,820	△41,820
		雑収入	0	41,820	△41,820
		事業活動収入計(1)	5,937,000	6,861,022	△924,022
	支出	人件費支出	1,474,000	1,728,707	△254,707
		職員給料支出	1,474,000	1,728,707	△254,707
		事業費支出	7,214,000	5,747,917	1,466,083
		諸謝金支出	2,890,000	2,576,100	313,900
		旅費交通費支出	219,000	223,520	△4,520
		消耗器具備品費支出	1,720,000	1,214,852	505,148
		印刷製本費支出	149,000	171,930	△22,930
		車輌費支出	15,000	83,388	△68,388
		修繕費支出	180,000	273,981	△93,981
		通信運搬費支出	578,000	314,278	263,722
		業務委託費支出	283,000	418,000	△135,000
		手数料支出	206,000	40,991	165,009
		保険料支出	88,000	63,807	24,193
		賃借料支出	870,000	274,570	595,430
		租税公課支出	16,000	12,600	3,400
		雑支出	0	79,900	△79,900
		事務費支出	36,000	18,080	17,920
		研修研究費支出	11,000	5,000	6,000
		渉外費支出	20,000	8,080	11,920
		諸会費支出	5,000	5,000	0
		助成金支出	1,560,000	1,380,000	180,000
		助成金支出	1,560,000	1,380,000	180,000
		地域福祉活動助成金支出	1,560,000	1,380,000	180,000
		事業活動支出計(2)	10,284,000	8,874,704	1,409,296
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,347,000	△2,013,682	△2,333,318
施設整備等	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
による収支	出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	5,783,000	2,750,492	3,032,508
		拠点区分間繰入金収入	5,783,000	2,750,492	3,032,508
		その他の活動収入計(7)	5,783,000	2,750,492	3,032,508
	支出	基金積立資産支出	10,000	0	10,000
		ボランティア基金積立資産支出	10,000	0	10,000
		積立資産支出	1,426,000	736,810	689,190
		固定資産等償却積立資産支出	1,426,000	736,810	689,190
		その他の活動支出計(8)	1,436,000	736,810	699,190
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,347,000	2,013,682	2,333,318
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	1,322,153	567,978	754,175
		経常経費寄附金収益	1,322,153	567,978	754,175
		寄附金収益	1,322,153	567,978	754,175
		経常経費補助金収益	892,770	448,070	444,700
		市区町村補助金収益（公費）	200,000	0	200,000
		その他市補助金収益	200,000	0	200,000
		県社協補助金収益（一般）	42,770	48,070	△5,300
		県社協補助金収益	42,770	48,070	△5,300
		共同募金配分金収益（一般）	650,000	400,000	250,000
		地域特別事業配分金収益	650,000	400,000	250,000
		受託金収益	4,434,192	4,486,920	△52,728
		市区町村受託金収益（公費）	4,434,192	4,486,920	△52,728
		障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成等事業収益	4,434,192	4,486,920	△52,728
		事業収益	69,906	30,075	39,831
		参加費収益	37,700	13,500	24,200
		利用料収益	28,495	14,775	13,720
		資料・図書等頒布収益	3,711	1,800	1,911
		サービス活動収益計(1)	6,719,021	5,533,043	1,185,978
	費用	人件費	1,728,707	2,144,000	△415,293
		職員給料	1,728,707	2,144,000	△415,293
		事業費	5,747,917	6,894,847	△1,146,930
		諸謝金	2,576,100	2,175,500	400,600
		旅費交通費	223,520	72,705	150,815
		消耗器具備品費	1,214,852	2,915,259	△1,700,407
		印刷製本費	171,930	457,600	△285,670
		車輌費	83,388	17,942	65,446
		修繕費	273,981	181,040	92,941
		通信運搬費	314,278	680,052	△365,774
		業務委託費	418,000	0	418,000
		手数料	40,991	102,394	△61,403
		保険料	63,807	63,513	294
		賃借料	274,570	223,500	51,070
		租税公課	12,600	5,342	7,258
		雑費	79,900	0	79,900
		事務費	18,080	0	18,080
		研修研究費	5,000	0	5,000
		渉外費	8,080	0	8,080
		諸会費	5,000	0	5,000
		助成金費用	1,380,000	1,440,000	△60,000
		助成金費用	1,380,000	1,440,000	△60,000
		地域福祉活動助成金費用	1,380,000	1,440,000	△60,000
		減価償却費	632,753	991,801	△359,048
		減価償却費	632,753	991,801	△359,048
		サービス活動費用計(2)	9,507,457	11,470,648	△1,963,191
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△2,788,436	△5,937,605	3,149,169
サービス活動外増	収益	基金受取利息配当金収益	100,181	120,181	△20,000
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	100,181	120,181	△20,000
		その他のサービス活動外収益	41,820	133,000	△91,180
		雑収益	41,820	133,000	△91,180
		サービス活動外収益計(4)	142,001	253,181	△111,180
	費				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減の部	用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		142,001	253,181	△111,180
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△2,646,435	△5,684,424	3,037,989
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	2,750,492	4,403,751	△1,653,259
		拠点区分間繰入金収益	2,750,492	4,403,751	△1,653,259
		特別収益計(8)	2,750,492	4,403,751	△1,653,259
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,750,492	4,403,751	△1,653,259
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			104,057	△1,280,673	1,384,730
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,134,905	4,477,806	△2,342,901
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,238,962	3,197,133	△958,171
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		736,810	1,062,228	△325,418
	固定資産等償却積立金積立額		736,810	1,062,228	△325,418
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		1,502,152	2,134,905	△632,753

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

ボランティアセンター運営事業拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,301,048	2,832,862	△531,814	流動負債	2,301,048	2,832,862	△531,814
事業未収金	2,217,096	2,251,960	△34,864	事業未払金	83,952	623,102	△539,150
前払費用	3,300	26,400	△23,100	未払費用	74,200	49,300	24,900
拠点区分間貸付金	80,652	554,502	△473,850	拠点区分間借入金	2,142,896	2,160,460	△17,564
固定資産	223,564,230	223,460,173	104,057	負債の部合計	2,301,048	2,832,862	△531,814
その他の固定資産	223,564,230	223,460,173	104,057	純資産の部			
車輌運搬具	5	280,219	△280,214	基金	209,086,400	209,086,400	0
器具及び備品	1,502,147	1,854,686	△352,539	ボランティア基金	109,086,400	109,086,400	0
ボランティア基金積立資産	109,086,400	109,086,400	0	災害救援基金	100,000,000	100,000,000	0
災害救援基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0	その他の積立金	12,975,678	12,238,868	736,810
固定資産等償却積立資産	12,975,678	12,238,868	736,810	固定資産等償却積立金	12,975,678	12,238,868	736,810
				次期繰越活動増減差額	1,502,152	2,134,905	△632,753
				次期繰越活動増減差額	1,502,152	2,134,905	△632,753
				（うち当期活動増減差額）	104,057	△1,280,673	1,384,730
				純資産の部合計	223,564,230	223,460,173	104,057
資産の部合計	225,865,278	226,293,035	△427,757	負債及び純資産の部合計	225,865,278	226,293,035	△427,757

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ボランティアセンター運営事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

ボランティアセンター運営事業拠点区分（社会福祉事業）

「ボランティア活動推進事業」「障がい者サポートボランティア養成事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	6,931,418	6,931,413	5
器具及び備品	4,363,323	2,861,176	1,502,147
合　　計	11,294,741	9,792,589	1,502,152

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,217,096	0	2,217,096
前払費用	3,300	0	3,300
合　　計	2,220,396	0	2,220,396

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

社会貢献活動事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	1,480,000	480,000	1,000,000
		県社協補助金収入（一般）	1,430,000	430,000	1,000,000
		県社協補助金収入	1,430,000	430,000	1,000,000
		共同募金配分金収入（一般）	50,000	50,000	0
		地域特別事業配分金収入	50,000	50,000	0
		基金受取利息配当金収入	135,000	35,000	100,000
		災害救援基金受取利息配当金収入	135,000	35,000	100,000
		事業活動収入計(1)	1,615,000	515,000	1,100,000
	支出	事業費支出	2,765,000	430,000	2,335,000
		諸謝金支出	554,000	110,000	444,000
		旅費交通費支出	95,000	0	95,000
		消耗器具備品費支出	752,000	172,274	579,726
		印刷製本費支出	95,000	44,000	51,000
		通信運搬費支出	227,000	98,766	128,234
		業務委託費支出	679,000	0	679,000
		手数料支出	22,000	660	21,340
		保険料支出	1,000	0	1,000
		賃借料支出	340,000	4,300	335,700
		事務費支出	1,000	0	1,000
		租税公課支出	1,000	0	1,000
		事業活動支出計(2)	2,766,000	430,000	2,336,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,151,000	85,000	△1,236,000
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	1,229,000	0	1,229,000
		拠点区分間繰入金収入	1,229,000	0	1,229,000
		その他の活動収入計(7)	1,229,000	0	1,229,000
	支出	積立資産支出	78,000	77,800	200
		固定資産等償却積立資産支出	78,000	77,800	200
		その他の活動支出計(8)	78,000	77,800	200
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,151,000	△77,800	1,228,800
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	7,200	△7,200

前期末支払資金残高(12)	0	114,371	△114,371
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	121,571	△121,571

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

社会貢献活動事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	480,000	349,000	131,000
		県社協補助金収益（一般）	430,000	299,000	131,000
		県社協補助金収益	430,000	299,000	131,000
		共同募金配分金収益（一般）	50,000	50,000	0
		地域特別事業配分金収益	50,000	50,000	0
		サービス活動収益計(1)	480,000	349,000	131,000
	費用	事業費	430,000	366,388	63,612
		諸謝金	110,000	0	110,000
		消耗器具備品費	172,274	267,078	△94,804
		印刷製本費	44,000	0	44,000
		通信運搬費	98,766	98,997	△231
		手数料	660	313	347
		賃借料	4,300	0	4,300
		減価償却費	38,900	38,900	0
		減価償却費	38,900	38,900	0
		サービス活動費用計(2)	468,900	405,288	63,612
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		11,100	△56,288	67,388
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	35,000	135,000	△100,000
		災害救援基金受取利息配当金収益	35,000	135,000	△100,000
		サービス活動外収益計(4)	35,000	135,000	△100,000
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		35,000	135,000	△100,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)			46,100	78,712	△32,612
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			46,100	78,712	△32,612
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		266,730	191,259	75,471
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		312,830	269,971	42,859
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		77,800	3,241	74,559
	固定資産等償却積立金積立額		77,800	3,241	74,559
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		235,030	266,730	△31,700

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

社会貢献活動事業拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,121,571	179,711	941,860	流動負債	1,000,000	65,340	934,660
拠点区分間貸付金	1,121,571	179,711	941,860	事業未払金	1,000,000	65,340	934,660
固定資産	194,500	155,600	38,900	負債の部合計	1,000,000	65,340	934,660
その他の固定資産	194,500	155,600	38,900	純資産の部			
器具及び備品	113,459	152,359	△38,900	その他の積立金	81,041	3,241	77,800
固定資産等償却積立資産	81,041	3,241	77,800	固定資産等償却積立金	81,041	3,241	77,800
				次期繰越活動増減差額	235,030	266,730	△31,700
				次期繰越活動増減差額	235,030	266,730	△31,700
				（うち当期活動増減差額）	46,100	78,712	△32,612
				純資産の部合計	316,071	269,971	46,100
資産の部合計	1,316,071	335,311	980,760	負債及び純資産の部合計	1,316,071	335,311	980,760

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 社会貢献活動事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	194,500	81,041	113,459
合　　計	194,500	81,041	113,459

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

老人福祉センター運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	16,569,000	16,569,000	0
		市区町村受託金収入（公費）	16,569,000	16,569,000	0
		神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業指定管理収入	16,569,000	16,569,000	0
		事業活動収入計(1)	16,569,000	16,569,000	0
	支出	人件費支出	8,516,000	8,342,948	173,052
		非常勤職員給与支出	7,417,000	7,281,098	135,902
		法定福利費支出	1,099,000	1,061,850	37,150
		事業費支出	9,221,000	5,541,482	3,679,518
		諸謝金支出	80,000	0	80,000
		消耗器具備品費支出	645,000	223,980	421,020
		水道光熱費支出	1,134,000	901,858	232,142
		修繕費支出	1,288,000	1,271,030	16,970
		通信運搬費支出	174,000	118,243	55,757
		業務委託費支出	5,669,000	2,810,158	2,858,842
		手数料支出	11,000	5,060	5,940
		保険料支出	3,000	2,750	250
		賃借料支出	215,000	207,403	7,597
		租税公課支出	2,000	1,000	1,000
		事務費支出	30,000	20,731	9,269
		福利厚生費支出	30,000	20,731	9,269
		事業活動支出計(2)	17,767,000	13,905,161	3,861,839
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,198,000	2,663,839	△3,861,839
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,198,000	2,663,839	△3,861,839

前期末支払資金残高(12)	13,044,000	12,658,152	385,848
当期末支払資金残高(11)+(12)	11,846,000	15,321,991	△3,475,991

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

老人福祉センター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	16,569,000	16,371,000	198,000
		市区町村受託金収益（公費）	16,569,000	16,371,000	198,000
		神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業指定管理収益	16,569,000	16,371,000	198,000
		サービス活動収益計(1)	16,569,000	16,371,000	198,000
	費用	人件費	8,342,948	7,895,082	447,866
		職員賞与	0	161,150	△161,150
		非常勤職員給与	7,281,098	7,046,151	234,947
		法定福利費	1,061,850	687,781	374,069
		事業費	5,541,482	5,267,850	273,632
		消耗器具備品費	223,980	316,865	△92,885
		水道光熱費	901,858	866,427	35,431
		修繕費	1,271,030	1,805,980	△534,950
		通信運搬費	118,243	121,712	△3,469
		業務委託費	2,810,158	1,943,800	866,358
		手数料	5,060	2,200	2,860
		保険料	2,750	2,750	0
		賃借料	207,403	206,916	487
		租税公課	1,000	1,200	△200
		事務費	20,731	6,129	14,602
		福利厚生費	20,731	6,129	14,602
		減価償却費	59,902	59,902	0
		減価償却費	59,902	59,902	0
		サービス活動費用計(2)	13,965,063	13,228,963	736,100
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,603,937	3,142,037	△538,100
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,603,937	3,142,037	△538,100
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,603,937	3,142,037	△538,100
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		12,809,705	9,667,668	3,142,037
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		15,413,642	12,809,705	2,603,937
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		15,413,642	12,809,705	2,603,937

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

老人福祉センター運営事業拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,909,833	13,364,238	2,545,595	流動負債	587,842	706,086	△118,244
拠点区分間貸付金	15,909,833	13,364,238	2,545,595	事業未払金	307,930	447,183	△139,253
固定資産	91,651	151,553	△59,902	未払費用	279,912	258,903	21,009
その他の固定資産	91,651	151,553	△59,902	負債の部合計	587,842	706,086	△118,244
器具及び備品	91,651	151,553	△59,902	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	15,413,642	12,809,705	2,603,937
				次期繰越活動増減差額	15,413,642	12,809,705	2,603,937
				（うち当期活動増減差額）	2,603,937	3,142,037	△538,100
				純資産の部合計	15,413,642	12,809,705	2,603,937
資産の部合計	16,001,484	13,515,791	2,485,693	負債及び純資産の部合計	16,001,484	13,515,791	2,485,693

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 老人福祉センター運営事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	831,600	739,949	91,651
合　　計	831,600	739,949	91,651

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	0	150,000	△150,000
		市町村補助金収入（公費）	0	150,000	△150,000
		その他市補助金収入	0	150,000	△150,000
		受託金収入	0	14,000	△14,000
		市区町村受託金収入（公費）	0	14,000	△14,000
		避難行動要支援者個別避難計画受託金収	0	14,000	△14,000
		障がい福祉サービス等事業収入	40,386,000	39,394,302	991,698
		自立支援給付費収入	38,948,000	38,187,955	760,045
		介護給付費収入	37,000,000	35,868,795	1,131,205
		計画相談支援給付費収入	1,948,000	2,319,160	△371,160
		利用者負担金収入	163,000	107,905	55,095
		その他の事業収入	1,275,000	1,098,442	176,558
		補助金事業収入（公費）	1,000,000	858,807	141,193
		受託事業収入(障がい支援区分)(公費)	275,000	239,635	35,365
		事業活動収入計(1)	40,386,000	39,558,302	827,698
	支出	人件費支出	46,691,000	44,952,607	1,738,393
		職員給料支出	12,678,000	12,918,088	△240,088
		職員賞与支出	4,093,000	4,076,250	16,750
		非常勤職員給与支出	26,657,000	24,912,884	1,744,116
		法定福利費支出	3,263,000	3,045,385	217,615
		事業費支出	2,074,000	1,521,378	552,622
		旅費交通費支出	36,000	0	36,000
		消耗器具備品費支出	638,000	288,293	349,707
		車輌費支出	50,000	51,085	△1,085
		修繕費支出	256,000	205,600	50,400
		通信運搬費支出	113,000	30,281	82,719
		広報費支出	189,000	125,100	63,900
		業務委託費支出	94,000	115,500	△21,500
		手数料支出	65,000	56,727	8,273
		保険料支出	0	20,460	△20,460
		賃借料支出	605,000	594,432	10,568
		租税公課支出	28,000	33,900	△5,900
		事務費支出	1,008,000	710,303	297,697
		福利厚生費支出	308,000	99,223	208,777
		職員被服費支出	30,000	0	30,000
		研修研究費支出	35,000	27,640	7,360
		保守料支出	635,000	583,440	51,560
		事業活動支出計(2)	49,773,000	47,184,288	2,588,712
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△9,387,000	△7,625,986	△1,761,014
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の	収入	拠点区分間繰入金収入	1,145,000	2,137,334	△992,334
		拠点区分間繰入金収入	1,145,000	2,137,334	△992,334
		その他の活動収入計(7)	1,145,000	2,137,334	△992,334
		積立資産支出	132,000	130,589	1,411

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動による収支	支出	固定資産等償却積立資産支出	132,000	130,589	1,411
		拠点区分間繰入金支出	857,000	967,980	△110,980
		拠点区分間繰入金支出	857,000	967,980	△110,980
		その他の活動支出計(8)	989,000	1,098,569	△109,569
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		156,000	1,038,765	△882,765
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△9,231,000	△6,587,221	△2,643,779

前期末支払資金残高(12)	19,555,000	20,296,113	△741,113
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,324,000	13,708,892	△3,384,892

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	150,000	17,000	133,000
		市区町村補助金収益（公費）	150,000	0	150,000
		その他市補助金収益	150,000	0	150,000
		県補助金収益（公費）	0	17,000	△17,000
		県補助金収益	0	17,000	△17,000
		受託金収益	14,000	0	14,000
		市区町村受託金収益（公費）	14,000	0	14,000
		避難行動要支援者個別避難計画受託金収	14,000	0	14,000
		障がい福祉サービス等事業収益	39,394,302	45,729,805	△6,335,503
		自立支援給付費収益	38,187,955	44,518,404	△6,330,449
		介護給付費収益	35,868,795	42,487,984	△6,619,189
		計画相談支援給付費収益	2,319,160	2,030,420	288,740
		利用者負担金収益	107,905	180,226	△72,321
		その他の事業収益	1,098,442	1,031,175	67,267
		補助金事業収益（公費）	858,807	0	858,807
		受託事業収益(障がい支援区分)(公費)	239,635	1,031,175	△791,540
		サービス活動収益計(1)	39,558,302	45,746,805	△6,188,503
	費用	人件費	44,952,607	55,791,143	△10,838,536
		職員給料	12,918,088	12,946,720	△28,632
		職員賞与	4,076,250	4,276,527	△200,277
		非常勤職員給与	24,912,884	34,818,088	△9,905,204
		法定福利費	3,045,385	3,749,808	△704,423
		事業費	1,521,378	1,981,717	△460,339
		消耗器具備品費	288,293	767,387	△479,094
		車輌費	51,085	0	51,085
		修繕費	205,600	66,500	139,100
		通信運搬費	30,281	0	30,281
		広報費	125,100	191,640	△66,540
		業務委託費	115,500	203,610	△88,110
		手数料	56,727	63,008	△6,281
		保険料	20,460	0	20,460
		賃借料	594,432	604,142	△9,710
		租税公課	33,900	85,430	△51,530
		事務費	710,303	337,420	372,883
		福利厚生費	99,223	207,140	△107,917
		職員被服費	0	13,640	△13,640
		研修研究費	27,640	81,000	△53,360
		保守料	583,440	35,640	547,800
		減価償却費	91,199	139,710	△48,511
		減価償却費	91,199	139,710	△48,511
		サービス活動費用計(2)	47,275,487	58,249,990	△10,974,503
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△7,717,185	△12,503,185	4,786,000
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△7,717,185	△12,503,185	4,786,000
特別	収益	拠点区分間繰入金収益	2,137,334	0	2,137,334
		拠点区分間繰入金収益	2,137,334	0	2,137,334

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部		特別収益計(8)	2,137,334	0	2,137,334
	費用	拠点区分間繰入金費用	967,980	1,204,320	△236,340
		拠点区分間繰入金費用	967,980	1,204,320	△236,340
		特別費用計(9)	967,980	1,204,320	△236,340
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,169,354	△1,204,320	2,373,674
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△6,547,831	△13,707,505	7,159,674
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		20,607,352	34,403,268	△13,795,916
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		14,059,521	20,695,763	△6,636,242
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		130,589	88,411	42,178
	固定資産等償却積立金積立額		130,589	88,411	42,178
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		13,928,932	20,607,352	△6,678,420

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

障がい福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,260,185	23,423,586	△6,163,401	流動負債	3,551,293	3,127,473	423,820
事業未収金	6,768,281	7,020,972	△252,691	事業未払金	75,950	49,536	26,414
拠点区分間貸付金	10,491,904	16,402,614	△5,910,710	未払費用	2,223,509	1,145,457	1,078,052
固定資産	4,626,240	4,586,850	39,390	拠点区分間借入金	1,251,834	1,932,480	△680,646
その他の固定資産	4,626,240	4,586,850	39,390	負債の部合計	3,551,293	3,127,473	423,820
車輌運搬具	2	2	0	純資産の部			
器具及び備品	220,037	306,827	△86,790	その他の積立金	4,406,200	4,275,611	130,589
ソフトウェア	1	4,410	△4,409	固定資産等償却積立金	4,406,200	4,275,611	130,589
固定資産等償却積立資産	4,406,200	4,275,611	130,589	次期繰越活動増減差額	13,928,932	20,607,352	△6,678,420
				次期繰越活動増減差額	13,928,932	20,607,352	△6,678,420
				（うち当期活動増減差額）	△6,547,831	△13,707,505	7,159,674
				純資産の部合計	18,335,132	24,882,963	△6,547,831
資産の部合計	21,886,425	28,010,436	△6,124,011	負債及び純資産の部合計	21,886,425	28,010,436	△6,124,011

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障がい福祉サービス事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

障がい福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）

「居宅介護事業」「重度訪問介護事業」「移動支援事業」「同行援護事業」「一般・特定相談支援事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,802,071	1,802,069	2
器具及び備品	1,645,710	1,425,673	220,037
ソフトウェア	264,600	264,599	1
合　　計	3,712,381	3,492,341	220,040

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,768,281	0	6,768,281
合　　計	6,768,281	0	6,768,281

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	0	60,000	△60,000
		市町村補助金収入（公費）	0	60,000	△60,000
		その他市補助金収入	0	60,000	△60,000
		受託金収入	0	14,000	△14,000
		市区町村受託金収入（公費）	0	14,000	△14,000
		避難行動要支援者個別避難計画受託金収	0	14,000	△14,000
		介護保険事業収入	57,233,000	50,836,098	6,396,902
		居宅介護料収入（介護報酬収入）	20,160,000	20,867,643	△707,643
		介護報酬収入	20,160,000	20,867,643	△707,643
		居宅介護料収入（利用者負担金収入）	2,496,000	2,524,208	△28,208
		介護負担金収入(公費)	720,000	780,365	△60,365
		介護負担金収入(一般)	1,776,000	1,743,843	32,157
		居宅介護支援介護料収入	14,962,000	11,866,010	3,095,990
		居宅介護支援介護料収入	14,400,000	11,315,050	3,084,950
		介護予防支援介護料収入	562,000	550,960	11,040
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	17,075,000	13,956,659	3,118,341
		事業費収入	15,221,000	12,490,632	2,730,368
		事業負担金収入（公費）	330,000	332,877	△2,877
		事業負担金収入（一般）	1,524,000	1,133,150	390,850
		その他の事業収入	2,540,000	1,621,578	918,422
		補助金事業収入（公費）	600,000	549,458	50,542
		受託事業収入（公費）	1,132,000	710,976	421,024
		受託事業収入（一般）	95,000	90,664	4,336
		その他の事業収入	713,000	270,480	442,520
		受取利息配当金収入	33,000	10,700	22,300
		受取利息配当金収入	33,000	10,700	22,300
		事業活動収入計(1)	57,266,000	50,920,798	6,345,202
	支出	人件費支出	52,435,000	49,445,348	2,989,652
		職員給料支出	20,532,000	20,730,340	△198,340
		職員賞与支出	7,287,000	7,259,545	27,455
		非常勤職員給与支出	19,617,000	14,223,594	5,393,406
		法定福利費支出	4,999,000	7,231,869	△2,232,869
		事業費支出	6,197,000	4,215,638	1,981,362
		諸謝金支出	35,000	0	35,000
		旅費交通費支出	48,000	0	48,000
		消耗器具備品費支出	290,000	41,907	248,093
		印刷製本費支出	62,000	17,600	44,400
		水道光熱費支出	256,000	449,260	△193,260
		車輌費支出	424,000	361,218	62,782
		修繕費支出	814,000	743,820	70,180
		通信運搬費支出	1,416,000	988,613	427,387
		手数料支出	603,000	445,546	157,454
		保険料支出	256,000	239,570	16,430
		賃借料支出	1,816,000	819,204	996,796
		租税公課支出	157,000	108,900	48,100
		雑支出	20,000	0	20,000
		事務費支出	1,150,000	1,977,153	△827,153
		福利厚生費支出	373,000	274,647	98,353
		研修研究費支出	54,000	43,400	10,600
		土地・建物賃借料支出	0	951,266	△951,266
		保守料支出	684,000	687,236	△3,236
		渉外費支出	19,000	604	18,396
		諸会費支出	20,000	20,000	0

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		事業活動支出計(2)	59,782,000	55,638,139	4,143,861
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,516,000	△4,717,341	2,201,341
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	29,000	28,936	64
		固定資産等償却積立資産支出	29,000	28,936	64
		拠点区分間繰入金支出	1,994,000	1,956,240	37,760
		拠点区分間繰入金支出	1,994,000	1,956,240	37,760
		その他の活動支出計(8)	2,023,000	1,985,176	37,824
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,023,000	△1,985,176	△37,824
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△4,539,000	△6,702,517	2,163,517

前期末支払資金残高(12)	45,074,000	44,945,633	128,367
当期末支払資金残高(11)+(12)	40,535,000	38,243,116	2,291,884

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	60,000	20,000	40,000
		市区町村補助金収益（公費）	60,000	0	60,000
		その他市補助金収益	60,000	0	60,000
		県補助金収益（公費）	0	20,000	△20,000
		県補助金収益	0	20,000	△20,000
		受託金収益	14,000	0	14,000
		市区町村受託金収益（公費）	14,000	0	14,000
		避難行動要支援者個別避難計画受託金収	14,000	0	14,000
		介護保険事業収益	50,836,098	63,764,744	△12,928,646
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	20,867,643	24,618,218	△3,750,575
		介護報酬収益	20,867,643	24,618,218	△3,750,575
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	2,524,208	2,968,930	△444,722
		介護負担金収益(公費)	780,365	859,586	△79,221
		介護負担金収益(一般)	1,743,843	2,109,344	△365,501
		居宅介護支援介護料収益	11,866,010	15,143,436	△3,277,426
		居宅介護支援介護料収益	11,315,050	14,504,860	△3,189,810
		介護予防支援介護料収益	550,960	638,576	△87,616
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	13,956,659	19,151,500	△5,194,841
		事業費収益	12,490,632	17,069,119	△4,578,487
		事業負担金収益（公費）	332,877	403,218	△70,341
		事業負担金収益（一般）	1,133,150	1,679,163	△546,013
		その他の事業収益	1,621,578	1,882,660	△261,082
		補助金事業収益（公費）	549,458	0	549,458
		受託事業収益（公費）	710,976	1,097,400	△386,424
		受託事業収益（一般）	90,664	101,120	△10,456
		その他の事業収益	270,480	684,140	△413,660
		サービス活動収益計(1)	50,910,098	63,784,744	△12,874,646
	費用	人件費	49,445,348	60,669,445	△11,224,097
		職員給料	20,730,340	29,029,914	△8,299,574
		職員賞与	7,259,545	8,786,973	△1,527,428
		非常勤職員給与	14,223,594	16,893,299	△2,669,705
		法定福利費	7,231,869	5,959,259	1,272,610
		事業費	4,215,638	6,502,168	△2,286,530
		消耗器具備品費	41,907	114,391	△72,484
		印刷製本費	17,600	53,020	△35,420
		水道光熱費	449,260	319,623	129,637
		車輌費	361,218	501,729	△140,511
		修繕費	743,820	873,880	△130,060
		通信運搬費	988,613	1,282,811	△294,198
		手数料	445,546	568,085	△122,539
		保険料	239,570	324,190	△84,620
		賃借料	819,204	2,279,636	△1,460,432
		租税公課	108,900	179,853	△70,953
		雑費	0	4,950	△4,950
		事務費	1,977,153	1,055,751	921,402
		福利厚生費	274,647	288,159	△13,512
		研修研究費	43,400	51,900	△8,500
		土地・建物賃借料	951,266	0	951,266
		保守料	687,236	687,236	0
		渉外費	604	8,456	△7,852
		諸会費	20,000	20,000	0
		減価償却費	0	34,600	△34,600
		減価償却費	0	34,600	△34,600
		サービス活動費用計(2)	55,638,139	68,261,964	△12,623,825
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△4,728,041	△4,477,220	△250,821
サ		受取利息配当金収益	10,700	39,700	△29,000

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	10,700	39,700	△29,000
		その他のサービス活動外収益	0	4,500	△4,500
		雑収益	0	4,500	△4,500
		サービス活動外収益計(4)	10,700	44,200	△33,500
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		10,700	44,200	△33,500
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△4,717,341	△4,433,020	△284,321
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,956,240	2,219,280	△263,040
		拠点区分間繰入金費用	1,956,240	2,219,280	△263,040
		特別費用計(9)	1,956,240	2,219,280	△263,040
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,956,240	△2,219,280	263,040
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△6,673,581	△6,652,300	△21,281
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		44,945,653	51,640,721	△6,695,068
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		38,272,072	44,988,421	△6,716,349
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		28,936	42,768	△13,832
	固定資産等償却積立金積立額		28,936	42,768	△13,832
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		38,243,136	44,945,653	△6,702,517

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

居宅介護等事業拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減	負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	43,510,181	50,899,372	△7,389,191	流動負債	5,267,065	5,953,739	△686,674
事業未収金	7,500,910	9,396,046	△1,895,136	事業未払金	130,435	189,019	△58,584
前払費用	831,266	1,445,444	△614,178	未払費用	3,340,693	3,639,208	△298,515
拠点区分間貸付金	35,178,005	40,056,882	△4,878,877	拠点区分間借入金	1,795,937	2,125,512	△329,575
仮払金	0	1,000	△1,000	負債の部合計	5,267,065	5,953,739	△686,674
固定資産	42,500,729	42,471,793	28,936	純資産の部			
その他の固定資産	42,500,729	42,471,793	28,936	その他の積立金	42,500,709	42,471,773	28,936
車輌運搬具	17	17	0	介護保険等事業積立金	32,000,000	32,000,000	0
器具及び備品	3	3	0	固定資産等償却積立金	10,500,709	10,471,773	28,936
介護保険等事業積立資産	32,000,000	32,000,000	0	次期繰越活動増減差額	38,243,136	44,945,653	△6,702,517
固定資産等償却積立資産	10,500,709	10,471,773	28,936	次期繰越活動増減差額	38,243,136	44,945,653	△6,702,517
				（うち当期活動増減差額）	△6,673,581	△6,652,300	△21,281
				純資産の部合計	80,743,845	87,417,426	△6,673,581
資産の部合計	86,010,910	93,371,165	△7,360,255	負債及び純資産の部合計	86,010,910	93,371,165	△7,360,255

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護等事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

居宅介護等事業拠点区分（社会福祉事業）

「訪問介護事業」「居宅介護支援等事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	9,933,150	9,933,133	17
器具及び備品	721,840	721,837	3
合　　計	10,654,990	10,654,970	20

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,500,910	0	7,500,910
前払費用	831,266	0	831,266
合　　計	8,332,176	0	8,332,176

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	21,910,000	21,909,850	150
		市区町村受託金収入（公費）	150,000	150,000	0
		市生活福祉資金貸付事業受託金収入	150,000	150,000	0
		都道府県社協受託金収入（一般）	21,760,000	21,759,850	150
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	21,760,000	21,759,850	150
		貸付事業収入	3,010,000	2,647,920	362,080
		償還金収入	3,010,000	2,647,920	362,080
		福山市生活福祉資金貸付金償還金収入	3,000,000	2,647,920	352,080
		県緊急生活安定資金貸付金償還金収入	10,000	0	10,000
		受取利息配当金収入	2,000	39	1,961
		受取利息配当金収入	2,000	39	1,961
		事業活動収入計(1)	24,922,000	24,557,809	364,191
	支出	人件費支出	17,174,000	16,741,741	432,259
		職員給料支出	2,692,000	2,731,664	△39,664
		職員賞与支出	840,000	839,079	921
		非常勤職員給与支出	3,945,000	3,658,892	286,108
		派遣職員費支出	8,710,000	8,474,116	235,884
		法定福利費支出	987,000	1,037,990	△50,990
		事業費支出	3,414,000	2,663,317	750,683
		旅費交通費支出	47,000	58,100	△11,100
		消耗器具備品費支出	1,523,000	1,290,657	232,343
		印刷製本費支出	145,000	71,816	73,184
		修繕費支出	9,000	8,800	200
		通信運搬費支出	1,032,000	809,169	222,831
		手数料支出	543,000	369,775	173,225
		賃借料支出	115,000	55,000	60,000
		事務費支出	100,000	82,682	17,318
		福利厚生費支出	40,000	22,682	17,318
		土地・建物賃借料支出	60,000	60,000	0
		貸付事業支出	3,010,000	2,755,920	254,080
		貸付金支出	3,010,000	2,755,920	254,080
		福山市生活福祉資金貸付金支出	3,000,000	2,755,920	244,080
		広島県緊急生活安定資金貸付金支出	10,000	0	10,000
		助成金支出	2,171,000	2,170,350	650
		助成金支出	2,171,000	2,170,350	650
		地域福祉活動助成金支出	2,171,000	2,170,350	650
		事業活動支出計(2)	25,869,000	24,414,010	1,454,990
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△947,000	143,799	△1,090,799
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他	収入	拠点区分間繰入金収入	1,200,000	0	1,200,000
		拠点区分間繰入金収入	1,200,000	0	1,200,000
		その他の活動収入計(7)	1,200,000	0	1,200,000

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)−(B)
の活動による収支	支出	拠点区分間繰入金支出	252,000	251,787	213
		拠点区分間繰入金支出	252,000	251,787	213
		その他の活動支出計(8)	252,000	251,787	213
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)		948,000	△251,787	1,199,787
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)			1,000	△107,988	108,988

前期末支払資金残高(12)	4,194,000	4,304,914	△110,914
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,195,000	4,196,926	△1,926

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	21,909,850	33,441,850	△11,532,000
		市区町村受託金収益（公費）	150,000	150,000	0
		市生活福祉資金貸付事業受託金収益	150,000	150,000	0
		都道府県社協受託金収益（一般）	21,759,850	33,291,850	△11,532,000
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	21,759,850	33,291,850	△11,532,000
		サービス活動収益計(1)	21,909,850	33,441,850	△11,532,000
	費用	人件費	16,741,741	26,228,129	△9,486,388
		職員給料	2,731,664	4,155,639	△1,423,975
		職員賞与	839,079	891,000	△51,921
		非常勤職員給与	3,658,892	10,341,965	△6,683,073
		派遣職員費	8,474,116	9,871,856	△1,397,740
		法定福利費	1,037,990	967,669	70,321
		事業費	2,663,317	4,563,431	△1,900,114
		旅費交通費	58,100	0	58,100
		消耗器具備品費	1,290,657	1,312,311	△21,654
		印刷製本費	71,816	225,280	△153,464
		修繕費	8,800	85,448	△76,648
		通信運搬費	809,169	2,479,488	△1,670,319
		手数料	369,775	328,904	40,871
		賃借料	55,000	132,000	△77,000
		事務費	82,682	31,140	51,542
		福利厚生費	22,682	31,140	△8,458
		土地・建物賃借料	60,000	0	60,000
		助成金費用	2,170,350	2,170,350	0
		助成金費用	2,170,350	2,170,350	0
		地域福祉活動助成金費用	2,170,350	2,170,350	0
		減価償却費	197,956	194,656	3,300
		減価償却費	197,956	194,656	3,300
		サービス活動費用計(2)	21,856,046	33,187,706	△11,331,660
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		53,804	254,144	△200,340
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	39	39	0
		受取利息配当金収益	39	39	0
		サービス活動外収益計(4)	39	39	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		39	39	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			53,843	254,183	△200,340
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	251,787	250,827	960
		拠点区分間繰入金費用	251,787	250,827	960
		特別費用計(9)	251,787	250,827	960
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△251,787	△250,827	△960
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△197,944	3,356	△201,300
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額(12)		941,032	937,676	3,356
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		743,088	941,032	△197,944
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	743,088	941,032	△197,944

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,747,250	5,999,378	△1,252,128
現金預金	4,196,940	4,304,914	△107,974
前払費用	96,000	0	96,000
拠点区分間貸付金	454,310	1,694,464	△1,240,154
固定資産	10,546,162	10,636,118	△89,956
その他の固定資産	10,546,162	10,636,118	△89,956
器具及び備品	541,362	739,318	△197,956
福山市生活福祉資金貸付金	7,757,800	7,649,800	108,000
広島県緊急生活安定資金貸付金	2,247,000	2,247,000	0
資産の部合計	15,293,412	16,635,496	△1,342,084

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	550,324	1,694,464	△1,144,140
事業未払金	235,146	1,116,132	△880,986
未払費用	315,164	578,332	△263,168
拠点区分間借入金	14	0	14
固定負債	14,000,000	14,000,000	0
広島県社協貸付事業借入金	5,000,000	5,000,000	0
福山市貸付事業借入金	9,000,000	9,000,000	0
負債の部合計	14,550,324	15,694,464	△1,144,140
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	743,088	941,032	△197,944
次期繰越活動増減差額	743,088	941,032	△197,944
（うち当期活動増減差額）	△197,944	3,356	△201,300
純資産の部合計	743,088	941,032	△197,944
負債及び純資産の部合計	15,293,412	16,635,496	△1,342,084

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉資金貸付事業拠点計算書類（第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

福祉資金貸付事業拠点区分（社会福祉事業）

「福山市生活福祉資金貸付事業」「広島県緊急生活安定資金貸付事業」「生活福祉資金貸付事務事業」「民生福祉資金貸付事務事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	989,780	448,418	541,362
合　　計	989,780	448,418	541,362

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
前払費用	96,000	0	96,000
合　　計	96,000	0	96,000

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

生活困窮者自立支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	59,244,000	55,123,200	4,120,800
		市区町村受託金収入（公費）	59,244,000	55,123,200	4,120,800
		子どもの健全育成事業受託金収入	3,718,000	3,712,500	5,500
		生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	43,324,000	43,318,000	6,000
		家計改善支援事業受託金収入	2,732,000	2,728,000	4,000
		児童見守り支援事業受託金収入	9,470,000	5,364,700	4,105,300
		事業活動収入計(1)	59,244,000	55,123,200	4,120,800
	支出	人件費支出	46,993,000	45,376,439	1,616,561
		職員給料支出	13,461,000	13,629,476	△168,476
		職員賞与支出	4,875,000	4,864,228	10,772
		非常勤職員給与支出	23,049,000	21,515,030	1,533,970
		法定福利費支出	5,608,000	5,367,705	240,295
		事業費支出	7,919,000	7,334,529	584,471
		諸謝金支出	192,000	345,000	△153,000
		旅費交通費支出	442,000	206,750	235,250
		消耗器具備品費支出	335,000	420,688	△85,688
		印刷製本費支出	5,000	0	5,000
		車輌費支出	180,000	267,103	△87,103
		修繕費支出	103,000	138,160	△35,160
		通信運搬費支出	401,000	354,610	46,390
		会議費支出	0	1,890	△1,890
		手数料支出	60,000	29,044	30,956
		保険料支出	152,000	121,994	30,006
		賃借料支出	589,000	577,390	11,610
		租税公課支出	5,460,000	4,871,900	588,100
		事務費支出	181,000	235,132	△54,132
		福利厚生費支出	181,000	128,592	52,408
		研修研究費支出	0	96,540	△96,540
		土地・建物賃借料支出	0	8,000	△8,000
		諸会費支出	0	2,000	△2,000
		助成金支出	3,700,000	730,000	2,970,000
		助成金支出	3,700,000	730,000	2,970,000
		地域福祉活動助成金支出	3,700,000	730,000	2,970,000
		事業活動支出計(2)	58,793,000	53,676,100	5,116,900
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		451,000	1,447,100	△996,100
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	159,500	△159,500
		器具及び備品取得支出	0	159,500	△159,500
		施設整備等支出計(5)	0	159,500	△159,500
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△159,500	159,500
その他の活動によ	収入	拠点区分間繰入金収入	843,000	0	843,000
		拠点区分間繰入金収入	843,000	0	843,000
		その他の活動収入計(7)	843,000	0	843,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,294,000	1,287,600	6,400
		拠点区分間繰入金支出	1,294,000	1,287,600	6,400

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

生活困窮者自立支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目			予算(A)	決算(B)	差異(A)−(B)
る収支					
		その他の活動支出計(8)	1,294,000	1,287,600	6,400
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)		△451,000	△1,287,600	836,600
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

生活困窮者自立支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	55,123,200	53,790,000	1,333,200
		市区町村受託金収益（公費）	55,123,200	53,790,000	1,333,200
		子どもの健全育成事業受託金収益	3,712,500	3,488,100	224,400
		生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	43,318,000	43,208,000	110,000
		家計改善支援事業受託金収益	2,728,000	2,750,000	△22,000
		児童見守り支援事業受託金収益	5,364,700	4,343,900	1,020,800
		サービス活動収益計(1)	55,123,200	53,790,000	1,333,200
	費用	人件費	45,376,439	44,027,625	1,348,814
		職員給料	13,629,476	13,522,634	106,842
		職員賞与	4,864,228	4,950,957	△86,729
		非常勤職員給与	21,515,030	20,225,400	1,289,630
		法定福利費	5,367,705	5,328,634	39,071
		事業費	7,334,529	6,630,875	703,654
		諸謝金	345,000	60,000	285,000
		旅費交通費	206,750	33,920	172,830
		消耗器具備品費	420,688	371,620	49,068
		車輌費	267,103	103,079	164,024
		修繕費	138,160	52,800	85,360
		通信運搬費	354,610	272,263	82,347
		会議費	1,890	0	1,890
		業務委託費	0	145,860	△145,860
		手数料	29,044	25,263	3,781
		保険料	121,994	141,930	△19,936
		賃借料	577,390	622,540	△45,150
		租税公課	4,871,900	4,801,600	70,300
		事務費	235,132	25,180	209,952
		福利厚生費	128,592	22,180	106,412
		研修研究費	96,540	3,000	93,540
		土地・建物賃借料	8,000	0	8,000
		諸会費	2,000	0	2,000
		助成金費用	730,000	1,550,000	△820,000
		助成金費用	730,000	1,550,000	△820,000
		地域福祉活動助成金費用	730,000	1,550,000	△820,000
		減価償却費	58,658	4,666	53,992
		減価償却費	58,658	4,666	53,992
		サービス活動費用計(2)	53,734,758	52,238,346	1,496,412
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,388,442	1,551,654	△163,212
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,388,442	1,551,654	△163,212
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,287,600	1,276,320	11,280
		拠点区分間繰入金費用	1,287,600	1,276,320	11,280
		特別費用計(9)	1,287,600	1,276,320	11,280
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,287,600	△1,276,320	△11,280
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			100,842	275,334	△174,492

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

生活困窮者自立支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	275,334	0	275,334
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	376,176	275,334	100,842
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	376,176	275,334	100,842

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

生活困窮者自立支援事業拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,235,590	18,270,950	△3,035,360	流動負債	15,235,590	18,270,950	△3,035,360
事業未収金	15,163,450	18,270,950	△3,107,500	事業未払金	449,532	145,849	303,683
前払費用	72,140	0	72,140	未払費用	1,016,733	825,385	191,348
固定資産	376,176	275,334	100,842	拠点区分間借入金	13,769,325	17,299,716	△3,530,391
その他の固定資産	376,176	275,334	100,842	負債の部合計	15,235,590	18,270,950	△3,035,360
器具及び備品	376,176	275,334	100,842	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	376,176	275,334	100,842
				次期繰越活動増減差額	376,176	275,334	100,842
				（うち当期活動増減差額）	100,842	275,334	△174,492
				純資産の部合計	376,176	275,334	100,842
資産の部合計	15,611,766	18,546,284	△2,934,518	負債及び純資産の部合計	15,611,766	18,546,284	△2,934,518

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 生活困窮者自立支援事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

生活困窮者自立支援事業拠点区分（社会福祉事業）

「生活困窮者自立相談支援事業」「子どもの健全育成支援事業」「家計改善支援事業」

「児童見守り支援事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	439,500	63,324	376,176
合　　計	439,500	63,324	376,176

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,163,450	0	15,163,450
前払費用	72,140	0	72,140
合　　計	15,235,590	0	15,235,590

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障がい者支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	78,260,000	78,260,000	0
		市区町村受託金収入（公費）	78,260,000	78,260,000	0
		総合相談支援事業受託金収入	78,260,000	78,260,000	0
		事業活動収入計(1)	78,260,000	78,260,000	0
	支出	人件費支出	72,624,000	68,857,768	3,766,232
		職員給料支出	34,800,000	30,442,384	4,357,616
		職員賞与支出	10,970,000	10,717,169	252,831
		派遣職員費支出	20,164,000	21,601,961	△1,437,961
		法定福利費支出	6,690,000	6,096,254	593,746
		事業費支出	3,032,000	4,979,516	△1,947,516
		諸謝金支出	290,000	511,700	△221,700
		旅費交通費支出	42,000	64,230	△22,230
		消耗器具備品費支出	383,000	1,658,778	△1,275,778
		車輌費支出	239,000	235,577	3,423
		通信運搬費支出	1,171,000	1,519,957	△348,957
		業務委託費支出	133,000	102,960	30,040
		手数料支出	29,000	26,554	2,446
		保険料支出	69,000	65,700	3,300
		賃借料支出	676,000	794,060	△118,060
		事務費支出	290,000	341,278	△51,278
		福利厚生費支出	195,000	176,278	18,722
		職員被服費支出	15,000	0	15,000
		研修研究費支出	70,000	97,000	△27,000
		土地・建物賃借料支出	0	63,000	△63,000
		諸会費支出	10,000	5,000	5,000
		事業活動支出計(2)	75,946,000	74,178,562	1,767,438
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,314,000	4,081,438	△1,767,438
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,371,000	1,370,988	12
		器具及び備品取得支出	1,371,000	1,370,988	12
		施設整備等支出計(5)	1,371,000	1,370,988	12
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,371,000	△1,370,988	△12
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	1,750,000	0	1,750,000
		拠点区分間繰入金収入	1,750,000	0	1,750,000
		その他の活動収入計(7)	1,750,000	0	1,750,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	2,693,000	2,710,450	△17,450
		拠点区分間繰入金支出	2,693,000	2,710,450	△17,450
		その他の活動支出計(8)	2,693,000	2,710,450	△17,450
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△943,000	△2,710,450	1,767,450
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障がい者支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障がい者支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	0	250,000	△250,000
		その他の補助金収益（一般）	0	150,000	△150,000
		その他の補助金収益	0	150,000	△150,000
		共同募金配分金収益（一般）	0	100,000	△100,000
		地域特別事業配分金収益	0	100,000	△100,000
		受託金収益	78,260,000	77,524,973	735,027
		市区町村受託金収益（公費）	78,260,000	77,524,973	735,027
		総合相談支援事業受託金収益	78,260,000	77,524,973	735,027
		サービス活動収益計(1)	78,260,000	77,774,973	485,027
	費用	人件費	68,857,768	71,999,775	△3,142,007
		職員給料	30,442,384	25,521,486	4,920,898
		職員賞与	10,717,169	8,279,190	2,437,979
		派遣職員費	21,601,961	32,625,801	△11,023,840
		法定福利費	6,096,254	5,573,298	522,956
		事業費	4,979,516	3,555,578	1,423,938
		諸謝金	511,700	215,000	296,700
		旅費交通費	64,230	46,180	18,050
		消耗器具備品費	1,658,778	581,609	1,077,169
		印刷製本費	0	239,800	△239,800
		車輌費	235,577	168,541	67,036
		修繕費	0	19,800	△19,800
		通信運搬費	1,519,957	1,320,886	199,071
		業務委託費	102,960	157,960	△55,000
		手数料	26,554	49,810	△23,256
		保険料	65,700	68,610	△2,910
		賃借料	794,060	687,382	106,678
		事務費	341,278	183,460	157,818
		福利厚生費	176,278	23,660	152,618
		研修研究費	97,000	159,800	△62,800
		土地・建物賃借料	63,000	0	63,000
		諸会費	5,000	0	5,000
		減価償却費	122,693	77,000	45,693
		減価償却費	122,693	77,000	45,693
		サービス活動費用計(2)	74,301,255	75,815,813	△1,514,558
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,958,745	1,959,160	1,999,585
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,958,745	1,959,160	1,999,585
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	2,710,450	2,036,160	674,290
		拠点区分間繰入金費用	2,710,450	2,036,160	674,290
		特別費用計(9)	2,710,450	2,036,160	674,290
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,710,450	△2,036,160	△674,290
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,248,295	△77,000	1,325,295
繰越	前期繰越活動増減差額(12)		295,167	372,167	△77,000
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,543,462	295,167	1,248,295

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障がい者支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,543,462	295,167	1,248,295

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

障がい者支援センター事業拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,151,140	4,184,555	△2,033,415	流動負債	2,151,140	4,184,555	△2,033,415
前払費用	118,800	102,960	15,840	事業未払金	1,421,528	1,184,322	237,206
拠点区分間貸付金	2,032,340	4,081,595	△2,049,255	未払費用	729,612	3,000,233	△2,270,621
固定資産	1,543,462	295,167	1,248,295	負債の部合計	2,151,140	4,184,555	△2,033,415
その他の固定資産	1,543,462	295,167	1,248,295	純資産の部			
器具及び備品	1,325,295	0	1,325,295	次期繰越活動増減差額	1,543,462	295,167	1,248,295
ソフトウェア	218,167	295,167	△77,000	次期繰越活動増減差額	1,543,462	295,167	1,248,295
				（うち当期活動増減差額）	1,248,295	△77,000	1,325,295
				純資産の部合計	1,543,462	295,167	1,248,295
資産の部合計	3,694,602	4,479,722	△785,120	負債及び純資産の部合計	3,694,602	4,479,722	△785,120

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障がい者支援センター事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,370,988	45,693	1,325,295
ソフトウェア	385,000	166,833	218,167
合　　計	1,755,988	212,526	1,543,462

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
前払費用	118,800	0	118,800
合　　計	118,800	0	118,800

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	13,833,000	13,832,740	260
		都道府県社協受託金収入（一般）	13,833,000	13,832,740	260
		福祉サービス利用援助事業受託金収入	13,833,000	13,832,740	260
		事業収入	3,105,000	3,076,500	28,500
		利用料収入	3,105,000	3,076,500	28,500
		事業活動収入計(1)	16,938,000	16,909,240	28,760
	支出	人件費支出	16,095,000	14,706,804	1,388,196
		職員給料支出	7,045,000	5,175,565	1,869,435
		職員賞与支出	1,682,000	1,627,961	54,039
		非常勤職員給与支出	5,900,000	6,477,450	△577,450
		法定福利費支出	1,468,000	1,425,828	42,172
		事業費支出	1,360,000	1,267,455	92,545
		諸謝金支出	40,000	0	40,000
		旅費交通費支出	132,000	27,140	104,860
		消耗器具備品費支出	141,000	135,539	5,461
		印刷製本費支出	130,000	33,000	97,000
		車輌費支出	150,000	63,719	86,281
		通信運搬費支出	160,000	136,890	23,110
		手数料支出	44,000	20,737	23,263
		保険料支出	38,000	33,578	4,422
		賃借料支出	525,000	816,852	△291,852
		事務費支出	620,000	398,500	221,500
		福利厚生費支出	590,000	383,500	206,500
		研修研究費支出	30,000	4,000	26,000
		土地・建物賃借料支出	0	11,000	△11,000
		事業活動支出計(2)	18,075,000	16,372,759	1,702,241
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,137,000	536,481	△1,673,481
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	39,000	0	39,000
		固定資産等償却積立資産支出	39,000	0	39,000
		拠点区分間繰入金支出	339,000	329,880	9,120
		拠点区分間繰入金支出	339,000	329,880	9,120
		その他の活動支出計(8)	378,000	329,880	48,120
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△378,000	△329,880	△48,120
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,515,000	206,601	△1,721,601

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)	4,762,000	2,886,941	1,875,059
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,247,000	3,093,542	153,458

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	13,832,740	12,577,622	1,255,118
		都道府県社協受託金収益（一般）	13,832,740	12,577,622	1,255,118
		福祉ｻｰﾋﾞｽ利用援助事業受託金収益	13,832,740	12,577,622	1,255,118
		事業収益	3,076,500	3,105,000	△28,500
		利用料収益	3,076,500	3,105,000	△28,500
		サービス活動収益計(1)	16,909,240	15,682,622	1,226,618
	費用	人件費	14,706,804	12,612,046	2,094,758
		職員給料	5,175,565	3,577,153	1,598,412
		職員賞与	1,627,961	1,633,775	△5,814
		非常勤職員給与	6,477,450	6,016,315	461,135
		法定福利費	1,425,828	1,384,803	41,025
		事業費	1,267,455	1,165,904	101,551
		旅費交通費	27,140	0	27,140
		消耗器具備品費	135,539	466,870	△331,331
		印刷製本費	33,000	113,300	△80,300
		車輌費	63,719	47,946	15,773
		通信運搬費	136,890	144,497	△7,607
		手数料	20,737	27,480	△6,743
		保険料	33,578	34,210	△632
		賃借料	816,852	331,540	485,312
		雑費	0	61	△61
		事務費	398,500	325,160	73,340
		福利厚生費	383,500	325,160	58,340
		研修研究費	4,000	0	4,000
		土地・建物賃借料	11,000	0	11,000
		減価償却費	84,492	24,798	59,694
		減価償却費	84,492	24,798	59,694
		サービス活動費用計(2)	16,457,251	14,127,908	2,329,343
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		451,989	1,554,714	△1,102,725
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			451,989	1,554,714	△1,102,725
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	329,880	317,160	12,720
		拠点区分間繰入金費用	329,880	317,160	12,720
		特別費用計(9)	329,880	317,160	12,720
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△329,880	△317,160	△12,720
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			122,109	1,237,554	△1,115,445
繰越活動増	前期繰越活動増減差額(12)		3,224,670	2,006,488	1,218,182
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,346,779	3,244,042	102,737
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減差額の部	その他の積立金積立額(17)	0	19,372	△19,372
	固定資産等償却積立金積立額	0	19,372	△19,372
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,346,779	3,224,670	122,109

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉サービス利用援助事業拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,708,932	4,028,946	△320,014	流動負債	615,390	1,142,005	△526,615
拠点区分間貸付金	3,708,932	4,028,946	△320,014	事業未払金	88,232	699,300	△611,068
固定資産	603,760	688,252	△84,492	未払費用	527,158	442,705	84,453
その他の固定資産	603,760	688,252	△84,492	固定負債	211,691	211,691	0
器具及び備品	464,928	549,420	△84,492	長期預り金	211,691	211,691	0
固定資産等償却積立資産	138,832	138,832	0	負債の部合計	827,081	1,353,696	△526,615
				純資産の部			
				その他の積立金	138,832	138,832	0
				固定資産等償却積立金	138,832	138,832	0
				次期繰越活動増減差額	3,346,779	3,224,670	122,109
				次期繰越活動増減差額	3,346,779	3,224,670	122,109
				（うち当期活動増減差額）	122,109	1,237,554	△1,115,445
				純資産の部合計	3,485,611	3,363,502	122,109
資産の部合計	4,312,692	4,717,198	△404,506	負債及び純資産の部合計	4,312,692	4,717,198	△404,506

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス利用援助事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	713,050	248,122	464,928
合　　計	713,050	248,122	464,928

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	33,400,000	33,390,000	10,000
		市区町村受託金収入（公費）	33,400,000	33,390,000	10,000
		権利擁護事業受託金収入	28,430,000	28,420,000	10,000
		市民後見推進事業受託金収入	4,970,000	4,970,000	0
		事業収入	5,670,000	9,930,000	△4,260,000
		参加費収入	150,000	35,000	115,000
		利用料収入	5,520,000	9,895,000	△4,375,000
		事業活動収入計(1)	39,070,000	43,320,000	△4,250,000
	支出	人件費支出	28,215,000	26,336,801	1,878,199
		職員給料支出	16,681,000	14,500,901	2,180,099
		職員賞与支出	4,650,000	4,545,020	104,980
		非常勤職員給与支出	3,365,000	3,222,085	142,915
		派遣職員費支出	0	633,979	△633,979
		法定福利費支出	3,519,000	3,434,816	84,184
		事業費支出	9,065,000	9,132,880	△67,880
		諸謝金支出	1,376,000	984,500	391,500
		旅費交通費支出	86,000	17,392	68,608
		消耗器具備品費支出	318,000	1,061,525	△743,525
		印刷製本費支出	120,000	222,500	△102,500
		車輌費支出	80,000	87,571	△7,571
		修繕費支出	56,000	52,140	3,860
		通信運搬費支出	203,000	455,319	△252,319
		会議費支出	3,000	0	3,000
		業務委託費支出	1,782,000	1,336,500	445,500
		手数料支出	316,000	183,629	132,371
		保険料支出	212,000	192,030	19,970
		賃借料支出	663,000	651,574	11,426
		租税公課支出	3,850,000	3,888,200	△38,200
		事務費支出	149,000	229,162	△80,162
		福利厚生費支出	97,000	209,162	△112,162
		研修研究費支出	40,000	0	40,000
		諸会費支出	12,000	20,000	△8,000
		事業活動支出計(2)	37,429,000	35,698,843	1,730,157
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,641,000	7,621,157	△5,980,157
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	784,000	783,164	836
		器具及び備品取得支出	784,000	783,164	836
		施設整備等支出計(5)	784,000	783,164	836
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△784,000	△783,164	△836
その他の活動による	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	1,302,000	1,249,800	52,200
		事業区分間繰入金支出	1,302,000	1,249,800	52,200

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目			予算(A)	決算(B)	差異(A)−(B)
収支		その他の活動支出計(8)	1,302,000	1,249,800	52,200
収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)		△1,302,000	△1,249,800	△52,200
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)			△445,000	5,588,193	△6,033,193

前期末支払資金残高(12)	9,008,000	10,326,545	△1,318,545
当期末支払資金残高(11)+(12)	8,563,000	15,914,738	△7,351,738

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	33,390,000	33,808,000	△418,000
		市区町村受託金収益（公費）	33,390,000	33,808,000	△418,000
		権利擁護事業受託金収益	28,420,000	28,848,000	△428,000
		市民後見推進事業受託金収益	4,970,000	4,960,000	10,000
		事業収益	9,930,000	6,189,420	3,740,580
		参加費収益	35,000	45,000	△10,000
		利用料収益	9,895,000	6,144,420	3,750,580
		サービス活動収益計(1)	43,320,000	39,997,420	3,322,580
	費用	人件費	26,336,801	26,246,620	90,181
		職員給料	14,500,901	15,656,982	△1,156,081
		職員賞与	4,545,020	4,318,251	226,769
		非常勤職員給与	3,222,085	3,217,478	4,607
		派遣職員費	633,979	0	633,979
		法定福利費	3,434,816	3,053,909	380,907
		事業費	9,132,880	8,028,604	1,104,276
		諸謝金	984,500	916,000	68,500
		旅費交通費	17,392	18,692	△1,300
		消耗器具備品費	1,061,525	650,109	411,416
		印刷製本費	222,500	0	222,500
		車輌費	87,571	61,058	26,513
		修繕費	52,140	50,160	1,980
		通信運搬費	455,319	189,104	266,215
		業務委託費	1,336,500	1,633,500	△297,000
		手数料	183,629	153,153	30,476
		保険料	192,030	192,860	△830
		賃借料	651,574	567,360	84,214
		租税公課	3,888,200	3,596,608	291,592
		事務費	229,162	41,230	187,932
		福利厚生費	209,162	18,810	190,352
		研修研究費	0	2,420	△2,420
		諸会費	20,000	20,000	0
		減価償却費	28,097	0	28,097
		減価償却費	28,097	0	28,097
		サービス活動費用計(2)	35,726,940	34,316,454	1,410,486
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		7,593,060	5,680,966	1,912,094
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	0	10,000	△10,000
		雑収益	0	10,000	△10,000
		サービス活動外収益計(4)	0	10,000	△10,000
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	10,000	△10,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)			7,593,060	5,690,966	1,902,094
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	1,249,800	1,277,160	△27,360
		事業区分間繰入金費用	1,249,800	1,277,160	△27,360
		特別費用計(9)	1,249,800	1,277,160	△27,360
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,249,800	△1,277,160	27,360

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,343,260	4,413,806	1,929,454
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,326,545	5,912,739	4,413,806
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,669,805	10,326,545	6,343,260
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	16,669,805	10,326,545	6,343,260

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

権利擁護支援センター事業拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	16,771,157	11,095,251	5,675,906	流動負債	856,419	768,706	87,713
立替金	1,250	1,250	0	事業未払金	37,760	228,890	△191,130
事業区分間貸付金	16,769,907	11,094,001	5,675,906	未払費用	818,659	539,816	278,843
固定資産	755,067	0	755,067	負債の部合計	856,419	768,706	87,713
その他の固定資産	755,067	0	755,067	純資産の部			
器具及び備品	755,067	0	755,067	次期繰越活動増減差額	16,669,805	10,326,545	6,343,260
				次期繰越活動増減差額	16,669,805	10,326,545	6,343,260
				（うち当期活動増減差額）	6,343,260	4,413,806	1,929,454
				純資産の部合計	16,669,805	10,326,545	6,343,260
資産の部合計	17,526,224	11,095,251	6,430,973	負債及び純資産の部合計	17,526,224	11,095,251	6,430,973

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 権利擁護支援センター事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

権利擁護支援センター事業拠点区分（公益事業）

「権利擁護支援センター運営事業」「市民後見推進事業」「法人後見事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	783,164	28,097	755,067
合　　計	783,164	28,097	755,067

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
立替金	1,250	0	1,250
合　　計	1,250	0	1,250

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

すこやかセンター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	10,271,000	10,270,700	300
		市区町村受託金収入（公費）	10,271,000	10,270,700	300
		すこやかセンター事業受託金収入	10,271,000	10,270,700	300
		事業活動収入計(1)	10,271,000	10,270,700	300
	支出	人件費支出	8,799,000	8,795,291	3,709
		職員給料支出	5,336,000	4,950,316	385,684
		職員賞与支出	1,954,000	2,252,897	△298,897
		法定福利費支出	1,509,000	1,592,078	△83,078
		事業費支出	914,000	935,610	△21,610
		旅費交通費支出	30,000	0	30,000
		消耗器具備品費支出	76,000	1,090	74,910
		通信運搬費支出	3,000	2,520	480
		手数料支出	1,000	0	1,000
		租税公課支出	804,000	932,000	△128,000
		事務費支出	46,000	28,479	17,521
		福利厚生費支出	46,000	28,479	17,521
		事業活動支出計(2)	9,759,000	9,759,380	△380
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		512,000	511,320	680
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	512,000	511,320	680
		事業区分間繰入金支出	512,000	511,320	680
		その他の活動支出計(8)	512,000	511,320	680
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△512,000	△511,320	△680
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

すこやかセンター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	10,270,700	10,711,800	△441,100
		市区町村受託金収益（公費）	10,270,700	10,711,800	△441,100
		すこやかｾﾝﾀｰ事業受託金収益	10,270,700	10,711,800	△441,100
		サービス活動収益計(1)	10,270,700	10,711,800	△441,100
	費用	人件費	8,795,291	9,121,000	△325,709
		職員給料	4,950,316	6,032,316	△1,082,000
		職員賞与	2,252,897	1,828,391	424,506
		法定福利費	1,592,078	1,260,293	331,785
		事業費	935,610	1,079,020	△143,410
		消耗器具備品費	1,090	104,985	△103,895
		通信運搬費	2,520	0	2,520
		手数料	0	41,935	△41,935
		租税公課	932,000	932,100	△100
		事務費	28,479	1,540	26,939
		福利厚生費	28,479	1,540	26,939
		サービス活動費用計(2)	9,759,380	10,201,560	△442,180
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		511,320	510,240	1,080
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			511,320	510,240	1,080
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	511,320	510,240	1,080
		事業区分間繰入金費用	511,320	510,240	1,080
		特別費用計(9)	511,320	510,240	1,080
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△511,320	△510,240	△1,080
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	0

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

すこやかセンター事業拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	855,891	892,650	△36,759	流動負債	855,891	892,650	△36,759
事業未収金	855,891	892,650	△36,759	事業未払金	0	83,205	△83,205
				未払費用	122,426	155,164	△32,738
				事業区分間借入金	733,465	654,281	79,184
				負債の部合計	855,891	892,650	△36,759
				純資産の部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	855,891	892,650	△36,759	負債及び純資産の部合計	855,891	892,650	△36,759

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) すこやかセンター事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	855,891	0	855,891
合　　計	855,891	0	855,891

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

要介護認定調査事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	35,482,000	35,288,000	194,000
		その他の事業収入	35,482,000	35,288,000	194,000
		受託事業収入（公費）	35,482,000	35,288,000	194,000
		事業活動収入計(1)	35,482,000	35,288,000	194,000
	支出	人件費支出	31,813,000	31,764,813	48,187
		職員給料支出	6,624,000	6,620,573	3,427
		職員賞与支出	1,177,000	1,168,860	8,140
		非常勤職員給与支出	22,361,000	22,351,648	9,352
		法定福利費支出	1,651,000	1,623,732	27,268
		事業費支出	4,759,000	2,818,757	1,940,243
		旅費交通費支出	35,000	0	35,000
		消耗器具備品費支出	200,000	61,600	138,400
		水道光熱費支出	128,000	158,326	△30,326
		車輌費支出	92,000	71,806	20,194
		修繕費支出	50,000	0	50,000
		通信運搬費支出	272,000	215,621	56,379
		手数料支出	65,000	41,486	23,514
		保険料支出	47,000	45,110	1,890
		賃借料支出	870,000	472,008	397,992
		租税公課支出	3,000,000	1,752,800	1,247,200
		事務費支出	317,000	778,884	△461,884
		福利厚生費支出	221,000	210,306	10,694
		研修研究費支出	96,000	134,400	△38,400
		土地・建物賃借料支出	0	434,178	△434,178
		事業活動支出計(2)	36,889,000	35,362,454	1,526,546
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,407,000	△74,454	△1,332,546
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,407,000	△74,454	△1,332,546

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

要介護認定調査事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)	1,407,000	1,406,794	206
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,332,340	△1,332,340

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

要介護認定調査事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	35,288,000	37,822,400	△2,534,400
		その他の事業収益	35,288,000	37,822,400	△2,534,400
		受託事業収益（公費）	35,288,000	37,822,400	△2,534,400
		サービス活動収益計(1)	35,288,000	37,822,400	△2,534,400
	費用	人件費	31,764,813	31,703,793	61,020
		職員給料	6,620,573	10,572,692	△3,952,119
		職員賞与	1,168,860	2,789,363	△1,620,503
		非常勤職員給与	22,351,648	16,200,000	6,151,648
		法定福利費	1,623,732	2,141,738	△518,006
		事業費	2,818,757	3,833,344	△1,014,587
		旅費交通費	0	13,000	△13,000
		消耗器具備品費	61,600	61,600	0
		水道光熱費	158,326	95,515	62,811
		車輌費	71,806	89,462	△17,656
		通信運搬費	215,621	248,434	△32,813
		手数料	41,486	58,540	△17,054
		保険料	45,110	46,910	△1,800
		賃借料	472,008	724,141	△252,133
		租税公課	1,752,800	2,495,742	△742,942
		事務費	778,884	279,669	499,215
		福利厚生費	210,306	155,669	54,637
		研修研究費	134,400	124,000	10,400
		土地・建物賃借料	434,178	0	434,178
		サービス活動費用計(2)	35,362,454	35,816,806	△454,352
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△74,454	2,005,594	△2,080,048
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△74,454	2,005,594	△2,080,048
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	0	598,800	△598,800
		事業区分間繰入金費用	0	598,800	△598,800
		特別費用計(9)	0	598,800	△598,800
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△598,800	598,800
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△74,454	1,406,794	△1,481,248
繰越活動増減差額の	前期繰越活動増減差額(12)		1,406,794	0	1,406,794
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,332,340	1,406,794	△74,454
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

要介護認定調査事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,332,340	1,406,794	△74,454

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

要介護認定調査事業拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,855,618	3,681,920	173,698	流動負債	2,523,278	2,275,126	248,152
事業未収金	3,421,440	3,681,920	△260,480	事業未払金	50,735	44,988	5,747
前払費用	434,178	0	434,178	未払費用	778,206	2,179,221	△1,401,015
				事業区分間借入金	1,694,337	50,917	1,643,420
				負債の部合計	2,523,278	2,275,126	248,152
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	1,332,340	1,406,794	△74,454
				次期繰越活動増減差額	1,332,340	1,406,794	△74,454
				（うち当期活動増減差額）	△74,454	1,406,794	△1,481,248
				純資産の部合計	1,332,340	1,406,794	△74,454
資産の部合計	3,855,618	3,681,920	173,698	負債及び純資産の部合計	3,855,618	3,681,920	173,698

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 要介護認定調査事業拠点計算書類（第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,421,440	0	3,421,440
前払費用	434,178	0	434,178
合　　計	3,855,618	0	3,855,618

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

不動産貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)−(B)
事業活動による収支	収入	事業収入	2,402,000	2,401,500	500
		賃貸料収入	2,402,000	2,401,500	500
		受取利息配当金収入	3,000	180	2,820
		受取利息配当金収入	3,000	180	2,820
		事業活動収入計(1)	2,405,000	2,401,680	3,320
	支出	事業費支出	608,000	449,200	158,800
		手数料支出	5,000	1,650	3,350
		保険料支出	16,000	15,350	650
		賃借料支出	132,000	0	132,000
		租税公課支出	455,000	432,200	22,800
		事務費支出	0	132,000	△132,000
		土地・建物賃借料支出	0	132,000	△132,000
		事業活動支出計(2)	608,000	581,200	26,800
	事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2)		1,797,000	1,820,480	△23,480
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	698,000	697,396	604
		固定資産等償却積立資産支出	698,000	697,396	604
		事業区分間繰入金支出	1,099,000	1,123,084	△24,084
		事業区分間繰入金支出	1,099,000	1,123,084	△24,084
		その他の活動支出計(8)	1,797,000	1,820,480	△23,480
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)		△1,797,000	△1,820,480	23,480
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

不動産貸付事業拠点区分事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	事業収益	2,401,500	2,101,500	300,000
		賃貸料収益	2,401,500	2,101,500	300,000
		サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,101,500	300,000
	費用	事業費	449,200	585,500	△136,300
		修繕費	0	28,980	△28,980
		手数料	1,650	2,970	△1,320
		保険料	15,350	15,350	0
		賃借料	0	132,000	△132,000
		租税公課	432,200	406,200	26,000
		事務費	132,000	0	132,000
		土地・建物賃借料	132,000	0	132,000
		減価償却費	362,815	334,581	28,234
		減価償却費	362,815	334,581	28,234
		サービス活動費用計(2)	944,015	920,081	23,934
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,457,485	1,181,419	276,066
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	180	175	5
		受取利息配当金収益	180	175	5
		サービス活動外収益計(4)	180	175	5
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		180	175	5
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,457,665	1,181,594	276,071
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	1,123,084	778,706	344,378
		事業区分間繰入金費用	1,123,084	778,706	344,378
		特別費用計(9)	1,123,084	778,706	344,378
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,123,084	△778,706	△344,378
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			334,581	402,888	△68,307
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,485,229	4,419,810	65,419
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		4,819,810	4,822,698	△2,888
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		697,396	337,469	359,927
	固定資産等償却積立金積立額		697,396	0	697,396
	その他積立金積立額		0	337,469	△337,469
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		4,122,414	4,485,229	△362,815

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

不動産貸付事業拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,962,865	792,000	2,170,865
現金預金	2,951,865	781,000	2,170,865
前払費用	11,000	11,000	0
固定資産	13,112,986	12,778,405	334,581
その他の固定資産	13,112,986	12,778,405	334,581
建物	3,028,967	3,281,381	△252,414
建物付属設備	1,093,447	1,203,848	△110,401
固定資産等償却積立資産	8,990,572	8,293,176	697,396
資産の部合計	16,075,851	13,570,405	2,505,446

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	2,962,865	792,000	2,170,865
事業未払金	0	400,000	△400,000
前受金	200,000	200,000	0
事業区分間借入金	2,762,865	192,000	2,570,865
負債の部合計	2,962,865	792,000	2,170,865
純資産の部			
その他の積立金	8,990,572	8,293,176	697,396
固定資産等償却積立金	8,990,572	8,293,176	697,396
次期繰越活動増減差額	4,122,414	4,485,229	△362,815
次期繰越活動増減差額	4,122,414	4,485,229	△362,815
（うち当期活動増減差額）	334,581	402,888	△68,307
純資産の部合計	13,112,986	12,778,405	334,581
負債及び純資産の部合計	16,075,851	13,570,405	2,505,446

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10％とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 不動産貸付事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,450,000	12,421,033	3,028,967
建物付属設備	1,947,735	854,288	1,093,447
合　　計	17,397,735	13,275,321	4,122,414

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
前払費用	11,000	0	11,000
合　　計	11,000	0	11,000

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

監 査 報 告 書

2023年（令和5年）5月24日

社会福祉法人
福山市社会福祉協議会
会長　　橋　本　哲　之　　様

監事　　髙　杉　清　志

監事　　松　井　智　成

私たち監事は、2022年（令和4年）4月1日から2023年（令和5年）3月31日までの2022年度（令和4年度）の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

１ 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

２ 監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②　理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以　　上

２０２２年度（令和４年度）一般会計収支決算書

附　属　明　細　書

＜法人全体＞

・借入金明細書（別紙３(①)）　Ｐ　１

・寄附金収益明細書（別紙３(②)）　Ｐ　２

・補助金事業等収益明細書（別紙３(③)）　Ｐ　３

・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙３(④)）　Ｐ　４

・事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙３(⑤)）　Ｐ　５～Ｐ　６

・基本金明細書（別紙３(⑥)）　Ｐ　７

＜拠点区分＞

・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙３(⑧)）　Ｐ　８～Ｐ２１

・引当金明細書（別紙３(⑨)）　Ｐ２２

・各拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）　Ｐ２３～Ｐ４２

・各拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）　Ｐ４３～Ｐ５９

・積立金・積立資産明細書（別紙３(⑫)）　Ｐ６０～Ｐ６９

・サービス区分間繰入金明細書（別紙３(⑬)）　Ｐ７０

・サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙３(⑭)）　Ｐ７１

借 入 金 明 細 書

自　2022年 4月 1日
至　2023年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

別紙３（①）
（単位：円）

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④＝①＋②－③ （うち1年以内償還予定額）	元金償還補助金	利率 %	支払利息 当期支出額	支払利息 利息補助金収入	返済期限	使途	担保資産 種類	担保資産 地番または内容	担保資産 帳簿価額
設備資金借入金			0	0	0	0 (0)	0	0.000	0	0					0
	計		0	0	0	0 (0)	0		0	0					
長期運営資金借入金	広島県社会福祉協議会	福祉資金貸付事業	5,000,000	0	0	5,000,000 (0)	0	0.000	0	0		広島県緊急生活安定資金貸付金原資			0
	福山市	福祉資金貸付事業	9,000,000	0	0	9,000,000 (0)	0	0.000	0	0		福山市生活福祉資金貸付原資			0
	計		14,000,000	0	0	14,000,000 (0)	0		0	0					
短期運営資金借入金															
	計		0	0	0	0	0		0	0					
合　計			14,000,000	0	0	14,000,000 (0)	0		0	0					

寄 附 金 収 益 明 細 書

自　2022年 4月 1日
至　2023年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

別紙３（②）
（単位：円）

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					法人運営事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業
その他	経常	1,146	19,759,136	0	4,758,183	5,380,700	8,298,100	1,322,153
取引業者		0	0	0	0	0	0	0
法人の役職員		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		1,146	19,759,136	0	4,758,183	5,380,700	8,298,100	1,322,153
	運営							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
	施設							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
	償還							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
	固定							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合　　計		1,146	19,759,136	0	4,758,183	5,380,700	8,298,100	1,322,153

補 助 金 事 業 等 収 益 明 細 書

自　2022年 4月 1日
至　2023年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

別紙３（③）
（単位：円）

交付団体及び交付の目的	区分	交 付 金 額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳						
						法人運営事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ運営事業	社会貢献活動事業	障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業
共同募金　小地域で行う福祉活動「３段階」	経常経費事業	1,900,000	0	1,900,000	0	0	0	1,900,000	0	0	0	0
共同募金　身近な居場所開設支援事業		500,000	0	500,000	0	0	0	500,000	0	0	0	0
共同募金　身近な居場所開設支援事業		300,000	0	300,000	0	0	0	300,000	0	0	0	0
共同募金　災害時用資機材保管場所等の整備		300,000	0	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	0
共同募金　災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ設置訓練		50,000	0	50,000	0	0	0	0	0	50,000	0	0
４月分市社協運営費補助金		5,776,000	0	5,776,000	0	5,776,000	0	0	0	0	0	0
５月分市社協運営費補助金		5,776,000	0	5,776,000	0	5,776,000	0	0	0	0	0	0
日赤・共募事務費補助金収入		754,000	0	754,000	0	754,000	0	0	0	0	0	0
６月分市社協運営費補助金		17,906,000	0	17,906,000	0	17,906,000	0	0	0	0	0	0
日赤・共募事務費補助金収入		754,000	0	754,000	0	754,000	0	0	0	0	0	0
７月分市社協運営費補助金		5,776,000	0	5,776,000	0	5,776,000	0	0	0	0	0	0
８月分市社協運営費補助金		5,776,000	0	5,776,000	0	5,776,000	0	0	0	0	0	0
共同募金　歳末たすけあい配分金		196,466	0	196,466	0	0	0	196,466	0	0	0	0
共同募金　地域特別配分金		6,530,473	0	6,530,473	0	0	0	6,530,473	0	0	0	0
県社協ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動保険事務費		42,770	0	42,770	0	0	0	0	42,770	0	0	0
９月分市社協運営費補助金		5,776,000	0	5,776,000	0	5,776,000	0	0	0	0	0	0
日赤・共募事務費補助金収入		754,000	0	754,000	0	754,000	0	0	0	0	0	0
福山市生活困窮者自立支援団体補助金		200,000	0	200,000	0	0	0	0	200,000	0	0	0
１０月分市社協運営費補助金		5,776,000	0	5,776,000	0	5,776,000	0	0	0	0	0	0
共同募金　ｺﾛﾅ過応援ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ配分		200,000	0	200,000	0	0	0	200,000	0	0	0	0
共同募金　ｺﾛﾅ過応援ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ配分		350,000	0	350,000	0	0	0	0	350,000	0	0	0
１１月分市社協運営費補助金		5,776,000	0	5,776,000	0	5,776,000	0	0	0	0	0	0
日赤・共募事務費補助金収入		738,000	0	738,000	0	738,000	0	0	0	0	0	0
福山市介護ｻｰﾋﾞｽ事業所応援金（訪問介護）		30,000	0	30,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000
福山市介護ｻｰﾋﾞｽ事業所応援金（居宅介護）		30,000	0	30,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000
１２月分市社協運営費補助金		17,906,000	0	17,906,000	0	17,906,000	0	0	0	0	0	0
県社協地域人材確保推進体制整備事業		430,000	0	430,000	0	0	0	0	0	430,000	0	0
福山市物価高騰に伴う応援金		120,000	0	120,000	0	0	0	0	0	0	120,000	0
福山市物価高騰に伴う応援金		30,000	0	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000	0
県社協地域支え合いﾈｯﾄﾜｰｸ強化補助金		500,000	0	500,000	0	0	0	500,000	0	0	0	0
１月分市社協運営費補助金		6,252,000	0	6,252,000	0	6,252,000	0	0	0	0	0	0
自治連との協働による地域福祉活動		1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0
２月分市社協運営費補助金		6,252,000	0	6,252,000	0	6,252,000	0	0	0	0	0	0
３月分市社協運営費補助金		6,252,000	0	6,252,000	0	6,252,000	0	0	0	0	0	0
ふれあい福祉まつり補助金		901,000	0	901,000	0	0	901,000	0	0	0	0	0
区分小計		111,610,709	0	111,610,709	0	98,000,000	1,901,000	10,126,939	892,770	480,000	150,000	60,000
合 計		111,610,709	0	111,610,709	0	98,000,000	1,901,000	10,126,939	892,770	480,000	150,000	60,000

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自　2022年 4月 1日
至　2023年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

別紙３（④）

１）事業区分間繰入金明細書　（単位：円）

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業 権利擁護支援センター事業	社会福祉事業 退職積立事業	運用収入	1,249,800	退職積立金
公益事業 すこやかセンター事業	社会福祉事業 退職積立事業	介護保険収入	511,320	退職積立金
公益事業 不動産貸付事業	社会福祉事業 地区社協活動事業	介護保険収入	1,123,084	事業費充当

２）拠点区分間繰入金明細書　（単位：円）

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業 事務局運営事業	退職積立事業	運用収入	548,860	退職金充当
法人運営事業 事務局運営事業	退職積立事業	運用収入	5,086,080	退職積立金
地区社協推進事業 生活支援体制整備事業	退職積立事業	運用収入	1,451,400	退職積立金
障がい福祉サービス事業 居宅介護事業	退職積立事業	障がい福祉サービス収入	721,320	退職積立金
障がい福祉サービス事業 一般・特定相談支援事業	退職積立事業	障がい福祉サービス収入	246,660	退職積立金
居宅介護等事業 訪問介護事業	退職積立事業	介護保険収入	1,138,920	退職積立金
居宅介護等事業 居宅介護支援事業	退職積立事業	介護保険収入	817,320	退職積立金
福祉資金貸付事業 民生資金貸付事務事業	退職積立事業	運用収入	251,760	退職積立金
生活困窮者自立支援事業 生活困窮者自立相談支援事業	退職積立事業	運用収入	1,287,600	退職積立金
障がい者支援センター事業	退職積立事業	運用収入	2,710,450	退職積立金
福祉サービス利用援助事業	退職積立事業	運用収入	329,880	退職積立金
法人運営事業 事務局運営事業	福祉活動推進事業 調査啓発促進事業	運用収入	78,224	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	福祉活動推進事業 福祉まつり等開催事業	運用収入	902,779	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	福祉活動推進事業 民生委員事業	運用収入	1,547,264	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	地区社協推進事業 地区社協活動事業	運用収入	4,163,196	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	地区社協推進事業 生活支援体制整備事業	運用収入	1,357,887	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	ボランティアセンター運営事業 ボランティア活動推進事業	運用収入	2,750,492	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	障がい福祉サービス事業 一般・特定相談支援事業	運用収入	2,137,334	事業費充当
福祉資金貸付事業 広島県緊急生活安定資金貸付事業	法人運営事業 事務局運営事業	運用収入	27	事業費充当

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2023年 3月31日現在

別紙３ (⑤)

１）事業区分間貸付金(借入金)明細書　　(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	公益事業 権利擁護支援センター事業	社会福祉事業 法人運営事業	16,769,907	事業区分間借入・貸付
	社会福祉事業 法人運営事業	公益事業 すこやかセンター事業	733,465	事業区分間借入・貸付
	社会福祉事業 法人運営事業	公益事業 要介護認定調査事業	1,694,337	事業区分間借入・貸付
	社会福祉事業 法人運営事業	公益事業 不動産貸付事業	2,762,865	事業区分間借入・貸付
	小　計		21,960,574	
長期				
	小　計			
	合　計		21,960,574	

２）拠点区分間貸付金(借入金)明細書　　(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	退職積立事業	法人運営事業 事務局運営事業	4,481,450	拠点区分間借入・貸付
	福祉活動推進事業 調査啓発促進事業	法人運営事業 事務局運営事業	422,146	拠点区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	福祉活動推進事業 福祉まつり等開催事業	901,000	拠点区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	福祉活動推進事業 かんなべ福祉まつり事業	278,308	拠点区分間借入・貸付
	福祉活動推進事業 民生委員事業	法人運営事業 事務局運営事業	8,000	拠点区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	地区社協推進事業 地区社協活動事業	464,699	拠点区分間借入・貸付
	地区社協推進事業 福祉教育推進事業	法人運営事業 事務局運営事業	7,976,161	拠点区分間借入・貸付
	地区社協推進事業 生活支援体制整備事業	法人運営事業 事務局運営事業	262,071	拠点区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	地区社協推進事業 高齢者居場所づくり事業	9,955,740	拠点区分間借入・貸付
	ボランティアセンター運営事業 ボランティア活動推進事業	法人運営事業 事務局運営事業	80,652	拠点区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	ボランティアセンター運営事業 障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	2,142,896	拠点区分間借入・貸付
	社会貢献活動事業	法人運営事業 事務局運営事業	1,121,571	拠点区分間借入・貸付
	老人センター運営事業 神辺老人センター運営事業	法人運営事業 事務局運営事業	15,909,833	拠点区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	障がい福祉サービス事業 居宅介護事業	462,739	拠点区分間借入・貸付
	障がい福祉サービス事業 重度訪問介護事業	法人運営事業 事務局運営事業	9,776,760	拠点区分間借入・貸付
	障がい福祉サービス事業 移動支援事業	法人運営事業 事務局運営事業	715,144	拠点区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	障がい福祉サービス事業 同行援護事業	206,414	拠点区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	障がい福祉サービス事業 一般・特定相談支援事業	582,681	拠点区分間借入・貸付
	居宅介護等事業 訪問介護事業	法人運営事業 事務局運営事業	35,178,005	拠点区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	居宅介護等事業 居宅介護支援事業	1,795,937	拠点区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	生活福祉資金貸付事業 広島県緊急生活安定資金貸付事業	14	拠点区分間借入・貸付
	生活福祉資金貸付事業 生活福祉資金貸付事務事業	法人運営事業 事務局運営事業	15,809	拠点区分間借入・貸付
	生活福祉資金貸付事業 民生福祉資金貸付事務事業	法人運営事業 事務局運営事業	438,501	拠点区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	生活困窮者自立支援事業 生活困窮者自立相談支援事業	10,333,032	拠点区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	生活困窮者自立支援事業 子どもの健全育成支援事業	1,600,390	拠点区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	生活困窮者自立支援事業 家計改善支援事業	1,323,700	拠点区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	生活困窮者自立支援事業 児童見守り支援事業	512,203	拠点区分間借入・貸付
	障がい者支援センター事業	法人運営事業 事務局運営事業	2,032,340	拠点区分間借入・貸付
	福祉サービス利用援助事業	法人運営事業 事務局運営事業	3,708,932	拠点区分間借入・貸付
	小　計		112,687,128	

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2023年 3月31日現在

別紙３ (⑤)

２) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
長期				
	小　　計			
	合　　計		112,687,128	

基 本 金 明 細 書

自　2022年 4月 1日
至　2023年 3月31日

社会福祉法人名　　福山市社会福祉協議会

別紙３（⑥）
（単位：円）

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合　　計	各拠点区分ごとの内訳 一般会計
	前 年 度 末 残 高	2,900,000	2,900,000
	第一号基本金	2,900,000	2,900,000
	第二号基本金	0	0
	第三号基本金	0	0
第一号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
第二号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
第三号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
	当 期 末 残 高	2,900,000	2,900,000
	第一号基本金	2,900,000	2,900,000
	第二号基本金	0	0
	第三号基本金	0	0

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　一般会計
拠点区分　法人運営事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2022年 4月 1日　至　2023年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
土 地（固）	18,250,000	0	0	0	0	0	0	0	18,250,000	0	0	0	18,250,000	0	
建 物（固）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3,439,999	0	3,440,000	0	
車輌運搬具	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2,286,776	0	2,286,780	0	
器具備品	255,530	0	110,000	0	29,970	0	0	0	335,560	0	7,562,132	0	7,897,692	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	18,505,535	0	110,000	0	29,970	0	0	0	18,585,565	0	13,288,907	0	31,874,472	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
権 利（固）	244,000	0	0	0	0	0	0	0	244,000	0	0	0	244,000	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	244,000	0	0	0	0	0	0	0	244,000	0	0	0	244,000	0	
その他の固定資産計	18,749,535	0	110,000	0	29,970	0	0	0	18,829,565	0	13,288,907	0	32,118,472	0	
基本財産及びその他の固定資産計	18,749,535	0	110,000	0	29,970	0	0	0	18,829,565	0	13,288,907	0	32,118,472	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	18,749,535	0	110,000	0	29,970	0	0	0	18,829,565	0	13,288,907	0	32,118,472	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　一般会計
拠点区分　福祉活動推進事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2022年 4月 1日　至　2023年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	137,999	0	138,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	137,999	0	138,000	0	
その他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	137,999	0	138,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	137,999	0	138,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	137,999	0	138,000	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　一般会計
拠点区分　地区社協推進事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2022年 4月 1日　至　2023年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	205,976	0	0	0	112,350	0	0	0	93,626	0	1,135,714	0	1,229,340	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	205,976	0	0	0	112,350	0	0	0	93,626	0	1,135,714	0	1,229,340	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
ソフトウェア	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	154,439	0	154,440	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	154,439	0	154,440	0	
その他の固定資産計	205,977	0	0	0	112,350	0	0	0	93,627	0	1,290,153	0	1,383,780	0	
基本財産及びその他の固定資産計	205,977	0	0	0	112,350	0	0	0	93,627	0	1,290,153	0	1,383,780	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	205,977	0	0	0	112,350	0	0	0	93,627	0	1,290,153	0	1,383,780	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　一般会計
拠点区分　ボランティアセンター運営事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2022年 4月 1日　至　2023年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	280,219	0	0	0	280,214	0	0	0	5	0	6,931,413	1,908,787	6,931,418	1,908,787	
器具備品	1,854,686	0	0	0	352,539	0	0	0	1,502,147	0	2,861,176	0	4,363,323	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,134,905	0	0	0	632,753	0	0	0	1,502,152	0	9,792,589	1,908,787	11,294,741	1,908,787	
その他の固定資産計	2,134,905	0	0	0	632,753	0	0	0	1,502,152	0	9,792,589	1,908,787	11,294,741	1,908,787	
基本財産及びその他の固定資産計	2,134,905	0	0	0	632,753	0	0	0	1,502,152	0	9,792,589	1,908,787	11,294,741	1,908,787	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	2,134,905	0	0	0	632,753	0	0	0	1,502,152	0	9,792,589	1,908,787	11,294,741	1,908,787	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　一般会計
拠点区分　社会貢献活動事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2022年 4月 1日　至　2023年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	152,359	0	0	0	38,900	0	0	0	113,459	0	81,041	0	194,500	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	152,359	0	0	0	38,900	0	0	0	113,459	0	81,041	0	194,500	0	
その他の固定資産計	152,359	0	0	0	38,900	0	0	0	113,459	0	81,041	0	194,500	0	
基本財産及びその他の固定資産計	152,359	0	0	0	38,900	0	0	0	113,459	0	81,041	0	194,500	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	152,359	0	0	0	38,900	0	0	0	113,459	0	81,041	0	194,500	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　一般会計
拠点区分　障がい福祉サービス事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2022年 4月 1日　至　2023年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1,802,069	0	1,802,071	0	
器具備品	306,827	0	0	0	86,790	0	0	0	220,037	0	1,425,673	0	1,645,710	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	306,829	0	0	0	86,790	0	0	0	220,039	0	3,227,742	0	3,447,781	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
ソフトウェア	4,410	0	0	0	4,409	0	0	0	1	0	264,599	0	264,600	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	4,410	0	0	0	4,409	0	0	0	1	0	264,599	0	264,600	0	
その他の固定資産計	311,239	0	0	0	91,199	0	0	0	220,040	0	3,492,341	0	3,712,381	0	
基本財産及びその他の固定資産計	311,239	0	0	0	91,199	0	0	0	220,040	0	3,492,341	0	3,712,381	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	311,239	0	0	0	91,199	0	0	0	220,040	0	3,492,341	0	3,712,381	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　一般会計
拠点区分　居宅介護等事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2022年 4月 1日　至　2023年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	17	0	0	0	0	0	0	0	17	0	9,933,133	1,000,000	9,933,150	1,000,000	
器具備品	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	721,837	0	721,840	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	20	0	0	0	0	0	0	0	20	0	10,654,970	1,000,000	10,654,990	1,000,000	
その他の固定資産計	20	0	0	0	0	0	0	0	20	0	10,654,970	1,000,000	10,654,990	1,000,000	
基本財産及びその他の固定資産計	20	0	0	0	0	0	0	0	20	0	10,654,970	1,000,000	10,654,990	1,000,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	20	0	0	0	0	0	0	0	20	0	10,654,970	1,000,000	10,654,990	1,000,000	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　一般会計
拠点区分　福祉資金貸付事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2022年 4月 1日　至　2023年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	739,318	0	0	0	197,956	0	0	0	541,362	0	448,418	0	989,780	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	739,318	0	0	0	197,956	0	0	0	541,362	0	448,418	0	989,780	0	
その他の固定資産計	739,318	0	0	0	197,956	0	0	0	541,362	0	448,418	0	989,780	0	
基本財産及びその他の固定資産計	739,318	0	0	0	197,956	0	0	0	541,362	0	448,418	0	989,780	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	739,318	0	0	0	197,956	0	0	0	541,362	0	448,418	0	989,780	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　一般会計
拠点区分　老人福祉センター運営事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2022年 4月 1日　至　2023年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	151,553	0	0	0	59,902	0	0	0	91,651	0	739,949	0	831,600	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	151,553	0	0	0	59,902	0	0	0	91,651	0	739,949	0	831,600	0	
その他の固定資産計	151,553	0	0	0	59,902	0	0	0	91,651	0	739,949	0	831,600	0	
基本財産及びその他の固定資産計	151,553	0	0	0	59,902	0	0	0	91,651	0	739,949	0	831,600	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	151,553	0	0	0	59,902	0	0	0	91,651	0	739,949	0	831,600	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　一般会計
拠点区分　生活困窮者自立支援事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2022年 4月 1日　至　2023年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	275,334	0	159,500	0	58,658	0	0	0	376,176	0	63,324	0	439,500	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	275,334	0	159,500	0	58,658	0	0	0	376,176	0	63,324	0	439,500	0	
その他の固定資産計	275,334	0	159,500	0	58,658	0	0	0	376,176	0	63,324	0	439,500	0	
基本財産及びその他の固定資産計	275,334	0	159,500	0	58,658	0	0	0	376,176	0	63,324	0	439,500	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	275,334	0	159,500	0	58,658	0	0	0	376,176	0	63,324	0	439,500	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　一般会計
拠点区分　障がい者支援センター事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2022年 4月 1日　至　2023年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	0	0	1,370,988	0	45,693	0	0	0	1,325,295	0	45,693	0	1,370,988	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	1,370,988	0	45,693	0	0	0	1,325,295	0	45,693	0	1,370,988	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
ソフトウェア	295,167	0	0	0	77,000	0	0	0	218,167	0	166,833	0	385,000	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	295,167	0	0	0	77,000	0	0	0	218,167	0	166,833	0	385,000	0	
その他の固定資産計	295,167	0	1,370,988	0	122,693	0	0	0	1,543,462	0	212,526	0	1,755,988	0	
基本財産及びその他の固定資産計	295,167	0	1,370,988	0	122,693	0	0	0	1,543,462	0	212,526	0	1,755,988	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	295,167	0	1,370,988	0	122,693	0	0	0	1,543,462	0	212,526	0	1,755,988	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　一般会計
拠点区分　福祉サービス利用援助事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2022年 4月 1日　至　2023年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	549,420	0	0	0	84,492	0	0	0	464,928	0	248,122	0	713,050	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	549,420	0	0	0	84,492	0	0	0	464,928	0	248,122	0	713,050	0	
その他の固定資産計	549,420	0	0	0	84,492	0	0	0	464,928	0	248,122	0	713,050	0	
基本財産及びその他の固定資産計	549,420	0	0	0	84,492	0	0	0	464,928	0	248,122	0	713,050	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	549,420	0	0	0	84,492	0	0	0	464,928	0	248,122	0	713,050	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　一般会計
拠点区分　権利擁護支援センター事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2022年 4月 1日　至　2023年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	0	0	783,164	0	28,097	0	0	0	755,067	0	28,097	0	783,164	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	783,164	0	28,097	0	0	0	755,067	0	28,097	0	783,164	0	
その他の固定資産計	0	0	783,164	0	28,097	0	0	0	755,067	0	28,097	0	783,164	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	783,164	0	28,097	0	0	0	755,067	0	28,097	0	783,164	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	0	0	783,164	0	28,097	0	0	0	755,067	0	28,097	0	783,164	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　一般会計
拠点区分　不動産貸付事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2022年 4月 1日　至　2023年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
建 物（固）	3,281,381	0	0	0	252,414	0	0	0	3,028,967	0	12,421,033	0	15,450,000	0	
建物付属設備	1,203,848	0	0	0	110,401	0	0	0	1,093,447	0	854,288	0	1,947,735	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	4,485,229	0	0	0	362,815	0	0	0	4,122,414	0	13,275,321	0	17,397,735	0	
その他の固定資産計	4,485,229	0	0	0	362,815	0	0	0	4,122,414	0	13,275,321	0	17,397,735	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4,485,229	0	0	0	362,815	0	0	0	4,122,414	0	13,275,321	0	17,397,735	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	4,485,229	0	0	0	362,815	0	0	0	4,122,414	0	13,275,321	0	17,397,735	0	

引 当 金 明 細 書

自　2022年 4月 1日
至　2023年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　　退職積立事業

別紙３（⑨）
（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	251,312,290	8,535,060 (0)	6,438,770	0 (0)	253,408,580	
計	251,312,290	8,535,060 (0)	6,438,770	0 (0)	253,408,580	

別紙３（⑩）

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	0	5,973,500	5,973,500	0	5,973,500
		賛助会費収入	0	568,500	568,500	0	568,500
		特別会費収入	0	5,405,000	5,405,000	0	5,405,000
		寄附金収入	0	4,758,183	4,758,183	0	4,758,183
		経常経費寄附金収入	0	4,758,183	4,758,183	0	4,758,183
		寄附金収入	0	4,464,474	4,464,474	0	4,464,474
		物品寄附金収入	0	293,709	293,709	0	293,709
		経常経費補助金収入	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000
		市町村補助金収入（公費）	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000
		市社協運営費補助金収入	0	95,000,000	95,000,000	0	95,000,000
		日赤・共募事務費補助金収入	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
		事業収入	0	69,450	69,450	0	69,450
		利用料収入	0	69,450	69,450	0	69,450
		負担金収入	0	920,000	920,000	0	920,000
		負担金収入	0	920,000	920,000	0	920,000
		日赤・共募事務費負担金収入	0	920,000	920,000	0	920,000
		受取利息配当金収入	0	83,450	83,450	0	83,450
		受取利息配当金収入	0	83,450	83,450	0	83,450
		その他の収入	0	782,562	782,562	0	782,562
		雑収入	0	782,562	782,562	0	782,562
		雑収入	0	782,562	782,562	0	782,562
		事業活動収入計(1)	0	110,587,145	110,587,145	0	110,587,145
	支出	人件費支出	3,080,000	114,236,251	117,316,251	0	117,316,251
		役員報酬支出	3,080,000	0	3,080,000	0	3,080,000
		職員給料支出	0	59,744,216	59,744,216	0	59,744,216
		職員賞与支出	0	20,823,572	20,823,572	0	20,823,572
		非常勤職員給与支出	0	16,110,810	16,110,810	0	16,110,810
		派遣職員費支出	0	874,602	874,602	0	874,602
		法定福利費支出	0	16,683,051	16,683,051	0	16,683,051
		事業費支出	0	414,776	414,776	0	414,776
		車輌費支出	0	413,596	413,596	0	413,596
		会議費支出	0	1,180	1,180	0	1,180
		事務費支出	63,679	13,857,709	13,921,388	0	13,921,388
		福利厚生費支出	0	744,371	744,371	0	744,371
		職員被服費支出	0	115,005	115,005	0	115,005
		旅費交通費支出	11,620	185,690	197,310	0	197,310
		研修研究費支出	42,500	32,000	74,500	0	74,500
		事務消耗品費支出	0	546,649	546,649	0	546,649
		印刷製本費支出	0	240,680	240,680	0	240,680
		水道光熱費支出	0	417,143	417,143	0	417,143
		修繕費支出	0	1,404,500	1,404,500	0	1,404,500
		通信運搬費支出	2,520	2,103,814	2,106,334	0	2,106,334
		会議費支出	7,039	19,072	26,111	0	26,111
		業務委託費支出	0	811,765	811,765	0	811,765
		手数料支出	0	1,048,360	1,048,360	0	1,048,360
		保険料支出	0	454,460	454,460	0	454,460
		賃借料支出	0	4,913,671	4,913,671	0	4,913,671
		租税公課支出	0	158,500	158,500	0	158,500
		保守料支出	0	451,000	451,000	0	451,000
		渉外費支出	0	42,368	42,368	0	42,368
		諸会費支出	0	147,100	147,100	0	147,100
		雑支出	0	21,561	21,561	0	21,561
		負担金支出	0	2,121,790	2,121,790	0	2,121,790
		負担金支出	0	2,121,790	2,121,790	0	2,121,790
		県社協負担金支出	0	2,121,790	2,121,790	0	2,121,790
		事業活動支出計(2)	3,143,679	130,630,526	133,774,205	0	133,774,205
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,143,679	△20,043,381	△23,187,060	0	△23,187,060
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	110,000	110,000	0	110,000
		器具及び備品取得支出	0	110,000	110,000	0	110,000
		施設整備等支出計(5)	0	110,000	110,000	0	110,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△110,000	△110,000	0	△110,000
		積立資産取崩収入	0	41,947,158	41,947,158	0	41,947,158
		財政調整積立資産取崩収入	0	41,182,658	41,182,658	0	41,182,658

別紙３（⑩）

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
その他の活動による収支	収入	退職積立調整積立取崩収入	0	764,500	764,500	0	764,500
		拠点区分間繰入金収入	0	27	27	0	27
		拠点区分間繰入金収入	0	27	27	0	27
		サービス区分間繰入金収入	3,143,679	0	3,143,679	△3,143,679	0
		サービス区分間繰入金収入	3,143,679	0	3,143,679	△3,143,679	0
		その他の活動収入計(7)	3,143,679	41,947,185	45,090,864	△3,143,679	41,947,185
	支出	積立資産支出	0	78,009	78,009	0	78,009
		固定資産等償却積立資産支出	0	78,009	78,009	0	78,009
		拠点区分間繰入金支出	0	18,572,116	18,572,116	0	18,572,116
		拠点区分間繰入金支出	0	18,572,116	18,572,116	0	18,572,116
		サービス区分間繰入金支出	0	3,143,679	3,143,679	△3,143,679	0
		サービス区分間繰入金支出	0	3,143,679	3,143,679	△3,143,679	0
		その他の活動支出計(8)	0	21,793,804	21,793,804	△3,143,679	18,650,125
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,143,679	20,153,381	23,297,060	0	23,297,060
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0

別紙３（⑩）

退職積立事業拠点区分資金収支明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			退職積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	負担金収入	1,243,560	1,243,560	0	1,243,560
		負担金収入	1,243,560	1,243,560	0	1,243,560
		市負担金収入	1,243,560	1,243,560	0	1,243,560
		その他の収入	5,676,820	5,676,820	0	5,676,820
		雑収入	5,676,820	5,676,820	0	5,676,820
		退職手当積立基金預け金差益	5,676,820	5,676,820	0	5,676,820
		事業活動収入計(1)	6,920,380	6,920,380	0	6,920,380
	支出	人件費支出	21,175,460	21,175,460	0	21,175,460
		退職給付支出	21,175,460	21,175,460	0	21,175,460
		退職金支出	21,175,460	21,175,460	0	21,175,460
		事業活動支出計(2)	21,175,460	21,175,460	0	21,175,460
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△14,255,080	△14,255,080	0	△14,255,080
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	1,761,120	1,761,120	0	1,761,120
		事業区分間繰入金収入	1,761,120	1,761,120	0	1,761,120
		拠点区分間繰入金収入	14,590,250	14,590,250	0	14,590,250
		拠点区分間繰入金収入	14,590,250	14,590,250	0	14,590,250
		その他の活動による収入	14,949,780	14,949,780	0	14,949,780
		退職手当積立基金預け金取崩収入	14,949,780	14,949,780	0	14,949,780
		その他の活動収入計(7)	31,301,150	31,301,150	0	31,301,150
	支出	その他の活動による支出	17,046,070	17,046,070	0	17,046,070
		退職手当積立基金預け金支出	17,046,070	17,046,070	0	17,046,070
		その他の活動支出計(8)	17,046,070	17,046,070	0	17,046,070
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		14,255,080	14,255,080	0	14,255,080
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

別紙３（⑩）

福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			調査啓発促進事業	福祉まつり等開催事業	かんなべ福祉まつり事業	民生委員事業	社会福祉大会事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入	0	0	5,380,700	0	0	5,380,700	0	5,380,700
		経常経費寄附金収入	0	0	5,380,700	0	0	5,380,700	0	5,380,700
		寄附金収入	0	0	5,380,700	0	0	5,380,700	0	5,380,700
		経常経費補助金収入	1,000,000	901,000	0	0	0	1,901,000	0	1,901,000
		市町村補助金収入（公費）	0	901,000	0	0	0	901,000	0	901,000
		ふれあい福祉まつり補助金収入	0	901,000	0	0	0	901,000	0	901,000
		共同募金配分金収入（一般）	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
		地域特別事業配分金収入	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
		受託金収入	896,500	0	0	0	0	896,500	0	896,500
		市区町村受託金収入（公費）	896,500	0	0	0	0	896,500	0	896,500
		地域共生社会推進ﾌｫｰﾗﾑ企画運営受託収	896,500	0	0	0	0	896,500	0	896,500
		事業収入	1,109,000	0	0	0	0	1,109,000	0	1,109,000
		広告料収入	1,109,000	0	0	0	0	1,109,000	0	1,109,000
		負担金収入	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000
		負担金収入	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000
		日赤・共募事務費負担金収入	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000
		基金受取利息配当金収入	0	0	192	0	0	192	0	192
		かんなべ福祉まつり基金受取利息収入	0	0	192	0	0	192	0	192
		受取利息配当金収入	0	0	28	0	0	28	0	28
		受取利息配当金収入	0	0	28	0	0	28	0	28
		事業活動収入計(1)	3,205,500	901,000	5,380,920	0	0	9,487,420	0	9,487,420
	支出	事業費支出	3,272,225	1,803,779	342,580	102,160	0	5,520,744	0	5,520,744
		諸謝金支出	410,000	32,000	64,088	0	0	506,088	0	506,088
		旅費交通費支出	145,340	0	0	96,000	0	241,340	0	241,340
		消耗器具備品費支出	475,314	64,094	90,200	0	0	629,608	0	629,608
		印刷製本費支出	676,500	0	0	0	0	676,500	0	676,500
		通信運搬費支出	115,571	4,137	77,722	0	0	197,430	0	197,430
		広報費支出	100,000	9,350	19,900	0	0	129,250	0	129,250
		業務委託費支出	1,151,900	1,693,868	88,000	0	0	2,933,768	0	2,933,768
		手数料支出	0	330	440	6,160	0	6,930	0	6,930
		賃借料支出	0	0	1,830	0	0	1,830	0	1,830
		租税公課支出	197,600	0	400	0	0	198,000	0	198,000
		事務費支出	0	0	0	45,604	0	45,604	0	45,604
		渉外費支出	0	0	0	45,604	0	45,604	0	45,604
		助成金支出	0	0	0	1,399,500	0	1,399,500	0	1,399,500
		助成金支出	0	0	0	1,399,500	0	1,399,500	0	1,399,500
		地域福祉活動助成金支出	0	0	0	1,399,500	0	1,399,500	0	1,399,500
		事業活動支出計(2)	3,272,225	1,803,779	342,580	1,547,264	0	6,965,848	0	6,965,848
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△66,725	△902,779	5,038,340	△1,547,264	0	2,521,572	0	2,521,572
施設整備等による収支	収入									
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出									
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	78,224	902,779	0	1,547,264	0	2,528,267	0	2,528,267
		拠点区分間繰入金収入	78,224	902,779	0	1,547,264	0	2,528,267	0	2,528,267
		その他の活動収入計(7)	78,224	902,779	0	1,547,264	0	2,528,267	0	2,528,267
	支出	積立資産支出	11,499	0	0	0	0	11,499	0	11,499
		固定資産等償却積立資産支出	11,499	0	0	0	0	11,499	0	11,499
		その他の活動支出計(8)	11,499	0	0	0	0	11,499	0	11,499
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		66,725	902,779	0	1,547,264	0	2,516,768	0	2,516,768
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	5,038,340	0	0	5,038,340	0	5,038,340
前期末支払資金残高(11)			0	0	441,259	0	0	441,259	0	441,259
当期末支払資金残高(10)+(11)			0	0	5,479,599	0	0	5,479,599	0	5,479,599

別紙３（⑩）

地区社協推進事業拠点区分資金収支明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			地区社協活動事業	福祉教育推進事業	生活支援体制整備事業	高齢者居場所づくり事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入	8,298,100	0	0	0	8,298,100	0	8,298,100
		経常経費寄附金収入	8,298,100	0	0	0	8,298,100	0	8,298,100
		地域福祉活動協力金収入	8,298,100	0	0	0	8,298,100	0	8,298,100
		経常経費補助金収入	9,826,939	300,000	0	0	10,126,939	0	10,126,939
		県社協補助金収入（一般）	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
		県社協補助金収入	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
		共同募金配分金収入（一般）	9,326,939	300,000	0	0	9,626,939	0	9,626,939
		一般募金配分金収入	6,530,473	0	0	0	6,530,473	0	6,530,473
		歳末たすけあい配分金収入	196,466	0	0	0	196,466	0	196,466
		地域特別事業配分金収入	2,600,000	300,000	0	0	2,900,000	0	2,900,000
		受託金収入	810,590	0	24,433,000	9,772,342	35,015,932	0	35,015,932
		市区町村受託金収入（公費）	810,590	0	24,433,000	9,772,342	35,015,932	0	35,015,932
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置事業受託金収入	0	0	24,433,000	0	24,433,000	0	24,433,000
		高齢者居場所づくり事業受託金収入	0	0	0	9,772,342	9,772,342	0	9,772,342
		認知症高齢者等見守り支援事業受託金収	810,590	0	0	0	810,590	0	810,590
		基金受取利息配当金収入	220,816	0	0	0	220,816	0	220,816
		福山市社会福祉協議会基金利息配当収入	200,719	0	0	0	200,719	0	200,719
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収入	2,597	0	0	0	2,597	0	2,597
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収入	17,500	0	0	0	17,500	0	17,500
		受取利息配当金収入	29,899	0	0	0	29,899	0	29,899
		受取利息配当金収入	29,899	0	0	0	29,899	0	29,899
		事業活動収入計(1)	19,186,344	300,000	24,433,000	9,772,342	53,691,686	0	53,691,686
	支出	人件費支出	400,000	0	23,930,596	646,184	24,976,780	0	24,976,780
		職員給料支出	400,000	0	15,303,298	646,184	16,349,482	0	16,349,482
		職員賞与支出	0	0	5,266,080	0	5,266,080	0	5,266,080
		法定福利費支出	0	0	3,361,218	0	3,361,218	0	3,361,218
		事業費支出	1,927,758	71,724	328,494	93,816	2,421,792	0	2,421,792
		諸謝金支出	33,000	30,000	86,000	25,000	174,000	0	174,000
		旅費交通費支出	180,880	23,240	66,120	0	270,240	0	270,240
		消耗器具備品費支出	488,993	0	85,586	0	574,579	0	574,579
		印刷製本費支出	109,450	0	0	0	109,450	0	109,450
		車輌費支出	29,996	0	0	0	29,996	0	29,996
		修繕費支出	70,400	0	0	0	70,400	0	70,400
		通信運搬費支出	286,747	0	78,354	33,508	398,609	0	398,609
		手数料支出	55,352	2,134	6,754	19,008	83,248	0	83,248
		保険料支出	358,560	0	1,680	0	360,240	0	360,240
		賃借料支出	240,380	16,350	4,000	16,300	277,030	0	277,030
		租税公課支出	74,000	0	0	0	74,000	0	74,000
		事務費支出	0	0	80,397	0	80,397	0	80,397
		福利厚生費支出	0	0	68,397	0	68,397	0	68,397
		研修研究費支出	0	0	12,000	0	12,000	0	12,000
		助成金支出	21,507,080	310,000	0	9,032,342	30,849,422	0	30,849,422
		助成金支出	21,507,080	310,000	0	9,032,342	30,849,422	0	30,849,422
		地域福祉活動助成金支出	21,507,080	0	0	9,032,342	30,539,422	0	30,539,422
		運営助成金支出	0	310,000	0	0	310,000	0	310,000
		事業活動支出計(2)	23,834,838	381,724	24,339,487	9,772,342	58,328,391	0	58,328,391
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,648,494	△81,724	93,513	0	△4,636,705	0	△4,636,705
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出								
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	520,000	0	0	0	520,000	0	520,000
		ふる里福祉事業積立資産取崩収入	520,000	0	0	0	520,000	0	520,000
		事業区分間繰入金収入	0	1,123,084	0	0	1,123,084	0	1,123,084
		事業区分間繰入金収入	0	1,123,084	0	0	1,123,084	0	1,123,084
		拠点区分間繰入金収入	4,163,196	0	1,357,887	0	5,521,083	0	5,521,083
		拠点区分間繰入金収入	4,163,196	0	1,357,887	0	5,521,083	0	5,521,083
		その他の活動収入計(7)	4,683,196	1,123,084	1,357,887	0	7,164,167	0	7,164,167
	支出	積立資産支出	34,702	0	0	0	34,702	0	34,702
		固定資産等償却積立資産支出	34,702	0	0	0	34,702	0	34,702
		拠点区分間繰入金支出	0	0	1,451,400	0	1,451,400	0	1,451,400
		拠点区分間繰入金支出	0	0	1,451,400	0	1,451,400	0	1,451,400
		その他の活動支出計(8)	34,702	0	1,451,400	0	1,486,102	0	1,486,102
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,648,494	1,123,084	△93,513	0	5,678,065	0	5,678,065
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	1,041,360	0	0	1,041,360	0	1,041,360

前期末支払資金残高(11)	0	6,934,801	0	0	6,934,801	0	6,934,801
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	7,976,161	0	0	7,976,161	0	7,976,161

別紙３（⑩）

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			ボランティア活動推進事業	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入	1,322,153	0	1,322,153	0	1,322,153
		経常経費寄附金収入	1,322,153	0	1,322,153	0	1,322,153
		寄附金収入	1,322,153	0	1,322,153	0	1,322,153
		経常経費補助金収入	892,770	0	892,770	0	892,770
		市町村補助金収入（公費）	200,000	0	200,000	0	200,000
		その他市補助金収入	200,000	0	200,000	0	200,000
		県社協補助金収入（一般）	42,770	0	42,770	0	42,770
		県社協補助金収入	42,770	0	42,770	0	42,770
		共同募金配分金収入（一般）	650,000	0	650,000	0	650,000
		地域特別事業配分金収入	650,000	0	650,000	0	650,000
		受託金収入	0	4,434,192	4,434,192	0	4,434,192
		市区町村受託金収入（公費）	0	4,434,192	4,434,192	0	4,434,192
		障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業受託収入	0	4,434,192	4,434,192	0	4,434,192
		事業収入	69,906	0	69,906	0	69,906
		参加費収入	37,700	0	37,700	0	37,700
		利用料収入	28,495	0	28,495	0	28,495
		資料・図書等頒布収入	3,711	0	3,711	0	3,711
		基金受取利息配当金収入	100,181	0	100,181	0	100,181
		ボランティア基金受取利息配当金収入	100,181	0	100,181	0	100,181
		その他の収入	41,820	0	41,820	0	41,820
		雑収入	41,820	0	41,820	0	41,820
		雑収入	41,820	0	41,820	0	41,820
		事業活動収入計(1)	2,426,830	4,434,192	6,861,022	0	6,861,022
	支出	人件費支出	0	1,728,707	1,728,707	0	1,728,707
		職員給料支出	0	1,728,707	1,728,707	0	1,728,707
		事業費支出	3,042,432	2,705,485	5,747,917	0	5,747,917
		諸謝金支出	7,500	2,568,600	2,576,100	0	2,576,100
		旅費交通費支出	123,520	100,000	223,520	0	223,520
		消耗器具備品費支出	1,181,771	33,081	1,214,852	0	1,214,852
		印刷製本費支出	171,930	0	171,930	0	171,930
		車輌費支出	83,388	0	83,388	0	83,388
		修繕費支出	273,981	0	273,981	0	273,981
		通信運搬費支出	314,278	0	314,278	0	314,278
		業務委託費支出	418,000	0	418,000	0	418,000
		手数料支出	39,187	1,804	40,991	0	40,991
		保険料支出	63,807	0	63,807	0	63,807
		賃借料支出	274,570	0	274,570	0	274,570
		租税公課支出	10,600	2,000	12,600	0	12,600
		雑支出	79,900	0	79,900	0	79,900
		事務費支出	18,080	0	18,080	0	18,080
		研修研究費支出	5,000	0	5,000	0	5,000
		渉外費支出	8,080	0	8,080	0	8,080
		諸会費支出	5,000	0	5,000	0	5,000
		助成金支出	1,380,000	0	1,380,000	0	1,380,000
		助成金支出	1,380,000	0	1,380,000	0	1,380,000
		地域福祉活動助成金支出	1,380,000	0	1,380,000	0	1,380,000
		事業活動支出計(2)	4,440,512	4,434,192	8,874,704	0	8,874,704
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,013,682	0	△2,013,682	0	△2,013,682
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	2,750,492	0	2,750,492	0	2,750,492
		拠点区分間繰入金収入	2,750,492	0	2,750,492	0	2,750,492
		その他の活動収入計(7)	2,750,492	0	2,750,492	0	2,750,492
	支出	積立資産支出	736,810	0	736,810	0	736,810
		固定資産等償却積立資産支出	736,810	0	736,810	0	736,810
		その他の活動支出計(8)	736,810	0	736,810	0	736,810
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,013,682	0	2,013,682	0	2,013,682

別紙３（⑩）

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目	ボランティア活動推進事業	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	合　　計	内部取引消去	拠点区分合計
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0

別紙３（⑩）

社会貢献活動事業拠点区分資金収支明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会貢献活動事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	480,000	480,000	0	480,000
		県社協補助金収入（一般）	430,000	430,000	0	430,000
		県社協補助金収入	430,000	430,000	0	430,000
		共同募金配分金収入（一般）	50,000	50,000	0	50,000
		地域特別事業配分金収入	50,000	50,000	0	50,000
		基金受取利息配当金収入	35,000	35,000	0	35,000
		災害救援基金受取利息配当金収入	35,000	35,000	0	35,000
		事業活動収入計(1)	515,000	515,000	0	515,000
	支出	事業費支出	430,000	430,000	0	430,000
		諸謝金支出	110,000	110,000	0	110,000
		消耗器具備品費支出	172,274	172,274	0	172,274
		印刷製本費支出	44,000	44,000	0	44,000
		通信運搬費支出	98,766	98,766	0	98,766
		手数料支出	660	660	0	660
		賃借料支出	4,300	4,300	0	4,300
		事業活動支出計(2)	430,000	430,000	0	430,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		85,000	85,000	0	85,000
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	積立資産支出	77,800	77,800	0	77,800
		固定資産等償却積立資産支出	77,800	77,800	0	77,800
		その他の活動支出計(8)	77,800	77,800	0	77,800
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△77,800	△77,800	0	△77,800
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			7,200	7,200	0	7,200

前期末支払資金残高(11)	114,371	114,371	0	114,371
当期末支払資金残高(10)+(11)	121,571	121,571	0	121,571

別紙３（⑩）

老人福祉センター運営事業拠点区分資金収支明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	16,569,000	16,569,000	0	16,569,000
		市区町村受託金収入（公費）	16,569,000	16,569,000	0	16,569,000
		神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業指定管理収入	16,569,000	16,569,000	0	16,569,000
		事業活動収入計(1)	16,569,000	16,569,000	0	16,569,000
	支出	人件費支出	8,342,948	8,342,948	0	8,342,948
		非常勤職員給与支出	7,281,098	7,281,098	0	7,281,098
		法定福利費支出	1,061,850	1,061,850	0	1,061,850
		事業費支出	5,541,482	5,541,482	0	5,541,482
		消耗器具備品費支出	223,980	223,980	0	223,980
		水道光熱費支出	901,858	901,858	0	901,858
		修繕費支出	1,271,030	1,271,030	0	1,271,030
		通信運搬費支出	118,243	118,243	0	118,243
		業務委託費支出	2,810,158	2,810,158	0	2,810,158
		手数料支出	5,060	5,060	0	5,060
		保険料支出	2,750	2,750	0	2,750
		賃借料支出	207,403	207,403	0	207,403
		租税公課支出	1,000	1,000	0	1,000
		事務費支出	20,731	20,731	0	20,731
		福利厚生費支出	20,731	20,731	0	20,731
		事業活動支出計(2)	13,905,161	13,905,161	0	13,905,161
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,663,839	2,663,839	0	2,663,839
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			2,663,839	2,663,839	0	2,663,839

前期末支払資金残高(11)	12,658,152	12,658,152	0	12,658,152
当期末支払資金残高(10)+(11)	15,321,991	15,321,991	0	15,321,991

別紙３（⑩）

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			居宅介護事業	重度訪問介護事業	移動支援事業	同行援護事業	一般・特定相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	120,000	0	0	0	30,000	150,000	0	150,000
		市町村補助金収入（公費）	120,000	0	0	0	30,000	150,000	0	150,000
		その他市補助金収入	120,000	0	0	0	30,000	150,000	0	150,000
		受託金収入	0	0	0	0	14,000	14,000	0	14,000
		市区町村受託金収入（公費）	0	0	0	0	14,000	14,000	0	14,000
		避難行動要支援者個別避難計画受託金収	0	0	0	0	14,000	14,000	0	14,000
		障がい福祉サービス等事業収入	24,841,207	5,603,900	1,068,510	5,321,890	2,558,795	39,394,302	0	39,394,302
		自立支援給付費収入	23,879,788	5,603,900	1,068,510	5,316,597	2,319,160	38,187,955	0	38,187,955
		介護給付費収入	23,879,788	5,603,900	1,068,510	5,316,597	0	35,868,795	0	35,868,795
		計画相談支援給付費収入	0	0	0	0	2,319,160	2,319,160	0	2,319,160
		利用者負担金収入	102,612	0	0	5,293	0	107,905	0	107,905
		その他の事業収入	858,807	0	0	0	239,635	1,098,442	0	1,098,442
		補助金事業収入（公費）	858,807	0	0	0	0	858,807	0	858,807
		受託事業収入(障がい支援区分)(公費)	0	0	0	0	239,635	239,635	0	239,635
		事業活動収入計(1)	24,961,207	5,603,900	1,068,510	5,321,890	2,602,795	39,558,302	0	39,558,302
	支出	人件費支出	24,557,331	7,500,000	2,027,000	6,718,000	4,150,276	44,952,607	0	44,952,607
		職員給料支出	10,246,252	0	0	0	2,671,836	12,918,088	0	12,918,088
		職員賞与支出	3,164,888	0	0	0	911,362	4,076,250	0	4,076,250
		非常勤職員給与支出	8,667,884	7,500,000	2,027,000	6,718,000	0	24,912,884	0	24,912,884
		法定福利費支出	2,478,307	0	0	0	567,078	3,045,385	0	3,045,385
		事業費支出	0	1,180,052	0	0	341,326	1,521,378	0	1,521,378
		消耗器具備品費支出	0	288,293	0	0	0	288,293	0	288,293
		車輌費支出	0	0	0	0	51,085	51,085	0	51,085
		修繕費支出	0	0	0	0	205,600	205,600	0	205,600
		通信運搬費支出	0	0	0	0	30,281	30,281	0	30,281
		広報費支出	0	125,100	0	0	0	125,100	0	125,100
		業務委託費支出	0	115,500	0	0	0	115,500	0	115,500
		手数料支出	0	56,727	0	0	0	56,727	0	56,727
		保険料支出	0	0	0	0	20,460	20,460	0	20,460
		賃借料支出	0	594,432	0	0	0	594,432	0	594,432
		租税公課支出	0	0	0	0	33,900	33,900	0	33,900
		事務費支出	114,752	583,440	0	0	12,111	710,303	0	710,303
		福利厚生費支出	87,112	0	0	0	12,111	99,223	0	99,223
		研修研究費支出	27,640	0	0	0	0	27,640	0	27,640
		保守料支出	0	583,440	0	0	0	583,440	0	583,440
		事業活動支出計(2)	24,672,083	9,263,492	2,027,000	6,718,000	4,503,713	47,184,288	0	47,184,288
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		289,124	△3,659,592	△958,490	△1,396,110	△1,900,918	△7,625,986	0	△7,625,986
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	2,137,334	2,137,334	0	2,137,334
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	2,137,334	2,137,334	0	2,137,334
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	2,137,334	2,137,334	0	2,137,334
	支出	積立資産支出	73,260	57,329	0	0	0	130,589	0	130,589
		固定資産等償却積立資産支出	73,260	57,329	0	0	0	130,589	0	130,589
		拠点区分間繰入金支出	721,320	0	0	0	246,660	967,980	0	967,980
		拠点区分間繰入金支出	721,320	0	0	0	246,660	967,980	0	967,980
		その他の活動支出計(8)	794,580	57,329	0	0	246,660	1,098,569	0	1,098,569
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△794,580	△57,329	0	0	1,890,674	1,038,765	0	1,038,765
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△505,456	△3,716,921	△958,490	△1,396,110	△10,244	△6,587,221	0	△6,587,221

前期末支払資金残高(11)	1,994,128	14,370,149	1,861,464	2,060,128	10,244	20,296,113	0	20,296,113
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,488,672	10,653,228	902,974	664,018	0	13,708,892	0	13,708,892

別紙３（⑩）

居宅介護等事業拠点区分資金収支明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			訪問介護事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	30,000	30,000	60,000	0	60,000
		市町村補助金収入（公費）	30,000	30,000	60,000	0	60,000
		その他市補助金収入	30,000	30,000	60,000	0	60,000
		受託金収入	0	14,000	14,000	0	14,000
		市区町村受託金収入（公費）	0	14,000	14,000	0	14,000
		避難行動要支援者個別避難計画受託金収	0	14,000	14,000	0	14,000
		介護保険事業収入	38,965,088	11,871,010	50,836,098	0	50,836,098
		居宅介護料収入（介護報酬収入）	20,867,643	0	20,867,643	0	20,867,643
		介護報酬収入	20,867,643	0	20,867,643	0	20,867,643
		居宅介護料収入（利用者負担金収入）	2,524,208	0	2,524,208	0	2,524,208
		介護負担金収入(公費)	780,365	0	780,365	0	780,365
		介護負担金収入(一般)	1,743,843	0	1,743,843	0	1,743,843
		居宅介護支援介護料収入	0	11,866,010	11,866,010	0	11,866,010
		居宅介護支援介護料収入	0	11,315,050	11,315,050	0	11,315,050
		介護予防支援介護料収入	0	550,960	550,960	0	550,960
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,956,659	0	13,956,659	0	13,956,659
		事業費収入	12,490,632	0	12,490,632	0	12,490,632
		事業負担金収入（公費）	332,877	0	332,877	0	332,877
		事業負担金収入（一般）	1,133,150	0	1,133,150	0	1,133,150
		その他の事業収入	1,616,578	5,000	1,621,578	0	1,621,578
		補助金事業収入（公費）	549,458	0	549,458	0	549,458
		受託事業収入（公費）	705,976	5,000	710,976	0	710,976
		受託事業収入（一般）	90,664	0	90,664	0	90,664
		その他の事業収入	270,480	0	270,480	0	270,480
		受取利息配当金収入	10,700	0	10,700	0	10,700
		受取利息配当金収入	10,700	0	10,700	0	10,700
		事業活動収入計(1)	39,005,788	11,915,010	50,920,798	0	50,920,798
	支出	人件費支出	32,962,811	16,482,537	49,445,348	0	49,445,348
		職員給料支出	11,841,066	8,889,274	20,730,340	0	20,730,340
		職員賞与支出	4,196,826	3,062,719	7,259,545	0	7,259,545
		非常勤職員給与支出	12,022,944	2,200,650	14,223,594	0	14,223,594
		法定福利費支出	4,901,975	2,329,894	7,231,869	0	7,231,869
		事業費支出	3,223,999	991,639	4,215,638	0	4,215,638
		消耗器具備品費支出	22,107	19,800	41,907	0	41,907
		印刷製本費支出	17,600	0	17,600	0	17,600
		水道光熱費支出	383,700	65,560	449,260	0	449,260
		車輌費支出	232,147	129,071	361,218	0	361,218
		修繕費支出	425,040	318,780	743,820	0	743,820
		通信運搬費支出	732,614	255,999	988,613	0	988,613
		手数料支出	427,539	18,007	445,546	0	445,546
		保険料支出	155,320	84,250	239,570	0	239,570
		賃借料支出	745,332	73,872	819,204	0	819,204
		租税公課支出	82,600	26,300	108,900	0	108,900
		事務費支出	1,622,456	354,697	1,977,153	0	1,977,153
		福利厚生費支出	231,894	42,753	274,647	0	274,647
		研修研究費支出	10,000	33,400	43,400	0	43,400
		土地・建物賃借料支出	692,722	258,544	951,266	0	951,266
		保守料支出	687,236	0	687,236	0	687,236
		渉外費支出	604	0	604	0	604
		諸会費支出	0	20,000	20,000	0	20,000
		事業活動支出計(2)	37,809,266	17,828,873	55,638,139	0	55,638,139
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,196,522	△5,913,863	△4,717,341	0	△4,717,341
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0
その他の	収入	サービス区分間繰入金収入	0	6,731,183	6,731,183	△6,731,183	0
		サービス区分間繰入金収入	0	6,731,183	6,731,183	△6,731,183	0
		その他の活動収入計(7)	0	6,731,183	6,731,183	△6,731,183	0
		積立資産支出	28,936	0	28,936	0	28,936

別紙３（⑩）

居宅介護等事業拠点区分資金収支明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			訪問介護事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
活動による収支	支出	固定資産等償却積立資産支出	28,936	0	28,936	0	28,936
		拠点区分間繰入金支出	1,138,920	817,320	1,956,240	0	1,956,240
		拠点区分間繰入金支出	1,138,920	817,320	1,956,240	0	1,956,240
		サービス区分間繰入金支出	6,731,183	0	6,731,183	△6,731,183	0
		サービス区分間繰入金支出	6,731,183	0	6,731,183	△6,731,183	0
		その他の活動支出計(8)	7,899,039	817,320	8,716,359	△6,731,183	1,985,176
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△7,899,039	5,913,863	△1,985,176	0	△1,985,176
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△6,702,517	0	△6,702,517	0	△6,702,517

前期末支払資金残高(11)	44,945,633	0	44,945,633	0	44,945,633
当期末支払資金残高(10)+(11)	38,243,116	0	38,243,116	0	38,243,116

別紙３（⑩）

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			福山市生活福祉資金貸付事業	広島県緊急生活安定資金貸付事業	生活福祉資金貸付事務事業	民生福祉資金貸付事務事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	0	0	150,000	21,759,850	21,909,850	0	21,909,850
		市区町村受託金収入（公費）	0	0	150,000	0	150,000	0	150,000
		市生活福祉資金貸付事業受託金収入	0	0	150,000	0	150,000	0	150,000
		都道府県社協受託金収入（一般）	0	0	0	21,759,850	21,759,850	0	21,759,850
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	0	0	0	21,759,850	21,759,850	0	21,759,850
		貸付事業収入	2,647,920	0	0	0	2,647,920	0	2,647,920
		償還金収入	2,647,920	0	0	0	2,647,920	0	2,647,920
		福山市生活福祉資金貸付金償還金収入	2,647,920	0	0	0	2,647,920	0	2,647,920
		受取利息配当金収入	12	27	0	0	39	0	39
		受取利息配当金収入	12	27	0	0	39	0	39
		事業活動収入計(1)	2,647,932	27	150,000	21,759,850	24,557,809	0	24,557,809
	支出	人件費支出	0	0	0	16,741,741	16,741,741	0	16,741,741
		職員給料支出	0	0	0	2,731,664	2,731,664	0	2,731,664
		職員賞与支出	0	0	0	839,079	839,079	0	839,079
		非常勤職員給与支出	0	0	0	3,658,892	3,658,892	0	3,658,892
		派遣職員費支出	0	0	0	8,474,116	8,474,116	0	8,474,116
		法定福利費支出	0	0	0	1,037,990	1,037,990	0	1,037,990
		事業費支出	0	0	150,000	2,513,317	2,663,317	0	2,663,317
		旅費交通費支出	0	0	0	58,100	58,100	0	58,100
		消耗器具備品費支出	0	0	81,424	1,209,233	1,290,657	0	1,290,657
		印刷製本費支出	0	0	14,850	56,966	71,816	0	71,816
		修繕費支出	0	0	0	8,800	8,800	0	8,800
		通信運搬費支出	0	0	53,726	755,443	809,169	0	809,169
		手数料支出	0	0	0	369,775	369,775	0	369,775
		賃借料支出	0	0	0	55,000	55,000	0	55,000
		事務費支出	0	0	0	82,682	82,682	0	82,682
		福利厚生費支出	0	0	0	22,682	22,682	0	22,682
		土地・建物賃借料支出	0	0	0	60,000	60,000	0	60,000
		貸付事業支出	2,755,920	0	0	0	2,755,920	0	2,755,920
		貸付金支出	2,755,920	0	0	0	2,755,920	0	2,755,920
		福山市生活福祉資金貸付金支出	2,755,920	0	0	0	2,755,920	0	2,755,920
		助成金支出	0	0	0	2,170,350	2,170,350	0	2,170,350
		助成金支出	0	0	0	2,170,350	2,170,350	0	2,170,350
		地域福祉活動助成金支出	0	0	0	2,170,350	2,170,350	0	2,170,350
		事業活動支出計(2)	2,755,920	0	150,000	21,508,090	24,414,010	0	24,414,010
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△107,988	27	0	251,760	143,799	0	143,799
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出								
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入								
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	0	27	0	251,760	251,787	0	251,787
		拠点区分間繰入金支出	0	27	0	251,760	251,787	0	251,787
		その他の活動支出計(8)	0	27	0	251,760	251,787	0	251,787
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	△27	0	△251,760	△251,787	0	△251,787
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△107,988	0	0	0	△107,988	0	△107,988

前期末支払資金残高(11)	1,551,914	2,753,000	0	0	4,304,914	0	4,304,914
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,443,926	2,753,000	0	0	4,196,926	0	4,196,926

別紙３（⑩）

生活困窮者自立支援事業拠点区分資金収支明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			生活困窮者自立相談支援事業	子どもの健全育成支援事業	家計改善支援事業	児童見守り支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	43,318,000	3,712,500	2,728,000	5,364,700	55,123,200	0	55,123,200
		市区町村受託金収入（公費）	43,318,000	3,712,500	2,728,000	5,364,700	55,123,200	0	55,123,200
		子どもの健全育成事業受託金収入	0	3,712,500	0	0	3,712,500	0	3,712,500
		生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	43,318,000	0	0	0	43,318,000	0	43,318,000
		家計改善支援事業受託金収入	0	0	2,728,000	0	2,728,000	0	2,728,000
		児童見守り支援事業受託金収入	0	0	0	5,364,700	5,364,700	0	5,364,700
		事業活動収入計(1)	43,318,000	3,712,500	2,728,000	5,364,700	55,123,200	0	55,123,200
	支出	人件費支出	35,911,171	3,197,165	2,427,574	3,840,529	45,376,439	0	45,376,439
		職員給料支出	13,629,476	0	0	0	13,629,476	0	13,629,476
		職員賞与支出	4,864,228	0	0	0	4,864,228	0	4,864,228
		非常勤職員給与支出	12,810,468	3,197,165	2,098,100	3,409,297	21,515,030	0	21,515,030
		法定福利費支出	4,606,999	0	329,474	431,232	5,367,705	0	5,367,705
		事業費支出	5,744,495	515,335	291,741	782,958	7,334,529	0	7,334,529
		諸謝金支出	345,000	0	0	0	345,000	0	345,000
		旅費交通費支出	195,130	0	11,620	0	206,750	0	206,750
		消耗器具備品費支出	218,799	90,646	15,701	95,542	420,688	0	420,688
		車輌費支出	197,521	0	0	69,582	267,103	0	267,103
		修繕費支出	102,960	0	0	35,200	138,160	0	138,160
		通信運搬費支出	157,247	113,145	17,420	66,798	354,610	0	354,610
		会議費支出	1,890	0	0	0	1,890	0	1,890
		手数料支出	10,208	0	0	18,836	29,044	0	29,044
		保険料支出	75,450	46,544	0	0	121,994	0	121,994
		賃借料支出	577,390	0	0	0	577,390	0	577,390
		租税公課支出	3,862,900	265,000	247,000	497,000	4,871,900	0	4,871,900
		事務費支出	215,234	0	8,685	11,213	235,132	0	235,132
		福利厚生費支出	108,694	0	8,685	11,213	128,592	0	128,592
		研修研究費支出	96,540	0	0	0	96,540	0	96,540
		土地・建物賃借料支出	8,000	0	0	0	8,000	0	8,000
		諸会費支出	2,000	0	0	0	2,000	0	2,000
		助成金支出	0	0	0	730,000	730,000	0	730,000
		助成金支出	0	0	0	730,000	730,000	0	730,000
		地域福祉活動助成金支出	0	0	0	730,000	730,000	0	730,000
		事業活動支出計(2)	41,870,900	3,712,500	2,728,000	5,364,700	53,676,100	0	53,676,100
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,447,100	0	0	0	1,447,100	0	1,447,100
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	159,500	0	0	0	159,500	0	159,500
		器具及び備品取得支出	159,500	0	0	0	159,500	0	159,500
		施設整備等支出計(5)	159,500	0	0	0	159,500	0	159,500
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△159,500	0	0	0	△159,500	0	△159,500
その他の活動による収支	収入								
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,287,600	0	0	0	1,287,600	0	1,287,600
		拠点区分間繰入金支出	1,287,600	0	0	0	1,287,600	0	1,287,600
		その他の活動支出計(8)	1,287,600	0	0	0	1,287,600	0	1,287,600
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,287,600	0	0	0	△1,287,600	0	△1,287,600
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0	0

別紙３（⑩）

障がい者支援センター事業拠点区分資金収支明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			障がい者支援センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	78,260,000	78,260,000	0	78,260,000
		市区町村受託金収入（公費）	78,260,000	78,260,000	0	78,260,000
		総合相談支援事業受託金収入	78,260,000	78,260,000	0	78,260,000
		事業活動収入計(1)	78,260,000	78,260,000	0	78,260,000
	支出	人件費支出	68,857,768	68,857,768	0	68,857,768
		職員給料支出	30,442,384	30,442,384	0	30,442,384
		職員賞与支出	10,717,169	10,717,169	0	10,717,169
		派遣職員費支出	21,601,961	21,601,961	0	21,601,961
		法定福利費支出	6,096,254	6,096,254	0	6,096,254
		事業費支出	4,979,516	4,979,516	0	4,979,516
		諸謝金支出	511,700	511,700	0	511,700
		旅費交通費支出	64,230	64,230	0	64,230
		消耗器具備品費支出	1,658,778	1,658,778	0	1,658,778
		車輌費支出	235,577	235,577	0	235,577
		通信運搬費支出	1,519,957	1,519,957	0	1,519,957
		業務委託費支出	102,960	102,960	0	102,960
		手数料支出	26,554	26,554	0	26,554
		保険料支出	65,700	65,700	0	65,700
		賃借料支出	794,060	794,060	0	794,060
		事務費支出	341,278	341,278	0	341,278
		福利厚生費支出	176,278	176,278	0	176,278
		研修研究費支出	97,000	97,000	0	97,000
		土地・建物賃借料支出	63,000	63,000	0	63,000
		諸会費支出	5,000	5,000	0	5,000
		事業活動支出計(2)	74,178,562	74,178,562	0	74,178,562
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,081,438	4,081,438	0	4,081,438
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,370,988	1,370,988	0	1,370,988
		器具及び備品取得支出	1,370,988	1,370,988	0	1,370,988
		施設整備等支出計(5)	1,370,988	1,370,988	0	1,370,988
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,370,988	△1,370,988	0	△1,370,988
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	2,710,450	2,710,450	0	2,710,450
		拠点区分間繰入金支出	2,710,450	2,710,450	0	2,710,450
		その他の活動支出計(8)	2,710,450	2,710,450	0	2,710,450
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,710,450	△2,710,450	0	△2,710,450
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

別紙３（⑩）

福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	13,832,740	13,832,740	0	13,832,740
		都道府県社協受託金収入（一般）	13,832,740	13,832,740	0	13,832,740
		福祉サービス利用援助事業受託金収入	13,832,740	13,832,740	0	13,832,740
		事業収入	3,076,500	3,076,500	0	3,076,500
		利用料収入	3,076,500	3,076,500	0	3,076,500
		事業活動収入計(1)	16,909,240	16,909,240	0	16,909,240
	支出	人件費支出	14,706,804	14,706,804	0	14,706,804
		職員給料支出	5,175,565	5,175,565	0	5,175,565
		職員賞与支出	1,627,961	1,627,961	0	1,627,961
		非常勤職員給与支出	6,477,450	6,477,450	0	6,477,450
		法定福利費支出	1,425,828	1,425,828	0	1,425,828
		事業費支出	1,267,455	1,267,455	0	1,267,455
		旅費交通費支出	27,140	27,140	0	27,140
		消耗器具備品費支出	135,539	135,539	0	135,539
		印刷製本費支出	33,000	33,000	0	33,000
		車輌費支出	63,719	63,719	0	63,719
		通信運搬費支出	136,890	136,890	0	136,890
		手数料支出	20,737	20,737	0	20,737
		保険料支出	33,578	33,578	0	33,578
		賃借料支出	816,852	816,852	0	816,852
		事務費支出	398,500	398,500	0	398,500
		福利厚生費支出	383,500	383,500	0	383,500
		研修研究費支出	4,000	4,000	0	4,000
		土地・建物賃借料支出	11,000	11,000	0	11,000
		事業活動支出計(2)	16,372,759	16,372,759	0	16,372,759
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		536,481	536,481	0	536,481
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	329,880	329,880	0	329,880
		拠点区分間繰入金支出	329,880	329,880	0	329,880
		その他の活動支出計(8)	329,880	329,880	0	329,880
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△329,880	△329,880	0	△329,880
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			206,601	206,601	0	206,601

前期末支払資金残高(11)	2,886,941	2,886,941	0	2,886,941
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,093,542	3,093,542	0	3,093,542

別紙３（⑩）

権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			権利擁護支援センター運営事業	市民後見推進事業	法人後見事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	28,420,000	4,970,000	0	33,390,000	0	33,390,000
		市区町村受託金収入（公費）	28,420,000	4,970,000	0	33,390,000	0	33,390,000
		権利擁護事業受託金収入	28,420,000	0	0	28,420,000	0	28,420,000
		市民後見推進事業受託金収入	0	4,970,000	0	4,970,000	0	4,970,000
		事業収入	0	35,000	9,895,000	9,930,000	0	9,930,000
		参加費収入	0	35,000	0	35,000	0	35,000
		利用料収入	0	0	9,895,000	9,895,000	0	9,895,000
		事業活動収入計(1)	28,420,000	5,005,000	9,895,000	43,320,000	0	43,320,000
	支出	人件費支出	21,441,068	3,479,277	1,416,456	26,336,801	0	26,336,801
		職員給料支出	13,845,038	655,863	0	14,500,901	0	14,500,901
		職員賞与支出	4,545,020	0	0	4,545,020	0	4,545,020
		非常勤職員給与支出	0	2,439,608	782,477	3,222,085	0	3,222,085
		派遣職員費支出	0	0	633,979	633,979	0	633,979
		法定福利費支出	3,051,010	383,806	0	3,434,816	0	3,434,816
		事業費支出	5,661,643	1,573,800	1,897,437	9,132,880	0	9,132,880
		諸謝金支出	220,000	696,500	68,000	984,500	0	984,500
		旅費交通費支出	11,620	0	5,772	17,392	0	17,392
		消耗器具備品費支出	826,196	224,041	11,288	1,061,525	0	1,061,525
		印刷製本費支出	212,600	9,900	0	222,500	0	222,500
		車輌費支出	0	0	87,571	87,571	0	87,571
		修繕費支出	0	0	52,140	52,140	0	52,140
		通信運搬費支出	262,480	191,895	944	455,319	0	455,319
		業務委託費支出	1,336,500	0	0	1,336,500	0	1,336,500
		手数料支出	8,893	2,464	172,272	183,629	0	183,629
		保険料支出	0	0	192,030	192,030	0	192,030
		賃借料支出	199,154	0	452,420	651,574	0	651,574
		租税公課支出	2,584,200	449,000	855,000	3,888,200	0	3,888,200
		事務費支出	67,489	1,423	160,250	229,162	0	229,162
		福利厚生費支出	67,489	1,423	140,250	209,162	0	209,162
		諸会費支出	0	0	20,000	20,000	0	20,000
		事業活動支出計(2)	27,170,200	5,054,500	3,474,143	35,698,843	0	35,698,843
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,249,800	△49,500	6,420,857	7,621,157	0	7,621,157
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	0	783,164	783,164	0	783,164
		器具及び備品取得支出	0	0	783,164	783,164	0	783,164
		施設整備等支出計(5)	0	0	783,164	783,164	0	783,164
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	△783,164	△783,164	0	△783,164
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	0	49,500	0	49,500	△49,500	0
		サービス区分間繰入金収入	0	49,500	0	49,500	△49,500	0
		その他の活動収入計(7)	0	49,500	0	49,500	△49,500	0
	支出	事業区分間繰入金支出	1,249,800	0	0	1,249,800	0	1,249,800
		事業区分間繰入金支出	1,249,800	0	0	1,249,800	0	1,249,800
		サービス区分間繰入金支出	0	0	49,500	49,500	△49,500	0
		サービス区分間繰入金支出	0	0	49,500	49,500	△49,500	0
		その他の活動支出計(8)	1,249,800	0	49,500	1,299,300	△49,500	1,249,800
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,249,800	49,500	△49,500	△1,249,800	0	△1,249,800
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	5,588,193	5,588,193	0	5,588,193

前期末支払資金残高(11)	0	0	10,326,545	10,326,545	0	10,326,545
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	15,914,738	15,914,738	0	15,914,738

別紙３（⑩）

すこやかセンター事業拠点区分資金収支明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			すこやかセンター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	10,270,700	10,270,700	0	10,270,700
		市区町村受託金収入（公費）	10,270,700	10,270,700	0	10,270,700
		すこやかセンター事業受託金収入	10,270,700	10,270,700	0	10,270,700
		事業活動収入計(1)	10,270,700	10,270,700	0	10,270,700
	支出	人件費支出	8,795,291	8,795,291	0	8,795,291
		職員給料支出	4,950,316	4,950,316	0	4,950,316
		職員賞与支出	2,252,897	2,252,897	0	2,252,897
		法定福利費支出	1,592,078	1,592,078	0	1,592,078
		事業費支出	935,610	935,610	0	935,610
		消耗器具備品費支出	1,090	1,090	0	1,090
		通信運搬費支出	2,520	2,520	0	2,520
		租税公課支出	932,000	932,000	0	932,000
		事務費支出	28,479	28,479	0	28,479
		福利厚生費支出	28,479	28,479	0	28,479
		事業活動支出計(2)	9,759,380	9,759,380	0	9,759,380
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		511,320	511,320	0	511,320
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	511,320	511,320	0	511,320
		事業区分間繰入金支出	511,320	511,320	0	511,320
		その他の活動支出計(8)	511,320	511,320	0	511,320
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△511,320	△511,320	0	△511,320
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

別紙３（⑩）

要介護認定調査事業拠点区分資金収支明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	35,288,000	35,288,000	0	35,288,000
		その他の事業収入	35,288,000	35,288,000	0	35,288,000
		受託事業収入（公費）	35,288,000	35,288,000	0	35,288,000
		事業活動収入計(1)	35,288,000	35,288,000	0	35,288,000
	支出	人件費支出	31,764,813	31,764,813	0	31,764,813
		職員給料支出	6,620,573	6,620,573	0	6,620,573
		職員賞与支出	1,168,860	1,168,860	0	1,168,860
		非常勤職員給与支出	22,351,648	22,351,648	0	22,351,648
		法定福利費支出	1,623,732	1,623,732	0	1,623,732
		事業費支出	2,818,757	2,818,757	0	2,818,757
		消耗器具備品費支出	61,600	61,600	0	61,600
		水道光熱費支出	158,326	158,326	0	158,326
		車輌費支出	71,806	71,806	0	71,806
		通信運搬費支出	215,621	215,621	0	215,621
		手数料支出	41,486	41,486	0	41,486
		保険料支出	45,110	45,110	0	45,110
		賃借料支出	472,008	472,008	0	472,008
		租税公課支出	1,752,800	1,752,800	0	1,752,800
		事務費支出	778,884	778,884	0	778,884
		福利厚生費支出	210,306	210,306	0	210,306
		研修研究費支出	134,400	134,400	0	134,400
		土地・建物賃借料支出	434,178	434,178	0	434,178
		事業活動支出計(2)	35,362,454	35,362,454	0	35,362,454
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△74,454	△74,454	0	△74,454
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△74,454	△74,454	0	△74,454

前期末支払資金残高(11)	1,406,794	1,406,794	0	1,406,794
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,332,340	1,332,340	0	1,332,340

別紙３（⑩）

不動産貸付事業拠点区分資金収支明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			不動産貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	事業収入	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		賃貸料収入	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		受取利息配当金収入	180	180	0	180
		受取利息配当金収入	180	180	0	180
		事業活動収入計(1)	2,401,680	2,401,680	0	2,401,680
	支出	事業費支出	449,200	449,200	0	449,200
		手数料支出	1,650	1,650	0	1,650
		保険料支出	15,350	15,350	0	15,350
		租税公課支出	432,200	432,200	0	432,200
		事務費支出	132,000	132,000	0	132,000
		土地・建物賃借料支出	132,000	132,000	0	132,000
		事業活動支出計(2)	581,200	581,200	0	581,200
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,820,480	1,820,480	0	1,820,480
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	積立資産支出	697,396	697,396	0	697,396
		固定資産等償却積立資産支出	697,396	697,396	0	697,396
		事業区分間繰入金支出	1,123,084	1,123,084	0	1,123,084
		事業区分間繰入金支出	1,123,084	1,123,084	0	1,123,084
		その他の活動支出計(8)	1,820,480	1,820,480	0	1,820,480
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,820,480	△1,820,480	0	△1,820,480
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

別紙３（⑪）

法人運営事業拠点区分事業活動明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	0	5,973,500	5,973,500	0	5,973,500
		賛助会費収益	0	568,500	568,500	0	568,500
		特別会費収益	0	5,405,000	5,405,000	0	5,405,000
		寄附金収益	0	4,758,183	4,758,183	0	4,758,183
		経常経費寄附金収益	0	4,758,183	4,758,183	0	4,758,183
		寄附金収益	0	4,464,474	4,464,474	0	4,464,474
		物品寄附金収益	0	293,709	293,709	0	293,709
		経常経費補助金収益	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000
		市区町村補助金収益（公費）	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000
		市社協運営費補助金収益	0	95,000,000	95,000,000	0	95,000,000
		日赤・共募事務費補助金収益	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
		事業収益	0	69,450	69,450	0	69,450
		利用料収益	0	69,450	69,450	0	69,450
		負担金収益	0	920,000	920,000	0	920,000
		負担金収益	0	920,000	920,000	0	920,000
		日赤・共募事務費負担金収益	0	920,000	920,000	0	920,000
		サービス活動収益計(1)	0	109,721,133	109,721,133	0	109,721,133
	費用	人件費	3,080,000	114,236,251	117,316,251	0	117,316,251
		役員報酬	3,080,000	0	3,080,000	0	3,080,000
		職員給料	0	59,744,216	59,744,216	0	59,744,216
		職員賞与	0	20,823,572	20,823,572	0	20,823,572
		非常勤職員給与	0	16,110,810	16,110,810	0	16,110,810
		派遣職員費	0	874,602	874,602	0	874,602
		法定福利費	0	16,683,051	16,683,051	0	16,683,051
		事業費	0	414,776	414,776	0	414,776
		車輌費	0	413,596	413,596	0	413,596
		会議費	0	1,180	1,180	0	1,180
		事務費	63,679	13,857,709	13,921,388	0	13,921,388
		福利厚生費	0	744,371	744,371	0	744,371
		職員被服費	0	115,005	115,005	0	115,005
		旅費交通費	11,620	185,690	197,310	0	197,310
		研修研究費	42,500	32,000	74,500	0	74,500
		事務消耗品費	0	546,649	546,649	0	546,649
		印刷製本費	0	240,680	240,680	0	240,680
		水道光熱費	0	417,143	417,143	0	417,143
		修繕費	0	1,404,500	1,404,500	0	1,404,500
		通信運搬費	2,520	2,103,814	2,106,334	0	2,106,334
		会議費	7,039	19,072	26,111	0	26,111
		業務委託費	0	811,765	811,765	0	811,765
		手数料	0	1,048,360	1,048,360	0	1,048,360
		保険料	0	454,460	454,460	0	454,460
		賃借料	0	4,913,671	4,913,671	0	4,913,671
		租税公課	0	158,500	158,500	0	158,500
		保守料	0	451,000	451,000	0	451,000
		渉外費	0	42,368	42,368	0	42,368
		諸会費	0	147,100	147,100	0	147,100
		雑費	0	21,561	21,561	0	21,561
		負担金費用	0	2,121,790	2,121,790	0	2,121,790
		負担金費用	0	2,121,790	2,121,790	0	2,121,790
		県社協負担金費用	0	2,121,790	2,121,790	0	2,121,790
		減価償却費	0	29,970	29,970	0	29,970
		減価償却費	0	29,970	29,970	0	29,970
		サービス活動費用計(2)	3,143,679	130,660,496	133,804,175	0	133,804,175
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,143,679	△20,939,363	△24,083,042	0	△24,083,042
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	83,450	83,450	0	83,450
		受取利息配当金収益	0	83,450	83,450	0	83,450
		その他のサービス活動外収益	0	782,562	782,562	0	782,562
		雑収益	0	782,562	782,562	0	782,562
		サービス活動外収益計(4)	0	866,012	866,012	0	866,012
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	866,012	866,012	0	866,012
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△3,143,679	△20,073,351	△23,217,030	0	△23,217,030

別紙３（⑪）

退職積立事業拠点区分事業活動明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			退職積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	負担金収益	1,243,560	1,243,560	0	1,243,560
		負担金収益	1,243,560	1,243,560	0	1,243,560
		市負担金収益	1,243,560	1,243,560	0	1,243,560
		その他の収益	5,676,820	5,676,820	0	5,676,820
		その他の収益	5,676,820	5,676,820	0	5,676,820
		退職手当積立基金預け金差益	5,676,820	5,676,820	0	5,676,820
		サービス活動収益計(1)	6,920,380	6,920,380	0	6,920,380
	費用	人件費	23,271,750	23,271,750	0	23,271,750
		退職給付費用	23,271,750	23,271,750	0	23,271,750
		退職給付引当金繰入	2,096,290	2,096,290	0	2,096,290
		退職金	21,175,460	21,175,460	0	21,175,460
		サービス活動費用計(2)	23,271,750	23,271,750	0	23,271,750
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△16,351,370	△16,351,370	0	△16,351,370
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△16,351,370	△16,351,370	0	△16,351,370

別紙３（⑪）

福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			調査啓発促進事業	福祉まつり等開催事業	かんなべ福祉まつり事業	民生委員事業	社会福祉大会事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	0	0	5,380,700	0	0	5,380,700	0	5,380,700
		経常経費寄附金収益	0	0	5,380,700	0	0	5,380,700	0	5,380,700
		寄附金収益	0	0	5,380,700	0	0	5,380,700	0	5,380,700
		経常経費補助金収益	1,000,000	901,000	0	0	0	1,901,000	0	1,901,000
		市区町村補助金収益（公費）	0	901,000	0	0	0	901,000	0	901,000
		ふれあい福祉まつり補助金収益	0	901,000	0	0	0	901,000	0	901,000
		共同募金配分金収益（一般）	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
		地域特別事業配分金収益	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
		受託金収益	896,500	0	0	0	0	896,500	0	896,500
		市区町村受託金収益（公費）	896,500	0	0	0	0	896,500	0	896,500
		地域共生社会推進ﾌｫｰﾗﾑ企画運営受託収	896,500	0	0	0	0	896,500	0	896,500
		事業収益	1,109,000	0	0	0	0	1,109,000	0	1,109,000
		広告料収益	1,109,000	0	0	0	0	1,109,000	0	1,109,000
		負担金収益	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000
		負担金収益	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000
		日赤・共募事務費負担金収益	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000
		サービス活動収益計(1)	3,205,500	901,000	5,380,700	0	0	9,487,200	0	9,487,200
	費用	事業費	3,272,225	1,803,779	342,580	102,160	0	5,520,744	0	5,520,744
		諸謝金	410,000	32,000	64,088	0	0	506,088	0	506,088
		旅費交通費	145,340	0	0	96,000	0	241,340	0	241,340
		消耗器具備品費	475,314	64,094	90,200	0	0	629,608	0	629,608
		印刷製本費	676,500	0	0	0	0	676,500	0	676,500
		通信運搬費	115,571	4,137	77,722	0	0	197,430	0	197,430
		広報費	100,000	9,350	19,900	0	0	129,250	0	129,250
		業務委託費	1,151,900	1,693,868	88,000	0	0	2,933,768	0	2,933,768
		手数料	0	330	440	6,160	0	6,930	0	6,930
		賃借料	0	0	1,830	0	0	1,830	0	1,830
		租税公課	197,600	0	400	0	0	198,000	0	198,000
		事務費	0	0	0	45,604	0	45,604	0	45,604
		渉外費	0	0	0	45,604	0	45,604	0	45,604
		助成金費用	0	0	0	1,399,500	0	1,399,500	0	1,399,500
		助成金費用	0	0	0	1,399,500	0	1,399,500	0	1,399,500
		地域福祉活動助成金費用	0	0	0	1,399,500	0	1,399,500	0	1,399,500
		サービス活動費用計(2)	3,272,225	1,803,779	342,580	1,547,264	0	6,965,848	0	6,965,848
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△66,725	△902,779	5,038,120	△1,547,264	0	2,521,352	0	2,521,352
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	0	0	192	0	0	192	0	192
		かんなべ福祉まつり基金受取利息配当金	0	0	192	0	0	192	0	192
		受取利息配当金収益	0	0	28	0	0	28	0	28
		受取利息配当金収益	0	0	28	0	0	28	0	28
		サービス活動外収益計(4)	0	0	220	0	0	220	0	220
	費用									
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	220	0	0	220	0	220
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△66,725	△902,779	5,038,340	△1,547,264	0	2,521,572	0	2,521,572

別紙３（⑪）

地区社協推進事業拠点区分事業活動明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			地区社協活動事業	福祉教育推進事業	生活支援体制整備事業	高齢者居場所づくり事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	8,298,100	0	0	0	8,298,100	0	8,298,100
		経常経費寄附金収益	8,298,100	0	0	0	8,298,100	0	8,298,100
		地域福祉活動協力金収益	8,298,100	0	0	0	8,298,100	0	8,298,100
		経常経費補助金収益	9,826,939	300,000	0	0	10,126,939	0	10,126,939
		県社協補助金収益（一般）	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
		県社協補助金収益	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
		共同募金配分金収益（一般）	9,326,939	300,000	0	0	9,626,939	0	9,626,939
		一般募金配分金収益	6,530,473	0	0	0	6,530,473	0	6,530,473
		歳末たすけあい配分金収益	196,466	0	0	0	196,466	0	196,466
		地域特別事業配分金収益	2,600,000	300,000	0	0	2,900,000	0	2,900,000
		受託金収益	810,590	0	24,433,000	9,772,342	35,015,932	0	35,015,932
		市区町村受託金収益（公費）	810,590	0	24,433,000	9,772,342	35,015,932	0	35,015,932
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置事業受託金収益	0	0	24,433,000	0	24,433,000	0	24,433,000
		高齢者居場所づくり事業受託金収益	0	0	0	9,772,342	9,772,342	0	9,772,342
		認知症高齢者等見守り支援事業受託金収	810,590	0	0	0	810,590	0	810,590
		サービス活動収益計(1)	18,935,629	300,000	24,433,000	9,772,342	53,440,971	0	53,440,971
	費用	人件費	400,000	0	23,930,596	646,184	24,976,780	0	24,976,780
		職員給料	400,000	0	15,303,298	646,184	16,349,482	0	16,349,482
		職員賞与	0	0	5,266,080	0	5,266,080	0	5,266,080
		法定福利費	0	0	3,361,218	0	3,361,218	0	3,361,218
		事業費	1,927,758	71,724	328,494	93,816	2,421,792	0	2,421,792
		諸謝金	33,000	30,000	86,000	25,000	174,000	0	174,000
		旅費交通費	180,880	23,240	66,120	0	270,240	0	270,240
		消耗器具備品費	488,993	0	85,586	0	574,579	0	574,579
		印刷製本費	109,450	0	0	0	109,450	0	109,450
		車輌費	29,996	0	0	0	29,996	0	29,996
		修繕費	70,400	0	0	0	70,400	0	70,400
		通信運搬費	286,747	0	78,354	33,508	398,609	0	398,609
		手数料	55,352	2,134	6,754	19,008	83,248	0	83,248
		保険料	358,560	0	1,680	0	360,240	0	360,240
		賃借料	240,380	16,350	4,000	16,300	277,030	0	277,030
		租税公課	74,000	0	0	0	74,000	0	74,000
		事務費	0	0	80,397	0	80,397	0	80,397
		福利厚生費	0	0	68,397	0	68,397	0	68,397
		研修研究費	0	0	12,000	0	12,000	0	12,000
		助成金費用	21,507,080	310,000	0	9,032,342	30,849,422	0	30,849,422
		助成金費用	21,507,080	310,000	0	9,032,342	30,849,422	0	30,849,422
		地域福祉活動助成金費用	21,507,080	0	0	9,032,342	30,539,422	0	30,539,422
		運営助成金費用	0	310,000	0	0	310,000	0	310,000
		減価償却費	112,350	0	0	0	112,350	0	112,350
		減価償却費	112,350	0	0	0	112,350	0	112,350
		サービス活動費用計(2)	23,947,188	381,724	24,339,487	9,772,342	58,440,741	0	58,440,741
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△5,011,559	△81,724	93,513	0	△4,999,770	0	△4,999,770
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	220,816	0	0	0	220,816	0	220,816
		社会福祉協議会基金受取配当金収益	200,719	0	0	0	200,719	0	200,719
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収益	2,597	0	0	0	2,597	0	2,597
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	17,500	0	0	0	17,500	0	17,500
		受取利息配当金収益	29,899	0	0	0	29,899	0	29,899
		受取利息配当金収益	29,899	0	0	0	29,899	0	29,899
		サービス活動外収益計(4)	250,715	0	0	0	250,715	0	250,715
	費用								
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		250,715	0	0	0	250,715	0	250,715
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△4,760,844	△81,724	93,513	0	△4,749,055	0	△4,749,055

別紙３（⑪）

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			ボランティア活動推進事業	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	1,322,153	0	1,322,153	0	1,322,153
		経常経費寄附金収益	1,322,153	0	1,322,153	0	1,322,153
		寄附金収益	1,322,153	0	1,322,153	0	1,322,153
		経常経費補助金収益	892,770	0	892,770	0	892,770
		市区町村補助金収益（公費）	200,000	0	200,000	0	200,000
		その他市補助金収益	200,000	0	200,000	0	200,000
		県社協補助金収益（一般）	42,770	0	42,770	0	42,770
		県社協補助金収益	42,770	0	42,770	0	42,770
		共同募金配分金収益（一般）	650,000	0	650,000	0	650,000
		地域特別事業配分金収益	650,000	0	650,000	0	650,000
		受託金収益	0	4,434,192	4,434,192	0	4,434,192
		市区町村受託金収益（公費）	0	4,434,192	4,434,192	0	4,434,192
		障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成等事業収益	0	4,434,192	4,434,192	0	4,434,192
		事業収益	69,906	0	69,906	0	69,906
		参加費収益	37,700	0	37,700	0	37,700
		利用料収益	28,495	0	28,495	0	28,495
		資料・図書等頒布収益	3,711	0	3,711	0	3,711
		サービス活動収益計(1)	2,284,829	4,434,192	6,719,021	0	6,719,021
	費用	人件費	0	1,728,707	1,728,707	0	1,728,707
		職員給料	0	1,728,707	1,728,707	0	1,728,707
		事業費	3,042,432	2,705,485	5,747,917	0	5,747,917
		諸謝金	7,500	2,568,600	2,576,100	0	2,576,100
		旅費交通費	123,520	100,000	223,520	0	223,520
		消耗器具備品費	1,181,771	33,081	1,214,852	0	1,214,852
		印刷製本費	171,930	0	171,930	0	171,930
		車輌費	83,388	0	83,388	0	83,388
		修繕費	273,981	0	273,981	0	273,981
		通信運搬費	314,278	0	314,278	0	314,278
		業務委託費	418,000	0	418,000	0	418,000
		手数料	39,187	1,804	40,991	0	40,991
		保険料	63,807	0	63,807	0	63,807
		賃借料	274,570	0	274,570	0	274,570
		租税公課	10,600	2,000	12,600	0	12,600
		雑費	79,900	0	79,900	0	79,900
		事務費	18,080	0	18,080	0	18,080
		研修研究費	5,000	0	5,000	0	5,000
		渉外費	8,080	0	8,080	0	8,080
		諸会費	5,000	0	5,000	0	5,000
		助成金費用	1,380,000	0	1,380,000	0	1,380,000
		助成金費用	1,380,000	0	1,380,000	0	1,380,000
		地域福祉活動助成金費用	1,380,000	0	1,380,000	0	1,380,000
		減価償却費	632,753	0	632,753	0	632,753
		減価償却費	632,753	0	632,753	0	632,753
		サービス活動費用計(2)	5,073,265	4,434,192	9,507,457	0	9,507,457
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△2,788,436	0	△2,788,436	0	△2,788,436
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	100,181	0	100,181	0	100,181
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	100,181	0	100,181	0	100,181
		その他のサービス活動外収益	41,820	0	41,820	0	41,820
		雑収益	41,820	0	41,820	0	41,820
		サービス活動外収益計(4)	142,001	0	142,001	0	142,001
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		142,001	0	142,001	0	142,001
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△2,646,435	0	△2,646,435	0	△2,646,435

別紙３（⑪）

社会貢献活動事業拠点区分事業活動明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会貢献活動事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	480,000	480,000	0	480,000
		県社協補助金収益（一般）	430,000	430,000	0	430,000
		県社協補助金収益	430,000	430,000	0	430,000
		共同募金配分金収益（一般）	50,000	50,000	0	50,000
		地域特別事業配分金収益	50,000	50,000	0	50,000
		サービス活動収益計(1)	480,000	480,000	0	480,000
	費用	事業費	430,000	430,000	0	430,000
		諸謝金	110,000	110,000	0	110,000
		消耗器具備品費	172,274	172,274	0	172,274
		印刷製本費	44,000	44,000	0	44,000
		通信運搬費	98,766	98,766	0	98,766
		手数料	660	660	0	660
		賃借料	4,300	4,300	0	4,300
		減価償却費	38,900	38,900	0	38,900
		減価償却費	38,900	38,900	0	38,900
		サービス活動費用計(2)	468,900	468,900	0	468,900
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		11,100	11,100	0	11,100
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	35,000	35,000	0	35,000
		災害救援基金受取利息配当金収益	35,000	35,000	0	35,000
		サービス活動外収益計(4)	35,000	35,000	0	35,000
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		35,000	35,000	0	35,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)			46,100	46,100	0	46,100

別紙３（⑪）

老人福祉センター運営事業拠点区分事業活動明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			神辺老人福祉センター運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	16,569,000	16,569,000	0	16,569,000
		市区町村受託金収益（公費）	16,569,000	16,569,000	0	16,569,000
		神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業指定管理収益	16,569,000	16,569,000	0	16,569,000
		サービス活動収益計(1)	16,569,000	16,569,000	0	16,569,000
	費用	人件費	8,342,948	8,342,948	0	8,342,948
		非常勤職員給与	7,281,098	7,281,098	0	7,281,098
		法定福利費	1,061,850	1,061,850	0	1,061,850
		事業費	5,541,482	5,541,482	0	5,541,482
		消耗器具備品費	223,980	223,980	0	223,980
		水道光熱費	901,858	901,858	0	901,858
		修繕費	1,271,030	1,271,030	0	1,271,030
		通信運搬費	118,243	118,243	0	118,243
		業務委託費	2,810,158	2,810,158	0	2,810,158
		手数料	5,060	5,060	0	5,060
		保険料	2,750	2,750	0	2,750
		賃借料	207,403	207,403	0	207,403
		租税公課	1,000	1,000	0	1,000
		事務費	20,731	20,731	0	20,731
		福利厚生費	20,731	20,731	0	20,731
		減価償却費	59,902	59,902	0	59,902
		減価償却費	59,902	59,902	0	59,902
		サービス活動費用計(2)	13,965,063	13,965,063	0	13,965,063
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,603,937	2,603,937	0	2,603,937
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,603,937	2,603,937	0	2,603,937

別紙３（⑪）

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			居宅介護事業	重度訪問介護事業	移動支援事業	同行援護事業	一般・特定相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	120,000	0	0	0	30,000	150,000	0	150,000
		市区町村補助金収益（公費）	120,000	0	0	0	30,000	150,000	0	150,000
		その他市補助金収益	120,000	0	0	0	30,000	150,000	0	150,000
		受託金収益	0	0	0	0	14,000	14,000	0	14,000
		市区町村受託金収益（公費）	0	0	0	0	14,000	14,000	0	14,000
		避難行動要支援者個別避難計画受託金収	0	0	0	0	14,000	14,000	0	14,000
		障がい福祉サービス等事業収益	24,841,207	5,603,900	1,068,510	5,321,890	2,558,795	39,394,302	0	39,394,302
		自立支援給付費収益	23,879,788	5,603,900	1,068,510	5,316,597	2,319,160	38,187,955	0	38,187,955
		介護給付費収益	23,879,788	5,603,900	1,068,510	5,316,597	0	35,868,795	0	35,868,795
		計画相談支援給付費収益	0	0	0	0	2,319,160	2,319,160	0	2,319,160
		利用者負担金収益	102,612	0	0	5,293	0	107,905	0	107,905
		その他の事業収益	858,807	0	0	0	239,635	1,098,442	0	1,098,442
		補助金事業収益（公費）	858,807	0	0	0	0	858,807	0	858,807
		受託事業収益(障がい支援区分)(公費)	0	0	0	0	239,635	239,635	0	239,635
		サービス活動収益計(1)	24,961,207	5,603,900	1,068,510	5,321,890	2,602,795	39,558,302	0	39,558,302
	費用	人件費	24,557,331	7,500,000	2,027,000	6,718,000	4,150,276	44,952,607	0	44,952,607
		職員給料	10,246,252	0	0	0	2,671,836	12,918,088	0	12,918,088
		職員賞与	3,164,888	0	0	0	911,362	4,076,250	0	4,076,250
		非常勤職員給与	8,667,884	7,500,000	2,027,000	6,718,000	0	24,912,884	0	24,912,884
		法定福利費	2,478,307	0	0	0	567,078	3,045,385	0	3,045,385
		事業費	0	1,180,052	0	0	341,326	1,521,378	0	1,521,378
		消耗器具備品費	0	288,293	0	0	0	288,293	0	288,293
		車輌費	0	0	0	0	51,085	51,085	0	51,085
		修繕費	0	0	0	0	205,600	205,600	0	205,600
		通信運搬費	0	0	0	0	30,281	30,281	0	30,281
		広報費	0	125,100	0	0	0	125,100	0	125,100
		業務委託費	0	115,500	0	0	0	115,500	0	115,500
		手数料	0	56,727	0	0	0	56,727	0	56,727
		保険料	0	0	0	0	20,460	20,460	0	20,460
		賃借料	0	594,432	0	0	0	594,432	0	594,432
		租税公課	0	0	0	0	33,900	33,900	0	33,900
		事務費	114,752	583,440	0	0	12,111	710,303	0	710,303
		福利厚生費	87,112	0	0	0	12,111	99,223	0	99,223
		研修研究費	27,640	0	0	0	0	27,640	0	27,640
		保守料	0	583,440	0	0	0	583,440	0	583,440
		減価償却費	86,790	4,409	0	0	0	91,199	0	91,199
		減価償却費	86,790	4,409	0	0	0	91,199	0	91,199
		サービス活動費用計(2)	24,758,873	9,267,901	2,027,000	6,718,000	4,503,713	47,275,487	0	47,275,487
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		202,334	△3,664,001	△958,490	△1,396,110	△1,900,918	△7,717,185	0	△7,717,185
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			202,334	△3,664,001	△958,490	△1,396,110	△1,900,918	△7,717,185	0	△7,717,185

別紙３（⑪）

居宅介護等事業拠点区分事業活動明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			訪問介護事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	30,000	30,000	60,000	0	60,000
		市区町村補助金収益（公費）	30,000	30,000	60,000	0	60,000
		その他市補助金収益	30,000	30,000	60,000	0	60,000
		受託金収益	0	14,000	14,000	0	14,000
		市区町村受託金収益（公費）	0	14,000	14,000	0	14,000
		避難行動要支援者個別避難計画受託金収	0	14,000	14,000	0	14,000
		介護保険事業収益	38,965,088	11,871,010	50,836,098	0	50,836,098
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	20,867,643	0	20,867,643	0	20,867,643
		介護報酬収益	20,867,643	0	20,867,643	0	20,867,643
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	2,524,208	0	2,524,208	0	2,524,208
		介護負担金収益(公費)	780,365	0	780,365	0	780,365
		介護負担金収益(一般)	1,743,843	0	1,743,843	0	1,743,843
		居宅介護支援介護料収益	0	11,866,010	11,866,010	0	11,866,010
		居宅介護支援介護料収益	0	11,315,050	11,315,050	0	11,315,050
		介護予防支援介護料収益	0	550,960	550,960	0	550,960
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	13,956,659	0	13,956,659	0	13,956,659
		事業費収益	12,490,632	0	12,490,632	0	12,490,632
		事業負担金収益（公費）	332,877	0	332,877	0	332,877
		事業負担金収益（一般）	1,133,150	0	1,133,150	0	1,133,150
		その他の事業収益	1,616,578	5,000	1,621,578	0	1,621,578
		補助金事業収益（公費）	549,458	0	549,458	0	549,458
		受託事業収益（公費）	705,976	5,000	710,976	0	710,976
		受託事業収益（一般）	90,664	0	90,664	0	90,664
		その他の事業収益	270,480	0	270,480	0	270,480
		サービス活動収益計(1)	38,995,088	11,915,010	50,910,098	0	50,910,098
	費用	人件費	32,962,811	16,482,537	49,445,348	0	49,445,348
		職員給料	11,841,066	8,889,274	20,730,340	0	20,730,340
		職員賞与	4,196,826	3,062,719	7,259,545	0	7,259,545
		非常勤職員給与	12,022,944	2,200,650	14,223,594	0	14,223,594
		法定福利費	4,901,975	2,329,894	7,231,869	0	7,231,869
		事業費	3,223,999	991,639	4,215,638	0	4,215,638
		消耗器具備品費	22,107	19,800	41,907	0	41,907
		印刷製本費	17,600	0	17,600	0	17,600
		水道光熱費	383,700	65,560	449,260	0	449,260
		車輌費	232,147	129,071	361,218	0	361,218
		修繕費	425,040	318,780	743,820	0	743,820
		通信運搬費	732,614	255,999	988,613	0	988,613
		手数料	427,539	18,007	445,546	0	445,546
		保険料	155,320	84,250	239,570	0	239,570
		賃借料	745,332	73,872	819,204	0	819,204
		租税公課	82,600	26,300	108,900	0	108,900
		事務費	1,622,456	354,697	1,977,153	0	1,977,153
		福利厚生費	231,894	42,753	274,647	0	274,647
		研修研究費	10,000	33,400	43,400	0	43,400
		土地・建物賃借料	692,722	258,544	951,266	0	951,266
		保守料	687,236	0	687,236	0	687,236
		渉外費	604	0	604	0	604
		諸会費	0	20,000	20,000	0	20,000
		サービス活動費用計(2)	37,809,266	17,828,873	55,638,139	0	55,638,139
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,185,822	△5,913,863	△4,728,041	0	△4,728,041
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	10,700	0	10,700	0	10,700
		受取利息配当金収益	10,700	0	10,700	0	10,700
		サービス活動外収益計(4)	10,700	0	10,700	0	10,700
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		10,700	0	10,700	0	10,700
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,196,522	△5,913,863	△4,717,341	0	△4,717,341

別紙３（⑪）

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			福山市生活福祉資金貸付事業	広島県緊急生活安定資金貸付事業	生活福祉資金貸付事務事業	民生福祉資金貸付事務事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	0	0	150,000	21,759,850	21,909,850	0	21,909,850
		市区町村受託金収益（公費）	0	0	150,000	0	150,000	0	150,000
		市生活福祉資金貸付事業受託金収益	0	0	150,000	0	150,000	0	150,000
		都道府県社協受託金収益（一般）	0	0	0	21,759,850	21,759,850	0	21,759,850
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	0	0	0	21,759,850	21,759,850	0	21,759,850
		サービス活動収益計(1)	0	0	150,000	21,759,850	21,909,850	0	21,909,850
	費用	人件費	0	0	0	16,741,741	16,741,741	0	16,741,741
		職員給料	0	0	0	2,731,664	2,731,664	0	2,731,664
		職員賞与	0	0	0	839,079	839,079	0	839,079
		非常勤職員給与	0	0	0	3,658,892	3,658,892	0	3,658,892
		派遣職員費	0	0	0	8,474,116	8,474,116	0	8,474,116
		法定福利費	0	0	0	1,037,990	1,037,990	0	1,037,990
		事業費	0	0	150,000	2,513,317	2,663,317	0	2,663,317
		旅費交通費	0	0	0	58,100	58,100	0	58,100
		消耗器具備品費	0	0	81,424	1,209,233	1,290,657	0	1,290,657
		印刷製本費	0	0	14,850	56,966	71,816	0	71,816
		修繕費	0	0	0	8,800	8,800	0	8,800
		通信運搬費	0	0	53,726	755,443	809,169	0	809,169
		手数料	0	0	0	369,775	369,775	0	369,775
		賃借料	0	0	0	55,000	55,000	0	55,000
		事務費	0	0	0	82,682	82,682	0	82,682
		福利厚生費	0	0	0	22,682	22,682	0	22,682
		土地・建物賃借料	0	0	0	60,000	60,000	0	60,000
		助成金費用	0	0	0	2,170,350	2,170,350	0	2,170,350
		助成金費用	0	0	0	2,170,350	2,170,350	0	2,170,350
		地域福祉活動助成金費用	0	0	0	2,170,350	2,170,350	0	2,170,350
		減価償却費	0	0	0	197,956	197,956	0	197,956
		減価償却費	0	0	0	197,956	197,956	0	197,956
		サービス活動費用計(2)	0	0	150,000	21,706,046	21,856,046	0	21,856,046
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	53,804	53,804	0	53,804
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	12	27	0	0	39	0	39
		受取利息配当金収益	12	27	0	0	39	0	39
		サービス活動外収益計(4)	12	27	0	0	39	0	39
	費用								
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		12	27	0	0	39	0	39
経常増減差額(7)=(3)+(6)			12	27	0	53,804	53,843	0	53,843

別紙３（⑪）

生活困窮者自立支援事業拠点区分事業活動明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			生活困窮者自立相談支援事業	子どもの健全育成支援事業	家計改善支援事業	児童見守り支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	43,318,000	3,712,500	2,728,000	5,364,700	55,123,200	0	55,123,200
		市区町村受託金収益（公費）	43,318,000	3,712,500	2,728,000	5,364,700	55,123,200	0	55,123,200
		子どもの健全育成事業受託金収益	0	3,712,500	0	0	3,712,500	0	3,712,500
		生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	43,318,000	0	0	0	43,318,000	0	43,318,000
		家計改善支援事業受託金収益	0	0	2,728,000	0	2,728,000	0	2,728,000
		児童見守り支援事業受託金収益	0	0	0	5,364,700	5,364,700	0	5,364,700
		サービス活動収益計(1)	43,318,000	3,712,500	2,728,000	5,364,700	55,123,200	0	55,123,200
	費用	人件費	35,911,171	3,197,165	2,427,574	3,840,529	45,376,439	0	45,376,439
		職員給料	13,629,476	0	0	0	13,629,476	0	13,629,476
		職員賞与	4,864,228	0	0	0	4,864,228	0	4,864,228
		非常勤職員給与	12,810,468	3,197,165	2,098,100	3,409,297	21,515,030	0	21,515,030
		法定福利費	4,606,999	0	329,474	431,232	5,367,705	0	5,367,705
		事業費	5,744,495	515,335	291,741	782,958	7,334,529	0	7,334,529
		諸謝金	345,000	0	0	0	345,000	0	345,000
		旅費交通費	195,130	0	11,620	0	206,750	0	206,750
		消耗器具備品費	218,799	90,646	15,701	95,542	420,688	0	420,688
		車輌費	197,521	0	0	69,582	267,103	0	267,103
		修繕費	102,960	0	0	35,200	138,160	0	138,160
		通信運搬費	157,247	113,145	17,420	66,798	354,610	0	354,610
		会議費	1,890	0	0	0	1,890	0	1,890
		手数料	10,208	0	0	18,836	29,044	0	29,044
		保険料	75,450	46,544	0	0	121,994	0	121,994
		賃借料	577,390	0	0	0	577,390	0	577,390
		租税公課	3,862,900	265,000	247,000	497,000	4,871,900	0	4,871,900
		事務費	215,234	0	8,685	11,213	235,132	0	235,132
		福利厚生費	108,694	0	8,685	11,213	128,592	0	128,592
		研修研究費	96,540	0	0	0	96,540	0	96,540
		土地・建物賃借料	8,000	0	0	0	8,000	0	8,000
		諸会費	2,000	0	0	0	2,000	0	2,000
		助成金費用	0	0	0	730,000	730,000	0	730,000
		助成金費用	0	0	0	730,000	730,000	0	730,000
		地域福祉活動助成金費用	0	0	0	730,000	730,000	0	730,000
		減価償却費	2,658	0	0	56,000	58,658	0	58,658
		減価償却費	2,658	0	0	56,000	58,658	0	58,658
		サービス活動費用計(2)	41,873,558	3,712,500	2,728,000	5,420,700	53,734,758	0	53,734,758
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,444,442	0	0	△56,000	1,388,442	0	1,388,442
サービス活動外増減の部	収益								
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	費用								
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,444,442	0	0	△56,000	1,388,442	0	1,388,442

別紙３（⑪）

障がい者支援センター事業拠点区分事業活動明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			障がい者支援センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	78,260,000	78,260,000	0	78,260,000
		市区町村受託金収益（公費）	78,260,000	78,260,000	0	78,260,000
		総合相談支援事業受託金収益	78,260,000	78,260,000	0	78,260,000
		サービス活動収益計(1)	78,260,000	78,260,000	0	78,260,000
	費用	人件費	68,857,768	68,857,768	0	68,857,768
		職員給料	30,442,384	30,442,384	0	30,442,384
		職員賞与	10,717,169	10,717,169	0	10,717,169
		派遣職員費	21,601,961	21,601,961	0	21,601,961
		法定福利費	6,096,254	6,096,254	0	6,096,254
		事業費	4,979,516	4,979,516	0	4,979,516
		諸謝金	511,700	511,700	0	511,700
		旅費交通費	64,230	64,230	0	64,230
		消耗器具備品費	1,658,778	1,658,778	0	1,658,778
		車輌費	235,577	235,577	0	235,577
		通信運搬費	1,519,957	1,519,957	0	1,519,957
		業務委託費	102,960	102,960	0	102,960
		手数料	26,554	26,554	0	26,554
		保険料	65,700	65,700	0	65,700
		賃借料	794,060	794,060	0	794,060
		事務費	341,278	341,278	0	341,278
		福利厚生費	176,278	176,278	0	176,278
		研修研究費	97,000	97,000	0	97,000
		土地・建物賃借料	63,000	63,000	0	63,000
		諸会費	5,000	5,000	0	5,000
		減価償却費	122,693	122,693	0	122,693
		減価償却費	122,693	122,693	0	122,693
		サービス活動費用計(2)	74,301,255	74,301,255	0	74,301,255
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,958,745	3,958,745	0	3,958,745
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,958,745	3,958,745	0	3,958,745

別紙３（⑪）

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	13,832,740	13,832,740	0	13,832,740
		都道府県社協受託金収益（一般）	13,832,740	13,832,740	0	13,832,740
		福祉ｻｰﾋﾞｽ利用援助事業受託金収益	13,832,740	13,832,740	0	13,832,740
		事業収益	3,076,500	3,076,500	0	3,076,500
		利用料収益	3,076,500	3,076,500	0	3,076,500
		サービス活動収益計(1)	16,909,240	16,909,240	0	16,909,240
	費用	人件費	14,706,804	14,706,804	0	14,706,804
		職員給料	5,175,565	5,175,565	0	5,175,565
		職員賞与	1,627,961	1,627,961	0	1,627,961
		非常勤職員給与	6,477,450	6,477,450	0	6,477,450
		法定福利費	1,425,828	1,425,828	0	1,425,828
		事業費	1,267,455	1,267,455	0	1,267,455
		旅費交通費	27,140	27,140	0	27,140
		消耗器具備品費	135,539	135,539	0	135,539
		印刷製本費	33,000	33,000	0	33,000
		車輌費	63,719	63,719	0	63,719
		通信運搬費	136,890	136,890	0	136,890
		手数料	20,737	20,737	0	20,737
		保険料	33,578	33,578	0	33,578
		賃借料	816,852	816,852	0	816,852
		事務費	398,500	398,500	0	398,500
		福利厚生費	383,500	383,500	0	383,500
		研修研究費	4,000	4,000	0	4,000
		土地・建物賃借料	11,000	11,000	0	11,000
		減価償却費	84,492	84,492	0	84,492
		減価償却費	84,492	84,492	0	84,492
		サービス活動費用計(2)	16,457,251	16,457,251	0	16,457,251
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		451,989	451,989	0	451,989
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			451,989	451,989	0	451,989

別紙３（⑪）

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			権利擁護支援センター運営事業	市民後見推進事業	法人後見事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	28,420,000	4,970,000	0	33,390,000	0	33,390,000
		市区町村受託金収益（公費）	28,420,000	4,970,000	0	33,390,000	0	33,390,000
		権利擁護事業受託金収益	28,420,000	0	0	28,420,000	0	28,420,000
		市民後見推進事業受託金収益	0	4,970,000	0	4,970,000	0	4,970,000
		事業収益	0	35,000	9,895,000	9,930,000	0	9,930,000
		参加費収益	0	35,000	0	35,000	0	35,000
		利用料収益	0	0	9,895,000	9,895,000	0	9,895,000
		サービス活動収益計(1)	28,420,000	5,005,000	9,895,000	43,320,000	0	43,320,000
	費用	人件費	21,441,068	3,479,277	1,416,456	26,336,801	0	26,336,801
		職員給料	13,845,038	655,863	0	14,500,901	0	14,500,901
		職員賞与	4,545,020	0	0	4,545,020	0	4,545,020
		非常勤職員給与	0	2,439,608	782,477	3,222,085	0	3,222,085
		派遣職員費	0	0	633,979	633,979	0	633,979
		法定福利費	3,051,010	383,806	0	3,434,816	0	3,434,816
		事業費	5,661,643	1,573,800	1,897,437	9,132,880	0	9,132,880
		諸謝金	220,000	696,500	68,000	984,500	0	984,500
		旅費交通費	11,620	0	5,772	17,392	0	17,392
		消耗器具備品費	826,196	224,041	11,288	1,061,525	0	1,061,525
		印刷製本費	212,600	9,900	0	222,500	0	222,500
		車輌費	0	0	87,571	87,571	0	87,571
		修繕費	0	0	52,140	52,140	0	52,140
		通信運搬費	262,480	191,895	944	455,319	0	455,319
		業務委託費	1,336,500	0	0	1,336,500	0	1,336,500
		手数料	8,893	2,464	172,272	183,629	0	183,629
		保険料	0	0	192,030	192,030	0	192,030
		賃借料	199,154	0	452,420	651,574	0	651,574
		租税公課	2,584,200	449,000	855,000	3,888,200	0	3,888,200
		事務費	67,489	1,423	160,250	229,162	0	229,162
		福利厚生費	67,489	1,423	140,250	209,162	0	209,162
		諸会費	0	0	20,000	20,000	0	20,000
		減価償却費	0	0	28,097	28,097	0	28,097
		減価償却費	0	0	28,097	28,097	0	28,097
		サービス活動費用計(2)	27,170,200	5,054,500	3,502,240	35,726,940	0	35,726,940
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,249,800	△49,500	6,392,760	7,593,060	0	7,593,060
サービス活動外増減の部	収益							
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,249,800	△49,500	6,392,760	7,593,060	0	7,593,060

別紙３（⑪）

すこやかセンター事業拠点区分事業活動明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			すこやかセンター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	10,270,700	10,270,700	0	10,270,700
		市区町村受託金収益（公費）	10,270,700	10,270,700	0	10,270,700
		すこやかｾﾝﾀｰ事業受託金収益	10,270,700	10,270,700	0	10,270,700
		サービス活動収益計(1)	10,270,700	10,270,700	0	10,270,700
	費用	人件費	8,795,291	8,795,291	0	8,795,291
		職員給料	4,950,316	4,950,316	0	4,950,316
		職員賞与	2,252,897	2,252,897	0	2,252,897
		法定福利費	1,592,078	1,592,078	0	1,592,078
		事業費	935,610	935,610	0	935,610
		消耗器具備品費	1,090	1,090	0	1,090
		通信運搬費	2,520	2,520	0	2,520
		租税公課	932,000	932,000	0	932,000
		事務費	28,479	28,479	0	28,479
		福利厚生費	28,479	28,479	0	28,479
		サービス活動費用計(2)	9,759,380	9,759,380	0	9,759,380
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		511,320	511,320	0	511,320
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			511,320	511,320	0	511,320

別紙３（⑪）

要介護認定調査事業拠点区分事業活動明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	35,288,000	35,288,000	0	35,288,000
		その他の事業収益	35,288,000	35,288,000	0	35,288,000
		受託事業収益（公費）	35,288,000	35,288,000	0	35,288,000
		サービス活動収益計(1)	35,288,000	35,288,000	0	35,288,000
	費用	人件費	31,764,813	31,764,813	0	31,764,813
		職員給料	6,620,573	6,620,573	0	6,620,573
		職員賞与	1,168,860	1,168,860	0	1,168,860
		非常勤職員給与	22,351,648	22,351,648	0	22,351,648
		法定福利費	1,623,732	1,623,732	0	1,623,732
		事業費	2,818,757	2,818,757	0	2,818,757
		消耗器具備品費	61,600	61,600	0	61,600
		水道光熱費	158,326	158,326	0	158,326
		車輌費	71,806	71,806	0	71,806
		通信運搬費	215,621	215,621	0	215,621
		手数料	41,486	41,486	0	41,486
		保険料	45,110	45,110	0	45,110
		賃借料	472,008	472,008	0	472,008
		租税公課	1,752,800	1,752,800	0	1,752,800
		事務費	778,884	778,884	0	778,884
		福利厚生費	210,306	210,306	0	210,306
		研修研究費	134,400	134,400	0	134,400
		土地・建物賃借料	434,178	434,178	0	434,178
		サービス活動費用計(2)	35,362,454	35,362,454	0	35,362,454
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△74,454	△74,454	0	△74,454
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△74,454	△74,454	0	△74,454

別紙３（⑪）

不動産貸付事業拠点区分事業活動明細書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			不動産貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	事業収益	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		賃貸料収益	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
	費用	事業費	449,200	449,200	0	449,200
		手数料	1,650	1,650	0	1,650
		保険料	15,350	15,350	0	15,350
		租税公課	432,200	432,200	0	432,200
		事務費	132,000	132,000	0	132,000
		土地・建物賃借料	132,000	132,000	0	132,000
		減価償却費	362,815	362,815	0	362,815
		減価償却費	362,815	362,815	0	362,815
		サービス活動費用計(2)	944,015	944,015	0	944,015
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,457,485	1,457,485	0	1,457,485
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	180	180	0	180
		受取利息配当金収益	180	180	0	180
		サービス活動外収益計(4)	180	180	0	180
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		180	180	0	180
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,457,665	1,457,665	0	1,457,665

積立金・積立資産明細書

自　2022年 4月 1日
至　2023年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　法人運営事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
財政調整積立金	81,324,723	0	41,182,658	40,142,065	
固定資産償却積立金	8,951,412	78,009	0	9,029,421	
退職積立調整積立金	764,500	0	764,500	0	
計	91,040,635	78,009	41,947,158	49,171,486	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
財政調整積立資産	81,324,723	0	41,182,658	40,142,065	
固定資産等償却積立資産	8,951,412	78,009	0	9,029,421	
退職積立調整積立資産	764,500	0	764,500	0	
計	91,040,635	78,009	41,947,158	49,171,486	

積立金・積立資産明細書

自　2022年 4月 1日
至　2023年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　退職積立事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職手当積立基金預け金	251,312,290	17,046,070	14,949,780	253,408,580	
計	251,312,290	17,046,070	14,949,780	253,408,580	

積立金・積立資産明細書

自　2022年 4月 1日
至　2023年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　福祉活動推進事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産等償却積立金	126,500	11,499	0	137,999	
計	126,500	11,499	0	137,999	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産等償却積立資産	126,500	11,499	0	137,999	
計	126,500	11,499	0	137,999	

積立金・積立資産明細書

自　2022年 4月 1日
至　2023年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　　地区社協推進事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産等償却積立金	236,287	34,702	0	270,989	
ふる里福祉事業積立金	23,186,000	0	520,000	22,666,000	
計	23,422,287	34,702	520,000	22,936,989	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産等償却積立資産	236,287	34,702	0	270,989	
ふる里福祉事業積立資産	23,186,000	0	520,000	22,666,000	
計	23,422,287	34,702	520,000	22,936,989	

積立金・積立資産明細書

自　2022年 4月 1日
至　2023年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　　ボランティアセンター運営事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産等償却積立金	12,238,868	736,810	0	12,975,678	
計	12,238,868	736,810	0	12,975,678	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産等償却積立資産	12,238,868	736,810	0	12,975,678	
計	12,238,868	736,810	0	12,975,678	

積立金・積立資産明細書

自　2022年 4月 1日
至　2023年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　　社会貢献活動事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産等償却積立金	3,241	77,800	0	81,041	
計	3,241	77,800	0	81,041	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産等償却積立資産	3,241	77,800	0	81,041	
計	3,241	77,800	0	81,041	

積立金・積立資産明細書

自　2022年 4月 1日
至　2023年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　障がい福祉サービス事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産等償却積立金	4,275,611	130,589	0	4,406,200	
計	4,275,611	130,589	0	4,406,200	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産等償却積立資産	4,275,611	130,589	0	4,406,200	
計	4,275,611	130,589	0	4,406,200	

積立金・積立資産明細書

自　2022年 4月 1日
至　2023年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　居宅介護等事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
介護保険等事業積立金	32,000,000	0	0	32,000,000	
固定資産等償却積立金	10,471,773	28,936	0	10,500,709	
計	42,471,773	28,936	0	42,500,709	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
介護保険等事業積立資産	32,000,000	0	0	32,000,000	
固定資産等償却積立資産	10,471,773	28,936	0	10,500,709	
計	42,471,773	28,936	0	42,500,709	

積立金・積立資産明細書

自　2022年 4月 1日
至　2023年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　福祉サービス利用援助事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産等償却積立金	138,832	0	0	138,832	
計	138,832	0	0	138,832	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産等償却積立資産	138,832	0	0	138,832	
計	138,832	0	0	138,832	

積立金・積立資産明細書

自　2022年 4月 1日
至　2023年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会
拠点区分　不動産貸付事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産等償却積立金	8,293,176	697,396	0	8,990,572	
計	8,293,176	697,396	0	8,990,572	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産等償却積立資産	8,293,176	697,396	0	8,990,572	
計	8,293,176	697,396	0	8,990,572	

サービス区分間繰入金明細書

自　2022年 4月 1日
至　2023年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

別紙３（⑬）
（単位：円）

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業 事務局運営事業	法人運営事業 役員・評議員活動事業	運用収入	3,143,679	事業費充当
居宅介護等事業 訪問介護事業	居宅介護等事業 居宅介護支援事業	介護保険収入	6,731,183	事業費充当
権利擁護支援センター事業 法人後見事業	権利擁護支援センター事業 市民後見推進事業	運用収入	49,500	事業費充当

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

2023年 3月31日現在

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

別紙３（⑭）
（単位：円）

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
法人運営事業 役員・評議員活動事業	法人運営事業 事務局運営事業	348,000	サービス区分間借入・貸付
合　　計		348,000	